水俣市議会会議録

平成20年３月第１回定例会（２月29日招集）

水俣市議会事務局

平成20年３月第１回定例会（２月29日招集）会期日程表

（会期　２月29日から３月19日まで20日間）

日次	月　日	曜	開議時刻	会　議	議　　事　　内　　容
1	２月29日	金	午前10時	本会議	開会　会議録署名議員の指名　会期の決定 議案上程　提案理由説明並びに所信表明
2	３月１日	土		休　会	市の休日（土曜日）
3	２日	日			市の休日（日曜日）
4	３日	月	午前10時	本会議	平成19年度各会計補正予算等に対する質疑 委員会付託・審査 委員長報告　委員長報告に対する質疑 討論　採決
5	４日	火		休　会	議案調査（一般質問通告正午まで）
6	５日	水			議案調査
7	６日	木			議案調査
8	７日	金			議案調査
9	８日	土			市の休日（土曜日）
10	９日	日			市の休日（日曜日）
11	10日	月	午前９時30分	本会議	一般質問（髙岡利治君・福田斉君・中村幸治君・野中重男君） （質疑通告正午まで）
12	11日	火		休　会	
13	12日	水	午前９時30分	本会議	一般質問（谷口眞次君・川上紗智子君・西田弘志君）
14	13日	木	午前９時30分	本会議	一般質問（渕上道昭君・牧下恭之君・岩阪雅文君） 議案質疑　委員会付託
15	14日	金	―――	委員会	委員会
16	15日	土		休　会	市の休日（土曜日）
17	16日	日			市の休日（日曜日）
18	17日	月	―――	委員会	委員会
19	18日	火		休　会	議事整理日
20	19日	水	午前10時	本会議	委員長報告　委員長報告に対する質疑 討論　採決　閉会

平成20年３月第１回水俣市議会定例会会議録目次

平成20年２月29日（金）　　――１日目――

出欠席議員……１～１
事務局職員出席者……　1
説明のため出席した者……　1
議事日程第１号……　2
開　　会……　4
開　　議……　4
諸般の報告……　4
日程第１　会議録署名議員の指名について……　4
日程第２　会期の決定について……　5
議案上程……　6
日程第３　議第１号　専決処分の報告及び承認について……　8
専第１号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第６号）
日程第４　議第２号　水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定について……　9
日程第５　議第３号　水俣市読書のまちづくり基金条例の制定について……　11
日程第６　議第４号　水俣市奨学金貸付条例の制定について……　12
日程第７　議第５号　水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について……　14
日程第８　議第６号　水俣市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　15
日程第９　議第７号　水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について……　15
日程第10　議第８号　水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について……　17
日程第11　議第９号　水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例の制定について……　18
日程第12　議第10号　水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について……　18
日程第13　議第11号　水俣市手数料条例の一部を改正する条例の制定について……　20
日程第14　議第12号　水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　21
日程第15　議第13号　水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　21

日程第16　議第14号　水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について……１～22
日程第17　議第15号　水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について……　22
日程第18　議第16号　水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例の制定について……　23
日程第19　議第17号　水俣市企業立地条例の一部を改正する条例の制定について……　24
日程第20　議第18号　水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　24
日程第21　議第19号　水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について……　25
日程第22　議第20号　水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　25
日程第23　議第21号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について……　26
日程第24　議第22号　水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　26
日程第25　議第23号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について……　27
日程第26　議第24号　水俣市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について……　27
日程第27　議第25号　水俣市立武道館条例の一部を改正する条例の制定について……　30
日程第28　議第26号　水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例の制定について……　31
日程第29　議第27号　水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　32
日程第30　議第28号　水俣市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について……　32
日程第31　議第29号　水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について……　34
日程第32　議第30号　平成20年度水俣市一般会計予算……　34
日程第33　議第31号　平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算……　38
日程第34　議第32号　平成20年度水俣市老人保健特別会計予算……　40
日程第35　議第33号　平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算……　41
日程第36　議第34号　平成20年度水俣市介護保険特別会計予算……　42
日程第37　議第35号　平成20年度水俣市公共下水道事業特別会計予算……　43
日程第38　議第36号　平成20年度水俣市病院事業会計予算……　45

日程第39　議第37号　平成20年度水俣市水道事業会計予算……１～47
日程第40　議第38号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第７号）……　48
日程第41　議第39号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）……　52
日程第42　議第40号　平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）……　53
日程第43　議第41号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）……　53
日程第44　議第42号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第５号）……　55
日程第45　議第43号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）……　56
日程第46　議第44号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）……　56
日程第47　議第45号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）……　57
日程第48　議第46号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）……　57
日程第49　議第47号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）……　58
日程第50　議第48号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）……　58
日程第51　議第49号　水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等について……　58
　市長の所信表明並びに提案理由説明……　59
休憩・開議……　66
　市長の所信表明並びに提案理由説明（続）……　66
日程第52　熊本県後期高齢者医療広域連合議会議員の補欠選挙について……　73
議案上程……　75
日程第53　意見第１号　ＩＷＤ東亜熊本の産業廃棄物最終処分場建設の中止を求める意見書について……　75
　○廃棄物最終処分場問題特別委員長の提案理由説明……　76
質　　疑……　78
討　　論……　78
採　　決……　78
散　　会……　78

平成20年３月３日（月）　　――２日目――

出欠席議員……２～１
事務局職員出席者……　1
説明のため出席した者……　1
議事日程第２号……　2

開　　議……２～２
諸般の報告……２
質　　疑……２
日程第１　議第１号　専決処分の報告及び承認について……２
　　専第１号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第６号）
日程第２　議第４号　水俣市奨学金貸付条例の制定について……２
日程第３　議第38号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第７号）……３
日程第４　議第39号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）……３
日程第５　議第40号　平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）……３
日程第６　議第41号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）……３
日程第７　議第42号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第５号）……４
委員会付託……４
休憩・開議……４
　〇総務文教委員長の報告……４
　〇厚生委員長の報告……５
　〇産業建設委員長の報告……７
委員会審査報告書……８
委員長報告に対する質疑……９
討　　論……９
採　　決……９
散　　会……10

平成20年３月10日（月）　　――３日目――

出欠席議員……３～１
事務局職員出席者……１
説明のため出席した者……１
議事日程第３号……２
開　　議……３
諸般の報告……３
日程第１　一般質問……３
　〇髙岡利治君の質問……３

１　所信表明について……３～４
⑴　市政運営の基本方針について
⑵　若者が希望を持てるまちづくりについて
⑶　暮らしやすく身の丈に合ったまちづくりについて
２　防災拠点としての市役所の役割・機能について……　４
３　指定管理者制度の導入について……　５
４　ＡＥＤ（自動体外式除細動器）導入について……　５
５　水道事業経営方針について……　５
市長の答弁……　６
○髙岡利治君の再質問……　８
市長の答弁……　９
○髙岡利治君の発言……　11
総務企画部長の答弁……　11
○髙岡利治君の再質問……　12
総務企画部長の答弁……　13
○髙岡利治君の発言……　14
総務企画部長の答弁……　15
○髙岡利治君の再質問……　15
教育長の答弁……　16
○髙岡利治君の再々質問……　17
教育長の答弁……　18
副市長の答弁……　18
○髙岡利治君の発言……　19
水道局長の答弁……　20
○髙岡利治君の再質問……　21
水道局長の答弁……　22
○髙岡利治君の発言……　22
休憩・開議……　23
○福田斉君の質問……　23
１　宮本市政の２年間について……　24
２　ダイオキシン類処理問題について……　24
３　産廃阻止行動について……　24

4　バイオマスタウン構想について……3～25
5　地場企業・団体の地域貢献活動について…… 25
6　水俣の観光行政について…… 26
市長の答弁…… 26
○福田斉君の再質問…… 29
市長の答弁…… 29
○福田斉君の再々質問…… 30
市長の答弁…… 32
産業建設部長の答弁…… 33
○福田斉君の再質問…… 34
産業建設部長の答弁…… 35
産業建設部長の答弁…… 35
○福田斉君の再質問…… 36
産業建設部長の答弁…… 37
○福田斉君の発言…… 37
副市長の答弁…… 38
○福田斉君の再質問…… 38
副市長の答弁…… 39
○福田斉君の発言…… 39
産業建設部長の答弁…… 39
○福田斉君の再質問…… 40
産業建設部長の答弁…… 41
○福田斉君の再々質問…… 42
産業建設部長の答弁…… 43
休憩・開議…… 44
○中村幸治君
1　産廃最終処分場建設問題について…… 45
⑴　木臼野に建設予定の産廃最終処分場建設問題について
2　教育委員会について…… 45
⑴　地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について
3　教育について…… 46
⑴　新学習指導要領について

⑵　全国学力・学習状況調査について
4　水俣市政策事業評価管理システムについて……3～46
⑴　平成18年度分の市民監査について
市長の答弁……47
○中村幸治君の再質問……50
市長の答弁……51
○中村幸治君の再々質問……51
市長の答弁……52
教育長の答弁……52
○中村幸治君の再質問……55
教育長の答弁……56
○中村幸治君の発言……57
教育長の答弁……57
○中村幸治君の再質問……59
教育長の答弁……60
総務企画部長の答弁……60
○中村幸治君の再質問……61
総務企画部長の答弁……62
○中村幸治君の発言……63
休憩・開議……63
○野中重男君の質問……63
1　平成20年度の施政方針について……64
2　水俣病問題について……65
3　産廃最終処分場問題について……65
4　市役所の機構改革について……65
市長の答弁……65
○野中重男君の再質問……67
市長の答弁……69
○野中重男君の発言……70
福祉環境部長の答弁……70
○野中重男君の再質問……71
市長の答弁……73

福祉環境部長の答弁……３～74
○野中重男君の再々質問……74
福祉環境部長の答弁……74
市長の答弁……75
○野中重男君の再質問……77
市長の答弁……78
○野中重男君の再々質問……79
市長の答弁……79
総務企画部長の答弁……79
○野中重男君の発言……80
散　　会……81

平成20年３月12日（水）　　――４日目――

出欠席議員……４～１
事務局職員出席者……1
説明のため出席した者……1
議事日程第４号……2
開　　議……2
諸般の報告……2
日程第１　一般質問……3
○谷口眞次君の質問……3
１　市長の所信表明について……3
２　自治会制度の確立について……4
３　産業廃棄物最終処分場問題について……4
４　市立総合医療センターについて……4
５　給食センター建設について……4
６　桜ケ丘・大戸口線について……5
市長の答弁……5
○谷口眞次君の再質問……6
市長の答弁……7
○谷口眞次君の再々質問……8

市長の答弁……4～9
総務企画部長の答弁……9
○谷口眞次君の再質問……10
総務企画部長の答弁……11
市長の答弁……12
○谷口眞次君の再質問……14
市長の答弁……15
総合医療センター院長の答弁……15
○谷口眞次君の再質問……17
総合医療センター院長の答弁……18
教育長の答弁……20
福祉環境部長の答弁……21
教育長の答弁……21
産業建設部長の答弁……21
○谷口眞次君の再質問……22
産業建設部長の答弁……22
休憩・開議……22
○川上紗智子君の質問……22
1　まちの活性化について……23
2　インフルエンザ予防注射への市の助成について……23
3　後期高齢者医療制度について……23
市長の答弁……24
○川上紗智子君の再質問……25
産業建設部長の答弁……26
市長の答弁……26
○川上紗智子君の再々質問……27
市長の答弁……28
福祉環境部長の答弁……28
○川上紗智子君の再質問……29
福祉環境部長の答弁……29
○川上紗智子君の再質問……30
福祉環境部長の答弁……30

福祉環境部長の答弁……4～30
○川上紗智子君の再質問……32
福祉環境部長の答弁……32
○川上紗智子君の再質問……33
福祉環境部長の答弁……35
休憩・開議……35
○西田弘志君の質問……35
1　産業廃棄物最終処分場問題について……37
2　当初予算、行財政改革について……37
3　人口をふやす施策について……37
4　学校統廃合について……37
5　スポーツ振興について……38
6　商店街振興について……38
7　ふれあい拠点づくりについて……38
市長の答弁……39
○西田弘志君の再質問……40
市長の答弁……40
○西田弘志君の発言……41
総務企画部長の答弁……41
○西田弘志君の再質問……42
総務企画部長の答弁……43
○西田弘志君の発言……44
総務企画部長の答弁……44
○西田弘志君の再質問……44
総務企画部長の答弁……46
○西田弘志君の発言……46
教育長の答弁……47
○西田弘志君の再質問……48
教育長の答弁……49
○西田弘志君の発言……49
教育長の答弁……50
○西田弘志君の再質問……51

教育長の答弁……４～52
○西田弘志君の発言……52
産業建設部長の答弁……52
○西田弘志君の再質問……53
産業建設部長の答弁……54
○西田弘志君の発言……55
散　　会……55

平成20年３月13日（木）　　――５日目――

出欠席議員……５～１
事務局職員出席者……1
説明のため出席した者……1
議事日程第５号……2
請願・陳情文書表……4
開　　議……4
諸般の報告……4
日程第１　一般質問……5
○渕上道昭君の質問……5
１　経済の活性化について……5
２　行財政問題について……6
３　水俣市立総合医療センター問題について……6
４　学校問題について……6
市長の答弁……7
○渕上道昭君の再質問……8
市長の答弁……9
○渕上道昭君の再々質問……10
市長の答弁……11
総務企画部長の答弁……11
○渕上道昭君の再質問……13
総務企画部長の答弁……14
○渕上道昭君の発言……16

総合医療センター事務部長の答弁……5～16
○渕上道昭君の再質問……18
総合医療センター事務部長の答弁……19
○渕上道昭君の発言……20
教育長の答弁……20
○渕上道昭君の再質問……23
教育長の答弁……23
休憩・開議……24
○牧下恭之君の質問……24
1　道路特定財源について……24
2　地球温暖化対策について……26
3　「介護保険」受領委任払いについて……27
4　子ども議会について……27
市長の答弁……27
総務企画部長の答弁……28
○牧下恭之君の再質問……29
総務企画部長の答弁……29
○牧下恭之君の再々質問……30
総務企画部長の答弁……30
市長の答弁……30
○牧下恭之君の再質問……31
教育長の答弁……32
○牧下恭之君の再々質問……32
市長の答弁……32
福祉環境部長の答弁……33
○牧下恭之君の再質問……33
福祉環境部長の答弁……33
○牧下恭之君の再々質問……33
福祉環境部長の答弁……34
教育長の答弁……34
○牧下恭之君の再質問……35
教育長の答弁……35

休憩・開議……5～36
○岩阪雅文君の質問……36
1　所信表明について……37
2　第４次総合計画の進捗状況と実現度について……37
3　自治会制度の推進と課題について……37
4　水俣市のスポーツ振興のあり方と具体的取り組みについて……38
市長の答弁……39
○岩阪雅文君の再質問……39
市長の答弁……41
○岩阪雅文君の発言……42
総務企画部長の答弁……43
○岩阪雅文君の再質問……44
総務企画部長の答弁……45
○岩阪雅文君の発言……48
総務企画部長の答弁……48
○岩阪雅文君の再質問……49
総務企画部長の答弁……51
○岩阪雅文君の発言……52
教育長の答弁……52
○岩阪雅文君の再質問……53
教育長の答弁……55
休憩・開議……56
質　　疑……56
日程第２　議第２号　水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定について……56
日程第３　議第３号　水俣市読書のまちづくり基金条例の制定について……56
日程第４　議第５号　水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について……56
日程第５　議第６号　水俣市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について……57
日程第６　議第７号　水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について……57
日程第７　議第８号　水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について……57

日程第８　議第９号　水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例の制定について……５～57
日程第９　議第10号　水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について……　58
日程第10　議第11号　水俣市手数料条例の一部を改正する条例の制定について……　58
日程第11　議第12号　水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　58
日程第12　議第13号　水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　58
日程第13　議第14号　水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について……　58
日程第14　議第15号　水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について……　59
日程第15　議第16号　水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例の制定について……　59
日程第16　議第17号　水俣市企業立地条例の一部を改正する条例の制定について……　59
日程第17　議第18号　水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　59
日程第18　議第19号　水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について……　60
日程第19　議第20号　水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　60
日程第20　議第21号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について……　60
日程第21　議第22号　水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　60
日程第22　議第23号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について……　61
日程第23　議第24号　水俣市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について……　61
日程第24　議第25号　水俣市立武道館条例の一部を改正する条例の制定について……　61
日程第25　議第26号　水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例の制定について……　61
日程第26　議第27号　水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　61
日程第27　議第28号　水俣市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について……　62
日程第28　議第29号　水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について……　62

日程第29　議第30号　平成20年度水俣市一般会計予算……5～62
日程第30　議第31号　平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算……64
日程第31　議第32号　平成20年度水俣市老人保健特別会計予算……64
日程第32　議第33号　平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算……64
日程第33　議第34号　平成20年度水俣市介護保険特別会計予算……65
日程第34　議第35号　平成20年度水俣市公共下水道事業特別会計予算……65
日程第35　議第36号　平成20年度水俣市病院事業会計予算……65
日程第36　議第37号　平成20年度水俣市水道事業会計予算……65
日程第37　議第43号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）……65
日程第38　議第44号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）……65
日程第39　議第45号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）……65
日程第40　議第46号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）……66
日程第41　議第47号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）……66
日程第42　議第48号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）……66
日程第43　議第49号　水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等について……66
議案上程……66
日程第44　議第50号　水俣市部総室課室設置条例の一部を改正する条例の制定について……66
日程第45　議第51号　公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例及び水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について…67
日程第46　議第52号　水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について……68
日程第47　議第53号　国保水俣市立総合医療センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について……69
日程第48　議第54号　水俣市過疎地域自立促進計画（後期計画）の変更について……69
市長の提案理由説明……69
休憩・開議……70
質　　疑……70
委員会付託……71
散　　会……71

平成20年３月19日（金）　　――６日目――

出欠席議員 …… ６～１
事務局職員出席者 …… 1
説明のため出席した者 …… 1
議事日程第６号…… 2
開　　議…… 4
諸般の報告…… 4
日程第１　議第２号　水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定についてから日程第49　陳第１号後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出に関する陳情についてまで49件に関する委員会の審査報告…… 4
〇総務文教委員長の報告…… 7
〇厚生委員長の報告…… 12
〇産業建設委員長の報告…… 16
委員会審査報告書…… 19
委員長報告に対する質疑…… 22
〇緒方誠也君の議第30号に対する修正案の提案理由説明…… 24
質　　疑…… 25
討　　論…… 25
〇川上紗智子君の反対討論（議第２号、議第33号、請第１号、陳第１号）…… 25
〇野中重男君の反対討論（議第21号）…… 26
〇田中功君の賛成討論（議第30号に対する修正案）…… 27
〇西田弘志君の賛成討論（議第30号に対する修正案）…… 28
〇中村幸治君の賛成討論（議第30号に対する修正案）…… 29
〇髙岡利治君の反対討論（議第30号に対する修正案）…… 30
採　　決…… 31
日程第50　委員会の閉会中の継続調査について…… 34
採　　決…… 34
閉会中継続調査申出書…… 35
議案上程…… 36
日程第51　意見第２号　ハンセン病問題基本法の制定と国立ハンセン病療養所菊池恵楓園の存続、医療・福祉の充実を求める意見書について…… 36
日程第52　意見第３号　道路特定財源の確保に関する意見書について…… 37

日程第53　意見第４号　地方財政の充実・強化を求める意見書について……６～38
〇真野頼隆君の提案理由説明（意見第２号）…… 39
〇岩阪雅文君の提案理由説明（意見第３号）…… 40
〇谷口眞次君の提案理由説明（意見第４号）…… 41
質　　疑…… 42
討　　論…… 43
〇野中重男君の反対討論（意見第３号）…… 43
〇平松辰弘君の反対討論（意見第３号）…… 44
〇大川末長君の賛成討論（意見第３号）…… 45
〇緒方誠也君の賛成討論（意見第４号）…… 45
〇塩﨑信介君の反対討論（意見第４号）…… 46
採　　決…… 46
閉　　会…… 47

平成20年２月29日

平成20年３月第１回水俣市議会定例会会議録
(第１号)

提案理由説明

平成20年３月第１回水俣市議会定例会会議録（第１号）

１、平成20年２月29日水俣市長第１回水俣市議会定例会を招集する。

１、平成20年２月29日午前10時０分水俣市議会議長第１回水俣市議会定例会の開会を宣告する。

１、平成20年３月19日午前11時58分水俣市議会議長第１回水俣市議会定例会の閉会を宣告する。

平成20年２月29日（金曜日）

午前10時０分　開会

午後２時14分　散会

（出席議員）　18人

松本和幸君	中原泰子君	髙岡利治君
塩﨑信介君	川上紗智子君	福田　斉君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	渕上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中　功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
主幹	（崎田雄七君）	議事係長	（栄永尚子君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者）　13人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱﨑昭博君）
産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）	水道局長	（吉村明賢君）
教育長	（大渕　洋君）	教育次長	（坂本　彰君）
総務企画部総務課長	（田上和俊君）	総務企画部企画課長	（松本幹雄君）
総務企画部財政課長	（本山祐二君）		

○議事日程　第１号

平成20年２月29日　午前10時開議

第１　会議録署名議員の指名について

第２　会期の決定について

第３　議第１号　専決処分の報告及び承認について

専第１号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第６号）

第４　議第２号　水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定について

第５　議第３号　水俣市読書のまちづくり基金条例の制定について

第６　議第４号　水俣市奨学金貸付条例の制定について

第７　議第５号　水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について

第８　議第６号　水俣市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第９　議第７号　水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について

第10　議第８号　水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について

第11　議第９号　水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例の制定について

第12　議第10号　水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

第13　議第11号　水俣市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

第14　議第12号　水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第15　議第13号　水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第16　議第14号　水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について

第17　議第15号　水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

第18　議第16号　水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例の制定について

第19　議第17号　水俣市企業立地条例の一部を改正する条例の制定について

第20　議第18号　水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第21　議第19号　水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

第22　議第20号　水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第23　議第21号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

第24　議第22号　水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第25　議第23号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

第26　議第24号　水俣市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について

第27　議第25号　水俣市立武道館条例の一部を改正する条例の制定について

第28　議第26号　水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例の制定について

第29　議第27号　水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第30　議第28号　水俣市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について

第31　議第29号　水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

第32　議第30号　平成20年度水俣市一般会計予算

第33　議第31号　平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算

第34　議第32号　平成20年度水俣市老人保健特別会計予算

第35　議第33号　平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算

第36　議第34号　平成20年度水俣市介護保険特別会計予算

第37　議第35号　平成20年度水俣市公共下水道事業特別会計予算

第38　議第36号　平成20年度水俣市病院事業会計予算

第39　議第37号　平成20年度水俣市水道事業会計予算

第40　議第38号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第７号）

第41　議第39号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

第42　議第40号　平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）

第43　議第41号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）

第44　議第42号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第５号）

第45　議第43号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）

第46　議第44号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）

第47　議第45号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）

第48　議第46号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）

第49　議第47号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）

第50　議第48号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）

第51　議第49号　水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等について

第52　熊本県後期高齢者医療広域連合議会議員の補欠選挙について

第53　意見第１号　ＩＷＤ東亜熊本の産業廃棄物最終処分場建設の中止を求める意見書について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

開会　　午前10時０分　開会

○議長（松本和幸君）　ただいまから平成20年第１回水俣市議会定例会を開会します。

○議長（松本和幸君）　これから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

去る12月定例会で可決された割賦販売法の抜本的改正に関する意見書外５件は、関係大臣等へ提出しておきましたから御了承願います。

次に、廃棄物最終処分場問題特別委員会で発議の意見書案１件の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、陳情の処理の経過及び結果についての報告１件、地方自治法第180条第２項の規定による市長の専決処分の報告１件が提出されましたので、議席に配付しておきました。

次に、監査委員から、平成19年10月分、11月分、12月分、平成20年１月分の一般会計、特別会計等及び平成19年11月分、12月分の公営企業会計例月現金出納検査の結果報告、平成19年度小中学校並びに公営企業会計の定期監査の結果報告があり、事務局に備えつけてありますから御閲覧願います。

次に、地方自治法第100条及び水俣市議会会議規則第159条の規定により、議席に配付の議員派遣書のとおり、渕上道昭議員を水俣病問題に関する要望活動を行うため熊本市に派遣しましたので、御報告します。

次に、今期定例会に地方自治法第121条の規定により、宮本市長、森副市長、葦浦総務企画部長、吉海産業建設部長、吉本福祉環境部長、濱﨑総合医療センター事務部長、小林産業建設部産業づくり総室長、桑畑福祉環境部次長、吉村水道局長、田上総務課長、松本企画課長、本山財政課長、大渕教育長、坂本教育次長、以上の出席を要求しました。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第１号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第１　会議録署名議員の指名について

○議長（松本和幸君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、議長において福田斉議員、岩阪雅文議員を

指名します。

日程第２　会期の決定について

○議長（松本和幸君）　日程第２、会期の決定を議題とします。

平成20年３月第１回定例会（２月29日招集）会期日程表

（会期　２月29日から３月19日まで20日間）

日次	月　日	曜	開議時刻	会　議	議　　事　　内　　容
1	２月29日	金	午前10時	本会議	開会　会議録署名議員の指名　会期の決定 議案上程　提案理由説明並びに所信表明
2	３月１日	土		休　会	市の休日（土曜日）
3	２日	日			市の休日（日曜日）
4	３日	月	午前10時	本会議	平成19年度各会計補正予算等に対する質疑 委員会付託・審査 委員長報告　委員長報告に対する質疑　討論　採決
5	４日	火		休　会	議案調査（一般質問通告正午まで）
6	５日	水			議案調査
7	６日	木			議案調査
8	７日	金			議案調査
9	８日	土			市の休日（土曜日）
10	９日	日			市の休日（日曜日）
11	10日	月	午前９時30分	本会議	一般質問（質疑通告正午まで）
12	11日	火		休　会	
13	12日	水	午前９時30分	本会議	一般質問
14	13日	木	午前９時30分	本会議	一般質問 議案質疑　委員会付託
15	14日	金	―――	委員会	委員会
16	15日	土		休　会	市の休日（土曜日）
17	16日	日			市の休日（日曜日）
18	17日	月	―――	委員会	委員会
19	18日	火		休　会	議事整理日
20	19日	水	午前10時	本会議	委員長報告　委員長報告に対する質疑　討論　採決 閉会

○議長（松本和幸君）　お諮りします。

今期定例会の会期は、本日から３月19日までの20日間としたいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって会期は、20日間と決定しました。

日程第３　議第１号　専決処分の報告及び承認について

専第１号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第６号）

日程第４　議第２号　水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定について

日程第５　議第３号　水俣市読書のまちづくり基金条例の制定について

日程第６　議第４号　水俣市奨学金貸付条例の制定について

日程第７　議第５号　水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について

日程第８　議第６号　水俣市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議第７号　水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議第８号　水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議第９号　水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議第10号　水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議第11号　水俣市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議第12号　水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第15　議第13号　水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第16　議第14号　水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について

日程第17　議第15号　水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第18　議第16号　水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例の制定について

日程第19　議第17号　水俣市企業立地条例の一部を改正する条例の制定について

日程第20　議第18号　水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例

の制定について

日程第21　議第19号　水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

日程第22　議第20号　水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第23　議第21号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第24　議第22号　水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第25　議第23号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第26　議第24号　水俣市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について

日程第27　議第25号　水俣市立武道館条例の一部を改正する条例の制定について

日程第28　議第26号　水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例の制定について

日程第29　議第27号　水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第30　議第28号　水俣市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について

日程第31　議第29号　水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

日程第32　議第30号　平成20年度水俣市一般会計予算

日程第33　議第31号　平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算

日程第34　議第32号　平成20年度水俣市老人保健特別会計予算

日程第35　議第33号　平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算

日程第36　議第34号　平成20年度水俣市介護保険特別会計予算

日程第37　議第35号　平成20年度水俣市公共下水道事業特別会計予算

日程第38　議第36号　平成20年度水俣市病院事業会計予算

日程第39　議第37号　平成20年度水俣市水道事業会計予算

日程第40　議第38号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第７号）

日程第41　議第39号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

日程第42　議第40号　平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）

日程第43　議第41号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）

日程第44　議第42号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第５号）

日程第45　議第43号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）

日程第46　議第44号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）

日程第47　議第45号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）

日程第48　議第46号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）

日程第49　議第47号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）

日程第50　議第48号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）

日程第51　議第49号　水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等について

○議長（松本和幸君）　日程第３、議第１号専決処分の報告及び承認についてから、日程第51、議第49号水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等についてまで、49件を一括して議題とします。

議第１号

専決処分の報告及び承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第１項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

専第１号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第６号）

専第１号

専　　決　　処　　分　　書

平成19年度水俣市一般会計補正予算（第６号）を、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第１項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分する。

平成20年１月25日専決

水俣市長　　宮　本　勝　彬

（専決処分を必要とする理由）

任期満了に伴う熊本県知事選挙等に要する予算措置に急施を要し、専決処分するものである。

（別紙）

平成19年度水俣市一般会計補正予算（第６号）

平成19年度水俣市の一般会計補正予算（第６号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ19,356千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,641,172千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正（第６号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
15. 県支出金		859,377	15,088	874,465
	3．委託金	103,471	15,088	118,559
19. 繰越金		67,599	4,268	71,867
	1．繰越金	67,599	4,268	71,867

補正されなかった款に係る額	11,694,840		11,694,840
歳　　入　　合　　計	12,621,816	19,356	12,641,172

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
2．総　務　費		1,759,953	19,356	1,779,309
	1．総　務　管　理　費	1,191,851	4,268	1,196,119
	4．選　挙　費	71,098	15,088	86,186
補正されなかった款に係る額		10,861,863		10,861,863
歳　出　合　計		12,621,816	19,356	12,641,172

議第２号

水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定について

水俣市後期高齢者医療に関する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市後期高齢者医療に関する条例

（趣旨）

第１条　水俣市が行う後期高齢者医療の事務については、法令及び熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例（平成19年熊本県後期高齢者医療広域連合条例第26号。以下「広域連合条例」という。）に定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。

（市が処理する事務）

第２条　市は、保険料の徴収並びに高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成19年政令第318号）第２条並びに高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成19年厚生労働省令第129号）第６条及び第７条に規定する事務のほか、次の各号に掲げる事務を処理する。

⑴　広域連合条例第２条の規定による葬祭費の支給に係る申請書の提出の受付

⑵　広域連合条例第17条の規定による保険料の額の通知書の引渡し

⑶　広域連合条例第18条第２項の規定による保険料の徴収猶予に係る申請書の提出の受付及び当該申請に対する熊本県後期高齢者医療広域連合が行う処分に係る通知書の引渡し

⑷　広域連合条例第18条第３項の規定による保険料の徴収猶予の理由が消滅した旨の申告書の提出の受付

⑸　広域連合条例第19条第２項の規定による保険料の減免に係る申請書の提出の受付及び当該申請に対する熊本県後期高齢者医療広域連合が行う処分に係る通知書の引渡し

⑹　広域連合条例第19条第３項の規定による保険料の減免の理由が消滅した旨の申告書の提出の受付

⑺　広域連合条例第20条本文の規定による保険料に係る申告書の提出の受付

⑻　前各号に掲げる事務に付随する事務

（保険料の徴収）

第３条　市は、次の各号に掲げる被保険者から保険料を徴収する。

⑴　市に住所を有する被保険者

⑵　高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）第55条第１項の規定の適用を受ける被保険者であって、病院等（同項に規定する病院等をいう。以下同じ。）に入院等（同項に規定する入院等をいう。以下同じ。）をした際、市に住所を有していた被保険者

⑶　法第55条第２項第１号の規定の適用を受ける被保険者であって、継続して入院等をしている２以上の病院等のうち、最初の病院等に入院等をした際、市に住所を有していた被保険者

⑷　法第55条第２項第２号の規定の適用を受ける被保険者であって、最後に行った同号に規定する特定住所変更に係る同号に規定する継続入院等の際、市に住所を有していた被保険者

（普通徴収に係る保険料の納期等）

第４条　普通徴収に係る保険料の納期（以下「納期」という。）は、次のとおりとし、広域連合条例第17条の規定により保険料の額が通知されたときは、市長は、各納期の納付額を定め、法第108条の規定により普通徴収に係る保険料の納付義務を負う者（以下「納付義務者」という。）に対し、通知しなければならない。

第１期　７月１日から同月31日まで
第２期　８月１日から同月31日まで
第３期　９月１日から同月30日まで
第４期　10月１日から同月31日まで
第５期　11月１日から同月30日まで
第６期　12月１日から同月31日まで
第７期　１月１日から同月31日まで
第８期　２月１日から同月末日まで

２　前項に規定する納期により難い納付義務者に係る納期は、市長が別に定めることができる。この場合において、市長は、当該納付義務者に対し、その納期及び各納期の納付額を通知しなければならない。

３　広域連合条例第14条第１項の規定により保険料が算出されたときは、納期及び各納期の納付額を定め、これを通知しなければならない。

４　前３項の規定による納期の末日が、水俣市の休日を定める条例（平成２年条例第15号）第１条に規定する休日に該当するときは、前３項の規定にかかわらず、これらの日の後において、その日に最も近い休日でない日をその納期の末日とみなす。

５　納期ごとに分割した金額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を最初の納期において徴収する。

（保険料の督促）

第５条　納付義務者が納期限までに保険料を完納しない場合においては、市長は、納期限後20日以内に、督促状を発しなければならない。ただし、広域連合条例第18条第１項の規定により保険料の徴収が猶予されている場合は、この限りでない。

２　前項の督促手数料は、督促状１通につき、100円とする。

（延滞金）

第６条　納付義務者は、納期限後に保険料を納付する場合においては、当該納付金額に、その納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。）の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該金額に年14.6パーセント（当該納期限の翌日から１月を経過する日までの期間については年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付しなければならない。

２　前項に規定する年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

３　第１項の延滞金を計算する場合において、その基礎となる未納金額に1,000円未満の端数があるときは、その端数金額を、未納金額の全額が2,000円未満であるときは、その全額を切り捨てるものとする。

４　第１項の延滞金の確定金額に100円未満の端数があるときは、その端数金額を、延滞金の確定金額が、1,000円未満であるときは、その全額を切り捨てるものとする。

５　市長は、特別の理由があると認めるときは、第１項の規定による延滞金の全部又は一部を免除することができる。

（過誤納金の還付）

第７条　被保険者の過誤納に係る納付金がある場合においては、地方税法（昭和25年法律第226号）第17条及び同法第17条の２の規定の例により、その過誤納金を還付し、又は未納に係る納付金に充当する。

（還付加算金）

第８条　前条の規定により、過誤納金を還付し、又は充当する場合においては、地方税法第17条の４の規定の例により、当該過誤納金の額に還付加算金を加算する。

２　前項の還付加算金を計算する場合において、その基礎となる過誤納金額に1,000円未満の端数があるときは、その端数金額を、過誤納金額の全額が2,000円未満であるときは、その全額を切り捨てるものとする。

３　第１項の還付加算金の額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てるものとする。

（還付又は充当の取扱い）

第９条　第７条の規定により、過誤納金を還付し、又は未納の納付金に充当する場合においては、市長は、速やかに、当該被保険者に対し、過誤納金還付通知書又は過誤納金充当通知書を発するものとする。

２　被保険者は、前項の過誤納金還付通知書を受理した場合又は既納の納付金のうち、過納又は誤納に係るものがあることを発見した場合において、その過誤納金の還付を受けようとするときは、過誤納金還付請求書を提出しなければならない。

（過料）

第10条　市長は、被保険者、被保険者の配偶者若しくは被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであった者が、正当な理由がなく法第137条第２項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

第11条　市長は、偽りその他不正の行為により保険料又はこの条例の規定による徴収金の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の５倍に相当する金額以下の過料を科する。

第12条　前２条に規定する過料の額は、情状により、市長が定める。

２　前２条に規定する過料を徴収しようとする場合に発する納付書に記載される納期限は、当該納付書を発する日から起算して10日以上を経過した日とする。

（委任）

第13条　この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附　則

（施行期日）

第１条　この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（平成20年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の徴収の特例）

第２条　平成20年度における被扶養者であった被保険者（法第99条第２項に規定する被扶養者であった被保険者をいう。以下同じ。）に係る納期は、第４条第１項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

第１期　10月１日から同月31日まで
第２期　11月１日から同月30日まで
第３期　12月１日から同月31日まで
第４期　１月１日から同月31日まで
第５期　２月１日から同月末日まで

２　平成20年度において、被扶養者であった被保険者に係る納期について、第４条第２項の規定を適用する場合においては、同項中「市長が別に定める」とあるのは、「10月１日以後における市長が別に定める時期とする」とする。

（延滞金の割合の特例）

第３条　当分の間、第６条第１項に規定する延滞金の年7.3パーセントの割合は、同項の規定にかかわらず、各年の特例基準割合（各年の前年の11月30日を経過する時における日本銀行法（平成９年法律第89号）第15条第１項第１号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年４パーセントの割合を加算した割合をいう。）が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、当該特例基準割合（当該割合に0.1パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）とする。

（提案理由）

平成20年４月１日から後期高齢者医療制度が開始されるため、本案のように制定しようとするものである。

議第３号

水俣市読書のまちづくり基金条例の制定について

水俣市読書のまちづくり基金条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市読書のまちづくり基金条例

（設置）
第１条　水俣市の読書のまちづくりを推進し、水俣市立図書館等の図書の充実及び読書のまちづくり活動を推進する事業の財源に充てるため、水俣市読書のまちづくり基金（以下「基金」という。）を設置する。
（積立て）
第２条　基金の積立ては、前条に規定する事業のための寄附金をもってこれに充てる。
（管理）
第３条　基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。
２　基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。
（運用益金の処理）
第４条　基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入するものとする。
（繰替運用）
第５条　市長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。
（基金の処分）
第６条　市長は、第１条に規定する事業の財源に充てる場合に限り、予算の定めるところにより基金の全部又は一部を処分することができる。
（委任）
第７条　この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、市長が別に定める。
附　則
この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）
水俣市の読書のまちづくりを推進し、水俣市立図書館等の図書の充実及び読書のまちづくり活動を推進する事業に充てるため、本案のように制定しようとするものである。

議第４号

水俣市奨学金貸付条例の制定について

水俣市奨学金貸付条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市奨学金貸付条例

水俣市奨学金貸与条例（昭和30年告示第５号）の全部を改正する。
（目的）
第１条　この条例は、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難なものに対し奨学金の貸付けを行い、もって社会に貢献し得る人材の育成を図ることを目的とする。
（奨学金の貸付対象者）
第２条　奨学金の貸付けを受けることができる者は、次の各号に掲げる要件をすべて満たすものでなければならない。
⑴　本市に３年以上居住する者の被扶養者であること。
⑵　高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、大学院に在学している者であること。
⑶　学業成績が優秀かつ心身ともに健全であること。
⑷　経済的理由により修学が困難であると認められること。
（奨学金の貸付額）
第３条　奨学金の貸付額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。
⑴　高等学校　月額10,000円以内
⑵　高等専門学校　月額10,000円以内
⑶　短期大学　月額20,000円以内

⑷　大学　月額20,000以内
⑸　大学院　月額20,000円以内
２　前項の奨学金は、無利子で貸し付ける。
（貸付の期間）
第４条　奨学金を貸し付ける期間は、奨学金の貸付けを受ける者（以下「奨学生」という。）が在学する学校の正規の修学期間以内とする。
（申請）
第５条　奨学金の貸付けを受けようとする者は、在学学校長の推薦を受け、連帯保証人と連署し、教育委員会に申請しなければならない。
２　連帯保証人は、奨学生であった者に事故がある場合又は返還の義務を怠った場合、奨学生に代わり返還の連帯責任を負うことのできる者でなければならない。
（選考委員会）
第６条　奨学生の選考に関し必要な事項を審議するため、水俣市奨学生選考委員会（以下「選考委員会」という。）を置く。
２　選考委員会の委員（以下「委員」という。）は、８人以内とし、次の各号に掲げるもののうちから教育委員会が委嘱する。
⑴　社会福祉協議会理事
⑵　ＰＴＡ役員
⑶　小中学校長
⑷　学識経験者
⑸　総務企画部長
３　委員の任期は２年とする。ただし、欠員を生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
（委員長）
第７条　選考委員会に、委員の互選によって委員長を置く。
２　委員長は、会務を総理し、選考委員会を代表する。
３　委員長に事故があるとき又は欠けたときは、あらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。
（会議）
第８条　選考委員会は、委員長が招集する。ただし、委員長が不在のときは、教育委員会が招集することができる。
２　委員長は、会議の議長となる。
３　選考委員会は、委員の３分の２以上が出席しなければ会議を開くことができない。
４　選考委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。
（庶務）
第９条　選考委員会の庶務は、教育委員会教育総務課において処理する。
（奨学生の決定）
第10条　教育委員会は、選考委員会の意見に基づいて、奨学生を決定する。
（異動の届出）
第11条　奨学生は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに教育委員会に届け出なければならない。
⑴　休学したとき。
⑵　復学したとき。
⑶　転学したとき。
⑷　退学したとき。
⑸　本人又は連帯保証人の氏名、住所その他重要な事項に変更があったとき。
⑹　連帯保証人が欠けたとき。
（奨学金の辞退）
第12条　奨学生は、いつでも奨学金の辞退を教育委員会に届け出ることができる。
（奨学金の休止）
第13条　奨学生が休学したときは、その期間、奨学金の貸付けを休止する。

（奨学金の停止等）
第14条　教育委員会は、奨学生が、次の各号のいずれかに該当するときは、奨学金の貸付けを停止し、又は廃止することができる。
⑴　退学したとき。
⑵　第２条に掲げる要件を欠いたとき。
⑶　傷病等のために成業の見込がないと認められるとき。
⑷　この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。
⑸　前４号に定めるもののほか、性行不良等奨学金の貸付けを受けることが適当でないと認められるとき。
⑹　その他奨学生として適当でないとき。
２　教育委員会は、前項の規定により奨学金の貸付けを停止されたものについて、当該停止の原因となった事由が消滅したときは、当該奨学生の申出により、当該停止を解除することができる。
（奨学金の返還）
第15条　奨学金は、卒業の月の１年後から貸付期間の２倍の期間内に月賦で返還しなければならない。
２　奨学生であった者は、返還金の全部又は一部を繰り上げて返還することができる。
３　奨学生が退学し、又は奨学金の貸付けを辞退し、若しくは廃止されたときは、その事由発生の日の翌月から前２項に準じて奨学金を返還しなければならない。
（奨学生であった者の異動の届出）
第16条　奨学生であった者は、奨学金返還完了前に本人又は連帯保証人の住所、職業、その他重要な事項に異動があったときは直ちに教育委員会に届け出なければならない。
（奨学金返還猶予）
第17条　市長は、奨学生であった者が、次の各号のいずれかに該当するときは、申請により奨学金の返還を猶予することができる。
⑴　奨学生であった者が更に上級学校に進学したとき。
⑵　災害又は傷病により奨学金の返還が困難と認められるとき。
⑶　その他正当な事由のため奨学金の返還が困難と認められるとき。
（奨学金返還免除）
第18条　市長は、奨学生又は奨学生であった者が奨学金の返還完了前に死亡したときは、奨学金の全部又は一部の返還を免除することができる。
２　前項に規定する奨学金の返還免除を希望する場合は、連帯保証人又は遺族が市長に申請しなければならない。
（期限の利益の喪失）
第19条　奨学生であった者等が返還すべき日までに奨学金の返還を怠った場合は、一切の期限の利益を失い、市長は直ちに奨学金の未返還金を請求できる。
（委任）
第20条　この条例で定めるもののほか必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）
奨学金制度の見直しを行ったことにより、本案のように制定しようとするものである。

議第５号

水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について

水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例

水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例（平成18年条例第10号）は、廃止する。

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

障害者自立支援法に基づき、障害者デイサービス事業が廃止されたため、本案のように制定しようとするものである。

議第６号

水俣市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例

水俣市職員の修学部分休業に関する条例（平成17年条例第６号）の一部を次のように改正する。

第２条第２項第２号中「第82条の２」を「第124条」に改め、同項第３号中「第83条」を「第134条」に改める。

附　則

この条例は、公布の日から施行し、平成19年12月26日から適用する。

（提案理由）

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第７号

水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例

水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例（昭和35年告示第９号）の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表（第２条関係）

区分		報酬の額		費用弁償
特別職	選挙管理委員会の委員長	年額	207,500円	水俣市旅費支給条例（昭和26年告示第20号）別表第１に定める副市長等の旅費相当額
	同　委員	〃	167,100円	
	監査委員（議選）	〃	372,400円	
	同　（識見）	〃	1,596,000円	
	農業委員会の会長	〃	494,300円	
	同　副会長	〃	382,800円	
	同　委員	〃	345,000円	
	教育委員会の委員長	〃	728,700円	
	同　委員	〃	593,700円	
	固定資産評価審査委員会の委員長	日額	4,500円	
	同　委員	〃	4,500円	
	交通指導員	年額	120,000円	水俣市旅費支給条例別表第１に定める部長等の旅費相当額
	保育料納付相談員	〃	10,000円	
	学校医	〃	210,000円	

	学校歯科医	〃	210,000円	
	学校薬剤師	〃	92,600円	
	体育指導委員	〃	21,400円	
	社会教育委員	〃	15,000円	
	水俣病相談員	月額	86,400円	
	老人福祉施設嘱託医	〃	20,000円	
	婦人相談員	〃	106,600円	
	家庭相談員	〃	106,600円	
	就労支援相談員	〃	100,000円	
	地域人権教育指導員	〃	140,000円	
	教育相談員	〃	95,700円	
	防災会議委員	日額	4,500円	
	行財政改革推進委員会委員	〃	4,500円	
	表彰審査委員会委員	〃	4,500円	
	情報公開等審査会委員	〃	4,500円	
	特別職報酬等審議会委員	〃	4500円	
	公務災害認定委員会委員	〃	4,500円	
	公務災害補償審査会委員	〃	4,500円	
	総合計画策定審議会委員	〃	4,500円	
	男女共同参画審議会委員	〃	4,500円	
	財産価格審議会委員	〃	4,500円	
	固定資産評価員	〃	4,500円	
	地籍調査推進委員	〃	6,700円	
	国民健康保険運営協議会委員	〃	4,500円	
	環境水俣賞委員会委員（学識）	〃	20,000円	
	環境水俣賞委員会委員（知経）	〃	4,500円	
	環境ＩＳＯ市民監査委員	〃	5,900円	
	環境ＩＳＯアドバイザー	〃	5,900円	
	環境審議会委員	〃	4,500円	
	水俣病資料館協議会委員	〃	4,500円	
	予防接種嘱託医	〃	15,800円	
	予防接種健康被害調査委員会委員	〃	15,800円	
	介護保険等運営委員会委員	〃	4,500円	
	地域包括支援センター運営協議会委員	〃	4,500円	
	生活保護嘱託医	〃	14,050円	
	障害者計画等策定審議会委員	〃	4,500円	
	民生委員推せん会委員	〃	4,500円	
	観光開発審議会委員	〃	4,500円	
	勤労青少年ホーム運営委員会委員	〃	4,500円	
	換地委員	〃	5,900円	
	都市計画審議会委員	〃	4,500円	
	公共下水道事業審議会委員	〃	4,500円	
	就学指導委員	〃	10,000円	
	適応指導教室指導員	〃	5,000円	
	奨学生選考委員会委員	〃	4,500円	

	特別支援教育支援員	〃 4,500円	
	文化財保護審議会委員	〃 4,500円	
	水道料金審議会委員	〃 4,500円	
	専門委員	〃 4,500円	
	児童扶養手当障害認定医	1件 14,050円	
	選挙長 投票所の投票管理者 期日前投票所の投票管理者 開票管理者 投票所の投票立会人 期日前投票所の投票立会人 開票立会人 選挙立会人	国の定める基準による。	
	外国語指導助手 国際交流員 その他の非常勤職員	予算の範囲内で市長が定める額	
一般職	事務補助員	時間額 680円	
	労務補助員	〃 710円	
	予防接種等看護師	〃 890円	
	ボイラー技士	〃 880円	
	保育士	〃 750円	
	管理栄養士	〃 800円	
	栄養士	〃 760円	
	医師及び歯科医師	〃 12,500円以内	
	学校開放管理指導員	日額 1,170円	
	体育施設照明管理人	〃 1,470円以内	

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

非常勤職員の報酬及び費用弁償支給の適正化を図るため、本案のように制定しようとするものである。

議第８号

水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例

水俣市旅費支給条例（昭和26年告示第20号）の一部を次のように改正する。

第５条及び第６条を次のように改める。

（旅費の計算）

第５条　旅費は、最も経済的かつ合理的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的かつ合理的な通常の経路又は方法によって旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

第６条　熊本県内並びに鹿児島県のうち大口市、出水市、阿久根市及び出水郡内の旅行にあっては、当分の間、

日当は支給しない。ただし、公務上の必要若しくは天災その他やむを得ない事情により宿泊する場合又は市長が特に必要と認める場合は、定額の２分の１の日当を支給する。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の第５条及び第６条の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

（提案理由）

熊本県内及び鹿児島県の近隣市町村への宿泊旅費支給の適正化等を図るため、本案のように制定しようとするものである。

議第９号

水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例

水俣市財産価格審議会条例（昭和39年条例第７号）の一部を次のように改正する。

第２条中「(不動産に限る。)」を「(立木を除く不動産に限る。)」に、「100万円」を「500万円」に改める。

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

財産価格審議会の円滑な審議を図るため、本案のように制定しようとするものである。

議第10号

水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

水俣市国民健康保険税条例（平成12年条例第９号）の一部を次のように改正する。

第15条を第23条とし、第11条から第14条までを８条ずつ繰り下げ、第10条の次に次の７条を加える。

（特別徴収）

第12条　当該年度の初日において、国民健康保険税の納税義務者が老齢等年金給付（地方税法施行令（昭和25年政令第245号）第56条の89の２第１項及び第２項に規定する老齢等年金給付をいう。以下同じ。）の支払を受けている年齢65歳以上の国民健康保険の被保険者である世帯主（災害その他の特別の事情があることにより、特別徴収の方法によって国民健康保険税を徴収することが著しく困難であると認めるものその他同条に規定するものを除く。以下「特別徴収対象被保険者」という。）である場合においては、当該世帯主に対して課する国民健康保険税を特別徴収の方法によって徴収する。

２　当該年度の初日の属する年の４月２日から８月１日までの間に、国民健康保険税の納税義務者が特別徴収対象被保険者となった場合においては、当該特別徴収対象被保険者に対して課する国民健康保険税を、特別徴収の方法によって徴収することができる。

（特別徴収義務者の指定等）

第13条　前条の規定による特別徴収に係る国民健康保険税の特別徴収義務者は、当該特別徴収対象被保険者に係る老齢等年金給付の支払をする者（以下「年金保険者」という。）とする。

（特別徴収税額の納入の義務等）

第14条　年金保険者は、支払回数割保険税額を徴収した日の属する月の翌月の10日までに、その徴収した支払回数割保険税額を納入しなければならない。

（被保険者資格喪失等の場合の通知等）

第15条　年金保険者が市長から法第718条の５第１項の規定による通知を受けた場合においては、当該通知を受けた日以降、支払回数割保険税額を徴収して納入する義務を負わない。この場合において、年金保険者は、直ちに当該通知に係る特別徴収対象被保険者に係る国民健康保険税徴収の実績その他必要な事項を当該通知をした市長に通知しなければならない。

（既に特別徴収対象被保険者であった者に係る仮徴収）

第16条　当該年度の初日の属する年の前年の10月１日からその翌年の３月31日までの間における特別徴収対象年金給付の支払の際、支払回数割保険税額を徴収されていた特別徴収対象被保険者について、当該支払回数割保険税額の徴収に係る特別徴収対象年金給付が当該年度の初日からその日の属する年の９月30日までの間において支払われる場合においては、その支払に係る国民健康保険税額として、地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号）第24条の37第１項に規定する額を、特別徴収の方法によって徴収する。

２　前項に規定する特別徴収対象被保険者について、当該年度の初日の属する年の６月１日から９月30日までの間において、支払回数割保険税額に相当する額を徴収することが適当でない特別な事情がある場合においては、同項の規定にかかわらず、それぞれの支払に係る国民健康保険税額として、所得の状況その他の事情を勘案して市長が定める額を、特別徴収の方法によって徴収することができる。

（新たに特別徴収対象被保険者となった者に係る仮徴収）

第17条　次の各号に掲げる者について、それぞれ当該各号に定める期間において特別徴収対象年金給付が支払われる場合においては、その支払に係る国民健康保険税額として、法第718条の８第２項に規定する支払回数割保険税額の見込額（当該額によることが適当でないと認められる特別な事情がある場合においては、所得の状況その他の事情を勘案して市長が定める額とする。）を、特別徴収の方法によって徴収するものとする。

⑴　第12条第２項に規定する特別徴収対象被保険者の国民健康保険税について同項の規定による特別徴収の方法によって徴収が行われなかった場合の当該特別徴収対象被保険者又は当該年度の初日の属する年の前年の８月２日から10月１日までの間に特別徴収対象被保険者となった者　当該年度の初日から９月30日までの間

⑵　当該年度の初日の属する年の前年の10月２日から12月１日までの間に特別徴収対象被保険者となった者　当該年度の初日の属する年の６月１日から９月30日までの間

⑶　当該年度の初日の属する年の前年の１２月２日からその翌年の２月１日までの間に特別徴収対象被保険者となった者　当該年度の初日の属する年の８月１日から９月30日までの間

（普通徴収税額への繰入）

第18条　特別徴収対象被保険者が特別徴収対象年金給付の支払を受けなくなったこと等により国民健康保険税を特別徴収の方法によって徴収されないこととなった場合においては、特別徴収の方法によって徴収されないこととなった額に相当する国民健康保険税額を、その特別徴収の方法によって徴収されないこととなった日以後において到来する第10条第１項の納期がある場合においてはそれぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合においては直ちに、普通徴収の方法によって徴収するものとする。

２　特別徴収対象被保険者について、既に年金保険者から納入された特別徴収対象保険税額が当該特別徴収対象被保険者から徴収すべき特別徴収対象保険税額を超える場合（徴収すべき特別徴収対象保険税額がない場合を含む。）において当該特別徴収対象被保険者の未納に係る徴収金があるときは、当該過納又は誤納に係る税額は、法第17条の２の規定によって当該特別徴収対象被保険者の未納に係る徴収金に充当する。

第10条第１項中「第11条第１項」を「第19条第１項」とし、同条を第11条とする。

第９条第１項中「国民健康保険税の納期は、次のとおりとする。」を「普通徴収によって徴収する国民健康保険税の納期は、次のとおりとする。」に改め、同条を第10条とし、第８条の次に次の１条を加える。

（徴収の方法）

第９条　国民健康保険税は、第12条、第16条及び第17条の規定によって特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法によって徴収する。

附則第３項、第４項、第５項、第８項、第10項、第13項、第15項、第16条及び第17項中「第11条第１項」を「第19条第１項」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（適用区分）

２　次項に定めるものを除き、改正後の水俣市国民健康保険税条例（以下「新条例」という。）の規定は、平成20年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、平成19年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

３　新条例第17条の規定は、平成21年度以後の年度分の国民健康保険税について適用する。

（提案理由）

地方税法の一部を改正する法律が平成20年４月１日から施行されることに伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第11号

水俣市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市手数料条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市手数料条例の一部を改正する条例

水俣市手数料条例（平成12年条例第10号）の一部を次のように改正する。

別表中

「

固定資産に関する証明	１納税義務者ごと１課税年度につき	300円

」を

「

固定資産に関する証明	１納税義務者ごと１課税年度につき	300円
住宅用家屋に関する証明	１件につき	1,300円
納税証明書	１枚につき	300円

」に

改める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成20年７月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の別表の規定は、この条例の施行の日以後の申請に係る手数料について適用し、同日前の申請に係る手数料については、なお従前の例による。

（水俣市税条例の一部改正）

３　水俣市税条例（平成８年条例第39号）の一部を次のように改正する。

第18条の４中「証明書１枚ごとに200円とする。」を「水俣市手数料条例（平成12年条例第10号）の定めるところによる。」に改める。

（提案理由）

費用と負担の関係に基づく手数料の適正化と関係規定の整備を図るため、本案のように制定しようとするものである。

議第12号

水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例

水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例（平成18年条例第58号）を次のように改正する。

別表中

「⑴　第６条第１項第１号及び第２号並びに同条第２項に規定する者の使用料

	水俣市に住所を有する者	水俣市に住所を有しない者
個人	無料	50円
団体	無料	１人につき30円

」を

「⑴　第６条第１項第１号及び第２号並びに同条第２項に規定する者の入浴料

	水俣市に住所を有する者		水俣市に住所を有しない者	
個人	１回	150円	１回	200円
	回数券（11回）	1,500円		

」に、

⑵　第６条第１項第１号及び第２号並びに同条第２項に規定する者の入浴料以外の使用料

	水俣市に住所を有する者	水俣市に住所を有しない者
個人	無料	50円
団体	無料	１人につき30円

」

「⑵　第６条第１項第３号に規定する者の使用料」を「⑶　第６条第１項第３号に規定する者の使用料」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成20年７月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の別表の規定は、この条例の施行の日以後の許可に係る使用料について適用し、同日前の許可に係る使用料については、なお従前の例による。

（提案理由）

入浴料の見直しに伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第13号

水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例

水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例（平成12年条例第６号）の一部を次のように改正する。

第２条の表中

「

水俣市配食サービス事業	１食	400円
水俣市生きがい対応型デイサービス事業	１回	700円
水俣市生きがい対応型デイサービス事業（地域ふれあいモデル事業）	１回	600円
転倒骨折予防事業	１回	150円

」を

「

地域ふれあいモデル事業	１回	600円
まちかど健康塾	１回	150円

」に

改める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　この条例の施行日前のサービス利用に伴う負担金については、なお従前の例による。

（提案理由）

事業の整理統合等に伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第14号

水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例

水俣市敬老祝金条例（昭和46年条例第１号）の一部を次のように改正する。

第２条中「又は満99歳」を削る。

第３条中「満88歳の者に対しては２万円、満99歳の者に対しては５万円」を「２万円」に改める。

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

敬老祝金の支給基準等の見直しに伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第15号

水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

水俣市介護保険条例の一部を改正する条例（平成18年条例第31号）を次のように改正する。

附則第３条中「及び次条」を「、次条及び第５条」に改める。

附則第４条の次に次の１条を加える。

（平成20年度における保険料率の特例）

第５条　介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令の一部を改正する政令（平成19年政令第365号）による改正後の平成18年介護保険等改正令（この条において「新平成18年介護保険等改正令」という。）附則第４条第１項第５号又は第６号のいずれかに該当する第１号被保険者の平成20年度の保険料率は、第２条第１項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる第１号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。

⑴　第２条第１項第４号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成20年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第２条第１項第１号に該当するもの　43,000円

⑵　第２条第１項第４号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成20年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第２条第１項第２号に該当するもの　46,700円

⑶　第２条第１項第４号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成20年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第２条第１項第３号に該当するもの　46,700円

⑷　第２条第１項第５号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（新平成18年介護保険等改正令附則第４条第１項第５号に該当する者（以下この項において「第５号該当者」という。）に限る。）が平成20年度分の地方税法の規定による市町村民税が課せれていないものとした場合、第２条第１項第１号に該当するもの　53,400円

⑸　第２条第１項第５号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第５号該当者に限る。）が平成20年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第２条第１項第２号に該当するもの　57,000円

⑹　第２条第１項第５号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第５号該当者に限る。）が平成20年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第２条第１項第３号に該当するもの　57,000円

⑺　第２条第１項第５号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第５号該当者に限る。）が平成20年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第２条第１項第４号に該当するもの　62,300円

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令の一部を改正する政令が、平成20年４月１日から施行されることに伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第16号

水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例

水俣市代替バス通学生交通費助成条例（平成10年条例第１号）の一部を次のように改正する。

第１条中「代替バスを運行する事業者」を「代替バス（水俣市コミュニティバス「みなくるバス」を除く。以

下同じ。）を運行する事業者」に改める。

附則第２項中「平成20年３月31日」を「平成30年３月31日」に改める。

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

代替バスを利用して通学する生徒の交通費の軽減を図るため、本案のように制定しようとするものである。

議第17号

水俣市企業立地条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市企業立地条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市企業立地条例の一部を改正する条例

水俣市企業立地条例（平成14年条例第18号）の一部を次のように改正する。

第１条中「観光施設」を「観光施設その他市長が特に認める事業施設として規則で定めるもの」に改める。

第２条第１号中「施設」を「施設並びにソフトウェア等の設計、開発等を行う施設」に改める。

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

対象業種を拡大することによって、更なる企業立地の促進を図り、本市の産業振興と雇用機会の拡大に資するため、本案のように制定しようとするものである。

議第18号

水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例

水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例（平成18年条例第13号）の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表（第10条関係）

区分	対　　象	料　　金	
入浴料	中学生以上の者（15区住民以外）	１人１回につき	200円
		回数券11回分	2,000円
	中学生以上の者（15区住民）	１人１回につき	100円
		回数券11回分	1,000円
	３歳以上小学生以下の者（15区住民以外）	１人１回につき	100円
		回数券11回分	1,000円
	３歳以上小学生以下の者（15区住民）	１人１回につき	50円
		回数券11回分	500円
	３歳未満の者		無料
	身体障害者手帳又は療育手帳を所持し、水俣市に住所を有する者（中学生以上の者）	１人１回につき	80円
		回数券11回分	800円

	身体障害者手帳又は療育手帳を所持し、水俣市に住所を有する者（3歳以上小学生以下の者）	１人１回につき	40円
		回数券11回分	400円
使用料	休憩室を使用する者（15区住民以外）	１人１回につき	200円
	休憩室を使用する者（15区住民以外で入浴を伴う者）		無料
	休憩室を使用する者（15区住民）		無料
	会議等で会場を占用する者	１部屋１時間につき	1,500円

附　則

（施行期日）

1　この条例は、平成20年７月１日から施行する。

（経過措置）

2　改正後の別表の規定は、この条例の施行の日以後に許可に係る使用料について適用し、同日前の許可に係る使用料については、なお従前の例による。

（提案理由）

水俣市湯の鶴温泉保健センターの経営状況改善の一環として、使用料を改定するため、本案のように制定しようとするものである。

議第19号

水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例

水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例（平成２年条例第７号）の一部を次のように改正する。

第４条中「市が交付を受ける国又は県費補助金を差引いて得た額」の次に「(以下「補助金残額」という。)」を加え、同条に次のただし書を加える。

ただし、特に市長が認める場合を除いては、農用地（土地改良法第２条第２項第５号に規定する農用地）の災害復旧の分担金額は補助金残額とする。

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

農用地の分担金額を改定するため、本案のように制定しようとするものである。

議第20号

水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例

水俣市公園の設置等に関する条例（平成15年条例第６号）の一部を次のように改正する。

別表中

「

小崎親水公園	水俣市南福寺190番	を

」

「

小崎親水公園	水俣市南福寺190番
月浦ふれあい公園	水俣市月浦字新開176番１

」に

改める。

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

月浦ふれあい公園を供用開始するため、本案のように制定しようとするものである。

議第21号

水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市下水道条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市下水道条例の一部を改正する条例

水俣市下水道条例（平成３年条例第12号）の一部を次のように改正する。

第16条第１項の表一般汚水の項中「1,120円」を「1,150円」に、「165円」を「175円」に、「175円」を「185円」に、「190円」を「200円」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　この条例による改正後の第16条の規定は、平成20年５月１日以後の水道メーター検針に係る使用料から適用し、同日前の水道メーター検針に係る使用料については、なお従前の例による。

（提案理由）

水俣市公共下水道事業審議会の答申に基づく下水道使用料の改定に伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第22号

水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例

水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例

水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例（昭和39年条例第12号）の一部を次のように改正する。

第８条を第９条とし、第７条の次に次の１条を加える。

（基金の処分）

第８条　市長は、第１条に規定する施設費に充てる場合に限り、予算の定めるところにより基金の全部又は一部を処分することができる。

別表中

「

学校林	水俣市大字葛渡字村内593番18	7,438.00	市有地	全　部	水俣市立葛渡小学校	を
〃	水俣市大字湯出字樋ノ口1638番ノ2	310.74	〃	〃	水俣市立湯出小学校	

」

「

学校林	水俣市大字葛渡字村内593番18	5,009.00	市	全　部	水俣市立葛渡小学校	に

」

改める。

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

水俣市立葛渡小学校の学校林で地積更正の登記がなされ、面積が減少したこと及び水俣市立湯出小学校の学校林の抹消に伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第23号

水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例（平成19年条例第31号）の一部を次のように改正する。

附則第２項を附則第３項とし、附則第１項の次に次の１項を加える。

（経過措置）

２　水俣市立石坂川小学校の体育館については、施行日以後も、当分の間、水俣市学校体育館使用条例（昭和35年告示第８号）第１条に規定する学校の体育館とみなす。この場合において、同条例第４条中使用許可証の使用前の学校への提出に係る規定は、適用しない。

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

水俣市立石坂川小学校の体育館については、閉校後も、水俣市学校体育館使用条例に基づき、引き続き学校体育館として使用できるようにするため、本案のように制定しようとするものである。

議第24号

水俣市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市体育施設条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市体育施設条例の一部を改正する条例

水俣市体育施設条例（平成17年条例第40号）の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表（第11条関係）

施設名	区　分	施設使用区分		利用単位・使用者区分等		使用料金
水俣市立総合体育館	大アリーナ	全面使用	使用者が入場料金等を徴収しない場合（１時間当たり）	スポーツ・レクリエーション・文化的催物	高校生以下	1,200円
					一般	2,400円
				その他の目的	全使用者	4,800円
			使用者が入場料金等を徴収する場合（１時間当たり）	スポーツ・レクリエーション・文化的催物	高校生以下	3,600円
					一般	4,800円
				その他の目的	全使用者	9,600円
		部分使用	１台又はコート１面１時間当たり	卓球台	高校生以下	120円
					一般	240円
				バドミントンコート	高校生以下	180円
					一般	300円
				バレーボール・テニスコート	高校生以下	360円
					一般	600円
				バスケットボール・ハンドボールコート	高校生以下	480円
					一般	720円
		放送設備一式		１回当たり		600円
	小アリーナ	全面使用	使用者が入場料金等を徴収しない場合（１時間当たり）	スポーツ・レクリエーション・文化的催物	高校生以下	600円
					一般	1,200円
				その他の目的	全使用者	2,400円
			使用者が入場料金等を徴収する場合（１時間当たり）	スポーツ・レクリエーション・文化的催物	高校生以下	1,800円
					一般	2,400円
				その他の目的	全使用者	4,800円
		部分使用	施設使用区分、利用単位、使用料金は大アリーナと同じ			
		放送設備一式		１回当たり		600円
	ジョギングコース		１時間当たり		高校生以下	50円
					一般	100円
			回数券（12回）		高校生以下	500円
					一般	1,000円
	会議室	１室１時間当たり				240円
		冷暖房料（１室１時間当たり）				240円
	トレーニングルーム	一般利用	２時間当たり	個人	中学生、高校生	150円
					一般	300円
				団体（10人以上）	中学生、高校生	10人まで1,000円 １人増すごとに100円
					一般	10人まで2,500円 １人増すごとに250円
		定期利用	個人定期券（２箇月）		中学生、高校生	2,500円
					65歳以上	3,500円
					一般	5,000円

			回数券（12回）		中学生、高校生	1,500円
					一般	3,000円
	温水プール	一般利用	２時間当たり	小学生以下（ただし、小学生未満は保護者同伴とする。）		100円
				中学生、高校生		150円
				一般（保護者を含む。）		300円
		定期利用	個人定期券（２箇月）		小学生以下	2,000円
					中学生、高校生	2,500円
					65歳以上	3,500円
					一般	5,000円
			回数券（12回）		小学生以下	1,000円
					中学生、高校生	1,500円
					一般	3,000円
		専用使用 全面	１時間当たり		高校生以下	1,000円
					一般	2,000円
		専用使用 部分	１コース１時間当たり		全使用者	500円
		放送設備一式		１回当たり		600円
水俣市立総合体育館南部館		アリーナ 全面使用	施設使用区分、利用単位、使用料金は本館小アリーナと同じ			
		アリーナ 部分使用	施設使用区分、利用単位、使用料金は本館大アリーナと同じ			
		多目的ホール	１時間当たり			240円
			冷暖房料（１時間当たり）			300円
浜公園児童プール			１回当たり	全利用者		100円
浜公園運動場			グラウンド使用（ソフトボールコート１面１時間当たり）	一般		200円
				高校生以下		100円
			照明施設使用	ソフトボールコート１面１時間当たり		250円
ひばりヶ丘運動場			グラウンド使用（ソフトボールコート１面１時間当たり）	一般		200円
				高校生以下		100円
			照明施設使用	ソフトボールコート１面１時間当たり		250円
競り舟艇庫会議室			会議室	１時間当たり		400円
湯出夜間照明施設			照明施設使用１時間当たり	登録団体		250円
葛渡夜間照明施設			照明施設使用１時間当たり	登録団体		250円
久木野夜間照明施設			照明施設使用１時間当たり	登録団体		250円
袋夜間照明施設			照明施設使用１時間当たり	登録団体		250円
第三中学校夜間照明施設			照明施設使用１時間当たり	登録団体		250円
第二中学校夜間照明施設			照明施設使用１時間当たり	登録団体		250円

備考	1　使用時間が１時間単位のものについて１時間未満の端数が生じたときは、１時間使用として換算した使用料を加算し、２時間単位のものについて２時間未満の端数が生じたときは、２時間使用として換算した使用料を加算します。 2　使用料には、消費税及び地方消費税相当額を含みます。 3　営利又は宣伝を目的として使用する場合は、規定料金の10割を増した額を徴収します。 4　温水プールを部分専用使用する場合は、一般利用料金を別途徴収します。ただし、個人定期券利用者を除きます。 5　小学生以下とは、小学生の児童及び満３歳から小学校就学の始期に達するまでの者をいいます。 6　登録団体とは、水俣市小中学校施設の開放に関する規則（昭和52年教育委員会規則第１号）に規定する団体をいいます。 7　簡易夜間照明施設の使用料については、無料とする。	

附　則

（施行期日）

1　この条例は、平成20年７月１日から施行する。

（経過措置）

2　改正後の別表の規定は、この条例の施行の日以後の許可に係る使用料について適用し、同日前の許可に係る使用料については、なお従前の例による。

（提案理由）

体育施設の使用料を改定するため、本案のように制定しようとするものである。

議第25号

水俣市立武道館条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市立武道館条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市立武道館条例の一部を改正する条例

水俣市立武道館条例（平成17年条例第41号）の一部を次のように改正する。

別表中

「

個人使用	一般・大学	１人１回当たり	80円
		定期使用（１箇月）	800円
	高校・中学	１人１回当たり	60円
		定期使用（１箇月）	600円
	小学生以下	１人１回当たり	40円
		定期使用（１箇月）	400円

」を

「

個人使用	一般・大学	１人１回当たり	100円
		定期使用（１箇月）	1,000円
	高校・中学	１人１回当たり	80円
		定期使用（１箇月）	800円
	小学生以下	１人１回当たり	60円
		定期使用（１箇月）	600円

」に

改める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成20年７月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の別表の規定は、この条例の施行の日以後の許可に係る使用料について適用し、同日前の許可に係る使用料については、なお従前の例による。

（提案理由）

武道館の使用料を改定するため、本案のように制定しようとするものである。

議第26号

水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例

水俣市学校体育館使用条例（昭和35年告示第８号）の一部を次のように改正する。

第７条及び第８条を次のように改める。

（使用料）

第７条　体育館の使用料は、１時間当たり500円とする。ただし、水俣市小中学校施設の開放に関する規則（昭和52年教育委員会規則第１号）第６条第１項に規定する登録団体が使用する場合は、バレーコート１面につき480円とする。

２　使用者が入場料、会費その他これに類する金銭を徴収する場合は、前項本文に規定する額の２倍の使用料を徴収する。

３　前２項に規定する使用料は前納とする。ただし、市長が特別の事由があると認めたときは、この限りでない。

（使用料の減免）

第８条　市長は、公益上特に必要と認めるときは、使用料を減免することができる。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成20年７月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の第７条の規定は、この条例の施行の日以降の許可に係る使用料について適用し、同日前の許可に係る使用料については、なお従前の例による。

（提案理由）

学校体育館の使用料を改定するため、本案のように制定しようとするものである。

議第27号

水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例

水俣市野外活動施設の設置等に関する条例（平成17年条例第42号）の一部を次のように改正する。

別表１を次のように改める。

別表１（第８条関係）

区　　分	単　　位	使　用　料
キャンプ場	１人１日　高校生以下 一般	100円 200円
会議室	１室１時間	250円

（注）１日とは、使用開始の日の午後２時から翌日の午後１時までをいう。

別表２中「1,030円」を「1,500円」に、「520円」を「700円」に、「100円」を「200円」に、「各50円」を「100円」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成20年７月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の別表１及び別表２の規定は、この条例の施行の日以後の許可に係る使用料について適用し、同日前の許可に係る使用料については、なお従前の例による。

（提案理由）

野外活動施設の使用料を改定するため、本案のように制定しようとするものである。

議第28号

水俣市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市文化会館条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市文化会館条例の一部を改正する条例

水俣市文化会館条例（平成17年条例第45号）の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表（第12条関係）

⑴　施設使用料

ア　会館の全体を使用する場合の使用料は、次のとおりとする。

使用時間 区分	午前９時 ～ 正午	正午 ～ 午後１時	午後１時 ～ 午後５時	午後５時 ～ 午後６時	午後６時 ～ 午後10時	冷暖房使用料１時間につき

ホール	入場料を徴収しない場合	平　日	円 11,250	円 ※2,250	円 14,460	円 ※2,890	円 17,670	円 冷房　5,360 暖房　4,020
		土曜日 日曜日 休　日	13,660	※2,730	17,670	※3,530	21,690	
	入場料を徴収する場合	平　日	22,500	※4,500	28,920	※5,780	38,560	
		土曜日 日曜日 休　日	27,320	※5,460	38,560	※7,700	48,200	
本表中※部分の使用時間を含む前後の使用時間を連続して使用しようとする場合は、当該連続する使用時間の使用料から※部分の使用料を控除する。ただし、※部分の使用時間のみの使用は、許可しない。								

イ　時間外の使用、舞台面又はリハーサル室のみを使用する場合の使用料は、次のとおりとする。

時間外	午前８時～午前９時	午前９時から正午までの使用料の額に100分の20を乗じて得た額（その額に10円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）
	午後10時～午後11時	午後６時から午後10時までの使用料の額に100分の20を乗じて得た額（その額に10円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）
舞台面のみ		アの使用料の額に100分の20を乗じて得た額（その額に10円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）
リハーサル室	午前９時～午後５時	１時間につき　250円
		冷暖房使用料１時間につき　350円
	午後５時～午後10時	１時間につき　300円
		冷暖房使用料１時間につき　400円
時間外の使用は、やむを得ない場合で、１時間に限る。リハーサル室の使用は、他のホールの使用者がいない場合に限り、１時間未満の使用は１時間とみなす。		

⑵　設備等使用料

設備等の名称	単　　位	使　用　料
舞台大小道具	１回１点につき	10,000円以内で市長が定める額
舞台照明器具	１回１点につき	5,000円以内で市長が定める額
舞台音響器具	１回１点につき	5,000円以内で市長が定める額

備考

１　休日とは、国民の祝日に関する法律に規定する休日をいう。

２　休館日の使用については、土曜日、日曜日、休日の使用料を適用する

３　使用時間は、準備及び後片付けに要する時間を含むものとする。

４　使用者が入場料を徴収しないが、入場料に相当する金員を徴収したと認められるとき（会費を徴収する場合、会員制度により会員を招待する場合、商品等の売上高により招待券を発行する場合、その他これに準ずる場合をいう。）並びに営業の宣伝その他これに類する目的を持って無料で入場させるときは、入場料を徴収したものとみなして使用料を徴収する。

５　使用料には、消費税及び地方消費税相当額を含むものとする。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成20年７月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の別表の規定は、この条例の施行の日以後の許可に係る使用料について適用し、同日前の許可に係る使用料については、なお従前の例による。

（提案理由）

文化会館の使用料を改定するため、本案のように制定しようとするものである。

議第29号

水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例

水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例（昭和41年条例第22号）の一部を次のように改正する。

第２条第３項中「休日勤務手当」の次に「、夜間勤務手当」を加える。

第10条を次のように改める。

（夜間勤務手当）

第10条　夜間勤務手当は、正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前５時までの間に勤務することを命ぜられた職員に対して、その勤務した全時間について支給する。

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

夜間勤務における労務管理の適正化を図るために、本案のように制定しようとするものである。

議第30号

平成20年度水俣市一般会計予算

平成20年度水俣市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,021,300千円とする。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第５条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1．市税		3,041,886
	1．市民税	1,293,622
	2．固定資産税	1,522,654
	3．軽自動車税	56,994
	4．たばこ税	162,075
	5．入湯税	6,541
2．地方譲与税		138,000
	1．自動車重量譲与税	98,000
	2．地方道路譲与税	36,000
	3．特別とん譲与税	4,000
3．利子割交付金		10,000
	1．利子割交付金	10,000
4．配当割交付金		5,000
	1．配当割交付金	5,000
5．株式等譲渡所得割交付金		4,000
	1．株式等譲渡所得割交付金	4,000
6．地方消費税交付金		290,000
	1．地方消費税交付金	290,000
7．ゴルフ場利用税交付金		8,000
	1．ゴルフ場利用税交付金	8,000
8．自動車取得税交付金		42,000
	1．自動車取得税交付金	42,000
9．地方特例交付金		18,000
	1．地方特例交付金	13,000
	2．特別交付金	5,000
10．地方交付税		4,540,000
	1．地方交付税	4,540,000
11．交通安全対策特別交付金		4,348
	1．交通安全対策特別交付金	4,348
12．分担金及び負担金		174,493
	1．分担金	9,455
	2．負担金	165,038
13．使用料及び手数料		177,233
	1．使用料	156,255
	2．手数料	20,978
14．国庫支出金		1,541,168
	1．国庫負担金	1,136,307
	2．国庫補助金	398,756
	3．委託金	6,105
15．県支出金		872,565
	1．県負担金	449,220
	2．県補助金	337,455
	3．委託金	85,890
16．財産収入		29,202

	1．財産運用収入	18,111
	2．財産売払収入	11,091
17. 寄附金		20
	1．寄附金	20
18. 繰入金		315,989
	1．基金繰入金	315,989
19. 繰越金		1
	1．繰越金	1
20. 諸収入		794,795
	1．延滞金加算金及び過料	3,496
	2．市預金利子	1,000
	3．貸付金元利収入	159,581
	4．雑入	623,533
	5．受託事業収入	7,185
21. 市債		1,014,600
	1．市債	1,014,600
歳入	合計	13,021,300

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
1．議会費		168,358
	1．議会費	168,358
2．総務費		1,852,804
	1．総務管理費	1,324,366
	2．徴税費	188,021
	3．戸籍住民基本台帳費	76,177
	4．選挙費	30,718
	5．統計調査費	197,607
	6．監査委員費	35,915
3．民生費		3,932,816
	1．社会福祉費	1,914,646
	2．児童福祉費	1,243,433
	3．生活保護費	774,737
4．衛生費		1,624,107
	1．保健衛生費	323,026
	2．清掃費	764,557
	3．簡易水道設置費	17
	4．環境対策費	186,507
	5．病院費	350,000
5．農林水産業費		344,416
	1．農業費	267,361
	2．林業費	52,904
	3．水産業費	24,151
6．商工費		239,076
	1．商工費	239,076

7．土木費		1,686,081
	1．土木管理費	3,729
	2．道路橋りょう費	279,335
	3．河川費	14,477
	4．港湾費	17,233
	5．都市計画費	1,278,472
	6．住宅費	92,835
8．消防費		390,616
	1．消防費	390,616
9．教育費		1,212,116
	1．教育総務費	156,585
	2．小学校費	135,836
	3．中学校費	175,193
	4．社会教育費	202,515
	5．保健体育費	541,987
10. 災害復旧費		27
	1．農林水産施設災害復旧費	1
	2．公共土木施設災害復旧費	24
	3．文教施設災害復旧費	1
	4．その他公共施設・公用施設災害復旧費	1
11. 公債費		1,555,883
	1．公債費	1,555,883
12. 予備費		15,000
	1．予備費	15,000
歳出合計		13,021,300

第２表　債務負担行為

事項	期間	限度額
住民基本台帳ネットワークシステムハード及びソフトウェアリース料 （市民課）	自　平成21年度 至　平成25年度	千円 12,100
月浦団地第二期建設事業 （都市政策課）	自　平成21年度 至　平成21年度	90,545

第３表　地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
一般公共事業（港湾事業）	27,000	証書借入又は証券発行	4.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
一般公共事業（農業農村事業）	18,800			
一般公共事業（都市計画事業）	1,300			
一般公共事業（災害関連事業）	3,600			
一般公共事業（水産基盤事業）	4,500			
公営住宅建設事業	200,100			
学校教育施設等整備事業	245,400			

社会福祉施設等整備事業	3,400			
一般単独事業	97,300			
防災基盤整備事業	700			
自然災害防止事業	14,400			
臨時地方道整備事業	17,400			
臨時河川等整備事業	200			
過疎対策事業	111,100			
県道路整備事業	13,700			
臨時財政対策債	255,700			
計	1,014,600			

議第31号

平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算

平成20年度水俣市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,095,933千円とする。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は200,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

⑵　保険給付費の各項に計上された予算総額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１．国民健康保険税		558,706
	１．国民健康保険税	558,706
２．使用料及び手数料		539
	１．手数料	539
３．国庫支出金		1,380,939
	１．国庫負担金	1,017,996
	２．国庫補助金	362,943
４．県支出金		217,739

	1．県負担金	10,268
	2．県補助金	207,471
5．療養給付費等交付金		155,242
	1．療養給付費等交付金	155,242
6．前期高齢者交付金		1,041,519
	1．前期高齢者交付金	1,041,519
7．共同事業交付金		383,078
	1．共同事業交付金	383,078
8．財産収入		287
	1．財産運用収入	287
9．繰入金		353,079
	1．他会計繰入金	272,813
	2．基金繰入金	80,266
10．繰越金		2
	1．繰越金	2
11．諸収入		4,803
	1．延滞金加算金及び過料	1,514
	2．市預金利子	1
	3．雑入	3,287
	4．受託事業収入	1
歳入合計		4,095,933

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
1．総務費		66,518
	1．総務管理費	33,932
	2．徴税費	26,939
	3．運営協議会費	110
	4．趣旨普及費	60
	5．国民健康保険特別対策費	5,477
2．保険給付費		3,078,027
	1．療養諸費	2,790,235
	2．高額医療費	277,830
	3．移送費	2
	4．出産育児諸費	8,400
	5．葬祭諸費	1,560
3．後期高齢者支援金等		292,112
	1．後期高齢者支援金等	292,112
4．前期高齢者納付金等		314
	1．前期高齢者納付金等	314
5．老人保健拠出金		54,518
	1．老人保健拠出金	54,518
6．介護納付金		151,526
	1．介護納付金	151,526
7．共同事業拠出金		377,338

	1．共同事業拠出金	377,338
8．保健事業費		30,302
	1．保健事業費	9,754
	2．特定健康診査等事業費	20,548
9．基金積立金		287
	1．基金積立金	287
10．公債費		494
	1．公債費	494
11．諸支出金		4,497
	1．償還金及び還付加算金	1,492
	2．繰出金	3,005
12．予備費		40,000
	1．予備費	40,000
歳出合計		4,095,933

議第32号

平成20年度水俣市老人保健特別会計予算

平成20年度水俣市の老人保健特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ442,567千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金額
1．支払基金交付金		226,293
	1．支払基金交付金	226,293
2．国庫支出金		142,983
	1．国庫負担金	142,983
3．県支出金		35,746
	1．県負担金	35,746
4．繰入金		37,540
	1．一般会計繰入金	37,540
5．繰越金		1
	1．繰越金	1
6．諸収入		4
	1．市預金利子	1
	2．雑入	3
歳入合計		442,567

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1．総務費		740
	1．総務管理費	740
2．医療諸費		440,826
	1．医療諸費	440,826
3．諸支出金		1
	1．諸支出金	1
4．予備費		1,000
	1．予備費	1,000
歳出合計		442,567

議第33号

平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算

平成20年度水俣市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ408,085千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1．保険料		288,598
	1．後期高齢者医療保険料	288,598
2．使用料及び手数料		26
	1．手数料	26
3．繰入金		119,439
	1．一般会計繰入金	119,439
4．諸収入		22
	1．延滞金加算金及び過料	1
	2．償還金及び還付加算金	20
	2．預金利子	1
歳入合計		408,085

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1．総務費		408,065
	1．総務管理費	18,880
	2．徴収費	10,408

	3．後期高齢者医療広域連合納付金	378,777
2．諸支出金		20
	1．償還金及び還付加算金	20
歳出合計		408,085

議第34号

平成20年度水俣市介護保険特別会計予算

平成20年度水俣市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,620,102千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

⑵　保険給付費の各項に計上された予算総額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成20年２月29日提出

水俣市長　宮本勝彬

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金額
1．保険料		397,223
	1．介護保険料	397,223
2．分担金及び負担金		4,776
	1．負担金	4,776
3．使用料及び手数料		110
	1．手数料	110
4．国庫支出金		666,921
	1．国庫負担金	434,411
	2．国庫補助金	232,510
5．支払基金交付金		774,071
	1．支払基金交付金	774,071
6．県支出金		379,364
	1．県負担金	367,477
	2．県補助金	11,887
7．繰入金		397,632
	1．一般会計繰入金	397,632
8．繰越金		1
	1．繰越金	1
9．諸収入		4
	1．延滞金、加算金及び過料	1

	2．預金利子	1
	3．雑入	2
歳入合計		2,620,102

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
1．総務費		75,329
	1．総務管理費	33,276
	2．徴収費	9,535
	3．介護認定審査会費	32,332
	4．趣旨普及費	14
	5．運営協議会費	172
2．保険給付費		2,467,347
	1．介護サービス等諸費	2,115,233
	2．介護予防サービス等諸費	205,975
	3．その他諸費	3,619
	4．高額介護サービス等費	45,263
	5．特定入所者介護サービス等費	97,257
4．地域支援事業		70,044
	1．介護予防事業	29,653
	2．包括的支援事業・任意事業	40,391
5．基金積立金		1
	1．基金積立金	1
6．公債費		5,180
	1．公債費	1
	2．財政安定化基金借入金償還金	5,179
7．諸支出金		201
	1．償還金及び還付加算金	201
8．予備費		2,000
	1．予備費	2,000
歳出合計		2,620,102

議第35号

平成20年度水俣市公共下水道事業特別会計予算

平成20年度水俣市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,944,122千円とする。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円とする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１．分担金及び負担金		17,572
	１．負担金	17,572
２．使用料及び手数料		308,124
	１．使用料	308,113
	２．手数料	11
３．国庫支出金		96,700
	１．国庫補助金	96,700
４．繰入金		708,195
	１．繰入金	708,195
５．繰越金		1
	１．繰越金	1
６．諸収入		1,930
	１．延滞金加算金及び過料	1
	２．預金利子	1
	３．雑入	1,928
７．市債		811,600
	１．市債	811,600
歳入合計		1,944,122

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
１．公共下水道事業費		416,418
	１．公共下水道事業費	416,418
２．公債費		1,526,704
	１．公債費	1,526,704
３．予備費		1,000
	１．予備費	1,000
歳出合計		1,944,122

第２表　債務負担行為

事　項	期　間	限　度　額
水洗便所等改造工事資金の融資に対する損失補償	平成20年度 平成26年度	未償還元金利子、延滞利子に対する損失補償額
水洗便所等改造工事資金の融資に対する利子補給	平成20年度 平成26年度	償還利子に対する利子補給額
水俣市浄化センター改築更新事業	平成21年度 平成21年度	164,730千円

第３表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法

公共下水道事業債	千円 202,800	証書借入又は証券発行	4.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業債	49,900			
公営企業借換債	52,600			
公的資金の繰上償還に係る借換債	506,300			
計	811,600			

議第36号

平成20年度水俣市病院事業会計予算

（総　則）

第１条　平成20年度水俣市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴ 病床数	総合医療センター	418床（一般414床、感染４床）		
⑵ 年間患者数				
ア 入院	総合医療センター	116,800人		
イ 外来	総合医療センター	222,950人		
	診療所	2,222人	合計	225,172人
⑶ 一日平均患者数				
ア 入院	総合医療センター	320人		
イ 外来	総合医療センター	910人		
	診療所	22人	合計	932人
⑷ 主要な建設改良工事				
建設工事費	総合医療センター	102,700千円		
固定資産購入費				
（器械備品購入費）	総合医療センター	353,257千円	合計	455,957千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款 総合医療センター事業収益	6,097,491千円
第１項 医業収益	5,880,564千円
第２項 医業外収益	208,526千円
第３項 特別利益	8,401千円
第２款 診療所事業収益	22,733千円
第１項 医業収益	21,887千円
第２項 医業外収益	844千円
第３項 特別利益	2千円
収益的収入合計	6,120,224千円

支　　出

第１款 総合医療センター事業費	6,120,326千円
第１項 医業費用	5,887,780千円
第２項 医業外費用	195,745千円

第３項　特　別　損　失	36,801千円
第２款　診　療　所　事　業　費	26,837千円
第１項　医　業　費　用	26,733千円
第２項　医　業　外　費　用	3千円
第３項　特　別　損　失	101千円
第３款　予　備　費	2,000千円
第１項　予　備　費	2,000千円
収　益　的　支　出　合　計	9,149,163千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額276,979千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,664千円、過年度分損益勘定留保資金255,315千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　総合医療センター資本的収入	570,904千円
第１項　企　業　債	424,400千円
第２項　固定資産売却代金	1千円
第３項　補　助　金	31,502千円
第４項　負　担　金	115,000千円
第５項　繰　入　金	1千円
資　本　的　収　入　合　計	570,904千円

支　　出

第１款　総合医療センター資本的支出	846,883千円
第１項　建　設　改　良　費	455,957千円
第２項　企　業　債　償　還　金	390,926千円
第２款　予　備　費	1,000千円
第１項　予　備　費	1,000千円
資　本　的　支　出　合　計	847,883千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　項		期　間	限　度　額
総合医療センター	看護システム（NANDA-NOC-NIC）ライセンス使用料	自　平成20年度 至　平成21年度	1,650米国ドルに相当する額

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的		限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
総合医療センター	病院施設整備事業	千円 71,200	証書借入	4.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
	医療機械器具整備事業	353,200			
計		424,400			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

区分 / 病院別	科目 (1) 職員給与費	科目 (2) 交際費	備考
1 総合医療センター	3,443,783千円 (3,090,304)	500千円	
2 久木野診療所	9,573 (8,982)		
合計	3,453,356 (3,099,286)	500	

※上記の（ ）書きは、一般職員分内書。

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

病院別	限度額
1 総合医療センター	1,323,110千円
2 久木野診療所	14,590
合計	1,337,700

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

議第37号

平成20年度水俣市水道事業会計予算

（総則）

第１条　平成20年度水俣市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数　10,579戸

(2) 年間総給水量　3,138,937㎥

(3) １日平均給水量　8,599㎥

(4) 主要な建設改良事業

ア 建設改良工事　幸町・浜町間配水管改良工事　40,622千円

イ 機械器具購入費　第２水源地高圧受電盤内機器取替　9,991千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第１款 水道事業収益	472,001千円
第１項 営業収益	468,741千円
第２項 営業外収益	3,258千円
第３項 特別利益	2千円

支出

第１款 水道事業費	389,893千円
第１項 営業費用	331,423千円
第２項 営業外費用	57,369千円
第３項 特別損失	101千円
第４項 予備費	1,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額189,975千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,628千円、減債積立金55,000千円、過年度分損益勘定留保資金111,404千円及び現年度分損益勘定留保資金16,943千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資　本　的　収　入	12,199千円
第１項　負　担　金	12,198千円
第２項　固定資産売却代金	1千円

支　　出

第１款　資　本　的　支　出	202,174千円
第１項　建　設　改　良　費	145,886千円
第２項　企　業　債　償　還　金	55,288千円
第３項　予　備　費	1,000千円

（一時借入金）

第５条　一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第６条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第１項営業費用及び第２項営業外費用の予定支出に不足額を生じたときの相互間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第７条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職　員　給　与　費　　127,600千円

⑵　交　　際　　費　　50千円

（たな卸資産購入限度額）

第８条　たな卸資産の購入限度額は、914千円と定める。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

議第38号

平成19年度水俣市一般会計補正予算（第７号）

平成19年度水俣市の一般会計補正予算（第７号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ102,499千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,538,673千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条　繰越明許費の追加・変更は、「第２表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第３条　債務負担行為の追加・変更は、「第３表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第４条　地方債の変更は、「第４表地方債補正」による。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第７号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
１．市税		3,020,610	△6,923	3,013,687
	１．市民税	1,271,907	1,214	1,273,121

	2．固定資産税	1,506,508	7,346	1,513,854
	3．軽自動車税	56,388	△840	55,548
	4．たばこ税	177,831	△14,035	163,796
	5．入湯税	7,976	△608	7,368
12. 分担金及び負担金		189,858	△11,205	178,653
	1．分担金	10,952	168	11,120
	2．負担金	178,906	△11,373	167,533
14. 国庫支出金		1,487,572	△31,064	1,456,508
	1．国庫負担金	1,192,326	△62,066	1,130,260
	2．国庫補助金	288,061	31,002	319,063
15. 県支出金		874,465	△34,772	839,693
	1．県負担金	403,172	△17,102	386,070
	2．県補助金	352,734	△17,670	335,064
16. 財産収入		27,050	1,627	28,677
	1．財産運用収入	14,615	3,900	18,515
	2．財産売払収入	12,435	△2,273	10,162
18. 繰入金		547,048	△2,198	544,850
	1．基金繰入金	547,048	△2,198	544,850
19. 繰越金		71,867	66,062	137,929
	1．繰越金	71,867	66,062	137,929
20. 諸収入		338,920	△2,526	336,394
	3．貸付金元利収入	158,867	△16,990	141,877
	4．雑入	176,209	14,464	190,673
21. 市債		902,200	△81,500	820,700
	1．市債	902,200	△81,500	820,700
補正されなかった款に係る額		5,181,582		5,181,582
歳入合計		12,641,172	△102,499	12,538,673

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
2．総務費		1,779,309	147,709	1,927,018
	1．総務管理費	1,196,119	145,819	1,341,938
	2．徴税費	190,873	1,176	192,049
	3．戸籍住民基本台帳費	70,779	714	71,493
3．民生費		3,546,756	△94,354	3,452,402
	1．社会福祉費	1,529,318	△50,662	1,478,656
	2．児童福祉費	1,278,008	△41,692	1,236,316
	3．生活保護費	739,430	△2,000	737,430
4．衛生費		2,012,941	△5,484	2,007,457
	1．保健衛生費	703,293	4,743	708,036
	2．清掃費	781,449	△23,310	758,139
	3．簡易水道設置費	8,222	△1,449	6,773
	4．環境対策費	189,977	△5,468	184,509
	5．病院費	330,000	20,000	350,000
5．農林水産業費		380,847	△12,063	368,784

	1．農業費	275,315	△1,266	374,049
	2．林業費	79,744	△10,797	68,947
6．商工費		214,068	△18,539	195,529
	1．商工費	214,068	△18,539	195,529
7．土木費		1,477,910	△62,005	1,415,905
	2．道路橋りょう費	347,322	△21,344	325,978
	3．河川費	25,871	650	26,521
	4．港湾費	44,233	△1,952	42,281
	5．都市計画費	915,595	△39,359	876,236
8．消防費		364,581	△4,535	360,046
	1．消防費	364,581	△4,535	360,046
9．教育費		1,097,222	△6,874	1,090,348
	1．教育総務費	138,306	△1,908	136,398
	4．社会教育費	197,504	△4,995	192,509
	5．保健体育費	487,537	29	487,566
10．災害復旧費		77,143	△38,854	38,289
	2．公共土木施設災害復旧費	76,340	△38,854	37,486
11．公債費		1,510,204	△7,500	1,502,704
	1．公債費	1,510,204	△7,500	1,502,704
補正されなかった款に係る額		180,191		180,191
歳出合計		12,641,172	△102,499	12,538,673

第２表　繰越明許費補正

1　追　加

款	項	事業名	金額
2．総務費	3．戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳電算処理システム改修委託料	千円 714

2　変　更

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
7．土木費	2．道路橋りょう費	八ノ窪・湯出線道路改良事業（地方特定事業）	千円 31,010	八ノ窪・湯出線道路改良事業（地方特定事業）	千円 15,010
		桜ヶ丘・大戸口線道路新設事業（地方特定事業）	20,010	桜ヶ丘・大戸口線道路新設事業（地方特定事業）	17,010
9．教育費	5．保健体育費	学校給食センター建設事業	253,449	学校給食センター建設事業	91,069
10．災害復旧費	2．公共土木施設災害復旧費	過年発生補助災害復旧事業（八ノ窪・湯出線）	34,307	過年発生補助災害復旧事業（八ノ窪・湯出線）	0

第３表　債務負担行為補正

1　追　加

事項	期間	限度額
水俣市議会会議録印刷業務 （議会事務局）	自　平成19年度 至　平成20年度	千円 1,022

みなまた市議会だより印刷業務 （議会事務局）	自　平成19年度 至　平成20年度	605
広報みなまた印刷業務 （総務課）	自　平成19年度 至　平成20年度	3,818
市民活動総合補償保険料 （企画課）	自　平成19年度 至　平成20年度	1,600
水俣市産業団地用地取得造成及び附帯事業に係る債務保証（都市政策課）	自　平成19年度 至　平成20年度	151,275
水俣市月浦台地福祉ニュータウン開発用地取得造成事業に対する債務保証（都市政策課）	自　平成19年度 至　平成20年度	143,325

2　変　更

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
電子計算機ハードウエアリース料 （管理課）	自　平成19年度 至　平成23年度	千円 32,756	自　平成19年度 至　平成23年度	千円 33,872
電子計算機ソフトウエアリース料 （管理課）	自　平成19年度 至　平成23年度	62,204	自　平成19年度 至　平成23年度	64,308
ネットワーク機器リース料 （管理課）	自　平成20年度 至　平成23年度	13,284	自　平成20年度 至　平成23年度	13,028
セキュリティ機器リース料 （管理課）	自　平成20年度 至　平成23年度	31,024	自　平成20年度 至　平成23年度	30,337
セキュリティソフトリース料 （管理課）	自　平成20年度 至　平成23年度	10,346	自　平成20年度 至　平成23年度	10,114
みなまた環境テクノセンター管理委託料 （商工観光振興室）	自　平成19年度 至　平成20年度	15,498	自　平成19年度 至　平成20年度	15,076
湯の鶴温泉保健センター管理委託料 （商工観光振興室）	自　平成19年度 至　平成20年度	7,474	自　平成19年度 至　平成20年度	6,488
パソコンリース料（中学校） （教育総務課）	自　平成20年度 至　平成24年度	18,756	自　平成20年度 至　平成24年度	11,153
学校給食センター建設事業 （学校給食センター）	自　平成19年度 至　平成20年度	437,866	自　平成20年度 至　平成20年度	300,216

第4表　地方債補正

変　更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般公共事業 （海岸事業）	千円 13,000				千円 14,500			
一般公共事業 （農業農村事業）	16,900				16,400			
一般公共事業 （災害関連事業）	6,500				7,900			
過疎対策事業	222,300				191,000			
臨時地方道整備事業	101,600				84,500			
災害復旧事業	22,000				10,400			
学校教育施設等整備事業	186,600				162,700			

補正されなかった事業に係る額	333,300				333,300			
計	902,200				820,700			

議第39号

平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

平成19年度水俣市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ20,822千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,217,405千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第４号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
３．国庫支出金		1,274,702	△2,992	1,271,710
	２．国庫補助金	510,453	△2,992	507,461
７．財産収入		29	258	287
	１．財産運用収入	29	258	287
８．繰入金		330,312	23,393	353,705
	１．他会計繰入金	275,369	339	275,708
	２．基金繰入金	54,943	23,054	77,997
10．諸収入		4,128	163	4,291
	３．雑入	2,003	163	2,166
補正されなかった款に係る額		2,587,412		2,587,412
歳入合計		4,196,583	20,822	4,217,405

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
１．総務費		66,180	1,237	67,417
	１．総務管理費	34,125	1,186	35,311
	２．徴税費	26,643	51	26,694
６．保健事業費		17,530	△6,658	10,872
	１．保健事業費	17,530	△6,658	10,872
７．基金積立金		29	258	287
	１．基金積立金	29	258	287
９．諸支出金		5,871	25,985	31,856
	１．償還金及び還付加算金	2,540	23,687	26,227
	２．繰出金	3,331	2,298	5,629
補正されなかった款に係る額		4,106,973		4,106,973
歳出合計		4,196,583	20,822	4,217,405

議第40号

平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）

平成19年度水俣市の介護保険特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,898千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,569,045千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第４号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
１．保険料		378,253	△327	377,926
	１．介護保険料	378,253	△327	377,926
４．国庫支出金		644,819	△703	644,116
	１．国庫負担金	422,106	△750	421,356
	２．国庫補助金	222,713	47	222,760
５．支払基金交付金		753,991	△644	753,347
	１．支払基金交付金	753,991	△644	753,347
６．県支出金		367,566	90	367,656
	１．県負担金	357,546	100	357,646
	２．県補助金	10,020	△10	10,010
８．繰入金		390,218	△2,314	387,904
	１．一般会計繰入金	390,218	△2,314	387,904
補正されなかった款に係る額		38,096		38,096
歳入合計		2,572,943	△3,898	2,569,045

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
１．総務費		75,101	△1,818	73,283
	１．総務管理費	31,306	473	31,779
	３．介護認定審査会費	34,253	△2,299	31,954
	４．趣旨普及費	5	8	13
２．保険給付費		2,395,659	△2,000	2,393,659
	１．介護サービス等諸費	2,041,346	500	2,041,846
	２．介護予防サービス等諸費	206,933	△3,000	203,933
	５．特定入所者介護サービス等費	94,292	500	94,792
４．地域支援事業		60,359	△80	60,279
	１．介護予防事業	18,909	△80	18,829
補正されなかった款に係る額		41,824		41,824
歳出合計		2,572,943	△3,898	2,569,045

議第41号

平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）

平成19年度水俣市の公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ258,288千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,103,025千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第２条　地方債の追加・変更は、「第２表地方債補正」による。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第５号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
２．使用料及び手数料		289,938	△8,383	281,555
	１．使用料	289,927	△8,383	281,544
３．国庫支出金		90,000	△13,000	77,000
	１．国庫補助金	90,000	△13,000	77,000
４．繰入金		710,216	△22,629	687,587
	１．繰入金	710,216	△22,629	687,587
７．市債		731,500	302,300	1,033,800
	１．市債	731,500	302,300	1,033,800
補正されなかった款に係る額		23,083		23,083
歳入合計		1,844,737	258,288	2,103,025

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
１．公共下水道事業費		427,706	△54,667	373,039
	１．公共下水道事業費	427,706	△54,667	373,039
２．公債費		1,416,031	312,955	1,728,986
	１．公債費	1,416,031	312,955	1,728,986
補正されなかった款に係る額		1,000		1,000
歳出合計		1,844,737	258,288	2,103,025

第２表　地方債補正

１　追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公的資金の繰上償還に係る借換債	千円 458,900	証書借入又は証券発行	4.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	458,900			

２　変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 225,500				千円 214,600			
過疎対策事業債	47,100				43,200			
公営企業借換債	458,900				317,100			
計	731,500				574,900			

議第42号

平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第５号）

（総　則）

第１条　平成19年度水俣市病院事業会計の補正予算（第５号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　平成19年度水俣市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収入		
第１款　総合医療センター事業収益	6,036,792千円	19,448千円	6,056,240千円
第１項　医業収益	5,779,463千円	9,855千円	5,789,318千円
第２項　医業外収益	249,628千円	9,593千円	259,221千円
第２款　診療所事業収益	26,522千円	324千円	26,846千円
第２項　医業外収益	5,340千円	324千円	5,664千円
収益的収入合計	6,063,314千円	19,772千円	6,083,086千円
	支出		
第１款　総合医療センター事業費	6,301,040千円	103,436千円	6,404,476千円
第１項　医業費用	6,066,071千円	103,436千円	6,169,507千円
収益的支出合計	6,339,494千円	103,436千円	6,442,930千円

（資本的収入及び支出）

第３条　予算第４条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「156,612千円」を「149,415千円」に、過年度分損益勘定留保資金「145,285千円」を「138,088千円」に改め、予算第４条に定めた資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収入		
第１款　総合医療センター資本的収入	357,812千円	7,197千円	365,009千円
第１項　企業債	183,800千円	△2,700千円	181,100千円
第４項　負担金	120,009千円	7,273千円	127,282千円
第５項　繰入金	1千円	2,624千円	2,625千円
資本的収入合計	357,812千円	7,197千円	365,009千円

（債務負担行為）

第４条　予算第５条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加及び改める。

追　加

事項	期間	限度額

総合医療センター	冷暖房切替保守点検業務	自　平成19年度 至　平成20年度	5,523千円
	冷温水ユニット炉内洗浄業務	自　平成19年度 至　平成20年度	1,239千円

変　更

事項		補正前		補正後	
		期間	限度額	期間	限度額
総合医療センター	看護システム(NANDA-NOC-NIC) ライセンス使用料	自　平成20年度 至　平成20年度	2,205千円	自　平成19年度 至　平成20年度	1,650米国ドルに相当する額

（企業債）

第５条　予算第６条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

変　更

起債の目的		補正前				補正後			
		限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総合医療センター	医療機械器具整備事業	千円 108,300				千円 105,600			
計		183,800				181,100			

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第６条　予算第８条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

区分 病院別	科目	既決予定額	補正予定額	合計
1　総合医療センター	(1)　職員給与費	3,744,223千円 (3,398,339)	103,436千円 (103,436)	3,847,659千円 (3,501,775)
合計		3,763,666 (3,417,191)	103,436 (103,436)	3,867,102 (3,520,627)

※上記の（　）書きは、一般職員分内書。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

議第43号

指定管理者の指定について

水俣市高齢者福祉センターの指定管理者を次のように指定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

1　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　水俣市高齢者福祉センター
2　指定管理候補者の名称
　水俣市老人クラブ連合会　会長　下山俊雄
3　指定期間
　平成20年４月１日から平成21年３月31日まで

（提案理由）

水俣市高齢者福祉センターの指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第44号

指定管理者の指定について

水俣市ワークプラザの指定管理者を次のように指定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

1　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　水俣市ワークプラザ
2　指定管理候補者の名称
　社団法人水俣市シルバー人材センター
3　指定期間
　平成20年４月１日から平成21年３月31日まで

（提案理由）

水俣市ワークプラザの指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第45号

指定管理者の指定について

みなまた環境テクノセンターの指定管理者を次のように指定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

1　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　みなまた環境テクノセンター
2　指定管理候補者の名称
　株式会社みなまた環境テクノセンター
3　指定期間
　平成20年４月１日から平成21年３月31日まで

（提案理由）

みなまた環境テクノセンターの指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第46号

指定管理者の指定について

水俣市勤労青少年ホームの指定管理者を次のように指定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

1　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　水俣市勤労青少年ホーム
2　指定管理候補者の名称
　財団法人水俣市振興公社
3　指定期間
　平成20年４月１日から平成21年３月31日まで

（提案理由）

水俣市勤労青少年ホームの指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第47号

指定管理者の指定について

水俣市湯の鶴温泉保健センターの指定管理者を次のように指定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

１　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　水俣市湯の鶴温泉保健センター
２　指定管理候補者の名称
　水俣市15区自治会　会長　川野剛一
３　指定期間
　平成20年４月１日から平成21年３月31日まで

（提案理由）

水俣市湯の鶴温泉保健センターの指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第48号

指定管理者の指定について

みなまた観光物産館まつぼっくりの指定管理者を次のように指定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

１　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　みなまた観光物産館まつぼっくり
２　指定管理候補者の名称
　株式会社みなまた
３　指定期間
　平成20年４月１日から平成21年３月31日まで

（提案理由）

みなまた観光物産館まつぼっくりの指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第49号

水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等について

水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等を次のように制定することとする。

平成20年２月29日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等

（郵便局の指定及び取り扱わせる郵便局の名称）

第１条　地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成13年法律第120号。以下「郵便局事務取扱法」という。）第３条第１項の規定に基づき、郵便局事務取扱法第２条各号に掲げる事務を取り扱わせ

るため、久木野郵便局、釣橋郵便局、湯出郵便局及び袋郵便局（以下「事務取扱郵便局」という。）を指定する。

（事務の範囲）

第２条　郵便局事務取扱法第２条第１項の規定に基づき、事務取扱郵便局において、次に掲げる水俣市の事務（以下「委託事務」という。）を取り扱わせることとする。

⑴　戸籍謄本、戸籍抄本、戸籍記載事項証明書、除籍謄本、除籍抄本、除戸籍記載事項証明書（戸籍及び除籍の全部事項証明書、個人事項証明書及び一部事項証明書）の交付（当該戸籍等に記載され、又は記録されている者に対するものに限る。）の請求の受付及び引渡しに関する事務

⑵　納税証明書の交付の請求の受付及び引渡しに関する事務

⑶　外国人登録原票の写し、外国人登録原票記載事項証明書の交付の請求の受付及び引渡しに関する事務

⑷　住民票の写し、住民票記載事項証明書の交付の請求の受付及び引渡しに関する事務

⑸　戸籍の附票の写しの交付（当該戸籍の附票に記載されている者に対するものに限る。）の請求の受付及び引渡しに関する事務

⑹　印鑑登録証明書の交付（当該印鑑登録証明書に記載されている者に対するものに限る。）の請求の受付及び引渡しに関する事務

（取扱期間）

第３条　事務取扱郵便局における委託事務の取扱期間は、平成20年４月１日から平成21年３月31日までとする。

（協定）

第４条　第１条から前条に定めるもののほか、委託事務の取扱いに関し必要な事項については、水俣市と郵便局株式会社が合意の上、協定を定めることとする。

附　則

この指定は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第３条第３項の規定により、本案のように制定しようとするものである。

○議長（松本和幸君）　提案理由の説明を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　平成20年第１回水俣市議会定例会の開会に当たり、提案理由の説明に先立ち、平成20年度の施政方針について、所信の一端を申し述べさせていただきます。

任期の折り返し地点に立ち、この２年間、議員各位の深い御理解と御協力をいただきながら、市民と行政が一体となって努力することを基本として、市民の目線、弱者の視点に立った市政運営に、職員一丸となって全力投球してまいりました。

現在、地方自治体にはその独自性や自立性が求められています。そんな中にあって、地域の資源をいかに活用し、地域の特性に見合った、安心・安全で心豊かな生活空間をどのように構築していくのか、今、まさに地域の英知が、地域のまとまった人間力が試されているときであります。この試練を乗り越えるとき、躍動する水俣が誕生するはずです。他の自治体より常に一歩前進した環境への取り組み、交流人口の拡大を目指す取り組み、弱者にやさしい取り組みを基盤として、豊かな自然、文化の薫りに抱かれながら、小さくとも輝く、ほっと安心できる、ぬくもり

のあるまちを目指してまいります。

私にとりまして３年目の平成20年度は、具体的な行動を通して市政を展開していく、まさに正念場の年ととらえています。

次に、市政運営の基本方針について申し上げます。

水俣市民は、水俣病問題など、これまで多くの問題に直面しながらも困難を乗り越えてまいりました。その強い意志と行動力は、市民協働で進めてきた環境モデル都市づくりにあらわれ、広く国内外に知られるようになりました。

また一方で、高齢人口率も30.0％となり、さらに、障がい者率も7.5％と全国平均の2.5％を大きく上回るなど、お年寄りや障がいを抱えて暮らしている方が非常に多い自治体であります。このように弱者と呼ばれる方々が多く生活している本市におきましては、子ども、お年寄り、障がいのある人、ない人がともに助け合い、安心して暮らしていける環境づくり、ぬくもりのあるまちづくりが必要であります。

小さな地方都市にありながら、ふるさとに誇りを持ち、住民が光り輝く、また、互いに思いやりながら、安心して生活できる水俣こそが私の理想郷とするところであります。

平成20年度は、小さくとも輝く、ほっと安心できる、ぬくもりのあるまちを目指して、第１に、産業廃棄物最終処分場建設の絶対阻止、第２に、水俣病問題の解決と環境にこだわったまちづくり、第３に、子どもからお年寄りまで安心して暮らせるまちづくり、第４に、若者が希望を持てるまちづくり、第５に、暮らしやすく身の丈に合ったまちづくりの５つを掲げて取り組んでまいります。

以下、基本方針に掲げたまちづくりの内容について具体的に申し上げます。

産業廃棄物最終処分場問題につきましては、事業者であるＩＷＤ東亜熊本から昨年１月に準備書が提出されました。その後、準備書に対する住民意見を６月に提出、昨年末には市長意見も提出し、準備書に対する矛盾点や問題点などを厳しく指摘いたしました。

熊本県では、地域住民の意見を聞くための公聴会を開催するなど、３月中旬には県知事意見を事業者に提出することになっております。

これまでの取り組みによって、ＩＷＤ東亜熊本による産業廃棄物最終処分場計画の問題点や危険性がさらに明らかとなり、建設阻止に向けて希望の光が見えてきたものと考えております。

今後も、早期に産業廃棄物最終処分場の建設阻止が実現できるよう、市民の皆様や議員各位の御理解と御協力をいただきながら、全力で取り組んでまいります。

次に、水俣病問題の解決と環境にこだわったまちづくりについて申し上げます。

水俣病問題は、公式確認から51年を経過してもなお全面解決に至らず、現在、水俣病認定申請者や新保健手帳申請者など、救済を求める被害者が数多くおられます。与党ＰＴ案をもとに早期

の解決を求める方、裁判により救済を求める方などがあり、混沌とした状況にあります。水俣病問題は本市の最重要課題であり、被害者の高齢化が進む中で、早期全面解決に向け、地元の首長として被害者の皆さんの声を国・県に伝え、被害者やその御家族が安心して暮らせるよう、全力で取り組んでまいります。

また、水俣病の教訓を国内外に伝えるため、水俣病資料館の充実や慰霊式、火のまつりなど、市民とともに取り組んでまいります。

水俣の環境モデル都市づくりは国内外から認められ、既に成長期から成熟期に入っていると思います。水俣にはこれからも環境に対して常に先進的な取り組みを続けていく責務があり、同時に、水俣の一番の特性である環境にこだわったまちづくりを継続していくことで、新たな産業を創出し、地域を活性化していこうと考えております。

市民の主体的な参加による環境のまちづくりをさらに展開していくために、環境首都まちづくり委員会を発足させました。また、だれもが自由に参加できる、開かれた議論の場として、環境首都まちづくり市民会議を開催し、地域環境とまちづくりの方向性に関するさまざまな御意見をいただいております。各方面からいただいた意見やアイデアを盛り込み、環境政策課題と数値目標を明らかにした第２次環境基本計画を策定し、その実践に着手することで、今後、環境モデル都市の国指定、環境首都を目指してまいります。

昨年は、みなまた環境大学短期セミナーを開講いたしました。本事業は来年度以降も継続していこうと考えておりますので、さらなる水俣の応援団がふえていくものと期待しております。

また、本年度から５カ年計画で始めましたみなまた環境塾につきましては、今後とも熊本大学との連携によりカリキュラムを充実させ、次代を担う水俣の環境のスペシャリストを養成してまいります。

地球規模での環境問題では、地球温暖化対策が待ったなしの状況となってまいりました。先般、環境省主催の「ストップ温暖化大作戦2008」が開催され、本市の地域全体丸ごとＩＳＯが全国大会で特別賞に輝きました。今後は、ごみゼロを目指した資源循環型システムの構築、家庭内不要品のリユースシステムとして立ち上げましたもったいないボックス、自転車のまちづくり、マイはし運動の推進など、水俣オリジナルの新たな環境の取り組みを実施することで、日本国民のお手本となり、国が指定する環境モデル都市の実現に向け、市民協働で取り組んでまいります。

さらに、エコタウン事業についても引き続き支援を行うとともに、みなまた環境テクノセンターなど関係機関と連携を図りながら、バイオエタノールやレアメタル等に関する調査・研究を行うことで環境技術を磨き、新たな産業の創出を図ってまいります。

次に、子どもからお年寄りまで安心して暮らせるまちづくりについて申し上げます。

まず、災害などから市民の生命財産を守り、安心・安全な郷土づくりのため課題として残っている情報連絡体制の充実を図ってまいります。

水俣湾・百間排水路等におけるダイオキシン類の公害防止対策事業につきましては、県や関係機関と協議しながら、市民の安心が確保されるよう引き続き努力してまいります。

高齢者が生き生きと安心して暮らしていくために、触れ合い活動や老人会による友愛訪問、婦人会等による誕生会など、さまざまな地域活動が実施されておりますが、今後も、自治会を主体として、各地区がその組織の特性を生かし、地域の支え合い、見守りの仕組みを共同で醸成していく必要があり、そのための支援を行ってまいります。

養護老人ホーム恵愛園は、運営形態の見直しを図るとともに、施設の老朽化や運営の改正もあり、平成22年度の完成を目標に建てかえ作業を進めております。

障がい者福祉につきましては、障害者自立支援法のサービスを円滑に運用するとともに、障がいを持つ人を初め、その御家族など、だれもが安心して暮らすことのできる施策を展開し、さらなる障がい者福祉の質の向上に努めてまいります。また、福祉施策の充実を図るため、次年度も引き続きもやい音楽祭を開催するなど、地域の再生・融和に努めてまいります。

健康・医療サービスの確保と充実について申し上げます。

健康づくりの推進につきましては、平成20年４月より、40歳以上75歳未満の方に対する特定健診、特定保健指導の実施が医療保険者に義務づけられることから、健康診査でメタボリックシンドローム、あるいはその予備軍とされた方に対して、保健指導を徹底させ、従来の健診制度とあわせて各個人の生活様式に応じた健康づくりを推進してまいります。

また、母子保健事業、子育て支援事業といたしまして、妊婦健診の公費負担をこれまでの２回分から最高５回分までにふやすことで安心できる妊娠・出産を促進するとともに、乳幼児医療費助成事業の継続により、これまでどおり子育てにおける経済的負担の軽減を図ります。さらに、予防接種事業、発達障がい児の早期発見・支援相談、多子世帯の３歳児未満の保育料を無料にするなど、子育てしやすい環境づくりに努めるとともに、こどもセンターでは、地域子育て支援拠点事業、児童館事業、地域療育推進事業など、子どもを安心して育てられるためのサービスを引き続き実施してまいります。

総合医療センターにつきましては、今後とも医師等の確保を図りながら、自治体病院としての使命感を持ち、健全経営に努めながら、地方公営企業法の全部適用への移行作業を進めてまいります。

学力向上、小中学校再編について申し上げます。

水俣市では、「学びの心を持つ子ども、育ての心を持つ教師、はずむ心のある学校」を目標に、信頼される学校づくりを今後とも推進してまいります。この具体策として、水俣市学力向上宣言

の具体化に努め、学力向上プロジェクト会議や資質・指導力向上対策委員会の開催、研究推進校による教育研究、放課後補充教室などの学力向上対策事業を継続してまいります。

学校再編成につきましては、石坂川小学校と葛渡小学校の再編を平成20年４月に実施することとなりましたが、残りの小・中学校については、平成21年４月実施を目標に進めてまいります。

各小・中学校に在籍する発達障がいを含む障がいのある子どもたちを支援するために、本年度途中から配置している特別支援教育支援員については、これを増員するなど、特別支援教育の充実を図ってまいります。

学校給食センター建設事業につきましては、２月８日に起工式を挙行いたしました。完全ドライシステムの調理・炊飯施設や和え物室を新たに導入するなど、調理機能を充実するとともに、常時見学可能で、見学者の学習や試食ができる研修室を設け、食育の拠点となる施設を目指しております。なお、センターは平成20年度の３学期から供用開始することとしております。

日本一の読書のまちづくりにつきましては、水俣市読書のまちづくり基金条例の制定や、水俣市読書のまちづくり推進計画を策定し、ブックスタート、読み聞かせ会、読書ウイークなどを開催し、制定した「読書の日」を活用するなど、市民が本に触れたり、読書好きな人を拡大し、読書環境の推進に努めます。

ふれあい拠点づくりについて申し上げます。

子どもからお年寄り、障がい者と健常者が触れ合える拠点づくりを国や県の補助をいただきながら進めてまいります。拠点では、商店街の空き店舗を活用し、障がい者や高齢者の元気やいやしの空間づくりや、市民が集うためのイベントや事業等を行いたいと思っております。

次に、若者が希望を持てるまちづくりについて申し上げます。

若い世代の方々とお話をさせていただく中で、若者の流出を防ぎ、働く場の確保を、ふるさとを誇れるまちに、とにかく水俣が元気になってほしいなどの御意見をいただきます。若者がふるさと水俣を誇りにし、将来に希望を持てるまちにするため、低迷する地域産業の振興を図り、雇用の確保と創出に努めてまいります。

商工業は、地域振興の原動力として大きな役割を果たしております。先日も地場企業を私みずからも訪問し、お話を聞かせていただきましたが、企業ニーズを的確に把握し対応するとともに、市の融資制度に基づく貸し付け、商工会議所と連携した地域特産品開発事業等による特産品づくりなど、企業力向上を図りながら、さらなる経営の安定と雇用の維持確保に努めてまいります。また、企業誘致は雇用の拡大、地域経済を図る上で非常に重要なことから、ソフト産業等にも進出いただけるような仕組みや新たな工業団地計画も視野に入れ、進出企業の受け皿づくりを整えます。さらに、ことし２月には、地域産業・雇用創出意見交換会が開催されたところでございます。今後も県のお力をかりた企業誘致活動を展開し、産業振興に努めてまいります。

また、水俣市いきいき商店街づくり事業等支援補助金制度を活用しながら、商店街の活性化に向け、空き店舗対策事業を軸としてにぎわい、潤いのある商店街となるよう積極的に支援してまいります。

観光振興につきましては、３年後に迫る九州新幹線全線開業を視野において、湯の児温泉や湯の鶴温泉を含む市全体を見据えた観光戦略、おもてなし向上やエコパークのバラ園整備など、ソフト・ハード両面を充実させ、水俣観光の魅力づくりを進めてまいります。なお、これらの事業については、若手旅館経営者の方々とともに、昨年設置しました観光振興検討会議において着実に推進していくこととしております。

さらに、仮称ですが、水俣観光宣伝隊を結成し、水俣のＰＲに努めるとともに、地域の特性を生かした観光旅行や環境学習旅行、スポーツイベントの誘致などにより、交流人口の拡大を図り、商業や観光などの振興を図ってまいります。

農業振興につきましては、地元で生産された安心・安全な食べ物を地元で消費する地産地消を推進するため、直売所や朝市、生産組織等を核とした地場産の生産・流通を積極的に進め、新しい学校給食センターにおいても給食畑推進事業として、さらなる地元産使用率の向上に取り組んでまいります。

また、増加傾向にある遊休農地につきましては、昨年、農業委員を主体としたみなまた遊休農地エコ推進協議会を発足させ、だれもが気軽に農業を楽しめる市民農園をことし５月に開園する予定にしております。農繁期の農家の手助けを行う援農ボランティア制度につきましても、その拡充に努め、団塊の世代や田舎暮らしをサポートし、将来的に定住化につながるような体制づくりを進めてまいります。

さらに、担い手不足や生産効率の向上を図るため、タマネギの自動定植機の導入や作業受委託を行う集落営農組織づくりを支援するとともに、一般企業からの農業参入も視野に入れつつ、園内作業道や施設等の生産基盤の整備と一体となった担い手育成・確保を図ります。

バイオマスタウン構想につきましては、かんきつ搾汁残渣や竹、サトウキビなどを利用したバイオエタノールの製造に向けた可能性を検討しておりますが、今後もさらにその熟度を高め、テストプラントを構築するなど、本格稼働につながる取り組みを展開してまいります。

水産業の振興につきましては、海藻の森構想による不知火海の再生と活用を目指して、各種海藻による藻場の造成や試験栽培、海藻類の有効活用等への支援を行ってまいります。また、ヒラメやガザミなどの放流事業による水産資源の確保と漁業振興に努めてまいります。

林業振興につきましては、本市の７割強を占める森林を育成・利用していくために、森林の持つ水源涵養、災害防備等の機能を十分に発揮し、生活環境の保全が可能となる森林整備を進めてまいります。また、民有林経営の中心的担い手である森林組合の経営基盤等の強化と林業後継者

の育成機関への活動支援も同時に行ってまいります。

次に、暮らしやすく身の丈に合ったまちづくりについて申し上げます。

南九州西回り自動車道は、平成20年度末には芦北インターが供用開始となります。本自動車道の早期実現は水俣市民の長年の願いであります。今後とも、国や関係機関に対し強く働きかけを行ってまいります。

バス事業につきましては、これまでコミュニティバスの導入により改善を図ってまいりましたが、一方で乗り合いバスの利用人員は年々減少し、バス事業者に対する補助額は年々増加しております。しかしながら、高齢者や子どもたちの足としてバスは欠かせないものであり、今後とも、地方バス路線の整備を図ってまいります。

また、肥薩おれんじ鉄道も市民生活の足として欠かせない路線ですが、同様に大変厳しい経営を強いられております。今後も熊本県、鹿児島県、各沿線自治体と一体となった活用策、利用促進策を図ってまいります。

主要幹線道路の整備につきましては、桜ケ丘・大戸口線や八ノ窪・湯出線の継続事業を促進するとともに、地域の交通の安全、地域住民の利便性など、安全で快適な交通の確保のため、新たな道路整備計画づくりを推進します。

住宅政策につきましては、月浦市営住宅の第２期建設、月浦台地福祉ニュータウンの周辺環境整備を行ってまいります。

現在、全国から注目される、地域の元気づくりの取り組みとなった村丸ごと生活博物館につきましては、そこに住む人が地域に自信と誇りを持ち、地域にある自然と暮らしがつながることで、常に新しいものをつくり出す力が生まれております。今後も、指定地域の充実・拡大を図りながら、元気な村づくり、水俣づくりを進めてまいります。

４月から本格スタートする自治会活動は、ここ２年間の区長制度からの移行期の中で、自分たちの地域は自分たちでという自治意識が高まり、地域の自立と地域力の向上が進んできているのではないかと感じております。今後は行政運営についても自治会とさらなる連携を図りながら、地域のがまだす補助金など、自治力向上のための支援策も行ってまいります。

次に、行財政改革について申し上げます。

国・地方を通じた厳しい財政状況の中、地方自治体は徹底した行財政改革に取り組み、自立性を高めることが求められております。本市におきましても、第３次行財政改革大綱及び財政健全化計画に基づき、取り組みを進めており、平成20年度予算編成におきましては、各種委員会の委員報酬等の見直しを行ったところであります。本大綱及び計画は平成20年度で期間満了となるため、さらなる改革の意識を持って新大綱等の策定に着手してまいります。

第４次水俣市総合計画につきましては、水俣市政策事業評価管理システムを導入し、総合計

画や重要政策を定期的に評価・管理し、市のホームページなどを通して計画の達成度や政策の進捗状況を公開しております。今後も、さらに開かれた市民参加型の市政の実現を図ってまいります。

以上、平成20年度に取り組みます施策の概要を申し述べさせていただきました。

将来の水俣は、四季折々の花が至るところに咲きほこる中で、環境モデル都市の指定を受け、環境首都の称号を取り、市民の間には限りなくごみゼロを目指すライフスタイルが徹底している。また、環境学習やエコパークのバラ、スポーツイベントを通じ、多くの人が湯の児、湯の鶴にいやしに訪れ、町なかにも活気があふれ、それぞれの地域ではお互いに支え助け合いながら地域のパワーを発揮し、身の丈に合った豊かさが享受できるまちになればと考えています。そのようなまち水俣の実現のために一歩一歩前進していきたいと思っております。

今後とも、議員の皆様の御指導、御支援、市民の皆様の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

○議長（松本和幸君）　この際、しばらく休憩します。

午前10時30分　休憩

午後１時30分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）（続）　続きまして、本定例市議会に提案しました議案につきまして、順次提案理由の説明をさせていただきます。

まず、議第１号専決処分の報告及び承認について、専第１号平成19年度水俣市一般会計補正予算第６号について申し上げます。

本案は、任期満了に伴う熊本県知事選挙等に要する予算措置に急施を要しましたので、専決処分を行ったものであります。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ1,935万6,000円を増額し、補正後の総額を126億4,117万2,000円とするものであります。

補正の内容といたしましては、第２款総務費に、公有財産管理運用事業及び県知事選挙費を計上しております。

その財源といたしましては、第15款県支出金、第19款繰越金を充当しております。

次に、議第２号水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定について申し上げます。

平成20年４月１日から後期高齢者医療制度が開始されるため、本案のように制定しようとする

ものであります。

次に、議第３号水俣市読書のまちづくり基金条例の制定について申し上げます。

水俣市の読書のまちづくりを推進し、水俣市立図書館等の図書の充実及び読書のまちづくり活動を推進する事業に充てるため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第４号水俣市奨学金貸付条例の制定について申し上げます。

奨学金制度の見直しを行ったことにより、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第５号水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について申し上げます。

障害者自立支援法に基づき、障害者デイサービス事業が廃止されたため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第６号水俣市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第７号水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

非常勤職員の報酬及び費用弁償支給の適正化を図るため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第８号水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

熊本県内及び鹿児島県の近隣市町村への宿泊旅費支給の適正化等を図るため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第９号水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

財産価格審議会の円滑な審議を図るため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第10号水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

地方税法の一部を改正する法律が平成20年４月１日から施行されることに伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第11号水俣市手数料条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

費用と負担の関係に基づく手数料の適正化と関係規定の整備を図るため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第12号水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定

について申し上げます。

入浴料の見直しに伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第13号水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

事業の整理統合等に伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第14号水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

敬老祝い金の支給基準等の見直しに伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第15号水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令の一部を改正する政令が、平成20年４月１日から施行されることに伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第16号水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

代替バスを利用して通学する生徒の交通費の軽減を図るため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第17号水俣市企業立地条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

対象業種を拡大することによって、さらなる企業立地の促進を図り、本市の産業振興と雇用機会の拡大に資するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第18号水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

水俣市湯の鶴温泉保健センターの経営状況改善の一環として、使用料を改定するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第19号水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

農用地の分担金額を改定するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第20号水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

月浦ふれあい公園を供用開始するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第21号水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

水俣市公共下水道事業審議会の答申に基づく下水道使用料の改定に伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第22号水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

水俣市立葛渡小学校の学校林で地積更正の登記がなされ、面積が減少したこと及び水俣市立湯出小学校の学校林の抹消に伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第23号水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

水俣市立石坂川小学校の体育館については、閉校後も、水俣市学校体育館使用条例に基づき、引き続き学校体育館として使用できるようにするため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第24号水俣市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

体育施設の使用料を改定するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第25号水俣市立武道館条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

武道館の使用料を改定するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第26号水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

学校体育館の使用料を改定するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第27号水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

野外活動施設の使用料を改定するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第28号水俣市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

文化会館の使用料を改定するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第29号水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

夜間勤務における労務管理の適正化を図るため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第30号平成20年度水俣市一般会計予算について申し上げます。

予算総額は、歳入歳出それぞれ130億2,130万円で、平成19年度の当初予算額と比較すると、６億7,160万円、約5.4％の増額となっております。

増額の主な要因としましては、公営企業会計等の共済負担金を一たん一般会計で受け入れて支払うこととしたこと、公債費に公的資金の繰上償還分を計上したことによるもので、これらを除くと、予算総額は125億3,218万5,000円、前年度から１億8,248万5,000円、約1.5％の増額となります。

以下、歳出の主なものについて申し上げます。

第２款総務費に、ふれあい拠点づくり事業、行政事務委託関係経費、第３款民生費に、後期高齢者医療制度経費、子育て支援施設等整備事業、第４款衛生費に、産廃処分場対策事業、妊婦健康診査事業、第５款農林水産業費に、中山間地域総合整備事業、第６款商工費に、九州新幹線全線開通に係る観光アクションプロジェクト、第７款土木費に、月浦台地関連事業、地域住宅交付金事業、第８款消防費に、消防費に係る水俣芦北広域行政事務組合負担金、第９款教育費に、読書のまちづくり事業、小中学校再編成推進事業などを計上いたしております。

これらの財源といたしましては、第１款市税から第21款市債までの歳入をもって充当いたしております。

また、債務負担行為として、月浦団地第２期建設事業外１件を計上いたしております。

このほか、地方債につきましては、過疎対策事業債外15件を計上いたしております。

次に、議第31号平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ40億9,593万3,000円を計上いたしております。

歳出につきましては、総務費、保険給付費、後期高齢者支援金、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金、保健事業費などを計上いたしております。

これらの財源といたしましては、国民健康保険税、国庫支出金、県支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、繰入金などをもって充当いたしております。

次に、議第32号平成20年度水俣市老人保健特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ４億4,256万7,000円を計上いたしております。

歳出におきましては、第１款総務費、第２款医療諸費などを計上いたしております。

これらの財源といたしましては、第１款支払基金交付金、第２款国庫支出金、第３款県支出金、第４款繰入金などをもって充当いたしております。

次に、議第33号平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ４億808万5,000円を計上いたしております。

歳出におきましては、総務管理費、徴収管理費、後期高齢者医療広域連合納付金などを計上いたしております。

これらの財源といたしましては、保険料、繰入金などを計上いたしております。

次に、議第34号平成20年度水俣市介護保険特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ26億2,010万2,000円を計上いたしております。

歳出につきましては、総務費、保険給付費、地域支援事業、財政安定化基金借入金償還金等を計上いたしております。

これらの財源といたしましては、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入

金等をもって充当いたしております。

次に、議第35号平成20年度水俣市公共下水道事業特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ19億4,412万2,000円を計上いたしております。

歳出におきましては、公共下水道事業費、公債費等を計上いたしております。

なお、公共下水道事業費の主な内容といたしましては、浄化センター等運転管理業務委託料、汚水管整備及び浄化センター改築更新関係経費ほかを計上いたしております。

これらの財源といたしましては、第１款分担金及び負担金、第２款使用料及び手数料、第３款国庫支出金、第４款繰入金、第７款市債等をもって充当いたしております。

また、債務負担行為といたしまして、水俣市浄化センター改築更新事業外２件を計上いたしております。

このほか、地方債といたしまして、公共下水道事業債、過疎対策事業債、公営企業借換債及び公的資金の繰上償還に係る借換債を計上しております。

次に、議第36号平成20年度水俣市病院事業会計予算について申し上げます。

収益的収入に61億2,022万4,000円、収益的支出に61億4,916万3,000円、資本的収入に５億7,090万4,000円、資本的支出に８億4,788万3,000円を計上しております。

収益的収入の主な内容につきましては、入院収益、外来収益等の医業収益、他会計補助金、負担金等の医業外収益等を計上しております。

収益的支出の主な内容につきましては、職員等の給与費、薬品費等の材料費、委託料、賃借料、光熱水費等の経費や企業債利息等を計上しております。

次に、資本的支出の主な内容につきましては、古賀町医師住宅建設工事、総合医療センター内改修工事等の建設工事費、アンギオ装置、ＣＲ画像読取システム、超音波洗浄装置、麻酔器、人工呼吸器等の器械備品購入費、企業債償還金等を計上しております。

このほか、企業債につきましては、病院施設整備事業等病院事業債を計上いたしております。

次に、議第37号平成20年度水俣市水道事業会計予算について申し上げます。

収益的収入に４億7,200万1,000円、収益的支出に３億8,989万3,000円、資本的収入に1,219万9,000円、資本的支出に２億217万4,000円を計上いたしております。

資本的支出の主な内容は、配水管改良工事等の建設改良費、企業債償還金等であります。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんをいたしております。

次に、議第38号平成19年度水俣市一般会計補正予算第７号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ１億249万9,000円を減額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ125億3,867万3,000円とするものであります。

主な補正内容といたしましては、第２款総務費に、一般職給与費、第４款衛生費に、病院事業会計負担金、第６款商工費に、第三セクター経営基盤整備事業などの増額を計上いたしております。また、第３款民生費に、法人立保育所運営費、第５款農林水産業費に、森林整備地域活動支援事業、第７款土木費に、月浦台地関連事業、第10款災害復旧費に、過年発生補助災害復旧事業など、各款において、事業の確定等に伴う事業費の減額を計上いたしております。

なお、これらの財源といたしましては、第１款市税、第14款国庫支出金、第15款県支出金、第19款繰越金、第20款諸収入、第21款市債等をもって調整いたしております。

このほか、繰越明許費補正として、住民基本台帳電算システム改修委託料を追加、学校給食センター建設事業外３件の変更を計上しております。

また、債務負担行為補正として、水俣市議会会議録印刷業務外５件を追加、電子計算機ハードウエアリース料外８件の限度額の変更を計上いたしております。

地方債の補正といたしましては、過疎対策事業外６件の限度額を変更いたしております。

次に、議第39号平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算第４号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ2,082万2,000円を増額し、補正後の予算総額を42億1,740万5,000円とするものであります。

補正の内容としましては、総務費、基金積立金、諸支出金を増額し、保健事業費を減額するものであります。

これらの財源としましては、財産収入、繰入金、諸収入を増額し、国庫支出金を減額いたしております。

次に、議第40号平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算第４号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ389万8,000円を減額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ25億6,904万5,000円とするものであります。

補正の内容といたしましては、電算システム改修委託料の追加、介護認定審査会費、保険給付費及び地域支援事業の減額等を計上いたしております。

これらの財源といたしましては、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金をもって調整いたしております。

次に、議第41号平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第５号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ２億5,828万8,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ21億302万5,000円とするものであります。

補正の主な内容といたしましては、下水道建設事業の縮小に伴う減額及び繰上償還に伴う元金

償還金の増額であります。

この財源といたしましては、第２款使用料及び手数料、第３款国庫支出金、第４款繰入金、第７款市債をもって調整いたしております。

また、地方債の補正といたしまして、公的資金の繰上償還に係る借換債を追加し、公共下水道事業債、過疎対策事業債及び公営企業借換債の限度額の変更を計上いたしております。

次に、議第42号平成19年度水俣市病院事業会計補正予算第５号について申し上げます。

今回の補正は、収益的収入の額を1,977万2,000円増額、収益的支出の額を１億343万6,000円増額、資本的収入の額を719万7,000円増額し、補正後の収益的収入の額を60億8,308万6,000円、収益的支出の額を64億4,293万円、資本的収入の額を３億6,500万9,000円とするものであります。

補正の内容といたしましては、収益的収入につきまして、他会計負担金及び補助金の増額、退職給与金等負担金の増額、国保調整交付金に係る繰入金の調整、収益的支出につきましては、退職給与金の増額及び退職給与金負担金の調整をしております。

資本的収入につきましては、建設改良費に係る他会計負担金の繰入金の増額、建設企業債の財源振りかえであります。

また、これらの補正に係る企業債の限度額及び職員給与費の変更と、債務負担行為といたしまして、冷暖房切替保守点検業務、冷温水ユニット炉内洗浄業務の２件の追加と、看護システムライセンス使用料の限度額の変更を計上しております。

次に、議第43号から議第48号まで、指定管理者の指定について申し上げます。

水俣市高齢者福祉センター、水俣市ワークプラザ、みなまた環境テクノセンター、水俣市勤労青少年ホーム、水俣市湯の鶴温泉保健センター、みなまた観光物産館まつぼっくりの指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものであります。

次に、議第49号水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等について申し上げます。

地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第３条第３項の規定により、本案のように制定しようとするものであります。

以上、本定例市議会に提案いたしました議第１号から議第49号までについて、順次提案理由の御説明を申し上げましたが、慎重審議を賜り、速やかに御可決いただきますようよろしくお願いします。

○議長（松本和幸君）　以上で提案理由の説明は終わりました。

日程第52　熊本県後期高齢者医療広域連合議会議員の補欠選挙について

○議長（松本和幸君）　日程第52、これから熊本県後期高齢者医療広域連合議会議員の補欠選挙を

行います。

熊本県後期高齢者医療広域連合議会の議員である山本幸廣議員の辞職届が許可されたことに伴い、熊本県後期高齢者医療広域連合規約及び熊本県後期高齢者医療広域連合の議会の議員選挙に関する規則に基づき補欠選挙を実施します。

この選挙は、熊本県後期高齢者医療広域連合規約第８条の規定により、すべての市議会の選挙における得票総数により当選人を決定することとなりますので、会議規則第32条の規定に基づく選挙結果の報告のうち、当選人の報告及び当選人への告知は行えませんので、あらかじめ御了承願います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場閉鎖）

○議長（松本和幸君）　ただいまの出席議員数は18人であります。

候補者名簿を配付させます。

（候補者名簿配付）

○議長（松本和幸君）　候補者名簿の配付漏れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　配付漏れなしと認めます。

投票用紙を配付させます。

（投票用紙配付）

○議長（松本和幸君）　投票用紙の配付漏れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　配付漏れなしと認めます。

投票箱を改めさせます。

（投票箱点検）

○議長（松本和幸君）　異常なしと認めます。

念のため申し上げます。

投票は単記無記名であります。

投票用紙に被選挙人の氏名を記載の上、点呼に応じて順次投票を願います。

点呼を命じます。

（氏名点呼）

（各員投票）

○議長（松本和幸君）　投票漏れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　投票漏れなしと認めます。

投票を終了します。

議場の閉鎖を解きます。

（議場開鎖）

○議長（松本和幸君）　開票を行います。

会議規則第31条第２項の規定により、立会人に谷口眞次議員及び真野頼隆議員を指名します。

したがって両議員の立ち会いを願います。

（投票点検）

○議長（松本和幸君）　選挙の結果を報告します。

投票総数18票

これは先ほどの出席議員数に符合しております。

そのうち

有効投票　18票

無効投票　０票

有効投票中

渡辺俊雄君　11票

益田牧子君　７票

以上のとおりであります。

日程第53　意見第１号　ＩＷＤ東亜熊本の産業廃棄物最終処分場建設の中止を求める意見書について

○議長（松本和幸君）　日程第53、意見第１号ＩＷＤ東亜熊本の産業廃棄物最終処分場建設の中止を求める意見書についてを議題とします。

意見第１号

ＩＷＤ東亜熊本の産業廃棄物最終処分場建設の中止を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

平成20年２月29日

提出者

廃棄物最終処分場問題特別委員会

委員長　　緒　方　誠　也

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

（別紙）

ＩＷＤ東亜熊本の産業廃棄物最終処分場建設の中止を求める意見書

水俣市民は、水俣病という世界に類例を見ない公害を経験し、50年余りを経過した今も、その苦しみは続いています。

水俣市は、この水俣病の経験と教訓を生かし、このような悲劇を二度と繰り返してはならないという強い思いから、市民一体となり環境に配慮したまちづくりに取り組んでまいりました。

このような中、平成16年、ＩＷＤ東亜熊本による産業廃棄物最終処分場建設事業の計画が明らかになりました。しかし、処分場の建設予定地は、周辺の集落や学校、温泉地の高台にあり、土砂災害の危険性が指摘されております。また、建設予定地の地下水は、周辺住民の重要な生活用水となっており、さらに、放流水が流入する湯出川下流は、水俣市民の水道水の取水地でもあります。処分場が建設された場合、市民の生活環境に甚大な悪影響を及ぼすという懸念から、市民・行政・議会が一体となり建設計画に反対をしてきました。

昨年、事業者が作成した環境影響評価準備書には、重大かつさまざまな問題点や疑問点が数多く見受けられ、住民を初め全国各地から33,591通の意見書が提出されました。住民意見書に対する事業者の見解もあいまいな内容で、熊本県が開催した公聴会においては95名が公述を行い、すべて事業計画の危険性を訴えるものでありました。また、約400ページにわたる市長意見でも調査の不備や危険性が指摘され、さらに熊本県環境影響評価審査会においても、環境影響評価準備書に対し厳しくかつ明確に問題点等の指摘がなされ、調査不備として39項目にも及ぶ見直しを求める意見がまとめられました。

このようなことから、事業者側の調査は不十分で、準備書の内容もずさんであり改めてこの事業計画の危険性が明らかになったと言わざるを得ません。計画地周辺には活断層があり、なおかつ搬入路が極めて狭隘であるなど住民に与える不安は計り知れないものがあります。また、絶滅危惧種のクマタカの生息にも影響を及ぼすものと懸念されます。それらを払拭するには事業計画そのものの中止しかないと考えます。

公害で苦しんだ水俣市に対し、環境省の水俣病問題に係る懇談会は、「熊本県が地域住民の声に耳を傾け慎重に対処すること」を求め、「国も積極的にかかわるべきである」と提言され、小池元環境大臣も、「水俣のこれまでの歴史を考えると、この問題に対する受けとめ方は他の地域と違う部分がある」と発言をされています。

よって国・県におかれましては、ＩＷＤ東亜熊本に対し事業計画の断念を積極的に働きかけてくださいますよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年２月29日

水　俣　市　議　会

内閣総理大臣　　福　田　康　夫　　様
環　境　大　臣　　鴨　下　一　郎　　様
衆議院議長　　河　野　洋　平　　様
参議院議長　　江　田　五　月　　様
熊本県知事　　潮　谷　義　子　　様

○議長（松本和幸君）　提案理由の説明を求めます。

廃棄物最終処分場問題特別委員長緒方誠也議員。

（廃棄物最終処分場問題特別委員長　緒方誠也君登壇）

○廃棄物最終処分場問題特別委員長（緒方誠也君）　意見第１号について、案文を読み上げて提案理由の説明とします。

全会一致の賛同をよろしくお願いをいたします。

ＩＷＤ東亜熊本の産業廃棄物最終処分場建設の中止を求める意見書

水俣市民は、水俣病という世界に類例を見ない公害を経験し、50年余りを経過した今も、その苦しみは続いています。

水俣市は、この水俣病の経験と教訓を生かし、このような悲劇を二度と繰り返してはならないという強い思いから、市民一体となり環境に配慮したまちづくりに取り組んでまいりました。

このような中、平成16年、ＩＷＤ東亜熊本による産業廃棄物最終処分場建設事業の計画が明らかになりました。しかし、処分場の建設予定地は、周辺の集落や学校、温泉地の高台にあり、土砂災害の危険性が指摘されております。また、建設予定地の地下水は、周辺住民の重要な生活用水となっており、さらに、放流水が流入する湯出川下流は、水俣市民の水道水の取水地でもあります。処分場が建設された場合、市民の生活環境に甚大な悪影響を及ぼすという懸念から、市民・行政・議会が一体となり建設計画に反対をしてきました。

昨年、事業者が作成した環境影響評価準備書には、重大かつさまざまな問題点や疑問点が数多く見受けられ、住民を初め全国各地から33,591通の意見書が提出されました。住民意見書に対する事業者の見解もあいまいな内容で、熊本県が開催した公聴会においては95名が公述を行い、すべて事業計画の危険性を訴えるものでありました。また、約400ページにわたる市長意見でも調査の不備や危険性が指摘され、さらに熊本県環境影響評価審査会においても、環境影響評価準備書に対し厳しくかつ明確に問題点等の指摘がなされ、調査不備として39項目にも及ぶ見直しを求める意見がまとめられました。

このようなことから、事業者側の調査は不十分で、準備書の内容もずさんであり改めてこの事業計画の危険性が明らかになったと言わざるを得ません。計画地周辺には活断層があり、なおかつ搬入路が極めて狭隘であるなど住民に与える不安は計り知れないものがあります。また、絶滅危惧種のクマタカの生息にも影響を及ぼすものと懸念されます。それらを払拭するには事業計画そのものの中止しかないと考えます。

公害で苦しんだ水俣市に対し、環境省の水俣病問題に係る懇談会は、「熊本県が地域住民の声に耳を傾け慎重に対処すること」を求め、「国も積極的にかかわるべきである」と提言され、小池元環境大臣も、「水俣のこれまでの歴史を考えると、この問題に対する受けとめ方は他の地域と違う部分がある」と発言をされています。

よって国・県におかれましては、ＩＷＤ東亜熊本に対し事業計画の断念を積極的に働きかけてくださいますよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年２月29日

水　俣　市　議　会

全会一致の賛同をよろしくお願いします。

○議長（松本和幸君）　以上で提案理由の説明は終わりました。

これから質疑に入ります。

ただいま廃棄物最終処分場問題特別委員長から提案理由の説明がありました本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

お諮りします。

ただいま質疑を終わりました本件は、委員会の付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本件は、委員会の付託を省略することに決定しました。

これから討論に入ります。

本件について討論はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

意見第１号ＩＷＤ東亜熊本の産業廃棄物最終処分場建設の中止を求める意見書についてを採決します。

本件は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　以上で本日の日程は全部終了しました。

次の本会議は、３日午前10時から開き、平成19年度各会計補正予算等の審議を行います。

本日はこれで散会します。

午後２時14分　散会

平成20年３月３日

平成20年３月第１回水俣市議会定例会会議録
（第２号）

先議案件（平成19年度補正予算等）の表決

平成20年３月第１回水俣市議会定例会会議録（第２号）

平成20年３月３日（月曜日）

午前10時１分　開議

午後２時７分　散会

（出席議員）　18人

松本和幸君	中原泰子君	髙岡利治君
塩﨑信介君	川上紗智子君	福田　斉君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	渕上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中　功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
主幹	（崎田雄七君）	議事係長	（栄永尚子君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者）　13人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱﨑昭博君）
産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）	水道局長	（吉村明賢君）
教育長	（大渕　洋君）	教育次長	（坂本　彰君）
総務企画部総務課長	（田上和俊君）	総務企画部企画課長	（松本幹雄君）
総務企画部財政課長	（本山祐二君）		

○議事日程　第２号

平成20年３月３日　午前10時開議

（付託委員会）

第１　議第１号　専決処分の報告及び承認について

専第１号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第６号）　（総務文教）

第２　議第４号　水俣市奨学金貸付条例の制定について　（総務文教）

第３　議第38号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第７号）　（各委）

第４　議第39号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）　（厚生）

第５　議第40号　平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）　（厚生）

第６　議第41号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）　（産業建設）

第７　議第42号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第５号）　（厚生）

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前10時１分　開議

○議長（松本和幸君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

去る２月29日の本会議において可決されたＩＷＤ東亜熊本の産業廃棄物最終処分場建設の中止を求める意見書については、関係大臣等へ提出しておきましたから御了承願います。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第２号をもって進めます。

○議長（松本和幸君）　これから日程に従い、議案の質疑に入ります。

日程第１　議第１号　専決処分の報告及び承認について

専第１号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第６号）

○議長（松本和幸君）　日程第１、議第１号専決処分の報告及び承認についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第２　議第４号　水俣市奨学金貸付条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第２、議第４号水俣市奨学金貸付条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第３　議第38号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第７号）

○議長（松本和幸君）　日程第３、議第38号平成19年度水俣市一般会計補正予算第７号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第４　議第39号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

○議長（松本和幸君）　日程第４、議第39号平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算第４号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第５　議第40号　平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）

○議長（松本和幸君）　日程第５、議第40号平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算第４号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第６　議第41号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）

○議長（松本和幸君）　日程第６、議第41号平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第５号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第７　議第42号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第５号）

○議長（松本和幸君）　日程第７、議第42号平成19年度水俣市病院事業会計補正予算第５号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

ただいま質疑を終わりました議第１号から議第42号まで議案７件は、議事日程記載のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託します。

この際、委員会審査のためしばらく休憩します。

午前10時３分　休憩

午後１時50分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほど委員会に付託しておりました議案７件について、各委員会から委員会審査報告書が提出されましたので、議席に配付しておきました。

これから順次委員長の報告を求めます。

初めに、総務文教委員長谷口眞次議員。

（総務文教委員長　谷口眞次君登壇）

○総務文教委員長（谷口眞次君）　ただいま議題となりました議案のうち、総務文教委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、専決処分されました議第１号平成19年度水俣市一般会計補正予算第６号について申し上げます。

本案は、任期満了に伴う熊本県知事選挙等に要する予算措置に急施を要し、専決処分を行ったものである。

補正の内容としては、第２款総務費に公有財産管理運用事業及び県知事選挙費を計上し、その財源として、第15款県支出金、第19款繰越金を充当しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく承認すべきものと決定しました。

次に、議第４号水俣市奨学金貸付条例の制定について申し上げます。

本案は、奨学金制度の見直しを行ったことにより制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、貸付額が少ないように思うが、他市と比べてどうなのかとただしたところ、他市と同じような金額としているとの答弁でありました。

また、未返還金の取り扱いや金額についてただしたところ、過年度で４人の滞納があるが、時効にならないために内容証明で督促を行っており、一部納付もあっている。滞納額は183万1,000円であるとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第38号平成19年度水俣市一般会計補正予算第７号中付託分について申し上げます。

補正の主な内容は、第２款総務費に一般職給与費などを計上し、これらの財源としては、第19款繰越金等をもって充当するものである。

また、繰越明許費の補正として、学校給食センター建設事業費を変更し、債務負担行為の補正として、広報みなまた印刷業務外３件を追加、電子計算機ハードウエアリース料外６件の変更を計上、また、地方債の補正として、過疎対策事業外１件の限度額の変更を計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、勧奨による退職者数についてただしたところ、一般退職者15人中４人が勧奨による退職者であるとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で総務文教委員会の審査報告を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、厚生委員長大川末長議員。

（厚生委員長　大川末長君登壇）

○厚生委員長（大川末長君）　ただいま議題となりました議案のうち、厚生委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第38号平成19年度水俣市一般会計補正予算第７号中付託分について申し上げます。

補正の主な内容は、第４款衛生費に病院事業会計負担金の増額を計上したほか、第３款民生費に法人立保育所運営費などの事業の確定に伴う事業費の減額等を計上している。

これらの財源としては、第14款国庫支出金、第15款県支出金等をもって調整している。

このほか繰越明許費の補正は、住民基本台帳電算処理システム改修委託料を追加している。

また、地方債の補正は、過疎対策事業債の限度額を変更しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、法人立保育所運営費負担金を減額している理由についてただしたのに対し、当初、年間の延べ入所児童数を9,800人程度と見込んでいたが、200人程度下回る見込みであるためとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第39号平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算第４号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ2,082万2,000円を増額し、補正後の予算総額を42億1,740万5,000円とするものである。

補正の内容は、総務費、基金積立金、諸支出金を増額し、保健事業費を減額するものである。

これらの財源は、財産収入、繰入金、諸収入を増額し、国庫支出金を減額しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、国保ヘルスアップ事業委託料を減額している理由についてただしたのに対し、委託先が縮小し受託できないとの申し出があり、他の委託先の選定も困難であったことから、現在は委託をせず、健康推進課と連携して事業を実施しているためであるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第40号平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算第４号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ389万8,000円を増額し、補正後の予算総額を25億6,904万5,000円とするものである。

補正の内容は、電算システム改修委託料の追加、介護認定審査会費、保険給付費及び地域支援事業の減額等を計上するものである。

これらの財源は、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金をもって調整しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、地域密着型介護サービス給付費を減額している理由についてただしたのに対し、主な理由は、２カ所中１カ所の施設が年度途中に実動を開始したことによるものであるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

最後に、議第42号平成19年度水俣市病院事業会計補正予算第５号について申し上げます。

今回の補正は、収益的収入の額を1,977万2,000円増額し、収益的支出の額を１億343万6,000円増額している。また、資本的収入の額を719万7,000円増額し、補正後の収益的収入の額を60億8,308万6,000円、収益的支出の額を64億4,293万円、資本的収入の額を３億6,500万9,000円とするものである。

補正の内容は、収益的収入として、他会計負担金及び補助金の増額、退職給与金等負担金の増額、国保調整交付金に係る繰入金を調整している。収益的支出は、退職給与金の増額及び退職給与金負担金を調整している。資本的収入は、建設改良費に係る他会計負担金の繰入金の増額、建設企業債の財源を振りかえている。

このほか、これらの補正に係る企業債の限度額及び職員給与費を変更している。

また、債務負担行為として、冷暖房切替保守点検業務外１件を追加し、看護システムライセンス使用料の限度額の変更を計上するものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、退職者が見込みよりもふえたことなどに伴い、予定損益計算書による当年度純損失が３億5,784万4,000円になっていることについて、今後の経営見込みをただしたのに対し、昨年10月以降は入院患者数も多く、この状況が続けば改善する方向にあるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で厚生委員会の審査報告を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、産業建設委員長福田斉議員。

（産業建設委員長　福田斉君登壇）

○産業建設委員長（福田　斉君）　ただいま議題となりました議案のうち、産業建設委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第38号平成19年度水俣市一般会計補正予算第７号中付託分について申し上げます。

補正の主な内容としては、事業の確定等に伴う事業費の減額であり、歳出の主なものとして、第４款衛生費に、合併浄化槽設置整備費補助金、第５款農林水産業費に、森林整備地域活動支援事業、第６款商工費に、産業技術開発・ものづくり補助金、第７款土木費に、月浦台地関連事業、第10款災害復旧費に、過年発生補助災害復旧事業などを計上するものである。

これらの財源としては、国庫支出金、県支出金、市債等をもって調整している。

このほか、繰越明許費の補正として、八ノ窪・湯出線道路改良事業外２件の変更を計上した。

債務負担行為補正として、水俣市産業団地用地取得造成及び付帯事業に係る債務保証外１件を追加、みなまた環境テクノセンター管理委託料外１件の限度額の変更をしている。

また、地方債の補正として、過疎対策事業外５件の限度額の変更を計上しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

なお、委員会として、第６款商工費の第三セクター経営基盤整備資金貸付金に関連して、株式会社みなまたについては、経営改善計画書に基づき、一日も早い経営改善を図られたいとの要望を付しました。

次に、議第41号平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第５号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ２億5,828万8,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ21億302万5,000円とするものである。

補正の主な内容としては、下水道建設事業の縮小に伴う減額及び繰上償還に伴う元金償還金

の増額であり、これらの財源として、第２款使用料及び手数料、第３款国庫支出金、第４款繰入金、第７款市債をもって調整している。

このほか、地方債の補正として、公的資金の繰上償還に係る借換債を追加し、公共下水道事業債、過疎対策事業債及び公営企業借換債の限度額の変更を計上しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で産業建設委員会の審査報告を終わります。

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成20年３月３日

総務文教常任委員長　　谷　口　眞　次

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第１号	専決処分の報告及び承認について 専第１号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第６号）	承　　認	全員賛成
議第４号	水俣市奨学金貸与条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第38号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第７号）付託分	原案可決	全員賛成

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成20年３月３日

厚生常任委員長　　大　川　末　長

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第38号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第７号）付託分	原案可決	全員賛成
議第39号	平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）	原案可決	全員賛成
議第40号	平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）	原案可決	全員賛成
議第42号	平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第５号）	原案可決	全員賛成

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成20年３月３日

産業建設常任委員長　　福　田　　斉

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第38号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第７号）付託分	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第41号	平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）	原 案 可 決	全 員 賛 成

○議長（松本和幸君）　以上で委員長の審査報告は終わりました。

これから委員長の審査報告に対する質疑に入ります。

ただいまの委員長の審査報告について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで委員長の審査報告に対する質疑を終わります。

これから討論に入ります。

ただいままで討論の通告はありません。

したがって討論なしと認めます。

これから採決します。

議第１号専決処分の報告及び承認についてを採決します。

本件に対する委員長の報告は承認であります。

本件は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり承認しました。

○議長（松本和幸君）　議第４号水俣市奨学金貸付条例の制定についてから、議第42号平成19年度水俣市病院事業会計補正予算第５号まで、以上６件を一括して採決します。

本６件に対する委員長の報告はいずれも可決であります。

本６件は、いずれも委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本６件は、いずれも委員長報告のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　以上で本日の日程は全部終了しました。

明４日から９日までは議案調査のため休会であります。

次の本会議は、10日に開き、一般質問を行います。

なお、議事の都合により10日の会議は午前９時30分に繰り上げて開きます。

一般質問の通告は４日正午まで、議案質疑の通告は10日正午まで、それぞれ御通告願います。

本日はこれで散会します。

午後２時７分　散会

平成20年３月10日

平成20年３月第１回水俣市議会定例会会議録
(第３号)

一　般　質　問

平成20年３月第１回水俣市議会定例会会議録（第３号）

平成20年３月10日（月曜日）

午前９時30分　開議

午後３時56分　散会

（出席議員）　18人

松本和幸君	中原泰子君	髙岡利治君
塩﨑信介君	川上紗智子君	福田　斉君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	渕上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中　功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
主幹	（崎田雄七君）	議事係長	（栄永尚子君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱﨑昭博君）
産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）	福祉環境部次長	（桑畑達美君）
水道局長	（吉村明賢君）	教育長	（大渕　洋君）
教育次長	（坂本　彰君）	総務企画部総務課長	（田上和俊君）
総務企画部企画課長	（松本幹雄君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程　第３号

平成20年３月10日　午前９時30分開議

第１　一般質問

１　髙　岡　利　治　君　　１　所信表明について

⑴　市政運営の基本方針について

⑵　若者が希望を持てるまちづくりについて

⑶　暮らしやすく身の丈に合ったまちづくりについて

２　防災拠点としての市役所の役割・機能について

３　指定管理者制度の導入について

４　ＡＥＤ（自動体外式除細動器）導入について

５　水道事業経営方針について

２　福　田　　斉　君　　１　宮本市政の２年間について

２　ダイオキシン類処理問題について

３　産廃阻止行動について

４　バイオマスタウン構想について

５　地場企業・団体の地域貢献活動について

６　水俣の観光行政について

３　中　村　幸　治　君　　１　産廃最終処分場建設問題について

⑴　木臼野に建設予定の産廃最終処分場建設問題について

２　教育委員会について

⑴　地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について

３　教育について

⑴　新学習指導要領について

⑵　全国学力・学習状況調査について

４　水俣市政策事業評価管理システムについて

⑴　平成18年度分の市民監査について

４　野　中　重　男　君　　１　平成20年度の施政方針について

２　水俣病問題について

３　産廃最終処分場問題について

４　市役所の機構改革について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前９時30分　開議

○議長（松本和幸君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

地方自治法第100条及び水俣市議会会議規則第159条の規定により、議席に配付の議員派遣書のとおり、中原泰子議員、髙岡利治議員、川上紗智子議員、西田弘志議員、渕上道昭議員、真野頼隆議員、岩阪雅文議員、平松辰弘議員、緒方誠也議員を産業廃棄物最終処分場建設の阻止に関する要望活動を行うため熊本市に派遣しましたので、御報告します。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第３号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第１　一般質問

○議長（松本和幸君）　日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許します。

なお、質問時間は、答弁を含め１人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、髙岡利治議員に許します。

（髙岡利治君登壇）

○髙岡利治君　おはようございます。

自民党議員団の髙岡です。

平成20年度へ向けての３月議会、トップバッターで質問をさせていただきます。

今まさに、熊本県の明日を託す県知事選挙が行われております。

５名の候補者が立候補するという乱立選挙の裏には、閉塞感漂う県政を、力強いリーダーシップとかじ取りによって引っ張るトップの誕生を期待する県民の願いが聞こえてくるような気がいたします。

さて、水俣においては、２月29日の議会開会日において、平成20年度に向けた市長の所信表明がありました。その内容において、これからの水俣が元気になるような起爆剤となる目玉が不足しているように感じたのは私だけでしょうか。

平成19年度の施政方針の中で、２年目はまず動こう、理屈は後からついてくる、まさに打って出る２年目であると言われております。ことしの年頭の仕事始め式のあいさつにおいても、就任

３年目の打って出る年ととらえるとのあいさつがあったと記憶をいたしております。

その言葉の意味を重くとらえていただき、ある限られた特定のことだけではなく、市政すべての分野で、みずからの意思で、みずからの決断で、積極的に動かれることを強く期待し、質問へと入ります。

１、所信表明について。

先ほど冒頭でも述べましたが、今、水俣の市民が市政に望んでいるのは、沈滞した水俣の現状を的確に把握し、将来へ向けてのビジョンを明確に示すことだと思います。

今、私の周りでよく耳にするのは、若い人たちが安心して働ける雇用の場をつくってほしい、暗い話で、明るい話題はないのかい、医療センターは大丈夫かい等のネガティブな声ばかりで、気持ちが沈むようなことを多く経験します。しかし、先日はチッソが液晶の工場を増設する工事の起工式を行いました。投資額も六十数億と、久しぶりに明るい話題を提供してもらいました。今後も地場企業の中心となって頑張っていただきたいという思いとともに、他の頑張る企業に対しても行政が積極的に協力をし、市長みずからリーダーシップを十分発揮していただき、活気のある水俣づくりに取り組んでいただきたく、以下、質問いたします。

⑴、市政運営の基本方針について。

①、今、水俣が抱える問題の中で、喫緊の課題は何だと思うか。

⑵、若者が希望を持てるまちづくりについて。

①、地場企業を訪問し、話を聞いたとあるが、どこを訪問し、どのような意見が出たのか。

②、新たな工業団地計画も視野に入れた進出企業の受け皿づくりを整えるとあるが、具体的な計画があるのか。

⑶、暮らしやすく身の丈に合ったまちづくりについて。

①、南九州西回り自動車道延伸や主要幹線道路の必要性と財源の確保及び市長の考え方について。

２、防災拠点としての市役所の役割・機能について。

平成７年の阪神・淡路大震災以後、日本の建物に対する安全神話も崩れる中、平成15年の宝川内土石流災害、地球温暖化による異常気象等、いつ何どき災害が我々の身に降りかかってもおかしくない状況の中で、防災の面での市役所の果たす役割は、大変重要であると考えます。

その心臓部とも言える市役所の機能が、現状で十分機能し得るのか不安に思うところです。

そこで、以下、質問いたします。

①、土石流災害の教訓はどのように生かされているのか。

②、市役所の耐震基準は今の基準に適合しているのか、また、耐震検査は実施されたことがあるのか。

③、建てられて50年近くになるが、建てかえの検討と、今後の計画はどうなっているのか。

３、指定管理者制度の導入について。

指定管理者制度は、平成15年の地方自治法の改正によって創設された制度であります。その背景には、規制の緩和、民間の参入、行政のスリム化などが挙げられますが、質の高いサービスの提供や、経費の削減等のメリットも期待されての制度導入だと理解しております。

本市においても、この制度を導入している施設が幾つかあることを踏まえ、以下、質問いたします。

①、指定管理者制度の導入の目的は何か。

②、本市における指定管理者制度を導入している施設が幾つあるのか。

③、今回、指定管理者の管理する施設で、料金値上げが提案されているが、どのような理由での値上げなのか。

４、ＡＥＤ（自動体外式除細動器）導入について。

聞きなれない言葉で、舌をかみそうな名前ですが、今、ちまたではいろいろな場所で目につくようになりました。心室細動とは、心臓が小刻みにけいれんを起こす状態で、放置しておけば、脳や体に血液を送り出すことができなくなるため、この状態が数分間続くと、死に至る危険な不整脈のことです。この状態を早期に取り除く装置がＡＥＤ（自動体外式除細動器）と言われるものです。この器械が設置されることにより、今まで医者や救急救命士にしかできなかった救命処置を一般の人もできるようになりました。本市役所の１階玄関にも設置してありますので、きょう帰られるときに、どういう器械か見ていただければと思います。

そこで、以下、質問いたします。

①、本市における公的施設（小・中学校を含む）への設置状況はどうなっているか。

②、今後ＡＥＤ導入の計画があるのか。また、それに伴う講習会等の開催は考えていないのか。

５、水道事業経営方針について。

水俣市水道事業では、平成14年１月に策定した水俣市水道事業経営方針及び中長期計画みなまた水・品質向上計画に基づいて、水質基準・施設基準の確保はもとより、危機管理体制の強化、お客様サービスの向上、組織の見直し、職員の資質向上等に水道局一体となって尽力され、その結果、毎年黒字を計上するなど、長期にわたり健全経営に努力されていることに、正直驚いております。

私は昨年の決算審査のときの説明を聞き、このような計画に基づき水道局が経営されていることを初めて知りました。その概要について確認の意味を込めて、以下、質問いたします。

①、第１次水道事業経営方針及び中長期計画策定の背景と目的は何か。

②、水道事業の経営方針及び中長期計画の内容はどういうものか。

③、平成18年度が最終年度であったが、第１次計画の主な成果と全体的にどう評価しているのか。

④、第２次計画に入った今後の課題は何か。

以上で１回目の質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　髙岡議員の御質問に順次お答えします。

まず、所信表明については私から、防災拠点としての市役所の役割・機能及び指定管理者制度については総務企画部長から、ＡＥＤの導入については副市長から、水道事業経営方針については水道局長から、それぞれお答えいたします。

初めに、所信表明についてお答えします。

まず、市政運営の基本方針について、今、水俣が抱える問題の中で、喫緊の課題は何だと思うかの御質問にお答えします。

平成20年度は、産廃処分場建設の絶対阻止を初め、５つの基本方針を掲げ、市政に取り組んでいくと所信を表明させていただきました。

どれも現在の水俣にとって重要な問題であり、差し迫った課題であります。その中でも、特に迅速な対応が必要な施策としまして、産廃問題では、知事意見が出された後の対策、水俣病問題では、第２の政治解決に向けた動きへの対応、環境面では、環境モデル都市の国指定に向けた申請・計画づくり、経済面では、企業誘致や雇用対策、地場企業の振興、観光面では、九州新幹線全線開通を見据えたソフト・ハード面の充実、福祉・医療面では、弱者対策と医師確保などを喫緊の課題としてとらえております。

次に、若者が希望を持てるまちづくりについてお答えします。

まず、地場企業訪問について、どこを訪問し、どのような意見が出たかについてお答えします。

昨年１月から本年２月にかけて、市内事業所の中で、従業員数が10人以上の事業所を中心とした計37社を訪問し、各事業所の近況や、市に対する御意見、御要望等について意見交換をさせていただきました。

業種は、製造業の中の化学工業、プラスチック製品製造業、鉄工業、一般機械器具及び電気機械器具製造業等に加えて、エコタウン関連企業となっております。

その中で、会社経営の現状や市に対する御要望を初め、さまざまな御意見をいただきました。

主な御意見を紹介いたしますと、例えば、厳しい会社経営を強いられている中、市として地場企業への発注をふやしてほしいとか、会社の取り組みや、製品等を市民に紹介することを含めて、地場企業の育成にもっと力を入れてほしいといった御意見や、安価な水の供給や、隣接道路の改良など、インフラ整備に関する御要望、さらには、今後の工場等増設に向けた工場立地に関する諸手続や、各種優遇制度の適用についての御要望など、大変貴重な御意見を伺っております。市といたしましては、これらの御意見を踏まえまして、適切な対応ができるよう、精いっぱい努力してまいりたいと考えております。

次に、新たな工業団地計画も視野に入れた進出企業の受け皿づくりを整えるとあるが、具体的な計画があるのかについてお答えします。

企業誘致は、本市の雇用の拡大、地域経済の活性化に直結する非常に重要な施策の１つであります。

このようなことから、市では進出企業の受け皿づくりとして、本議会において、さらなる企業立地の促進を図るため、水俣市企業立地条例の一部を見直し、ソフト産業など、対象業種を拡大するための条例の改正をお願いすることとしております。

また、水俣産業団地も完売している状況の中、企業からの工場等の立地に関する問い合わせに対しまして、遊休の公有財産や提供可能な民間の土地に関する情報を把握し、随時紹介しておりますが、御要望に十分対応できないのが現状であります。

このようなことから、来年度は、新たな工業団地計画を視野に入れた工場適地の検討に着手したいと考えております。

さらに、来年度は、企業誘致を含めた本市の産業・雇用問題を考え、実行に移していく推進母体として、国、県並びに経済団体、地元企業の皆様方と一緒に検討を行うための組織づくりを進め、具体的な産業・雇用創出計画を策定していくこととしております。

今後は、１つでも企業が立地できるように、民間のお力添えもいただきながら、市として企業誘致活動を展開してまいりますので、議員の皆様も御支援賜りますようお願いをいたします。

次に、暮らしやすく身の丈に合ったまちづくりについて、南九州西回り自動車道の延伸や主要幹線道路の必要性と財源の確保に関する考え方についてお答えします。

南九州西回り自動車道につきましては、昭和63年の事業着手以来、順次事業が進められ、現在は平成20年度末に芦北インターが供用開始の予定となっております。

本自動車道の必要性につきましては、これまでも市議会一般質問の答弁等でも申し上げましたとおり、国道３号及び市街地の慢性的な交通渋滞が解消されるとともに、観光産業及び商工業の発展、農林水産業の販路拡大が期待できること、また、緊急医療時の搬送や災害時の国道３号のバイパスとしても活用できること、市民の安全・安心の暮らしにも寄与できるものと考えており

ます。

桜ケ丘・大戸口線、八ノ窪・湯出線等の主要幹線道路につきましては、所信表明でも述べさせていただきましたように、地域の交通の安全の確保、住民の利便性の向上など、南九州西回り自動車道と同様に、市民の安全・安心及び快適な暮らしのための社会基盤の一つであると考え、その必要性を認識しているところです。

道路建設に係る財源の確保につきましては、現在、国会で審議中の道路特定財源の問題が大きくかかわってくることから、今後の動向を見捨え、状況に即した対応が必要であると考えております。

また、できるだけ市の負担を軽減できるよう、今後も引き続き補助事業及び交付金等での財源確保を、国や関係機関に対し要望してまいります。

○議長（松本和幸君）　髙岡利治議員。

○髙岡利治君　それでは、２回目の質問をさせていただきます。

今、市長の方から喫緊の課題についてということで答弁いただきました。

５つの柱の中で、それぞれについて、今、御説明いただいたんですが、当然、産廃処分場問題に関しては、市長の選挙公約でもあります。当然、今、一生懸命対応されておるということは十分認識しております。

ただ、その中でも、私はやはり一番、この水俣の疲弊した経済をどういうふうに立て直していくのかということは、やはり民間レベルだけではなくして、行政も一体となって取り組むべき問題ではないかというふうな認識を持っております。

そこで、先ほども答弁ありました、地場企業に発注をふやしてほしいとか、会社の取り組みや製品等を市民に紹介も含め、地場企業の育成にもっと力を入れてほしい、また、道路改良など、インフラ整備の要望もあったというふうに出ております。これが今の企業を経営する方々の生の声ではないかというふうに私は思います。

道路整備に関しても、暫定税率維持か廃止かという議論がいろいろ今取りざたされておりますが、先日の県議会の２月定例議会において、一般質問の中で、この道路特定財源がなくなったら、どういう影響があるかという質問がありまして、その答弁の中で、西回り自動車道に関しては凍結という答弁があったかに思います。

そういう状態になれば、この水俣にとっても、かなりの影響があると予測されます。市長も建設促進期成会の会長ということで、国への陳情に毎回上京されておられる現状でありますが、その必要性を訴える声が、なかなかやはり市民に聞こえてこないという声も、私の耳には届いております。

県も各地方の自治体のトップも、その必要性に対していろいろな形で、その必要性というもの

を訴えておりますので、もっと水俣としても、市民に情報を提供するべきではないかというふうに思いまして、４点について質問いたします。

まず、１つ目は、水俣市企業立地条例の一部見直しとの答弁がありましたが、その内容について、もう少し詳しく説明をいただきたい。

２つ目は、平成20年度は、工業団地計画を視野に入れた検討に着手するというふうに答弁されています。その現時点での候補地というのは、今考えているのか。やはり、企業の誘致を考えたときに、利便性の問題や、安価な土地取得等も考えれば、西回り自動車道が伸びてきたときのインターチェンジ付近であるとか、開発に予算が余りお金のかからない場所、そういうものを早期に検討すべきだというふうに思います。

３つ目は、企業誘致を含めた本市の産業、雇用問題を考え、実行に移していく推進母体として国、県並びに経済団体・地元企業との検討を行う組織づくりがあるというふうに答弁されておりますが、具体的にどういうふうに持っていくのか。

４つ目として、先ほど申し上げた、この道路特定財源というのは、水俣にとって必要なのか必要でないのか。また、重複しますが、それが必要であれば、どういう場面で市民にわかりやすく訴えていかれるのか。

以上、４点について質問いたします。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　ただいま議員の方から御指摘がありました、いろいろな、水俣市、今、多くの課題を抱えながら頑張っているところでございますけれども、議員がおっしゃるように、経済の活性化、元気な水俣づくりというのは、その課題の中でも一つの大きな課題だと受けとめているところでございます。

今後、御指摘の部分につきましては、さらに努力をしていかなければならないという、今、強い思いを持っているところでございます。

ただ、企業誘致等につきましても、それなりに担当部署も頑張っているところでございますが、なかなか出てきては消えるといったような感じで、なかなか思うようにいかないという現状でございます。

したがいまして、今年度はそういったものを何とかこう、水俣に元気を取り戻すためにはどうしたらいいかということで考えているところが、交流人口を何とかしてふやしたいと、そういう部分は取り組んでまいりたいと思っております。

エコパークあたりを中心にした交流人口、あるいは湯の児、湯の鶴を中心とした観光の行政、そういった問題でありますとか、あるいは、先ほど申しました、身の丈に合ったまちづくり、頭石等を中心としたそれぞれの小さな自治体が元気を出し、そういった、まずは、水俣の持ってい

る足元をしっかり見詰めながら、その中から何かこう産業を起こすことができないだろうかと、あるいは水俣の持つ特性を、個性を外に打っていくことができないかという、そういう部分で今年度は打ち出していかなければならないと、今思っているところでございます。

企業誘致の件でございますけれども、今、議員の方から御質問がございましたけれども、まず、水俣市の企業立地条例の一部の見直しと内容をもっと詳しくということでございますけれども、これまでの条例では、工場とか、あるいは健康保険施設及び観光施設については、固定資産税の減免とか、あるいは雇用の奨励金と、そういったものを出しておりましたけども、対象がそういった部分に限られておりました。今後はその対象からさらに進めまして、ソフトウエアの開発等につきましても、対象になっていなかったコールセンターとか、あるいは配送センター、その他の業務につきましても、広くそういったことが適用できるように拡大をしたということでございます。

それから、工場の適地につきましてはどうかということでございますけれども、工場の適地につきましては、現在は、具体的に候補地を絞り込んでいるということではございません。

来年度、平成20年度から庁内の検討に着手をしていきたいなと思っているところでございます。

交通の利便性とか、あるいは用地の購入とか、費用の問題とか、いろいろございますので、そういったものも十分検討しながら、他市町に負けないような、競争できるような、そういった候補地を検討してまいりたいと、そういうふうに思います。

それから、第３点でございますが、国、県並びに経済団体、あるいは地元企業の方々と検討を行う組織づくりはいかがと、どういうようにやっていくのかというような御質問でございましたけれども、これは、去る２月22日でございましたけれども、県主催によりまして、地域産業雇用創出意見交換会というのを水俣市で持ちました。その説明の中で、県内で、特に雇用の状況が厳しい市町村につきまして、県の方が出向いてまいりまして、平成20年から平成22年までの３カ年間、産業雇用に関連した各種支援、あるいは振興促進策をとり行うというような説明を受けたところでございます。それを受けまして、私どももそういった協議会を設置いたしまして、４月から県と密接な関係をとりながら、人選や計画素案の作成等に取り組んでまいりたいと、そのように思っております。

それから、最後、南九州西回り自動車道のことについてでございますけれども、議員と全く同じ考えで、議員の御指摘と同じように、水俣の道路状況を考えましたときに、やはり高速道路も来ていないという状況でございますので、大変充足した状況にあると、そのようには思っておりません。したがいまして、今、私もそういったところで会長をさせていただいておりますけれども、私といたしましては、全国市長会への意思を表示をしておりますし、また、国へも要望に

行っておりますし、南九州西回りの要望等も出かけていって要望を行っているところでございます。

そういうところで、今、要望活動を実際行っておりますので、市民へどう伝えるのかということでございますけれども、私の動きは十分理解していただいている、私の態度は理解していただけていると、私はそのように解釈をしております。

○議長（松本和幸君）　髙岡利治議員。

○髙岡利治君　今の答弁を聞きまして、いろいろ制度、私、９月議会でも質問させていただいて、いろいろそういう産業に関しては、いろいろな融資制度等もあると。ただ、それがなかなか一般市民に周知徹底がされていないという、そういうせっかくいい制度があっても、それを利用する側が理解していないということでは、絵にかいたもちにならざるを得ないというような感じもいたします。こういう経済の分野に関して、いろいろな地場企業の経営者の方から、いろいろな声が出ているということで、今後もそういう活動を市長には続けていただきたい。特に企業、それから商店街、いろいろなやはり生の声を聞いていただいて、行政が対応できるところは、やっぱり素早く対応していただいて、この水俣を早く元気なまちにしていただきたいという思いでおります。そうしませんと、やはりいろいろな施策に対しても、今取り組んだからすぐ結果が出るという、即効性があるものはなかなかないと思うんですね。ですから、やはり地道に、継続的にやっていかなければいけない。

また、最終的にはトップがしっかり判断をしていただいて、いい方向性を出していただくということをお願いして、この質問は終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、防災拠点としての市役所の役割・機能について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、防災拠点としての市役所の役割・機能についてお答えいたします。

まず、土石流災害の教訓はどのように生かされているかについてお答えいたします。

土石流災害の教訓としては、初動体制の構築のおくれを端緒とする災害対応へのおくれ、情報収集体制の不備、災害危険箇所などの事前周知の不備、地域住民と一体となった防災体制の構築の不備、庁舎の浸水などであります。

このため、市役所の初動体制を、大雨警報などが発表されたときに待機する体制から、大雨注意報が発表されたときに待機するように変更し、現在は、民間気象会社から時間雨量30ミリ以上の降雨予測情報が出された場合に待機を行う体制へと変更しております。

情報収集対策として、気象台、熊本県、水俣市が設置している雨量計を一度に確認できるよう

にしたほか、警察、消防などの防災機関と定期的に連絡をとる体制を確立いたしました。

災害危険箇所の事前周知対策として、昨年６月には、洪水・高潮・土砂災害危険箇所等を記載した水俣市災害避難地図を作成し、市内全世帯に配布を行うとともに、説明会を開催しております。

地域住民と一体となった防災体制の構築として、行政だけでは人的被害は防げないとの反省から、自主防災組織の設立を促し、災害前は約６％であった組織率が、現在は、約97％となっており、地域のつながりを生かした防災体制づくりを進めています。

また、庁舎管理対策としましては、市庁舎１階部分が浸水し、電算機器の水没のおそれがあったことから、電算室を２階に移し、機器についても、２階部分に現在移動を行っております。

次に、市役所の耐震基準は今の基準に適合しているのか、また、耐震検査は実施されたことがあるのかについてお答えいたします。

耐震基準とは、建築物や土木構造物を設計する際に、それらの構造物が最低限度の耐震能力を持っていることを保証し、建築を許可する基準であり、建築物には建築基準法及び建築基準法施行令などの法令により定められた基準が設けられています。

現在の耐震基準は、昭和56年に改正されたもので、本庁舎はこれ以前の昭和35年に建てられたものであり、現在の耐震基準には適合していないものと考えております。

また、耐震検査につきましては、現在まで実施しておりません。

次に、建てられて50年近くなるが、建てかえの検討と、今後の計画はどうなっているかについてお答いたします。

本庁舎は建設から47年を経過し、全体的に老朽化が進み、毎年施設設備等に修繕が発生しており、建てかえを検討する時期に来ていると思いますが、現在のところ、具体的な検討や計画作成には至っておりません。

庁舎建てかえについては、多額の事業費が必要になりますので、財政の状況を見る必要もありますし、市のほかの公共事業費を抑えて、庁舎建設に予算を回せるかどうか、市民の感情はどうか、場所の選定を含め、検討すべき課題もありますので、まずは、庁内での検討に取り組んでいきたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　髙岡利治議員。

○髙岡利治君　それでは、２回目の質問をさせていただきます。

今、答弁がありましたように、いろいろ宝川内の土石流災害以降、いろいろな意味で、ソフト面での改善というのはなされてきているように思います。ただ、今ありましたように、この庁舎が昭和35年に建築をされた建物であると、耐震基準にも当然適合していないとなった場合に、産廃問題でもいろいろ問題になっています活断層の問題ですとか、そういった、そういう災害とい

うのは予測し得ないときにやはり発生するときにどう対応していくかということが、やはり大事ではないかというふうに思いますけれども、そういうハード面のやはり整備というものも、当然視野に入れながらやっていくべきものではないかというふうに感じております。

47年ということです。約50年近くもうこの庁舎はたっております。この庁舎自体が本当にそういう意味で機能を果たせるのか。先ほども言いましたように、非常に疑問であると。ただその中には、予算の面、いろいろな面があるというふうに今の答弁でございましたので、その中で、以下、３点について質問いたします。

１つ目は、この今の場所が、市役所の建物の適地としての認識かどうかということです。

２つ目として、当然年数が経過すれば老朽化するのはだれでもわかることですけれども、それを見越しての、例えば建てかえの検討委員会ですとか、基金の積み立てとかいうものに対しても対処しておくべきものだというふうに思いますが、今現状はどうなっているのか。

３つ目といたしまして、建てかえの方法として、平成12年３月の定例会でも、答弁の中に、今後ＰＦＩの研究チームを設置し、研究するという答弁があっておりますが、その検証と結果はどうなっているのか。

以上、３つ、質問いたします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　２番目の質問にお答え申し上げます。

今の場所につきまして、適地かどうかという、どういうふうに考えているかということでございますけれども、この前の豪雨災害のときに、先ほど答弁いたしましたように、１階は約10センチから15センチぐらい水が来まして、水浸しになりまして、非常に防災の本部となるべきところとしては、非常にそういう意味では不十分かなというふうには考えております。ですから、庁舎改築等の時期等もございますけれども、場所はまた改めて市全体の中から検討する必要があるのかと、そういうふうには考えております。

それから、そのためには検討委員会なりをつくったらどうかということでございますけれども、先ほども答弁いたしましたように、既に47年、50年近くたっておりますので、とても耐震基準をクリアしているわけでもございませんので、非常に危険であるというのは言えるというふうに思っております。

ですから、庁内におきましては、新年度になりまして、検討委員会を早速立ち上げてまいりたいというふうに考えております。

それから、基金につきましては、土地開発基金等もございますし、また、施設整備の基金も多少積み立ててはおりますけれども、庁舎改築に当たりましては、多額の借入金、起債も必要とし

ますので、今後、それも含めて、検討委員会の中で財源の問題も検討していくことになろうかというふうに思っております。

それから、ＰＦＩのことにつきましては、実は、庁内で真剣に議論したということは、実は記録には実は残っておりません。実際、検証もしておりません。ですから、これはいろいろな市庁舎の建てかえのための手だてという意味では、いろいろ方法があるのかなと。民活を活用するという意味では、ＰＦＩというのは必要かなというふうには思っておりますし、ただ、最終的にどういう方法が一番有利なのか。財政的負担が一番少ない方法等をやっぱり考えていく必要があるのかなというふうには思っておりますので、ＰＦＩも含め、起債事業も含め、いずれにいたしましても検討委員会の中で、やっぱりきちんと議論して、これを皆様に情報提供しながら、一緒に考えていきたいなというふうに思っております。

○議長（松本和幸君）　髙岡利治議員。

○髙岡利治君　今、答弁をいただきまして、やはり、今後検討委員会を立ち上げるということですけれども、もう既に四十数年たっておるという中で、今から検討委員会を立ち上げて検討していけば、あと何年かかるのかという問題があるんですけれども、やはり常に見ておりますと、後手後手にいろいろな部分が回っているような気がいたします。

先ほど答弁でありました、例えば財政難で資金がないということであれば、今後そういう意味で、財政が豊かになる保証もないわけですから、ということは、私の耳には、この建物は、朽ち果てるまで改修並びに建てかえはできませんよというふうにしか聞こえないんですよね。そうではなくて、やはりそういう平成12年にこういう問題が出て、今後ＰＦＩの研究チームを設置し、研究をするという答弁があったにもかかわらず、そういうものは内部で検討されていないというか、じゃ質問に対しては、ただ答弁で、ただ答えただけという、空手形のような感じがするんですけれども、実際それでその行政として仕事が進んでいくのかなというふうに感じます。やはり、我々も市民の負託を得て出てきた議員でございますので、やはりそういう声も重く受けとめていただいて、やはり真剣にこういう問題は取り組んでいただかないとならないんじゃないかというふうに思います。何も、市の予算を使って起債を起こしてやるだけが、予算の捻出の仕方ではないというふうに思います。ＰＦＩ方式とも言いましたけども、まあそれ以外にも、今、リース方式とか、いろいろ、要するに民間活力、民間の資金を使ったお金のかからないやり方というのもいろいろあると思います。そういうものも検討していただいて、いざというときのための機能がきちんと発揮できる、それは住民感情、市民感情もいろいろあるかと思いますけども、市民の生命、財産を守るためにも、やはり今後検討していくべき課題だというふうに思いますので、そこを十分御理解いただいて、私の質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、指定管理者制度の導入について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、指定管理者制度の導入についてお答えいたします。

指定管理者制度導入の目的は何かとのお尋ねですが、多様化する住民ニーズにより、効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的とするものです。

次に、本市における指定管理者制度の導入施設については、指定管理者制度の導入が可能な50施設のうち、27施設であります。

次に、利用料金の値上げの理由についてお答えいたします。

使用料・手数料につきましては、公平な受益者負担の見地から、当該収入をもって執行する行政経費と収入の間の均衡を著しく失しているもの、現在の経済情勢に相応しないほど低額なもの、類似のケースと比較して、均衡を失しているもの、料金改定後３年を経過しているものについては見直しを行い、適正化に努めることを基本的な方針として改定を行ったところです。

公の施設は、管理費が使用料だけで賄えるのであれば、使用料の値上げの必要はありません。しかし、どこの自治体でもほとんどの公の施設は赤字というのが現状です。そのため、施設の維持管理には、施設を利用する受益者の方に、相応の負担をお願いする必要があると思っております。

今回、特に必要があるものについては、使用料等の値上げをお願いしているところでございます。

○議長（松本和幸君）　髙岡利治議員。

○髙岡利治君　今、答弁の中で、指定管理者制度の導入目的として、住民サービスの向上というようなものも挙げられたと思いますけれども、それにやはりコストの削減、そういうものも十分考えてのことだと思います。

ただ、私、ここにちょっと資料を持っておるんですけども、その中でも１つの施設、指定管理者が運営している総合体育館に関しても、今回値上げの提案が議会の方にされておりますけれども、非常にわかりにくいといいますか、公平性を、先ほど欠くことがないようにということなんですが、非常に料金値上げに一律にないと、例えば今までが低かったから、それ相応の受益者負担ということで値上げをするというような答弁だったと思いますけれども、じゃ今まで運営していた基本的なラインというのは何だったのか。そこからじゃ見直さなければいけないのではないかということにもなると思うんですね。じゃ今までが安い料金で使用していたから、これだけのコストがかかるから、これだけの料金を負担しなさいよということであれば、それは利用する市民が十分納得した上で、そういうものも提案されるべきではないのかなというふうに私は理解

しておりますけれども、一つ例を挙げますと、総合体育館のトレーニングルームですとか、温水プールの利用料金について、今、定期がございまして、２カ月定期、私は最初、平成12年以前にしたときには３カ月定期の3,600円という、非常に安い料金で使用させていただいておりました。これは市民の皆さんも非常に喜んでおられた。それが3,000円で２カ月定期というふうに、これが平成12年以降だったと思うんですけれども、今までずっとそれで推移してきております。

今回の提案の中では、その3,000円の定期が5,000円に値上げをすると。2,000円アップという非常に金額的に私はやはりびっくりするような金額で提案がされています。これが例えば３年ごとに見直しをするということであるんであれば、段階的に値上げをするんであれば、そういう市民感情もそこまでないと思うんですけど、私の耳に入ってくる声というのは、そんなに値上げをするんであれば、もう施設を使用することができないと。特に年配の方に関して言えば、私、プールの方にも通っておりますけれども、やはり健康増進が目的なのか、利益を出すことが目的なのか、あの施設がですね。何を目的につくられたとかというところをまず基本的に考えていかないといけないということと、今まで市が管理していた施設が、今度、指定管理者に移行しました。多分、体育館は１年になったと思うんですが。今さっき言ったように、コストを削減しなきゃいけない、住民サービスの向上をしなきゃいけないという意味で、指定管理者に移行したにもかかわらず、１年たった後に、すぐ料金値上げということであれば、言っていることが、意味が逆行しているんではないかな、つじつまが合わないんじゃないかなというふうに思うんです。そうなんであれば、事前にアンケートを取るとか、そういうことをして、住民の意見を十分に酌んだ上で、こういう形の改定をしていきたいという提案もしていいのではないかというふうに思いますけれども、その辺はどう考えておられるのか。

そこで、質問いたしますけれども、今申し上げました、そういう料金改定に当たって、事前にアンケート等を利用して、使用者の意見を聞いたのかどうか。

それから、その施設をつくった目的というのが、今言いました健康増進が目的なのか、それとも利益を出すことが目的なのか。

その２つを質問いたします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　２つの御質問がありました。事前にアンケート調査等をしたのかということと、それから健康が目的か、それとも増収、そういうのが目的なのかと、そういうことの御質問でございますが、今回の料金改定につきましては、私自身も大変心苦しい面も感じておるところです。

今般の状況、あるいはまた、これまで全体的に低く抑えられてきたと、そういうふうな経緯を

考えますときに、先ほど部長からも話がありましたように、ある程度の受益者負担、それもお願いしなければならないんじゃないかと、そういうふうに思っているところです。

その中で、プールのことを特に御質問されたわけですけども、プールにつきましては、最近、もう御承知のとおりですけれども、石油等の物価上昇に伴います重油の高騰、そういうのもかなり高騰しておりますし、温水プールの維持管理につきましては、かなり増額になっているようでございます。

また、あと、その基準はということでございますけれども、全体として、今回の値上げをしましても、隣にあります芦北町と比較しまして、上げて、大体同程度ではないかなと、そういうふうに思っているところでございます。なお、熊本県とか、熊本市の状況よりも安くなってございます。

また、特に定期券のことも先ほど申しておられました。御指摘があったわけですけれども、現在、個人の利用券、１日２時間300円になっておりますけれども、これが定期券は3,000円が5,000円になると。１週間に５回使ったとしまして、現在、１回につき75円でございます。一般でいきますと300円と、定期券でありますと75円と、この差がかなり大きいなと。定期券を利用して使っておられる方にも、ある程度そこのところは値上げもやむを得ないんじゃないかなと、そういうようなことも考えておるところでございます。

今後、アンケート調査の件につきましては、アンケート調査はしておりませんけれども、これまでの状況を申しますと、定例の教育委員会等で話し合いをして、そしてここに条例等お願いしてきたと、上程してきたというふうな経緯がございまして、今回もそういうような形をとらせてもらっているところです。

今、御指摘がありましたように、今後、審議会等、これから先のことにつきましては、審議会等立ち上げたり、いろいろなこともまた考えられるわけですけれども、将来にわたっては、そういう第三者の方の御意見等もまた聞くような機会というのも検討する必要があるんじゃないかなということを、今、御指摘を受けて思ったところでございました。

今回の値上げにつきましては、あくまでも健康増進というのが、私たちの大きな目標ですので、そこのところを考えているところでございます。

全体としましては、照明の取りかえとか、あるいはまた、トレーニング機器、これが古くなったり、壊れたり、新しく導入したり、そういうようなこともございますし、それから、修繕とか、そういうのもございますので、そういうのを含めながら、市民の皆様方の健康増進、それに資していきたいと、そういうふうに考えているところでございます。

○議長（松本和幸君）　髙岡利治議員。

○髙岡利治君　まず、アンケートは取っていないけれども、教育委員会等で話をしたと。やはり

声を聞く場が違うんではないかなというふうに私は思うんですよね。やはり大事なのは利用する方々がどういう声を持っておられるのか、どういう意見を持っておられるのかということが、やっぱり一番の前提じゃないのかなというふうに思っております。

やはり何名かの方にもいろいろ声を聞きまして、年配の女性の方でも、10年来体調が悪くて、なかなか外にも出歩くことができなかったけど、プールで泳ぐようになって、すごく体が健康になっていいんですよという声を聞きます。いろいろなそういう声を聞く中で、やはり今回の料金値上げという問題がもう少し市民に理解のできるような、何も料金値上げをしてはいけないということではなくして、やはりそれにはそれ相応のやはり手順を踏んでいった方がいいのではないかということを私は申し上げたいんですね。この議会が19日閉会を迎えますけども、ではその時点で議決してしまえば、もうこの料金改定は通ってしまうということで、もう値上げしますということで、事後報告でしかないんですね、利用者の方に対して。そうではなくして、やはり施設の中には事前にそういう話し合いを持ったり、事前にアンケートというか、意見を聞いたりして、こういう値上げの幅ですとか、いろいろなそういう相談もされたところもあると聞きます。やはりそういうことをもう少し全体的に平等にやっていただきたいという思いがあります。

そこで、１つ、質問いたします。

この料金値上げの幅の見直しを検討する意向はないのかどうか。

これだけお答えください。

○議長（松本和幸君）　大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　料金の幅の見直しをする、再検討をする考えはないかと、そういうふうなことでございますけれども、先ほど申しましたように、決して他市町と比較したときに、高いというふうな状況でもございませんし、今般の状況とか、あるいはまた、いろいろな施設設備のこと、そういうようなことを考えましたときに、どうしてもこの程度の値上げは、また、見直しは受益者負担としてぜひお願いしたいと、そういうふうに考えておるところでございます。

また、近々、先ほど申されましたように、関係の方々との話し合いも計画をしておりますので、その中で御理解を求めていきたいと、そういうふうに考えております。

○議長（松本和幸君）　次に、ＡＥＤの導入について答弁を求めます。

森副市長。

（副市長　森近君登壇）

○副市長（森　近君）　次に、本市における公的施設へのＡＥＤの設置状況についての御質問にお答えします。

現在、市関係機関で管理している公的施設については、市役所本庁舎に１基、総合医療センターに９基、総合体育館に１基、恵愛園及び明水園にそれぞれ１基設置されており、市内小・中

学校には設置をされておりません。

なお、市役所本庁舎に設置されているＡＥＤは、平成19年２月、日本赤十字熊本県支部から、安全対策の充実を図るという目的で配備をされたものが、現在１階玄関に設置をしております。

次に、ＡＥＤの導入計画についての御質問にお答えします。

現在、導入を検討をしている施設としましては、文化会館、武道館及び総合体育館南部館への設置を検討しております。

また、総合医療センターにおいては、救急センター、病棟などに９基設置されておりますが、平成20年度に新たに３基導入する予定となっております。

小・中学校への設置につきましては、緊急な場合に子どもの生命を救い得る機器の一つであると考えておりますので、導入について検討する必要があると考えております。

次に、講習会等の開催について考えていないかとの質問にお答えします。

本市職員の講習会については、水俣芦北広域行政事務組合消防本部の御協力により、平成19年６月27日に実施し、58名が受講し、修了しております。

なお、今後も必要に応じて、継続して開催し、多くの職員に受講させたいと考えております。

小・中学校の職員については、救急救命法等の研修の中で、ＡＥＤの操作法の講習もあわせて実施されており、今後も引き続き実施してまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　髙岡利治議員。

○髙岡利治君　今、このＡＥＤの設置について、公的機関にいろいろ設置してあるということで、医療センターに現在９基ということなんですけども、確かに病院ですから必要なんでしょうけども、そこにはドクターがおられて、これはやはり緊急に対応する器具だと思いますので、そういう医療施設がないところにやはり置くべきじゃないのかなと、私は思うんですね。

特に、小・中学校、今、部活動を一生懸命盛んに子どもたち、今も声が聞こえておりますけれども、体育の授業等でやっております。やっぱりそういう場にぜひ置いていただきたいなと。特に、医療機関が遠い場所、山間部などを中心に。一遍に無理であれば段階的にでもやっぱり置いていただくということが必要ではないかと。やはり、この今の日本の救急体制というのも、平均しますと、救急車が現場に到着するのは約６分ぐらいかかると。ではその間、今まで医師とか救急救命士しか、そういう措置ができなかった。当然心臓マッサージですとか、人口呼吸とか心肺蘇生法に関しては一般の方もできますけれども、そうではなく、こういういい器械が出ているんであれば、そういうものをしっかり検討していただきたいというふうに思って、この質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、水道事業経営方針について答弁を求めます。

吉村水道局長。

（水道局長　吉村明賢君登壇）

○水道局長（吉村明賢君）　次に、水道事業経営方針についてお答えします。

まず、初めに、第１次水道事業経営方針及び中長期計画策定の背景と目的についての御質問にお答えします。

本来、公営企業の経営に当たっては、企業の進むべき方向や、その将来像を明確にした経営方針・経営目標を確立するとともに、この方針に沿った中長期計画を策定し、各年度の予算は、ただ単に毎年度の収益・費用等の所要額を計上するということだけでなく、常に将来の企業経営の方向性や、あるべき将来像を定めた経営方針に基づく中長期計画のもとに、計画的、かつ効率的に編成・執行されなければなりません。

このような認識のもと、将来にわたる本市水道事業の効率的、かつ計画的な運営を図るため、事業全般にわたる現状及び課題を分析整理し、経営全体の見直しを行い、企業経営の健全性を確保し、利用者に清浄、豊富、そして低廉な水を安定的に供給していくことを目的として、水俣市水道事業経営方針及び中長期計画を策定いたしました。

次に、第１次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画の内容についての御質問にお答えします。

第１次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画みなまた水・品質向上計画は、平成14年度から平成18年度までの５年間を計画期間として、平成14年１月に策定しました。

水、サービス、そして人の３つの品質向上を図ることを経営方針とし、この経営方針を達成するため、水質基準・施設基準の確保、危機管理体制の強化、お客様のニーズに沿ったサービスの充実、より安価なサービスの提供、組織・機構の見直し、そして、職員の資質向上の事業全般にわたる体系化された６つの施策を策定し、経営５カ年計画と施設整備、給配水管整備、メーター整備、そして、配水量・有収水量・無効水量予定の各部門別計画を策定して、施策の実現を目指してまいりました。

次に、第１次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画の主な成果と評価についての御質問にお答えします。

第１次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画の計画期間の終了に際して、政策評価を実施し、一定の成果を上げたと評価いたしております。

主な成果としましては、お客様サービスに関する窓口を局の庁舎１階に移設統合し、郵便局、コンビニでの水道料金収納サービスを開始するなど、お客様サービスの向上を図ることができたこと、また、平成15年８月には、水道料金の値下げを実施し、料金負担の軽減を図ることができたこと、また、中長期財政計画との整合性を図りながら、企業債を借り入れることなく、自己資金の範囲内で水道施設の計画的な整備・更新を実施し、給水収益の大幅な減少にもかかわらず、

財務体質を強化することができたこと等が挙げられます。

次に、今後の課題についての御質問にお答えします。

第２次中長期計画において認識しております今後の課題について、数点列挙させていただき、御質問の答えとさせていただきます。

まず、第１点としまして、第１次計画から継続実施しております老朽配水管や老朽化した設備等を引き続き計画的に整備・更新していく必要があります。

次に、現在水質は保たれておりますが、近年の都市化、工業化に伴う水道水源の汚濁が懸念される中、将来的に安心・安全な水の供給を続けていくため、水源地の水質保全を図り、水質管理体制を強化する必要があります。

また、本市は主要な水源が一つの水系に集中しておりますので、災害等に備えて、水源の分散化等を検討し、あわせて施設の耐震化を図る必要があります。

これらの施策の実現のためには、それぞれに莫大な費用を必要とする一方、給水収益は年々減少の一途をたどっております。

第１次中長期計画規模の施設改良を継続実施するためには、どうしても6,000万円程度の利益を毎年確保する必要があります。費用削減策を出し尽くした感のある今日、さらなる徹底的な費用削減を図り、収益減を乗り切っていかなければならないというのも、大きな課題として眼前に横たわっております。

○議長（松本和幸君）　髙岡利治議員。

○髙岡利治君　それでは、２回目の質問をさせていただきます。

この水道事業に関して、特に水というものに関して、これは我々が毎日使用するものであって、それを管理する部署でもあるにもかかわらず、まあ恥ずかしい話、私も余り関心を持つでもなく、おおむね県内のそういう事業に関しては、赤字が多いんだろなというぐらいの認識でしかありませんでした。しかし、本市の水道局の場合は、平成13年度からの人口減少に伴う厳しい経営状況を見越して、将来にわたって計画的な事業運営を図るために、経営全体の見直しも進めてきたということで、大変驚くとともに、今後とも経営努力を期待しながら、４点について質問をさせていただきます。

１つ目は、水道事業経営方針及び中長期計画を外部へ公表する予定はないのか。

２つ目は、県内市町村において、本市水道局のような経営健全化計画の策定状況がどうなっているのか。

３つ目、平成19年度の決算見込みはどうか。また、今後５年後、10年後の経営状況の見込みはどうなのか。

４つ目、平成15年に画期的な料金値下げを実施されておられますが、今後の値下げの予定等は

ないのか。

以上、４点、質問いたします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

答弁は簡潔にお願いします。

吉村水道局長。

○水道局長（吉村明賢君）　高岡議員の２回目の御質問にお答えします。

水道事業経営方針及び中長期計画を外部へは公表しないのかという御質問でございましたけれども、現在この計画は、水道局のホームページにおいて公表をいたしております。

それから、２点目でございます。

水道事業経営方針及び中長期計画の県内での策定状況でございますけれども、県内におきましては、本市を除く13市中、５市が策定していると聞き及んでおります。

なお、厚生労働省が策定を推奨しております地域水道ビジョン、これの策定は熊本市と本市のみでございます。

３点目です。平成19年度の決算見込み、そして５年先、10年先の経営状況の見込みにつきまして、まず、平成19年度の決算見込みは8,000万円超の利益は確保できる予定でございますが、給水収益の大幅な減少見込みのため、非常に厳しい状況にあります。

平成19年３月に第２次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画を策定しておりますが、計画初年度にして給水収益の大幅な下方修正を行う必要が生じております。

給水収益の予想は、過去５年間の平均逓減率に基づいて立てておりますけれども、給水収益の減少率が近年、年を追うごとに大きくなってきているためです。

前期財政計画の平成23年度まで、すなわち今後５年間は健全経営を続けていくことができる予定でございますが、平成24年度から平成28年度までの後期財政計画においては、このまま給水収益が同様のペースで減少を続けますと、非常に厳しい状況となります。

そして、最後に、料金を引き下げる考えはないかという御質問でございます。

平成15年度に水道料金を一律100円値下げする料金改定を既に実施したところであります。今後は、現行の上水道と簡易水道を区分した用途別料金体系が現状に即して適正であるかどうかという点を含めまして、料金体系の検討を図っていく必要はあると考えてはおりますが、単に料金引き下げのみを目的とする料金改定は予定しておりません。

○議長（松本和幸君）　高岡利治議員。

○髙岡利治君　今、平成19年度からの第２次計画の状況ということで、今後５年間は一応厳しいながらも順調に推移していくだろうということで、その後の５年間に関しては、不透明なところもあるということなんですけれども、昨年の決算審査の説明と本日の答弁において、この市民の環

境に配慮した節水意識が高まる中で、また、水俣市の人口が減少する中で、こういう経営を、安易な水道料金を値上げするということではなくて、その中で経営健全化を目指して一生懸命頑張っているということだと思います。

これを平成19年度からも引き続いて10年間の第２次計画というものを策定されて、健全経営を維持すべく努力されることを今の答弁でよくわかりました。

今後とも、この経営努力を継続して、市民の皆様に安全でおいしい水の供給を続けていただきたいという思いを込めて、私の質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　以上で髙岡利治議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時42分　休憩

午前10時52分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、福田斉議員に許します。

（福田斉君登壇）

○福田　斉君　おはようございます。

新政同友クラブの福田です。

さて、３月の陽気を感じるころとなってまいりましたが、つい２月の海上自衛隊のイージス艦と漁船との衝突転覆事故が記憶に新しいところです。まだ２名の方の行方がわかっておりませんけども、まことに痛ましい事故が発生してしまいました。本来守るべき国民の生命、財産に対し、このような事態が引き起こされてしまったことはまことに残念でたまりません。

ことし１月に、横須賀の海上自衛隊第２術科学校の訓練の様子や、防衛大学校生徒の勉学に励む姿に接する機会がありました。

生命と財産を守るための技術と知識を習得するために、厳しい環境に身を置きながら、日夜頑張っている姿を見て、私は久しぶりに心地よい感動を覚えました。

平成15年の水俣豪雨災害時においては、急遽、同じ海上自衛官が駆けつけてくれました。腰まで泥水につかって捜索する姿を見た水俣市民は、だれでもが御苦労さま、そしてありがとうの感謝の思いを共有いたしました。

今回の事故原因の解明と指揮監督の責任を含め、調査中でありますが、すべての自衛官がそうではなく、特に若い隊員には高い志を持って、これからも頑張ってもらいたいと、強く願っております。

さて、昨年４月の統一地方選挙で再選、もしくは初当選された同志議員の皆様、年度末を迎え

るに当たり、１年の短さを痛感しておられることと思います。今、水俣市はあのときほどの大惨事こそあっていませんが、見方を変えれば、大惨事に匹敵する産廃処分場建設問題という、未来永劫の心配事がのしかかっております。

航海に例えますと、水俣丸という大型客船が２万8,000人の乗客を乗せ、大海原を航海中です。

産廃問題に限らず、方向と判断を誤ると取り返しのつかないことになってしまいます。２年間の航海で、果たして乗組員である職員が、宮本市長の所信の思いを酌み、心を一つにして、うまく操船をやってこれたのでしょうか。

市民は安心と希望の持てる航海を常に願うものであり、我々議員も市民の思いを酌み上げながら、操船の手助けを行い、時には水先案内人としての見識も高めていかなければなりません。改めてその思いを肝に銘じながら、早速本題に入ります。

まず、１番、宮本市政の２年間について。

市長就任以来、掲げられた公約の実現に向けて頑張ってこられ、誠心誠意、まじめにこれまでの２年間を取り組まれて来ました。

市民と接するときの言葉の端々にも温かみのある市長の人間性がよく出ていると思いますし、心から敬意を表します。

いよいよ３年目を迎えるに当たり、少しずつ新たな課題も見えてきたのではないでしょうか。年頭のあいさつにもあったように、仕上げの年に向かって打って出るということからすれば、公約の実現に向け、相当な厳しさもこれから必要になってくるかと思います。果たして緊張感を持って仕事に取り組んでいるのか、職員の力も試されるときであります。

そういう思いで、以下、①、これまでをどう自己評価されるのか。

②、求められる職員像と、実際の評価はどうかをお尋ねします。

次に、２番、ダイオキシン類処理問題について。

さきの新聞報道にもありますように、いよいよ着工する旨の記事が掲載されておりました。住民の一部の方々には、まだ理解をいただけていない部分もあり、市長の心中もいかほどかと思いますが、やっと着工の運びとなったことを、大きな喜びとしたいと思います。

一日も早く、安全で速やかな工事の完成を願うものであります。

そういう観点に立ち、以下、①、工事着工に係る具体的なスケジュールは。

②、処理工事期間中、処理工事完了後の対応についてお尋ねします。

次に、３番、産廃阻止行動についてであります。

搬入計画道路とされている平町道路については、前回質問しましたが、1997年の廃掃法の改正により、許可要件に追加された生活環境保全配慮要件の考え方で、平町通りの実績に応じた配慮はなされないのかとの質問に対して、ＩＷＤから出された評価書の矛盾点が大いにあって、知事

の不許可要件に値する旨の答弁であったかと思います。

メーンの搬入道路としている平町道路の取り扱いによっては、計画ののど元をかき切ってしまうほどの大きなダメージを与えられることは明白であります。それだけ大切に守らなければならない生活道路として、平通りに住む住民の方々の反対の思いは切実であります。

このことについては、16区にあって、５区にも昨年から反対の組織化を願っておりましたが、このたび近隣住民や西田議員の働きもありまして、やっと平町通りの会ができ上がり、何とか立派な１枚の看板も設置できております。

これは質問通告しておりましたが、この問題については既に進展が見られているということで、本壇から以下の要望にとどめたいと思います。

②の反対住民団体の組織化支援に関連して、産廃阻止の看板設置の件ですが、金が伴うことでございます。16区の看板は長崎に住む私のいとこが書いたものですが、ぜひ、プロの手を使って、とにかく枚数をふやして、平通りに一日も早く設置してほしいという思いがあります。

と申しますのも、熊本県知事選が始まっております。５人の候補者の選挙カーが恐らくあの通りを通ると思いますので、改めて反対の意思表示とともに、道路の現状認識という、将来の県知事に非常に強いメッセージを送れると思いますので、産廃阻止看板の製作設置に対する市の早急な支援をお願いしたいと思います。

これは要望として、よろしくお願いいたします。

次に、４番、バイオマスタウン構想についてであります。

これについては、循環型社会を目指す水俣らしい取り組みであるし、また、何より雇用拡大にもつながるという点で、大いに期待しております。構想の中身がよく理解しにくいこともあって、なかなか実績が見えておりません。

そういう観点に立ち、以下、①、これまでの取り組みはどうなされてきたか。

②、現在の課題と目指す姿をどうとらえているかお尋ねします。

次に、５番、地場企業・団体の地域貢献活動についてであります。

昨年、チッソの創立100周年の記念チャリティーコンサートが開催されました。地域への恩返しということで開催され、大変な盛況でありました。素直に喜ばれた市民の方が多い中、相変わらず、一部のマスコミ報道では、主催者側のなぜあいさつがなかったとか、事業そのものに疑問を挟む風潮が聞かれたのも事実であります。２月には第１回のチッソ冠杯の水俣、津奈木地区の小・中学生バレーボール大会も開催されております。

また、現在、市内の有志の集まりで、みなまた元気たいという団体の設立の動きもあっております。

水俣の特産品紹介とともに、水俣特有の元気な踊りを交え、暗い水俣ばかりではない、まだま

だ元気たいという趣旨で宣伝活動をされると聞いております。

行政が絡まない独自なこういった取り組みに明るい元気なまちづくりへ期待がかかります。

そういう思いで、以下、①、チッソの冠杯開催等に対して、どう評価されるのか。

②、自主団体設立による明るい話題づくりの動きに対しての感想と評価についてお尋ねします。

最後に、６番、観光行政について。

議会の産業建設委員会に所属してみまして、私の最近の素朴な疑問です。

行政の商工観光振興室、民間の商工会議所、観光物産協会エコみなまたの３つが、それぞれ観光についてどんな業務をやっているのか、水俣の観光についてそれぞれどういった方針で動いているのか、私には見えませんし、おのおののこれまでの行事の帳面消し的な事業の取り組みで、イベント事業のバッティングも少なくありません。

今後もどんどん変化していく中で、水俣の向かうべき観光の方針をどうするのかという具体的な将来ビジョンが感じられません。まさにこれまでの、それぞれをつかさどる立場の行政の怠慢があったとしか言えません。

そういう観点に立ち、以下、①、担当課と商工会議所、観光物産協会エコみなまたとの連携がなされているか。

②、観光振興の基本方針がうまく認知されているかについてお尋ねします。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　福田議員の御質問に順次お答えします

まず、宮本市政の２年間については私から、ダイオキシン類処理問題、バイオマスタウン構想及び水俣の観光行政については産業建設部長から、地場企業・団体の地域貢献活動については副市長から、それぞれお答えいたします。

まず、宮本市政の２年間について、これまでをどう自己評価されるかについてお答えします。

まずもって、任期の折り返し地点に立てることを、議員の皆様を初め、市民の皆様方に深く感謝を申し上げるところでございます。

この２年間は、５つの重点施策を掲げ取り組んでまいりました。

最初に、産業廃棄物最終処分場建設阻止につきましては、自分に課せられた命題として、市民の先頭に立ち、行動を進めてまいりました。産廃阻止！水俣市民会議等を設立し、建設阻止に向けての市民運動を行い、事業者や国・県等への要望・陳情活動などを重ねてまいりました。

これまでの取り組みによって、ＩＷＤ東亜熊本による産業廃棄物最終処分場計画の問題点や、危険性がさらに明らかとなり、建設阻止に向けての希望の光が見えてきたものと考えております。

次に、水俣病問題の解決について申し上げます。

水俣病公式確認50年事業では、慰霊式を初め、30余りの事業を行ってまいりました。しかし、今なお全面解決に至らず、多くの厳しい課題を残しております。

今後も地元市長として正面から向き合い、水俣病問題に取り組んでまいります。

環境モデル都市づくりについては、水俣病の教訓をもとに、環境の保全と循環型社会の構築に取り組んでまいりました。

今後も環境モデル都市の国指定や環境首都を目指してまいります。

次に、元気な水俣づくりにつきましては、村丸ごと生活博物館、給食畑事業など、地産地消及び町と村との交流を進めることで、そこに住む人が地域に自信と誇りを持ち、元気なまちづくり事業が生まれております。

また、地域活動の母体となる自治会も４月から本格スタートいたします。

２年間の移行期間の中で、地域の自立と地域力の向上など、それぞれの地域で特色ある活動が進められるようになりました。経済振興につきましては、エコタウン事業のさらなる推進を図るとともに、地場企業のニーズを的確に把握し、ものづくりや技術開発に係る補助金制度等を活用して支援してまいりました。

商業につきましては、コミュニティづくりや地域社会への貢献など、多面的な役割も果たしている商店街の活性化に向けた取り組みを支援しております。

観光につきましては、市内温泉旅館などの観光施設のおもてなし向上を図るとともに、環境を切り口とした修学旅行等の誘致に取り組みましたが、今なお厳しい状況が続いております。

今後は、ソフト・ハードの両面を充実させ、水俣観光の魅力づくりを進めてまいります。

健康・福祉のまちづくりにつきましては、高齢化が進む中で、地域に密着した健康・福祉の充実のため、まちかど健康塾の開催、子育て支援として、こどもセンター、学童クラブの充実に努めました。

また、懸案でありました老人ホームの建てかえにつきましても、月浦福祉ニュータウンに建設することで、造成工事に着手しました。

文化の薫るまちづくりにつきましては、学力向上、環境学習の充実に取り組み、研究発表会や、県の環境学習コンテストでの表彰を受けるなど、学校教育面でも成果があらわれてまいりました。

また、学校給食センターも、地産地消、食育を取り入れた新たなセンター建設に着手しまし

た。

日本一の読書のまちづくりについては、日本一の読書のまちづくり宣言を行い、読書ウイークや読書のまちづくり推進のための研究会や講演会の開催を行っております。

来年度は、推進組織の整備にも取り組み、読書のまちづくりをさらに進めてまいります。

いずれにしても、多くの課題にどう対応していくのか、３年目の平成20年度は、具体的な行動を通して市政を展開していく、まさに正念場の年ととらえているところです。

この経験を踏まえ、地域振興のため誠心誠意取り組んでまいります。

また、施策の達成状況を政策事業評価管理システムで管理しております。その結果、それぞれの事業担当課の自己評価は約70％となっておりますが、私自身としては、まだ不十分なところがあると思い、50％と評価をいたしました。

今後は足りないところをさらに分析し、一層の公約実現に努めてまいりたいと考えております。

次に、求められる職員像と実際の評価はとの御質問についてお答えします。

一般的に地方公務員に求められる職員像としましては、困難な課題に積極的に取り組む進出の気性と想像力、状況に適切に対応できる柔軟性を持ち合わせるだけでなく、地域住民の一員として協働性及び豊かな人間性が必要であると認識しております。

さらに、職務との関連性においては、地域における全体の奉仕者としての倫理観や使命感が求められるものと考えております。

さきの施政方針で述べましたように、水俣の置かれた状況としましては、水俣病の問題の解決、産業廃棄物最終処分場の問題、ダイオキシン類処理問題、学校再編成の推進、自治会制度への移行など、多くの課題が重要な局面を迎えつつあります。

これらの課題に対する職員の取り組みとしましては、例えば、産業廃棄物最終処分場の問題においては、関係部・課長による産業廃棄物最終処分場庁内対策委員会を設置しましたところ、地区の説明会の対応等、産業廃棄物対策室の業務に対して各職員が積極的に協力し、取り組んでいるところであります。

このように、一例として申し上げましたが、市が抱える重要な課題に対して、職員が垣根を超えた積極的な取り組みが見られることは、大変評価できることと考えております。

また、一昨年、私が市長就任間もなく、医療技術職を除く一般職の全職員についてヒアリングを実施いたしました。その中で、個々の考え方や仕事に対する姿勢を聞き、また、私の基本理念やまちづくりの構想をお伝えいたしました。

感想としては、確かな手ごたえを感じたことを記憶しておりますが、先ほど述べましたように、まだまだ本市には課題が山積しております。

このような課題を解決していくには、職員にはさらに研さんを積んでいただき、市民の負託にこたえることができるよう、努力していくべきだと思っております。

今後とも市職員に対して、来庁者へのあいさつの徹底、市民サービスの向上に努め、個々の業務に限らず、水俣市の課題にそれぞれの立場を超えて、積極的に取り組むよう指導するとともに、ふるさとに誇りを持ち、住民が光り輝く、また、互いに思いやりながら、安心して生活できるまちになるよう、職員と一丸となって全力投球してまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　福田斉議員。

○福田　斉君　ありがとうございました。

毎日の新聞の市長の行動予定を拝見していますけれども、最近、先ほどもありましたけども、企業訪問の件数がふえておると、先ほど37社ですか、10人以上の企業、ありましたけども、打って出る姿が目に見えつつあるというふうに思います。

職員に対しましても、年頭の訓辞で、みずからまちに出て汗をかけと言っておられました。まさにそのとおりだと思います。

あの北海道の夕張市では、今の時期、花粉症対策で、花粉症のない北海道へスキーツアーをどうぞというおもしろいアイデアを職員が企画したというような、たしか記事で見た覚えがあります。

こういった発想力を持つ人材であれと、水俣の職員にも求めたいところですけれども、そこで、質問しますが、職員みずからの積極的な取り組みの事例があれば紹介していただきたいというふうに思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　議員から大変激励の言葉をいただいております。これが一番やる気につながることじゃないかなと思っております。感謝を申し上げたいと思います。頑張ってまいりたいと思います。

職員の積極的な取り組みはどうかという御質問でございますけれども、これまで全庁的な職員に対してヒアリングもさせていただきましたし、課長さん方、あるいは部長会等でいろいろな議論をさせていただいているところでございますけれども、職員の中からは、こんな意見も出ておりました。

それぞれの職員に１カ月に１回ぐらいレポートを書かせて、そして、水俣市の元気なまちになるためにどうしたらいいのかという企画を、職員にレポートを書かせたらどうかとかというような、職員の中からそういう発言も受けたところでございます。今後、ぜひ検討しながら、職員の意見も、気持ちも聞きながら、進めていかなければならないと思っております。

積極的な取り組みといいますと、今年度は副市長を中心といたしまして、職員からの意見を聞いて、スイーツのまちづくりというので、それぞれケーキ屋さん、お菓子屋さんを回りながら、スタンプラリーを実施いたしました。

お店の方のお話を聞きますと、これは市始まって以来、こういうことをやったのは始まって以来じゃないかというような、大変感謝の気持ちを受けたところでございます。

また、今回、次年度の取り組みにつきましても、例えば先ほども申し上げましたけれども、エコパークのバラ園の構想をぜひ、それで人を呼べないだろうかとか、そういうような発言も出てきておりますし、また、恋路島の前に、恋路物語という映画を作成いたしましたので、そこに恋のポストではありませんけれども、ポストをつくって、そしてそこのポストに手紙を入れたら、恋が成就するんですよとかいうような、恋のポストあたりもしたらどうかとかいうような、いろいろな提案を受けているところでございます。まだ、もちろんこれから検討しながら、実現に向かっていかなければなりませんけれども、そういう意味で、職員の方からもいろいろな形でそういう提案を今受けているところでございます。

先ほど申し上げましたように、職員と常に会を多く持ちながら、そして職員の気持ちを十分受けとめながら、今後も対応していかなければならないと思っております。

今後ともどうかひとつ御支援をよろしくお願いしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　福田斉議員。

○福田　斉君　ありがとうございました。

検討していくということは非常に大切なことなんですけれども、目に見える結果がすべてというふうなこともありますので、ただいまの答弁については期待したいというふうに思います。

ただ、まだまだ汗をかいているというふうには映っておりません、私には。市長公約、いつも言われますけれども、小さくてもほっとするまちづくりと、今までやかましかった市長が交代して、職員が先にほっとしてしまっているのではないかというような、冗談めいた市民の声も耳にいたしますし、一部の評価だとは思いますけれども、非常にあいさつが悪くなったというような市民の苦言も聞いております。数年前は、新聞で、これはいい評価として、窓口も非常に対応がいいということで記事には載っていましたけれども、それと逆に、ちょっとあいさつも悪くなってきているんじゃないかと、ここら辺は、私は非常に心配しているところなんですけれども。まさに、先ほど言いましたけども、優しい中にも厳しさと緊張感を求められているというふうに思います。

ここで、私の思いなんですけれども、市長が就任されてからずっと広報紙の１ページを丸々使って市長の春夏秋冬というコラムを掲載されております。その文脈と申しますか、優しさが全面に出たほのぼのとして、本当に心が明るくなるというような毎回の内容で読ませてもらって

おりますけれども、まあちょっと気になるところもありました。小犬の話題もありましたしですね。市長が経験されたプライベートな怖い話も載っております。しかし、もうそろそろ折り返しの２年たった今でございますので、もう少し記事の内容も方向転換されてみたらどうかというふうに、個人的には思っております。前例を申しますと心苦しいんですけれども、先々代の吉井市長、毎回、市長へ来る市長への手紙について、御自分の意見や考え方を取り上げられて、市民に幅広く市政への理解を求められていたというふうに、特に、水俣のもやいづくりということで、そういう一番大変なころだったかと思いますけれども、それがやはり市民に対しても、今、水俣の置かれている現状を的確に伝えるという意味では、吉井元市長の取り組みは非常にすばらしかったのかというふうに思っております。

ですから、そういう意味で、今現在、市長がコラムをずっと書いておられますけれども、大変だと思いますけれども、それについてどう思われるかお尋ねしたいと思います。

それと、ちょっと長くなりますけれども、先ほど市長答弁の中で、日本一の読書のまちづくりというふうにございました。日本一という冠を身につけるためには、相当な覚悟が必要だというふうに思います。

なぜ水俣市は読書が日本一なのかというふうに、やはり外部に対して強いメッセージが送れるほどの取り組みと実績を出すというためには、相当の覚悟が必要じゃなかろうかというふうに思います。

特に、そこで働く図書館の職員の思い切った意識の改革も必要であろうし、また、職員の発想力が大きく影響していくというふうに思います。果たして、今後として、日本一の読書のまちづくりを唱えるとしては、今、水俣の市内にそういうことを受け入れる土壌が育っているのかと。やはり、徳富蘇峰に対しての興味がどう市民が持っているのかと、あるいは、渕上毛銭がどんな境遇の中でどう生きてきたのか、そういったところを考えると、まだまだ水俣は立ちおくれていると。やはりまずは日本一じゃなくて、県内一の読書のまちづくりというふうに、私は考えるんですけれども。しかし、前向きに考えたとき、私は図書館の中に水俣の著名人コーナーを設けてみるべきはどうかというように考えております。いろいろなジャンルの水俣の著名人、もちろん、蘇峰先生とか、先ほどの方々もおられますけれども、前回私が紹介しました村下孝蔵君のコーナーも新鮮だと思いますし、以前ある雑誌で見かけたんですけれども、たしか千葉県だったと思います。仕事を終わったサラリーマンが電車に乗って、田園の真ん中なんですね。駅の前には図書館しかないということで、そこに仕事が終わってからバスで図書館に押しかけるという記事を見ております。ぜひ水俣にはみなくるバスがございますので、図書館そばというような近くの停留所を設けていただいて、図書館そばという名をいただいて、バスで来館者を呼びかける方法はおもしろいやり方だというふうに思いますけれども、それについてはどうお考えかお尋ねし

ます。

以上です。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、市役所の職員につきましては、あいさつ等、今後市民の方々が来庁されて不愉快にならないように、不愉快な思いをされないように、今後、指導を徹底してまいりたいと思います。

それから、私の市報のコラムの欄でございますけれども、少し私の思いを述べさせていただきたいと思います。

さっき、議員のお話の中からも、心をそろえる、心を一つにしてというようなお言葉がございましたけれども、私もこの２年間ずっと通してまいりまして、たくさん確かに水俣市、多くの課題を抱えておりますけれども、今、水俣に必要なものは何かと、もし一番必要なものは何かと言われるならば、やはり今、議員のおっしゃったように、市民が心をそろえることが一番大切なことじゃないかなというようなとらえ方をしているところでございます。

なぜこんなことを申し上げるかと申しますと、私ども水俣病公式確認から50年の事業をやってまいりました。そして、30にわたるぐらいの多くの事業をやってまいりました。この事業をずっとやってまいりましたけれども、これは言っていいかどうかわかりませんけれども、残念ながら、我々の努力を差し引きましても、お集まりいただく方々は、ほとんど広がらなかったという現実がございます。なかなか外に広がっていかなかったという思いがあります。要するに、自分の思いでありますとか、あるいは考えであるとか、あるいは損か得かとか、そういったいろいろな感情があるということは十分理解をしておりますし、また、そのことは尊重していかなければならないという思いは十分持っております。

また、議論も必要であるということもわかっておりますけれども、ただ、本当にこれからの水俣の将来を案じるのであれば、やはりそれらを乗り越える勇気といいますか、それらを乗り越える感情を我々は持たなければならないんではないかなと、それが今私は水俣に一番求められていることじゃないかなというような思いがしております。

心がそろわないと、いわゆる前に進まないと、そんな思いがしております。

ちょっとこう生易しい、漠然とした夢みたいなことを言うなと言われるかもしれませんけれども、これまでの自分の生活経験を通しながら、やはりこのことが根本に横たわっていなければならないのではないかなと思います。

したがいまして、こういったことはすべてやっぱりやるぞ、よし一緒に頑張って手をつないでいきましょうという気持ちを本当に水俣市民一人一人が持っていかなければ、なかなか前に進む

ことは難しいんではないかな。いわゆる不平や不満、対立、そういったものの中から、私は何も生まれてこないんではないかなと、そういう思いが強くしております。

そういう意味を含めまして、市報のコラムの面は、そんな思いを込めて書かせていただいているところでございます。まあ、あれを書いたから、心がそろうのかと言われると、まあそんなことは、そんな思い上がったことは何も考えておりませんけれども、できればお１人でもお２人でもそういう思いやりの気持ちであるとか、自分さえよければいいという、そういう気持ちを乗り越える、そんな共感が得られたならば、そのように思っているところでございます。

このことは議員と全く同じ御指摘のように、市長への便りでありました。市長はそがん夢のごたっこつば書いとってよかっかいと、こぎゃん水俣はもう厳しい状況の中にあるのに、もっと市政のことをどんどん、自分の方針も書く必要があるんじゃないかということを１通いただいております。それに対しまして、それを受けまして、対談という形で、市民監査員のお２方と環境の問題につきまして、あるいは教育の問題について対談をした記事を載せさせていただいたところでございます。

そういう思いもございますので、このコラム欄につきましては、大変、手前みそになりますが、楽しみにしているという方もいらっしゃいますので、これは続けさせていただきたいと思っておりますし、また、市政のことにつきましては、紙面を割いて、ぜひ私の市政に対する思いや、今後の方針については書かせていただきたいと思いますので、このコラムについては、どうか御理解いただければと思っております。

それから、日本一の読書のまちづくりでございますけれども、私が描いております日本一といいますのは、日本一読書の量が多い、読書の時間が多い、そういうまちにしたいという思いでございます。だから、毎月第２土曜日、第４土曜日を読書の日という制定をいたしましたけれども、少なくともこの日は、それぞれの公民館でありますとか、それぞれの学校の図書館を開放して、この日は、水俣市の至るところで、子どもたちが、あるいは大人たちが一緒になって本を読んでいる、そんな情景をイメージしているところでございます。そういったところから、一つ一つ入って広げていければなと思っております。

それから、バスのことでございますけれども、バスの件につきましては、３月に再度見直しをすることにしておりますので、そこら辺のところで検討できるのではないかなと思っております。

○議長（松本和幸君）　次に、ダイオキシン類処理問題について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　ダイオキシン類処理問題について順次お答えいたします。

まず、工事着工に係る具体的なスケジュールについてお答えいたします。

本年２月25日に、熊本県は県議会の環境対策特別委員会において、水俣港百間排水路等のダイオキシン類対策について、工事の現地着手に必要な用地買収や詳細設計等を今後行い、平成20年夏ごろに現地で工事着手するという表明をされ、翌日の新聞等による報道もなされたところでございます。

このことについて、熊本県に今後の事業スケジュールをお尋ねしましたところ、用地買収につきましては、工事着手表明後、既にチッソ株式会社との買収交渉に入っており、平成19年度内、今月中には手続等を終えたいという意向を伺っております。

また、処分場造成工事につきましては、梅雨時期を避けて夏ごろに現地工事着手の予定であり、平成20年度末、平成21年３月でございますが、これまでに完成させる予定である。その後の仮設の中間処理施設の設置工事着手や、実際の汚染土砂しゅんせつ等の完了時期については、国の予算配分が明らかでないため、確定はしていませんが、できる限り短期間で処理し、水俣市民の安全・安心を図りたいと考えているとお聞きをいたしております。

水俣市の事業着手につきましては、平成20年度の当初予算に百間雨水幹線公害防止事業実施設計業務委託料を計上いたしております。

この設計業務の中で、詳細な工事方法等を決定し、事業費を確定することとしており、その後に、本市の環境審議会でチッソ株式会社の負担割合について審議をしていただく予定であります。

市の現地工事の着手につきましては、県が施工する処分場の完成及び中間処理施設の設置後になりますので、今後、熊本県と工事工程の協議を行いながら判断をしてまいりたいと考えております。

次に、処理工事期間中・処理工事完了後の対応についてお答えいたします。

工事期間中につきましては、熊本県の考えとして、今後、市や市民の意見を反映させて、できる限り市民の不安を払拭していくとの考えを、また、処分完了後の監視体制については、説明会でも表明しているとおり、市や住民の意見を反映させて、具体的内容を今後詰めた上で、住民の参加も得て、県と市で実施していきたいとの意向を伺っております。

市といたしましても、住民の安全・安心を図るために、県と歩調を合わせて対応してまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　福田斉議員。

○福田　斉君　この問題につきましては、今まで時間をかけて、もめにもめた問題でございます。まだ、一部住民の方々の御理解を得られていないということは、非常に残念でありますけれども、当然、ほかの市民も関心の深い問題であるかというふうに思います。

熊本県が主体となる工事ですけれども、市としては、県に対して引き続き周辺の理解を求めるためにも、工事期間中、あるいは完成後の定期的な、今ありましたけれども、情報公開など、要望して、積極的に広報紙等を使って、市民が安心できるような広報に努めてもらいたいというふうに思います。それについていかがかお尋ねします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　市としましても、市民の不安を払拭していくことが一番重要であると考えております。

その工事の工法等の件につきましては、県の方につきましては、まだ確認はいたしておりませんけれども、何らかの方法でしていただけるのではないかと思っております。

市といたしましても、工事の着工期間、工事工法等は確定はしておりませんけれども、工事工法等が決定いたしましたら、事前に広報紙等でお知らせをしていきたいというふうに考えております。

○議長（松本和幸君）　次に、バイオマスタウン構想について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　次に、バイオマスタウン構想について、これまでの取り組みをどうされてきたかについてお答えいたします。

本市におきましては、南阿蘇村に続く県内第２番目として、バイオマスタウン構想を作成し、国のバイオマス日本総合戦略推進会議において、基準に合致していると認められ、平成18年３月に公表されたところであります。

当初は、本構想に基づき、林地残材 ── 山の中に残っている材木でございますが ── を利用した構造用パネル製造工場の誘致を計画しておりましたが、資金調達等の問題から、工場誘致には至らなかったため、構想の見直しが必要となり、内容・方向性の検討を重ねてまいりました。このような中で、昨年３月、本市及び周辺に存在する未利用バイオマスの再資源化を検討するため、地元の企業であるチッソやアサヒビール等の企業、熊本大学、九州沖縄農業研究センター等の多数の関係機関に御参画いただいて、水俣市バイオ燃料利活用協議会を設置いたしました。

平成19年度には、みなまた環境テクノセンターを事業主体といたしまして、水俣・芦北地域振興財団の助成を受け、現在までに計４回の本協議会を開催し、１、多量に排出される、２、未利用成分が多い、３、再資源化の可能性が高い等の理由から、かんきつ類の搾汁残渣、林地残材や竹、サトウキビをターゲットとして絞り込み、バイオエタノールの製造に向けた可能性につきまして、調査研究を進めてきたところであります。

また、昨年12月には、「みなまた環境バイオマスフォーラム2007～家庭、地域から地球環境を考えよう～」と題しまして、国内外のバイオマス事情や本市の現状等を御理解いただく場を設けるなど、市民への周知や働きかけも進めているところでございます。

次に、現在の課題と目指す姿をどうとらえているのかについてお答えいたします。

バイオマスの有効利用につきましては、循環型社会を形成するための継続性のある取り組みが不可欠であり、需要と供給のバランスを考慮した、経済的に成り立つ仕組みづくりが最重要課題であると認識いたしております。

先ほど申し上げましたバイオエタノールにつきましては、国の税制改正の問題もありますが、製造コストや製造技術などが大きな課題であり、環境省や農林水産省、経済産業省など、多省庁にわたり、各地域や各関係機関で実証試験等が行われている段階でありますので、その動向を慎重に見据えながら、本地域に置きかえて検討してまいりたいと考えております。

また、林地残材や竹などの木質系バイオマスにつきましては、本市に存在する量では到底不足いたしますので、近隣市町からも原料を受け入れる必要があり、その際の切り出しや運搬にかかる経費をどのように抑えるかが課題となります。

そこで、平成20年度には、このような課題を一つ一つクリアするため、今後も各関係機関に御指導をいただきながら、さらに調査・研究を進め、21年度以降にテストプラントを構築できないかなど、実現に向けた取り組みを展開し、所信表明でも申し上げましたとおり、国が指定する環境モデル都市の実現に向けて、市民協働で取り組み、新たな産業・雇用の創出を図りたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　福田斉議員。

○福田　斉君　２番目の質問でございます。

バイオマスタウン構想が平成18年３月に公表されて、当然公表前にはいろいろと構想が準備されていたというふうに思います。その後、昨年バイオ燃料利活用協議会なるものですか、設置されて、バイオエタノール製造の可能性を調査研究中と、それが農林水産振興室担当の動き、今さらながら、つくづくバイオマスタウン構想という、えらい難しいものを打ち上げたなという気がいたします。大変ですが、頑張ってくださいというふうにしか言えません。

昨年７月に、当委員会で近江八幡方面の八日市市で菜の花プロジェクト事業について視察してまいりました。水俣のバイオマス構想の中身とは、ちょっと異なりますけども、平成15年度から着手して、もう既にバイオディーゼル燃料、ＢＤＦ、それが普通に公用車に使用されておりますし、廃油の回収システムも確立されていると。それと重ねて農業から排出されるバイオマス資源であるもみ殻ですか、そういったやつを活用した土壌改良剤の開発、そういったところの販売も既に実用化されておりますし、一概に比較はできませんけれども、水俣市の生涯学習課において

は、寄ろう会の取り組みで、菜の花プロジェクトへの参加と。そして企画課の事業が絡むところだと思いますけれども、あるエコタウン企業のＢＤＦ製造と、それぞれが取り組んでおられるみたいですけれども、ばらばらに取り組んでおられるような気もいたします。

補助金の関係でそうならざるを得ないのかというように思いますけども、こういうところに行政の縦割り行政の弊害というような感じのものがあるような気がいたします。

要するに、水俣の場合、スピードが遅いんですね。私の認識が間違っていたら申しわけありませんけども、そういうふうに感じております。ここら辺についてどう思われるか、どなたか答弁をお願いいたしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　ただいまの御質問ですけれども、平成18年に水俣市バイオマスタウン構想を立ち上げまして、この中では、基本的な構想ということで、バイオマスの利用について、基本的な考え方を述べておりますが、食品の残渣、いわゆる生ごみであるとか、し尿及び浄化槽の汚泥であるとか、それから家畜の排せつ物、それから林地残材等の活用と、こういったような形でやっておりまして、食品残渣につきましては、生ごみの堆肥化とか、そういったのを行っておりますし、し尿とか浄化槽の汚泥につきましては、アール・ビー・エス等の肥料化ということでやっております。

残された問題につきましては、家畜の排せつ物とか、林地残材等の活用とか、いろいろなものがあるわけですけれども、先ほど御指摘がありましたように、例えばバイオディーゼル、油、これは菜の花とか、そういったところのひまわりとか、いろいろなところから油をとれるやつもありますし、また廃食油とか、そういったものも油に利用できるというふうにしてございます。

当然、農林水産省とか、環境省とか、経済産業省、そういったところ、国土交通省も絡んでくるかと思いますけれども、そのような観点からいきますと、市役所内でも農林水産振興室、環境対策課、生涯学習課というふうに、当然今、担当課がいろいろな取り組みを行っております。

ただ、こういったものにつきましては、環境モデル都市としてのやっぱり取り組みの中では、市としては当然取りまとめていかなくてはいけないという問題であると思っておりますので、関係各課の方で、これはきちんと連絡体制とか、そういったのをとりながら、議員御指摘のような、いろいろなそのバイオマスの利用につきましては、今後、統一的な取り組みというもの、そういったものに向けては、役所としても縦割りじゃなくて、まとまっていく必要があるかと考えております。

○議長（松本和幸君）　福田斉議員。

○福田　斉君　バイオマスタウン構想については、まだまだちょっと相当時間もかかりそうかとい

うふうな感じがいたしますけれども、ＢＤＦの燃料に至っては、環境のまちづくりということを基本に置いている本市でございますので、例えばごみ収集車とか、そういった公用車に利用促進を一日でも早く図れるように、スピードアップしてほしいというふうに思います。

これで終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、地場企業・団体地域貢献活動について答弁を求めます。

森副市長。

（副市長　森近君登壇）

○副市長（森　近君）　次に、地場企業・団体の地域貢献活動について、チッソの冠杯開催等に対してどう評価するかについてお答えします。

チッソの冠杯につきましては、２月11日に市総合体育館で水俣、芦北の小・中学生が参加し、バレーボール大会が開催されたとお聞きしております。

チッソにおかれましては、これまでの長い歴史の中で、水俣市のスポーツや文化振興面、また、環境美化などのボランティア活動等においても数々の地域貢献をいただいております。

これからも地域に根差した企業として、本市の地域振興、市民の元気づくりやスポーツ振興、青少年育成、人づくりのために貢献していただくことを期待するものであります。

次に、自主団体設立による明るい話題づくりの動きに対する感想と評価についてお答えします。

水俣の文化や歴史、魅力を市内外に伝え、水俣を明るくするために地域から自主的に団体が設立され、そのような活動がなされることは喜ばしいことであり、水俣の元気づくりに必要な動きが始まったのではないかと考えております。

今後もこのような自主的な団体が、みずからの力で水俣の元気づくりに取り組まれ、地域が活気あふれることを期待しております。

○議長（松本和幸君）　福田斉議員。

○福田　斉君　ありがとうございます。

自主団体設立の積極的な動きについてもしかり、今はやりのどげんかせにゃいかんという思いが沸き起こりつつあるということには、市民の大きなパワーを感じておりますし、願ってもないことです。ぜひ、水俣市も積極的な後押しをしていただきたいというふうに思います。

チッソについてですけれども、スポーツ等のそういうものでも貢献をしていきたいという動きがあることに、非常に期待しております。

チッソに対しての地域貢献と言えばと、第一に雇用を望まれるというふうに思いますけれども、人的貢献も多々あっているようでございます。

例えば、市が行う行事等への参加協力も心強いものがあるでしょうし、今回の冠杯みたいなも

のが開催できたということは、市民にとっても心から歓迎したいものと思っております。

バレー大会も非常に熱戦が繰り広げられましたけれども、晴れ晴れしい大会運営というよりも、なぜかしら、私は主催者側に遠慮めいた雰囲気も感じられた、ちょっと寂しいものも私は感じております。

今後も冠杯をいろいろな大会に期待したいところです。

今後は、水俣市からも積極的に後援開催、こういったものを申し入れるなど、ぜひ積極的にチッソの方にもアプローチしてほしいというふうに願っておりますけれども、それについていかがか、２回目の質問といたします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

森副市長。

○副市長（森　近君）　先ほど第１の質問でもお答いたしましたとおり、やはりチッソに限らず、地域の企業が、地域の中で貢献していただくというのは、やはり、これから水俣のまちづくりには、どうしても欠くことができないことだろうと思っております。

そういった意味で、各企業との連携、そういった大会等への支援、そういったものにつきましては、あわせてこれからも協議をしながら、積極的に連絡調整をとっていきたいと思います。

○議長（松本和幸君）　福田斉議員。

○福田　斉君　先ほど私がちょっと言いましたけれども、なぜかしら主催者側に遠慮めいたものがあるというのは、やはりまだ今、水俣の中にあって、そういうものがあるのかなと。やはり、期待できるものは、非常に明るいものが見えておりますので、ぜひ、そういった主催者側も、どんどんこの水俣で、そういう人的貢献、地域貢献、あるいは青少年教育活動においても、やってもらいたいという強い思いがありますので、そこら辺を酌んでいただいて、単なる企業がこういうことやっているというんじゃなくて、そういう部分もぜひ応援していただきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（松本和幸君）　次に、水俣の観光行政について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　次に、水俣の観光行政についての御質問にお答えします。

まず、担当課と商工会議所、観光物産協会エコみなまたの連携がなされているかについてお答えします。

本市の観光を取り巻く現状につきましては、観光客の志向の変化や、国内外を含めた競争の激化等の影響もあり、依然として厳しい状況が続いております。

低迷する観光の現状につきましては、この打開を図るため、商工会議所、観光物産協会エコみなまた、両団体ともにさまざま取り組みを行っていただいておりますが、なかなか観光客の入り込みの増加にまでは至っておりません。

１つは、本市の観光の向かうべき具体的な姿が明確ではなく、核とした将来ビジョンがないため、地域の魅力を十分に生かした観光振興につなげることができず、観光客の増加につながらないのではないかと考えられます。

現在、本市の観光の素材として、大きく分けますと、湯の児温泉、湯の鶴温泉の２つの温泉と、水俣病の教訓を学ぶ環境学習、本市の海・山・川の豊かな自然をさまざまな形で遊ぶ自然体験がありますが、多くの旅行者の旅行の動機として挙げられるのが、食事、いやし、遊びの３つであり、こういった旅行者のニーズに対応したメニューづくりを行うことが観光客誘致のために必要ではないかと考えます。

そのため、温泉のいやしの魅力を生かし、湯の児・湯の鶴温泉双方の趣の違いを最大限に生かしたお食事やおもてなしのさらなるレベルアップ、これを図っていくとともに、新幹線駅等からの２次アクセスなど、受け入れ体制の拡充を図っていかなければならないと考えられます。

したがいまして、今後は、市、エコみなまた、商工会議所の三者が、今まで以上にそれぞれの役割を明確にし、連携しながら機能を果たすことで、観光振興が図られるものと考えております。

次に、観光振興の基本方針がうまく認知されているかについてお答えします。

観光振興の基本方針については、第４次総合計画において位置づけてございますが、この計画を実行するための具体的な実施計画、いわゆるアクションプランがなく、観光地における具体的な将来ビジョンというものが現在のところございませんでした。このことが、先ほどお話ししましたとおり、明確な目標がなく、観光にかかわる団体が取り組む事業に一貫性がないことにつながっているものと考えられます。

このような現状を踏まえ、本市の観光における実施計画を策定し、この計画を踏まえて、新年度、平成20年度の予算においても、所要の経費を計上しておりますので、関係団体と連携しながら観光振興施策を展開し、事業を推進してまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　福田斉議員。

○福田　斉君　ありがとうございました。

観光は、食材の提供とか、あるいはタクシーの利用、それと旅館の潤いもそうですけれども、飲食店の利用と、そういった地域の総合産業であるというふうな位置づけがあるというふうに思っております。

この総合産業というような観光振興をどうやって図るか、基本的な方向づけが、まずもって大

切なことだというふうに思います。

そういう意味で、次年度、20年度予算の方に観光部分への思い切った予算づけがなされているというふうに見て、今回、市長のやる気が示されているということを大いに評価したいというふうに思っております。

ただいま御答弁いただきました吉海部長もいい人ですし、定年退職前ですので、余り問い詰めたくありませんけれども、私からはなむけの質問と思って、しっかり答えていただきたいというふうに思います。

ただいまの部長の答弁の中に、観光客の志向の変化というふうにありましたけれども、４点ほどあります。具体的に何がどう変化してきているかというふうにとらえているか、これが１点。

それと、観光客は水俣に何を期待されているのか。お客さんのニーズをつかむ努力がなされてきたのかというのを１点。

そして、ただいま答弁の中にもありましたけれども、新年度予算への経費を計上された観光振興施策が具体的に、市長の20年度所信表明の中にもありますね。その中で、若手旅館経営者でつくる観光振興検討会議というふうにありますけど、これに何を期待されているのかを１点。

そして、さらに、仮称ですか、水俣観光宣伝隊を結成して、水俣のＰＲに努めるというふうにありますけれども、それは具体的にどういう内容のものなのか。先ほど私が言いましたみなまた元気たいとの組織と、むだに重複してしまわないのかというような１点、。

以上、４点をお尋ねしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　観光客の志向が変化したとのことについては、どのように分析しているかということですが、観光旅行といいますと、かつてはバスを連ねての団体旅行とか、そういったものが主流でございましたが、近年では家族や知人との少人数でのグループ旅行と、そういったような形態変化をしておりまして、旅の目的というのも歴史や文化等の知識、それからくつろぎ、いやしを求めるとか、そのように大きく変化をしてきているものと思います。今までは団体で宴会的なものでしようというものから、そういったものに変化をしてきていると思っております。

それから、観光客のニーズをどのように把握しているかということでございますが、観光客の来訪の目的につきましては、これは水俣芦北観光推進協議会、芦北地域振興局とか、民間の旅行雑誌会社等において実施されましたアンケート等を活用いたしますとともに、旅館の関係者からもお話を聞きながら、ニーズの把握に努めているところでございます。

そういったものの結果によりますと、やはり温泉とか、風景、いわゆるそのサイトといいます

か、風景、それから料理、新鮮な魚と、こういったものにつきましてがいろいろな目的、こちらの方においでになる方の目的になっているものではないかと考えております。

それから、観光振興検討会議への期待ということで、何を期待しているかということでございますが、この会議の中では、現場の生の意見ということをいろいろ聞くことができておるわけでございますけれども、このような具体的な施策の組み立てを行うのに、このような方々の生の声というのは、すごく重要でございますので、今後、引き続き担当課と、そういった検討会議との連携を深めてまいりたいと考えております。

それから、観光宣伝隊とみなまた元気たいとは重複するのではないかということでありますけれども、九州新幹線が23年に全面開通されることになっておりますけれども、水俣の観光の魅力アップを図るとともに、多くの人に訪れていただくためには、広く紹介をしていく必要があると考えておりますので、この意味から観光宣伝隊というのは、福岡方面とか、そういったことを中心に、観光情報を中心とした水俣の魅力を伝えて誘客を図ることを目的として、接することとしておりますけれども、広く水俣の元気を応援するみなまた元気たいというのもございますし、こういったことにつきましては、観光宣伝と、水俣の元気を伝える役割ということで、お互いに相乗的に活動していただければと思いますので、重複はしないというふうに認識をいたしております。

○議長（松本和幸君）　福田斉議員。

○福田　斉君　ありがとうございました。

３年後新幹線の全線開通ということを控えまして、本市にとっても、大きなチャンスであって、また、逆に鹿児島、福岡といったところに、逆にストロー化現象によって逆に疲弊すると非常に心配されますけれども、今答弁にもございましたけど、新幹線の新水俣駅からの２次アクセス、これが整備されていないという大きなマイナス要因も確かにございます。それをどうするかと。それと御存じのように、団塊の世代と、2007年問題、昭和の時代をブルドーザーのように生き抜いた団塊の世代の人たちが定年を迎え、大量に退職されるということは、団塊世代の夫婦の旅行がふえてくるということでもあります。

やはり、飛行機よりも電車でゆっくり、列車で旅をするということも楽でございますので、そういう部分も確かにふえてくるというふうに思っております。

今、水俣の観光というのは、御存じのように、環境学習というふうにこだわったプランが盛んになっております。そういう中で、実績も上がっていますし、その担当されている観光物産協会エコみなまたと、ここら辺は市からの補助金を受けながらでも、行政の枠にとらわれないというような対応でなされて、一定の実績を上げておられるということに対しては、非常に評価いたします。

しかし、環境学習旅行ではなかなかリピーターがふえないというふうにも思いますし、これから、エコだけでは呼べない時期に来ているんじゃなかろうかというふうに思っております。どこの自治体でも、分別とか、あるいは、マイはし運動とか、いろいろな取り組みをやっておりますし、やはり観光というものをとらえたときに、料理といやしのプランとか、あるいは、先ほど出ましたですか、答弁に、自然体験と。水俣の場合は、水俣病学習という重たいテーマも抱えておりますし、そういった中で、観光客がどのコースを求めているのかと、やはり水俣イコール公害体験のまちでしたというようなイメージを全面に出すだけでなくて、やはりコースの選択肢をはっきり用意しておくべきというふうに私は思っております。

これについてどう思われるか、最後の質問にいたします。

それと、私のあれなんですけれども、やはり団塊世代の夫婦と、旅行といっても、やはり、まだ日本人には旅行はまだまだぜいたくなことだというふうに感じております。

一遍ぐらい、私もなかなか旅行って行ったことないんですけれども、一遍ぐらい夫婦で思い切ってぜいたくしようと、やはり今はやりのスローフードブームで、体によいものをというのもわかるんですけれども、旅行のときぐらいカニとか分厚いステーキなどをしっかりとおいしいものを食ってみたいというお客さんもたくさんおられるという現実もあるということを忘れずに、今後の観光のあり方に生かしていただきたいというふうにも思います。

以上でございます。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　メニューの選択とか、そういったものの考え方はどうかということでございます。

これまで、環境首都を目指す水俣市としては、環境学習とか視察、こういったものは、当然、水俣においでいただく数がふえたというところでは、すごく貢献をしていただいておりますし、今後も水俣に来てもらう要因の一つであることは間違いないものと考えております。

ただ、御指摘のように、観光振興を進めるに当たりましては、水俣が本来持っている豊かな自然とか、温泉とか、地域の資源、こういったものを当然磨き上げることで、水俣を訪れた人が何度も水俣に来たいと、いわゆるリピーターをふやしていく、そして、他の人にも水俣を勧めていただくというふうな、水俣ファンというんですか、そういったものを大きくつくっていくことが必要ではないかと思っております。

先ほどお話がありました若手の観光振興検討会議の中で、泊まっていただいたお客様を翌日紹介する観光施設というのがないというような意見も出されておりますことから、昨年、エコパークみなまたが全面開園といいますか、完成をいたしました。そして、そこの指定管理者でござい

ますハートリンクというところが、バラ園を新しく整備を進めております。このような取り組みを市としても支援をしていくことも大事でありますし、そのような方々、宿泊者の方々に新しい水俣の、そういった施設等を紹介していくと、そういったメニューを今後つくりながら、広く選択肢が取れるような観光政策といいますか、そういったのを進めてまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　以上で福田斉議員の質問を終わりました。

この際、昼食のため午後１時30分まで休憩いたします。

午後０時３分　休憩

午後１時30分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、中村幸治議員に許します。

（中村幸治君登壇）

○中村幸治君　皆さん、こんにちは。

会派新風の中村です。

昼一番の質問になりますが、よろしくお願いいたします。

皆さん、日本の現在の現状はどうでしょうか。格差問題、少子・高齢化問題、制度疲労問題、経済問題など、多くの問題を抱えています。

特に、今後の日本経済はどうでしょうか。

ワーキングプア不況、これは格差により内需拡大が望めない。

次に、コンプライアンス問題、これは法律遵守によって建築ができない現状。

次に、円高不況、これは日本の現状が海外輸出に頼っているなど、いろいろな問題が考えられ、先行き不安が募るばかりです。

私たちの足元の水俣市はどうでしょうか。

水俣病問題、産廃最終処分場問題、ダイオキシン問題、若者の雇用、不景気など、多くの課題を抱えています。

私は自分の選挙公約に、水俣の将来について力を注ぐことを市民と約束をいたしました。水俣の将来について、水俣の人口はどうなのか、農業はどうなのか、若者の雇用の場所は、環境で飯を食えるのかなど、いろいろなことについて考えています。

しかし、現在のところ明快な答えをなかなか見つけることができていません。ただ一つだけ確信したことがあります。それは、何事にもおいてもすぐれた人材が必要ということです。

水俣には現在、どれだけのリーダーがおられるのでしょうか。農業のスペシャリスト、環境の

スペシャリスト、企業誘致のスペシャリスト、地域づくりのスペシャリスト、水俣にはそれぞれの専門家がどれだけいるのか。

水俣活性化のためには、まずは人材育成、それとスペシャリストがいない分野には、よそからその分野のスペシャリストを誘致する、これが必要だとつくづく感じています。

人材育成は、今すぐ行うことと、将来の水俣を担う子どもたちの教育があります。

そこで、今回は、教育問題を中心に質問をいたします。

最初は、水俣の将来に不安を残す、産廃最終処分場建設問題について質問いたします。

この問題は、平成16年に問題が発覚してから、現在に至っています。この間、市民一丸となっての反対運動で、事業者の計画進行を大幅におくらせています。

そこで、お尋ねします。

⑴、木臼野に建設予定の産廃最終処分場建設問題について。

①、この建設計画について、今後の流れはどうなるのか。それに対して水俣市としてどのような対応をするのかお尋ねします。

②、市長は、市長意見を県に提出後、この問題にどう取り組まれたのかお尋ねします。

③、熊本県環境影響評価審査会が、１月24日と２月19日に開かれました。審議の中で、水俣エコタウン関係について、相当な時間審議が行われましたが、その内容をお尋ねします。

④、市長意見を、熊本県が事業者へ水俣市の了解を得ないまま提出していたことが判明しましたが、この件の経過と熊本県と水俣市の対応についてお尋ねします。

⑤、２月28日に熊本県に対して要望行動を行われましたが、その内容と熊本県の対応をお尋ねします。

次に、教育委員会について質問します。

平成19年６月に、学校教育法等の一部を改正する法律、教職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の３法が国会で成立しました。

教育行政の中心的な存在である教育委員会について改正が行われました地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について、以下の質問を行います。

①、教育委員会の責任の明確化で、教育長へ委任できない事務がふえましたが、水俣市教育委員会として問題点はないのかお尋ねします。

②、教育に関する事務の執行状況の点検及び評価はどのようにされるのかお尋ねします。

③、教育委員会の体制の充実で、近隣の市町村との協力として、教育委員会の共同設置について、水俣市教育委員会の考えをお尋ねします。

④、現在、教育委員は教育長を含め５人体制であるが、法改正では市の委員会にあっては、６

人以上の委員をもって組織することができるようになりましたが、水俣市教育委員会の考えをお尋ねします。

⑤、この法改正により、地方公共団体の長がスポーツ、文化に関することを管理及び執行することができるようになりました。

水俣市教育委員会として、教育総務課と生涯学習課の現在の体制について、どのように考えられますかお尋ねします。

次に、３番の教育について質問いたします。

⑴、新学習指導要領について質問いたします。

現行の学習指導要領は、平成10年から11年にかけて改訂されました。学校週５日制の完全実施、子どもたちに必要な生きる力をはぐくむために、教育内容の厳選と授業時間数の削減などに取り組まれました。

今回は、学習低下などのいろいろな課題に取り組んだ改訂が行われます。

その内容は、教育基本法や学校教育法等の改正による改訂、生きる力と、それをはぐくむ必要性について、文科省・学校・家庭・地域などでの認識の共有、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得、思考力・判断力・表現力等の育成、授業時間の確保、学習習慣の確立や学習意欲の向上を図るための取り組みの重視、豊かな心と健やかな体の育成などの基本的な考え方の改訂です。

そこで、次の質問をいたします。

①、中央教育審議会の教育課程部会において審議され、１月に答申をまとめ、本年度内に告示の予定になっています。

今後の導入予定は、どのような流れになるのかお尋ねします。

②、答申内容等についてはインターネットなどで見ることができますが、現時点で水俣市としての取り組みをお尋ねします。

次に、全国学力学習状況調査について伺います。

①、平成19年４月24日に小学６年生、中学３年生を対象に行われました。出題は、知識に関する問題、活用に関する問題と、生活習慣や学習習慣等に関する調査が行われました。

10月に全国の調査結果が発表されましたが、その結果を水俣市として分析をされたのかお尋ねします。

②、今後、この結果をどのように活用されるのかお尋ねします。

最後に、水俣市政策事業評価管理システムについて質問します。

これは、平成18年11月に運用が開始され、18年度分の市民監査の報告が、平成19年６月に提出されました。

この件について質問いたします。

①、各事業について、内部評価を行い、それに対して、市民の立場からの外部評価が行われましたが、構成人員、監査期間、監査時間、審議内容等をお尋ねします。

②、内部評価と外部評価（市民監査）での違いがあったのか。もしあったら、どのような事業なのかお尋ねします。

③、平成20年度の予算にどのように反映されているのかお尋ねします。

以上、本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　中村議員の御質問に順次お答えします。

まず、産廃最終処分場建設問題については私から、教育委員会及び教育については教育長から、水俣市政策事業評価管理システムについては総務企画部長から、それぞれお答えします。

産廃最終処分場建設問題についてお答えします。

まず、建設計画の今後の流れと、これに対する水俣市の対応についてお答えします。

産廃最終処分場計画に関する県の環境影響評価手続は、２月29日に環境影響評価審査会の意見が知事に出され、この意見などをもとに、県は今月21日までに知事意見をＩＷＤ東亜熊本に提出することになっています。

ＩＷＤ東亜熊本は、この知事意見で指摘された事項を検討・実施した上で、準備書から評価書を作成し、県・市に送付して、公告・縦覧を行います。

また、県は評価書の内容について必要があると認めるときは、事業者に対し必要な措置を要請することができます。

今回の環境影響評価審査会の意見は、再調査の実施など40項目にわたって見直しを求めるもので、大気、水環境、動物など、12項目について再調査や追加調査を求めたほか、悪臭や騒音・振動の影響など、10項目について予測・評価の見直しが必要としています。

このほか、調査地点の選定や、予測方法、データ等の根拠を明らかにし、より詳細な記述や説明を求めるなど、大変厳しい内容の意見となっています。

知事意見は、この審査会意見をベースに、さらに県の各担当課の意見が追加される形で形成されると思われますので、事業者にとっては非常に厳しい内容になると予想されます。

したがって事業者は、評価書作成に当たっては、今後、再調査等に必要な相当の時間と経費をさらにかけなければならないはずです。

市の対応としましては、この知事意見が出たら、直ちにその内容を確認、点検するとともに、

産廃阻止！水俣市民会議と連携して、知事意見の内容を市民に知らせ、産廃阻止に向けた市民の団結を強める市民集会を開催する予定です。

その後、ＩＷＤ東亜熊本に事業中止を求める要請行動の実施や、環境省、国会議員、ＩＷＤ本社、東亜道路工業などへ要請活動等を行う東京行動を実施したいと考えております。

また、今後、県に対しては、事業者が知事意見の指摘する再調査・評価の見直し等をきちんと実施するかどうかを、適時適切にチェックするよう求めるとともに、県の対応をしっかりと監視していく必要があると考えています。

次に、市長意見提出後の市及び産廃阻止！水俣市民会議の取り組みについてお答えします。

１月14日と18日に開催された公聴会については、より多くの方に意見を述べてもらうよう、市民への呼びかけや、各団体への参加依頼を行いました。

１月25日にクマタカ学習会を開き、市民の関心を高め、調査への協力を呼びかけました。なお、クマタカの調査は毎月継続して実施しています。

２月７日にはＩＷＤ東亜熊本へ出向き、事業の中止要請を行い、ＩＷＤ本社や東亜道路工業へも同様の要請書を送付したところですが、残念ながら全く反応はありません。

２月28日には県担当課に対して、事業者への中止勧告や環境影響評価手続に関する要望を行っております。

さらに、知事に直接面会して、この問題への対応をお願いしております。

また、１月24日と２月19日に行われた県の環境影響評価審査会には、市産廃対策室の職員と市民会議のメンバーが傍聴に行っています。

次に、県環境影響評価審査会の中での水俣エコタウン関係についての審議内容についてお答えします。

審議会で議論が集中したのは、準備書にある事業の背景と目的の記載が、水俣エコタウンプランそのものが処分場事業の一部としてかかわっているような誤解を与えるということです。つまり、本来エコタウンプランとは何の関連もないのに、事業者が一方的に関連づけて、エコタウンからの廃棄物の最終的な受け皿として処分場事業をやるという説明になっており、市外から大量に廃棄物を持ち込むことについては、何ら説明がないということについてでした。

各委員からは、エコタウン事業とは全然関係がないのではないか、南九州各県等から廃棄物を持ってくると書くべきである、エコタウンプランと連携という文言はよくない、エコタウン事業者と協議する必要があるなど、いずれもこの部分の書き直しを求める意見が相次ぎました。

最終的な審査会の意見としては、エコタウン及びその他地域から、廃棄物の搬入量等の計画を明確にすること、環境モデル都市づくりに取り組んでいる水俣市を建設地に選定した理由、エコタウンプランとの関連などを含め、事業の背景と目的を改めて明らかにすることとなったようで

す。

次に、市長意見についての熊本県の取り扱いの経過と、県及び水俣市の対応についてお答えします。

県が市長意見をＩＷＤ東亜熊本に提供していたことがわかったのは、１月24日に行われた県の環境影響評価審査会の日です。

ある委員から、その事実を知りました。県が市長意見を事業者に提供して、見解を求めることなど、市としては全く予想もしておらず、しかも県から事前連絡も了承を求められることもなかったのです。

また、クマタカなどの猛禽類の飛翔図は非公開とするよう留意事項を記載していたにもかかわらず、これを含むすべての情報が事業者にわたっていたのです。

事実関係の経過を簡単に申し上げますと、昨年12月28日に、県は市長意見の写しを事業者に渡しています。市長意見提出の翌日です。市は１月24日にこの事実を知り、翌25日に県に電話で事実関係や理由を問い合わせ、その後、県から電話回答がありました。30日には事業者から市長意見を回収したとのことです。

県の説明では、知事意見形成の参考とするため実施、今回に限らず通常行っているなどの説明がありました。また、クマタカ情報については、留意事項はきちんと把握していなかったとしています。

この説明に対して、納得できませんでしたので、２月15日付で、文書で県に対して強く抗議したところです。２月19日には県の環境生活部長が市役所を訪問され、クマタカの情報の件については謝罪されました。正式には文書で回答されると聞いております。

また、２月28日に、産廃阻止！水俣市民会議で県に要望した際にも、この件が話題となり、参加された市民からも抗議の声が上がったところです。

市長意見の取り扱いについては、県と意見の相違がありますが、市の立場からすれば、事業者に対して反論の機会を与える便宜を図ったということになりますので、なぜこのような必要があるのか、極めて疑問であり、県にはもっと慎重な判断をしてほしかったと考えております。

特に、クマタカ、サシバの飛翔図を含む情報の取り扱いについては、はっきりと留意事項が書かれていましたし、新聞報道等で市の調査もわかっていたわけですから、県の重大な過失と言わざるを得ません。このことが予定地周辺のクマタカやサシバの生存に影響を与えるようなことにでもなれば、県の責任問題にもなりかねません。県には、二度とこのようなことが起きないようにしていただきたいと思っているところです。

次に、２月28日の熊本県への要望活動の内容と、その対応についてお答えします。

今回の要望は、知事意見が出る前にということで、私を含め産廃阻止！水俣市民会議の役員数

名で実施しました。県は環境政策課長以下担当職員が応対しました。

要望事項の１点目は、住民の要望やこれまでの経緯等を踏まえた事業者に対する中止勧告です。これについて県は、事業者にアセスを義務づけている県の立場を離れて中止勧告を行うことはできないとのことでした。

要望事項の２点目は、環境影響評価手続に関する要望で、１、厳正な知事意見の形成、２、知事意見提出後の条例に基づく積極的な対応、３、知事意見が適切に勘案された評価書でない限り受理しないことの３点を要望いたしました。

１点目の知事意見の形成については、県の審査会でも厳しい意見が出されており、同様の方向で取りまとめていく。２点目は、知事意見への対応については、基本的に事業者が主体的に責任を持って対応すべきことではあるが、必要があれば条例に定める制度にのっとって的確に対応したい。３点目は、制度上、受理・不受理という概念がないので受理しないということは困難である。ただし、知事意見に対する対応は、事業者は十分勘案しなくてはならないというような回答でした。

知事意見の形成については、ある程度期待できるものの、問題はその後のフォローです。これまでの経緯からも、事業者が知事意見にきちんと対応するよう、県には適時適切に積極的な対応を取るように引き続きお願いをしていきたいと考えています。

○議長（松本和幸君）　中村幸治議員。

○中村幸治君　それでは、２回目の質問に入りたいと思います。

まず、宮本市長が就任されてから今日まで、この問題に対して、本当に市民とともに一生懸命取り組まれているということを、まず敬意を表しておきたいと思います。

今後の行動について答弁をいただきました。ともかく一生懸命、今後の行動についても頑張っていただきたいと思っております。

それと３月21日までに県知事意見書が提出をされますということなんですけど、やはりこの内容次第では、県にやっぱり行動をしていくことも必要かなということで、今後の県知事の意見書というのを十分見詰めていく必要があるのかなと思っております。

それで、審査会での、先ほどの答弁にもありましたように、エコタウンについてなんですけど、これを本当に事業者側のいいかげんな姿が見えてきているのかなという気がしています。

そこで、エコタウンについて、２つの質問をしたいと思います。

１つ目は、先ほども答弁にあったんですけど、協議をする必要があるのかなということを、多分審査会の中でも言われていると思いますけど、エコタウンについて、この処分場が必要かどうかということを、今まで水俣市として事業者と話し合われたことがあるのか、これは前も聞いたかどうかちょっとあれなんですけど、もう一回この質問をしてみたいと思います。

それと、２つ目なんですけど、エコタウンからどれだけの排出量があるのか、これがなかなかわかっていないということですので、エコタウンの年間排出量がわかっているのか。わかっていたら答弁を願いたいと思います。

次、市長意見を事業者に渡した件なんですけど、この件については、先ほどの答弁もありましたように、２月28日の要望行動のときも、この件についていろいろな話があったということを伺っております。この日は、吉永県議、また、松本議長も同行されて、行かれたということで、大変だったと思っておりますが、まず、その中で、私、熊本県が事業者に市長意見を渡したという件で、熊本県のアセス条例、これを自分なりにいろいろ見てみたんですけど、これは第20条に書いてあるんですね。20条を要約してみますと、知事は事業者に対し、準備書について環境の保全の見地からの意見を書面により述べるものとする。ということは、知事が述べるものとするというようなことになっているんですね。それと、これは２項目なんですけど、知事は準備書について関係市町村長の環境の保全の見地からの意見を求める。これは知事が求めるということになっているんですね。それと、これ第４項なんですけど、第１項の場合、第１項といいますのは、意見書を書面により知事が述べるということですね。知事は、前２項の意見書を勘案する、前２項というのは、市長意見、または、審査会の意見、これを勘案する。勘案するということは、あれこれを考え合わせるということなんですね、言葉としては。そういうことで、これ見てみますと、私が感じた時点では、市長意見書に対しては、県知事が、これを自分の意見として業者に意見を述べるというようなことになっているんじゃないかなということを考えているんですね、私は。ということであるならば、これは県知事意見がまとまっていない段階で、市長意見書だけを事業者に渡すというのは、これは条例違反ではないかなという気が私はするんです。だからそれを市としてどういう見解をお持ちか、それを一つ伺いたいと思います。

それと２月28日に、先ほども言いましたように、県への要望行動に行かれました。その中で、私が伺ったのは、市長意見は、県の課長が自分で決裁をして、公文書で事業者に渡したと言われているということをちょっと伺ったんですけど、28日の要望行動の中で、それが事実なのかどうか、それを一つ伺いたいと思います。

それともう一つ、この28日に、県の課長は、たしかこのようなことも言っておられるということをお聞きしたんですけど、それは、県議会で吉永県議はこの問題は出されているということを言われているということもちょっとこれお聞きしたんですけど、これが本当にそういうことを吉永県議が言われているのかどうか。また、市に、県議会のそういう内容等について、報告があったのかどうか、これを伺いたいと思います。

以上です。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、事業者と市がエコタウンにとって、この処分場が必要かどうかということを話し合いをしたかというようなことでございますけれども、私が市長に就任してからは一切ございません。

それから、エコタウンから排出される産業廃棄物の量はどれくらいかということでございますが、現在のところはっきり調べておりませんけれども、たしか前回の平成15年だったと思いますが、そのときの答弁では4,500トン、申しわけないんですけど、余りはっきりしていないんですが、4,500トンだったと、そういうぐあいに記憶をしております。

それから、条例違反になるのではないかというようなことでございますが、このことにつきましては、環境影響評価条例には市長意見を事業者に渡すというような規定はあっておりません。

したがいまして、渡したということ自体は条例違反にはならないのではないかと、そういう解釈をしております。したがいまして、我々は抗議をしたところでございます。

それから、県が市長意見を事業所に渡すことは課長の決裁だったのかどうかということでございますけれども、これは課長が決裁したかどうかというような御質問だったと思いますが、そのように聞いております。課長の決裁だったということを聞いております。

それから、県議会でこの件のことを吉永県議が出されたということは、市への報告はあっているのかということでございますけれども、その件につきましては聞いておりません。

○議長（松本和幸君）　中村幸治議員。

○中村幸治君　それでは、３回目の質問に入りたいと思います。

まず、エコタウンの排出量については、平成15年度分しかわかってないということですね。

それでは、できれば審査会の中でも、これがどれだけ出ているのかという関係等でお話があってますので、今後、もしよければ近年の排出量あたりを調べることができるのならば調べてもらいたいと、これは要望という格好にとめておきたいと思います。

それと、条例違反の件については、市としては条例違反ではないのかなというようなことだということですね。

それで、それはさておいて、市長意見を県の課長が自分で決裁をして公文書で渡したということを言われているということなんですけど、私がさっき環境アセスの条文を読んだとおり、私はこの件についてはちょっとおかしいのかなという気がしています。だけん、これは大変なことかなという気がしております。先ほども言いましたとおり、条例では、知事が市長意見、または審査会の意見を勘案、つまりあれこれ考え合わせて書面によって述べますよということ、ということは、市長意見も当然知事の決裁ということをもって取り扱いをするのが本当のことじゃないかなという気がします。

このような県の対応というのに対して、物すごく私は不信感を持っています。ともかく、私たちは、私もこの件については最初のころ、県に何回か質問を出したことがあります。ところが、なかなか一市会議員という格好で、県の方からの回答というのは、もう本当通り一遍の回答しかもらえないというところがあるもんですから、これについては、本当に水俣で一人の県議の力というのが必要になってくるのかなということをつくづく今感じております。

そこで、３回目の質問になりますけど、１つ目は、先ほども言いましたけど、市長意見の取り扱いについて、知事ではなく課長が決裁して公文書で事業者に渡したということをどのように思われるのか、これが１点。

それと、この問題は今から県の方が大事になってくるということで、先ほども28日の日に県の課長が県議からこういう話を聞いてますということを言われたということを伺ったんですけど、市にはそういう報告がなされていないということでありますけども、今後、この件に関して県議にもう一回このことをお聞きされることがあるのかどうか。

この２点について伺いたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　この事業者に渡すことを課長の決裁でいいのかという御質問でございますけれども、我々はこれがすぐその事業者に渡るなどということは、全く予想もしてなかったので、正直申しまして、大変不信感を抱いているところでございます。

県の内部の手続のことでございますので、その辺のところはまだ確認しておりませんから、わからないといったところでございますけれども、今、現時点では市としては何とも言いようがないというようなところでございます。

それからこの件について、県議との話し合いはということでございますけれども、今後いろいろなお願いもしていかなきゃならないし、お世話になっていかなければならない部分もあると思いますので、必要があれば十分話し合いをしながら、進めてまいりたいと、そのように思います。

○議長（松本和幸君）　次に、教育委員会について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について順次お答えします。

まず、教育委員会の責任の明確化で、教育長へ委任できない事務がふえましたが、水俣市教育委員会として問題点はないのかについてお答えします。

現行の法律におきましては、教育委員会は規則で定めることにより、権限に属する事務の一部を教育長に委任することができることとなっておりましたが、今回の法改正により、教育長へ委任できない事務が明記されたところです。

ただ、現状におきましても、今回、委任できないこととされました基本的な方針の策定、教育委員会規則の制定・改廃、活動の点検・評価、教育機関の設置・廃止、職員の人事等につきましては、これまでも多くの事項について、教育委員会として協議の上、承認・決定・内申したり、実施したりしてきておりますので、問題はないと思っております。

なお、緊急を要する場合は、臨時教育委員会を開催するようにしておりますが、さらなる緊急性がある場合におきましては、教育長が教育委員会の臨時代理を行うことができることとなっておりますので、適切に対処してまいりたいと考えております。

予算面におきましては、教育委員の報酬が年間報酬制となっていますので、臨時教育委員会等を開催することになりましても、これまで同様、新たな支出は発生せず、問題はないと考えております。

次に、教育に関する事務の執行状況の点検及び評価はどのようになされるのかについてお答えします。

現在、水俣市では、市長が政策決定し、市の事業として行う重要施策につきましては、課・施設長が責任を持って定期的に管理し合うことにより、効率的でスリムな行政を目指し、その結果を外部有識者で評価する政策事業評価管理システムを導入しています。

今回の法改正により、新設されました教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の方法といたしましては、政策事業評価管理システムの目的・目標の事項を再度審査した上で対応していきたいと考えております。

なお、今回の法改正による点検及び評価につきましては、報告書を作成し、議会へ提出するとともに、公表することとし、関係者と調整を図っていきたいと考えております。

次に、教育委員会の体制の充実で、近隣の市町村との協力として、教育委員会の共同設置に関する水俣市教育委員会の考えについてお答えします。

今回の法改正によりまして、市町村は、近隣の市町村と協力して、地域における教育の振興を図るため、教育委員会の共同設置、その他の連携を進め、地域における教育行政の体制の整備及び充実に努めるものとする条文が新設されました。

現在、水俣芦北地域におきましては、葦北郡２町の教育委員会と、水俣市教育委員会の権限に属する事項について、連絡調整と教育振興を目的としまして、熊本県葦北郡水俣市教育委員会連絡協議会を設置しており、各教育委員会の教育委員をもって組織しています。

この協議会で、学校教育、社会教育、健康教育、その他教育の振興に関する事業、各種行事の

調整に関する事業のほか、教育委員等の研修に関する事業を行うことになっております。

水俣市教育委員会としましては、当面は当該協議会をもって、地域における教育行政の体制の整備及び充実に努めていきたいと考えております。

なお、昨年３月議会で岩阪議員の御質問にもお答えしておりますが、教育委員会の共同設置につきましては、多くの課題が予想されますので、慎重に検討してまいりたいと思っています。

まずは、地域に根差した教育を推進するということを基本としまして、現在の体制のもとで教育行政を進める必要があると考えております。

次に、現在、教育委員は教育長を含め、５人体制であるが、法改正で市の委員会にあっては、６人以上の委員をもって組織することができるようになったことに対する教育委員会の考えについてお答えします。

現行では、指定都市におきましては、条例を定めることにより、教育委員を６人とすることができることとなっておりましたが、今回の法改正により、市におきましても、６人以上の委員で組織することができることとなりました。

本市におきましては、現行の５人体制で事務事業の管理及び執行について、滞りなく執行していけるものと考えております。

また、本市の人口などを考慮しましても、現在のところ教育委員を増員する必要はないものと考えております。

次に、法改正により教育総務課及び生涯学習課の現在の体制についてどう思うかの質問にお答えします。

教育委員会の管理及び執行する事務のうち、学校体育を除くスポーツに関することや、文化財保護を除く文化に関することについては、そのいずれか、または、すべてを条例の定めるところにより、地方公共団体の長が管理、執行することができることとなりました。

御承知のとおり、現在、水俣市では、スポーツまたは文化に関する事務につきましては、教育委員会内の生涯学習課で行っております。

今回の改正は、地域の実情や住民のニーズに応じた地域づくりを主な趣旨としているものでございますが、本市におけるスポーツや文化活動に関しましては、体育協会、文化協会等の各種目協会の方々や関係団体で連携を図りながら、各種スポーツイベントや文化祭等を実施しておりますので、地域振興については、寄与できているものと考えているところです。

したがいまして、当面は現在の体制で進めてまいりたいと考えておりますが、今後、特段の問題があれば、組織機構などについて、市長部局とも協議したいと考えております。

○議長（松本和幸君）　中村幸治議員。

○中村幸治君　それでは、教育委員会について、２回目の質問をしたいと思います。

まず、一番最後にちょっと質問しましたスポーツ・文化、これについてなんですけども、今の答弁としましては、当面は現在の体制で進めていくという考えであるということを答弁されたと、今伺いました。

この件は、市長がスポーツ・文化に関することを管理執行できることについては、現状の体制で地域づくり等についてどうなのかということと、それともう一点は、役所の機構としての利便性、これがどうなのかというこの点が考えられるのかなと思います。ということは、今後、この件については十分に検討する必要があるのかなと。また、この件については、議会としても、これが条例の制定とか、また、改廃の議決をする前に、教育委員会の意見を聞くということに、これなっております。ということは、この件については、今後、私たち議員一人一人の問題にもかかってくるのかなと思いますので、私たちもこれについては、今後、深く考えていく必要があるのかなということをこの件は思っております。

ほかの件について質問したいと思います。

まず、教育に関する事務の執行状況の点検及び評価についてなんですけど、これについて、先ほどの答弁では政策事業評価管理システムで対応をしていくというような格好で答弁をされましたが、まず、これを公表という格好で、どのような形で公表されていく予定なのか、そこのところを１点、質問したいと思います。

それと次に、教育委員会の体制の件なんですけど、水俣市としては今後も５人体制でいきますよという答弁だったと思います。私もいろいろな条件から見て、５人体制がいいのかなという考え方は持っております。ただ、今回の法改正によって、教育委員に保護者が入るというような格好の義務づけがなされているということを私見たんですけど、今の教育委員会の体制では保護者は入っておられないと、現状ではですね。今後どのようにして、この保護者を選出されていくのかということを１点、お聞きをしたいと思います。

以上、この２点、お願いします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　１つは、点検評価の公表の仕方についてでございますが、まず、報告書をつくるということが必要になるわけですけれども、この報告書をだれがいつ報告書を提出するか、それも一つ課題になるんじゃないかなと思います。具体的な検討をしまして、議員の皆様方にもまたお知らせをしたいと、そういうふうに思いますので、その節はよろしくお願いしたいと思います。

なお、公表の仕方につきましては、現在、政策評価システムについて、ホームページで既に市民の方々にも公表をしておりますので、その手法を利用しまして、今後どういうような形が適当

であるかということで、また検討してまいりたいと、そういうふうに思っております。

あと一つ、教育委員の中に保護者を入れることにつきましてですけれども、この制度は、子どもを教育している保護者の意向を教育行政の中に反映させる、これが趣旨ではないかと、そういうように思っているわけですけども、具体的には親権者、または未成年の後見人、その方から当該地域で教育を受けている子どもの保護者を入れる、そういうことが望ましいというふうなことが言われております。

それで、現在、選任されております教育委員を見てみますと、既に該当される方が入っておられますので、当面は問題ないんではないかと、そういうふうに思っております。

ただ今後、状況が変わりました折は、市長が法の定めに従って、議会にお諮りされて、適切に対応されていかれる、そういうふうに考えております。

○議長（松本和幸君）　中村幸治議員。

○中村幸治君　この法律は、教育委員会の責任体制の明確化と、それと教育における地方分権の推進、これが目的ということで法改正をされたということになっております。

まさに水俣市の教育委員会がどうあるべきかを問う必要があると思っております。

教育委員会自体が、本当に必要なのかという話も昨今されるような時代でありますので、教育委員会が本当に必要ということであるならば、教育委員会が機能しやすいように直すところは直していくというような格好で、今後取り組んでいただきたいと思います。

この件はこれで終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、教育について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、新学習指導要領について順次お答えします。

まず、新学習指導要領の今後の導入予定の流れについてお答えします。

昨年11月に中央教育審議会教育課程部会から、教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめが出され、続いて１月に答申が出され、文部科学省から２月に学習指導要領案が発表されました。３月末には文部科学省から新学習指導要領が告示されることになっております。

それにより、小学校が平成23年度から、中学校が平成24年度から新しい学習指導要領のもとで全面実施される予定で進められています。

それに伴います移行措置が、いずれも平成21年度から始まり、その移行措置の期間中に、教科書の検定や採択も行われることとなっています。

水俣市教育委員会としましては、新教育課程の全面実施に向けての流れを十分把握するとともに、移行措置の内容等も含め、具体的な内容について、その情報収集に努め、学校へ提供してま

いりたいと考えております。

次に、答申内容等について、現時点での水俣市の取り組みについてお答えします。

答申内容等につきましては、先般、学習指導要領等の改善についての答申及び学習指導要領案が届いたばかりで、詳細な取り組みはこれからになりますが、現在までのところ、市校長会議や教頭研修会、教育フォーラム等におきまして、学習指導要領の改訂の理念や基本的な考え方について周知を図ったところでございます。

今後、３月末に予定をされている新学習指導要領の告示を初め、国の動き、県の動向に十分注目しながら、情報収集に努め、県教育委員会や県芦北教育事務所と十分連携を図りながら、新学習指導要領へのスムーズな移行ができるように努めていきたいと考えております。

次に、全国学力・学習状況調査結果の分析についてお答えします。

本年度４月に小学校６年生と中学校３年生を対象に実施され、その調査結果が水俣市教育委員会及び各小・中学校に配付されてきました。

その内容としましては、主として知識及び活用に関する調査、質問紙による学習と生活との関連調査でした。

水俣市教育委員会におきましては、本市の概要を把握するとともに、特に、生活習慣等と学習状況の結果との相関関係について、全国の状況と重ね合わせて、幾つかの項目について、結果を分析してみました。

その生活と学習との関連としまして、例えば学習の平均正答率と朝食との関連性を初め、テレビゲームやインターネットの時間、家庭学習の時間、学習塾への通塾状況、家庭での学校の話題に関する会話などとの関連性について調べたところでございます。

その結果、ゲームやインターネットを４時間以上する、家庭での学習時間が30分未満などの子どもにつきましては、全国の傾向と同様に、正答率は低い傾向にありました。

ただ、本市でのそれらの子ども数は少数にとどまっておりましたし、また、朝食を全く食べないと回答した子どもはございませんでした。

そのほか、正答率と学習塾への通塾や家族との会話などとの関連性につきましては、全国との傾向とは違い、本市におきましては、大きな差異は認められませんでした。

これらの状況を11月の市校長会議において報告するとともに、各学校に配付された学校ごとの結果について分析し、学習指導や個人指導に十分生かすように指導したところです。

なお、今回の調査は、学力の全体を示すものではないことや、点数だけで判断し、学校の序列化につながることのないよう、共通理解を図ったところでございます。

次に、今後この結果をどのように活用するかについてお答えします。

調査結果を踏まえた各学校の活用状況等を把握した結果、どの学校におきましても、自校の

結果からの成果や課題を十分検討・把握し、それを踏まえた改善に向けたさまざまな取り組みを行っております。

例えば、ある小学校では、国語の活用する能力、特に思考力、表現力が課題であるととらえ、校内研修で思考力や表現力を高めるための発問の仕方や授業づくりについて、研修を深めたり、また、家庭との連携により、家庭での親子読書を推進して感想を話したり、書き記したりすることで、表現力を身につけたりする取り組みをされております。

また、ある中学校では調査の結果から、自分の考えをまとめる力、文章で表現する力、思考力に課題があるという共通理解のもと、授業の中でそれらの課題に取り組む研究授業をしたり、授業のまとめを工夫したりしておられます。

一方、市全体におきましては、基礎的・基本的な知識・理解につきましては、ある程度の定着率が見られましたが、全国の傾向と同じように、知識を活用した表現力等に課題が見られました。

そこで、先月実施しました市全体の教職員を対象とした教育フォーラムにおきましては、それらを中心とした実践発表や研究授業を行うとともに、表現力を高めるための協議を行ったところです。

参加された先生方からは、表現力についての指導方法や指導過程について大変参考になったというような、たくさんの感想をいただいております。

市教育委員会としましては、今後ともそれぞれの学校や市全体として、本調査の結果を有効に活用するとともに、授業展開の工夫改善を図っていただけるように、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　中村幸治議員。

○中村幸治君　少し時間があれなんですけど、まず、全国学力学習状況調査についてなんですけど、これ今の答弁で、学力調査と学習状況、これについていろいろ今答弁をもらいました。この件については、多分各学校でいろいろな分析をされていると思いますので、各学校において、十分この分析された結果を今後の教育に生かしてほしいということをお願いしておきたいと思います。

それと、新学習指導要領についてなんですけど、これは導入予定についてなんですけど、小学校がたしか平成23年度からと、それと中学校が24年度からということで、全面実施ということを答弁されたと思いますけど、もう一つ、平成21年度に一部運用という格好で何か申されたのかなという気がしたんですけど、その部分的な導入ということがどうなっているのかということを１点だけお聞きをしておきたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　一部分だけ、21年度から移行措置という形で実施される部分が出てくるんではないかと、そういうふうに思います。

ただ、具体的な細かい内容につきましては、これから文部科学省、それから県からの説明がございますので、その説明を聞いた上で、学校に伝えて、そして実施をしてもらうと、そういうふうなことになろうかと思います。

ただ、今言われていることにつきましては、例えば総合的な学習の時間とか、あるいはまた、道徳とか、特別活動とか、そういう内容につきましては、前倒しで進めていけたらどうかと、そういうようなことも言われておりますし、それから理科とか、そういう一部の教科につきましても、そういうふうなことが言われているところです。

しかし、先ほど言いましたように、これは今からきちっとした説明の中で、私たちもそれを受けて、実施をしてもらうというようなことなろうかと思います。

○議長（松本和幸君）　次に、水俣市政策事業評価管理システムについて答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、水俣市政策事業評価管理システムの平成18年度分の市民監査についてお答えいたします。

まず、市民の立場からの外部評価が行われましたが、構成人員、監査期間、監査時間、審議内容等についてお答えいたします。

政策事業評価システムの市民監査は、本システムが適正に運用されているかを監視するとともに、開かれた市政推進のため、市役所庁内による内部評価に対して、外部評価として、市民の立場から監査及び評価を行うものでございます。

市民監査委員会の構成人員といたしましては、全体総括者として学識経験者でアドバイザーでもある委員長を初め、環境、教育、福祉、総務企画、経済産業の分野に精通した市民５人の計６人で組織されています。

監査期間、監査時間、審議内容などの概要としましては、まず、昨年５月に平成18年度分の個別の重要政策事業監査を行いました。これは主に事業担当課の内部評価について、書類審査とヒアリングを行い、チェックシートを用いながら意見交換・質疑応答による監査及び評価を実施し、市民の立場から市民満足度と、今後の方向性について意見を記入しました。

56の重要政策事業評価を行うのに、１事業当たり30分程度で、延べ30時間、期間にいたしまして１週間を要しました。

また、これを踏まえ、委員結果報告及び総合監査として、市民監査委員長が政策管理責任者で

ある副市長にヒアリングを実施し、重点戦略ごとに総合的な評価を行いました。

そして６月には市民監査の結果を報告書として取りまとめ、政策管理総括者である市長に提出し、市民監査委員と市の幹部との意見交換会も実施しました。

次に、内部評価と外部評価での違いがあったのか、もしあったらどのような事業なのかについてお答えします。

56の重要政策事業評価を行った結果、その評価には幾つか違いが見られました。市の重点戦略の環境首都への挑戦プログラムや元気なみなまたづくりプログラムに位置づけられている事業に対しては、そのほとんどが内部評価に対して低い外部評価、つまり市民の立場から、さらなる事業の改善や見直しを求める意見が出されています。

例を挙げますと、一つには、ごみ減量やリサイクル推進などの環境施策に対して、市の将来像の明確化の重要性を求める意見がありました。

また、２つ目には、エコタウンや海藻の森推進などの経済施策に対して、庁内及び関係機関との連携や人材育成の必要性を求める意見などがあり、分野を問わず、共通する問題や課題等も指摘があっております。

なお、政策事業評価の結果につきましては、システムの概要や事業の進捗状況等ともあわせ、市のホームページ等で閲覧できるよう情報公開をしております。

次に、平成20年度の予算にどのように反映されているかについてお答えします。

平成18年度の政策評価を踏まえて、今後、重要政策を推進する上で、費用対効果を発揮するためには、選択と集中により、計画的に事業を推進していく必要があります。

市民監査委員会で指摘された、例えば環境水俣賞のように、その目的をある程度達成した事業の休止や、補助金・負担金の見直しによる費用の削減を進める一方で、環境福祉の増進や、経済効果の見込まれる事業に予算を増加するなど、効率的な予算の配分に反映をしております。

また、市民監査システムの円滑な運用を図るとともに、事業効果に留意しつつ、水俣市政をよりよい方向に継続的に改善・発展向上させていくために、市民監査意見を市の施策に反映させていきたいと思っております。

○議長（松本和幸君）　中村幸治議員。

○中村幸治君　それでは、２回目の質問に入ります。

私もインターネットで、これすべて取り出しまして、これ一部始終眺めて見ました。それで、この部分について、市民監査の分を私なりに、自分なりに中身を見てみたんですけど、まず、今も言われましたように、内部調査と外部調査の違いというような中で言われたんですけど、私が一番これを見て思ったのは、今後の方向性という格好でこれは出ているんですね。それが維持向上とか、改善とか、見直すという格好で、点数評価によってこれをなされているということなん

ですけど、56事業の中で、２つの事業だけが３者がばらばらなんですね。３者というのは、１次評価、これは課長とか担当者がする分、それと２次評価、これは政策評価委員会ですか、副市長あたりがするものと、それと外部評価の市民監査が行うものと、この３者がばらばらなのが２点だけあったんですよ。これが先ほども言われました、ごみ減量化対策事業、それともう一つが、水俣市ボランティアセンター運営事業ですね。これが１次評価は維持向上、２次評価は改善、３次評価は見直すという格好で、ばらばらの分が一つあったということです。そのほかで、１次、２次、３次の３者とも同じやつが28件、それと１次、２次、３次のうちに２つだけが同じ評価というのが、その他の分ということなんですね。ということは、この評価の仕方を見てみまして、１次評価、課長たちがする評価の点数制について、３段階で評価をされていると。それと、この市民が行う３次の分については、２段階の評価なんですね。だから、それで何となくその評価の仕方が、私なりにどうかなという部分があるもんですから。というのは、市民の分の評価は第２段の評価として、ＡＢＣＤのランクをして、それからすぐ今後の方向性に入っているというところで、このＡＢＣ評価の中で、維持向上が３つ以上あった。これ４つですね。４つになるんですけど、３つ以上あった場合は、維持向上ですよと。それとＣ評価、これが２つ以上ならば見直しですよというような評価の仕方があるんですけど、これを見てみますと、一つの例として、水俣未来の環境ミュージアム推進事業、これはＣが１つ、Ｂが３つなのに見直しということになっているんですね。それと水俣病教訓発信事業はＡが２つ、Ｂが２つなのに、本当は３つで維持向上なのに、Ｂが２つしかないのに維持向上という格好の評価が出ていると。点数から見るとこういう格好になっているということなんですね。ということは、この評価システムについて、私も、これ一番大事なことだと思いますから、スムーズにやってもらいたいと。これが機能するために、監査された委員から、何か反省点とか、また、今私がこう述べたような改善策、そういうのがなされたのかどうか、そこを１点、質問したいと思います。

それから、このシステム全体の関連という格好なんですけど、システム全体を見たときに、今後、何か改善点を考えられているのかどうか、この２点を質問したいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

答弁は簡潔にお願いします。

葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　今、内部監査と外部監査のやり方に多少、実は違いがありますといいますのは、初めてやったというのが一番の大きな特徴でございまして、点数のつけ方も、かなりその時々で、三者三様、先ほどありましたように、その１次評価、２次評価、３次評価の部分で、それぞれ基準点というのがはっきりしていないというのが一つございまして、今ありましたように、その改善策というのは、まずは内部評価の仕方と、外部評価の仕方がかなり違って

る。市民の意見というのは、全くやっぱり我々が内部でやるのと、外部でやるのは、非常に基本的に違うということで、その辺をもう少し次回、はっきりさせていくというのが必要かなというふうに思っております。

それから、あとは違った意見というのが、実はいろいろあったと思うんですが、例えばさっきありました、ごみ減量のやつでいきますと、例えばそのごみ女性連絡会議とかというのがございますけれども、あれは女性連絡会議だけでやっているような印象を与える、そうじゃなくて、やっぱり市民参加のごみ減量じゃないかということで、ほかのもやっぱりやった方がいいんじゃないかと、そういう具体的なやつが実はいろいろ上がってきておりますので、それを次回取りまとめて、生かしていきたいなというふうに思っております。

○議長（松本和幸君）　中村幸治議員。

○中村幸治君　ともかく、このシステムによって次の事業、要するに来年、再来年度の事業がどうなるかという、これは一番いいシステムだと私も思っていますので、今後いろいろな改善、改良を行っていって、このシステムを完全なものにしていただきたいと思います。

以上、私の質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　以上で中村幸治議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午後２時42分　休憩

午後２時52分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、野中重男議員に許します。

（野中重男君登壇）

○野中重男君　こんにちは。

日本共産党の野中重男です。

市民の皆さんの生活の向上と、水俣市が世界に誇れるまちになることを願いながら、質問に入ります。

昨日の熊日新聞に世論調査が掲載されておりました。見出しは、景気悪化78％、消費回復せず、収入減というサブタイトルがついておりました。その理由として、収入減と個人消費の低迷を挙げております。

これまで政府においては、景気は上向いていると言い続けてきましたけれども、しかし、それは自動車に代表される巨大企業の輸出に頼ったもので、国民の個人消費はこの間ずっと落ち込んできました。これらの結果が世論調査にあらわれてきたのだと思います。

これをもっと掘り下げますと、不安定雇用の拡大もその原因の１つと思います。

経済路線では、新自由主義経済政策が進められまして、相次いで労働の規制緩和が進められました。その結果が日雇い派遣や派遣労働などの不安定雇用の拡大で、日本の貧困と格差を深刻にしてきたと思います。

きのうの夜からＮＨＫテレビが同じく報道しておりましたけれども、全就労人口の33％が不安定雇用で、その就労者の77％が200万円以下の年収と報道しておりました。ここの改善も少しは動き出していると思いますが、抜本的なものであるようには思えませんでした。

日本経済新聞は、今の日本の経済政策などを取り上げて、経済政策を改革するときとして、大企業から家計へ経済政策の軸足を移せと書きました。

巨大企業だけが膨大な利益を上げて、国民の間では社会保障が後退し、労働が不安定化し、貧困と格差が広がる、社会が不安定化する、地方都市も衰退していく、この路線は必ず行き詰まると私は思います。

きのう、議員の皆さんの中にも出席された方がいらっしゃると思いますが、石坂川小学校の石飛分校と石坂川小学校の閉校記念式典がございました。式典に出ながら、特に子どもたちの校歌を聞きながら、本当に寂しい思いになりました。なぜこういうことになるんだろうか。単に子どもが減ったということだけで済ませないで、山間地の地方都市が本当に日本全国で今衰退して、こういう状況にあるんだということを、今見据えなければいけないということを改めて思いました。

今回の一般会計予算は、一部に市民の負担をふやすものも入っておりますけれども、全体では市民生活の向上と安定を目指すものになっているというふうに思います。

政策の柱が５本明確に示されておりますし、地方自治体の一つである、そして公害を経験したこの水俣市が、これから何をその特徴として生きていくのか、地方自治体として、これを存続して、さらに発展させるのかということでは、今だれが考えても妙案はないと思いますけれども、その中でよく考えられた案が、私は施政方針の中でも示されたと、そのように考えております。

地方交付税が長期的に減少し、財政調整基金を取り崩さないと予算が組めないなど、当市の財政運営は本当に大変です。

地方自治体の切り捨てという、この政策を転換しない限り、全国の地方自治体がこれからも同じような状況がそのまま続くんではないか、そのように思います。

そのような中でも、でき得る限りで市民生活を守る、発展させる、その取り組みが進むように、私も知恵を絞り、提言などもしていきたいと考えているところでございます。

以下、具体的な質問に入ります。

１、平成20年度の市長の施政方針について。

①、環境にこだわったまちづくりの具体策として、環境首都まちづくり委員会を立ち上げ、市民会議を開催し、意見やアイデアが出されていると言われました。具体的にどのようなことが出ているのか、そして政策づくりと実施までの段取りについて。

②、肥薩おれんじ鉄道について、県や沿線自治体と協議し、利用促進策を図るとありますが、それらの具体策と、ぐるりん切符の利用状況について。

２、水俣病問題について。

①、現在までの熊本、鹿児島、両県の認定申請者と保健手帳所持者の人数について。

②、12月17日、チッソの後藤会長は、市議会全員協議会で、今後は裁判の判決を受けて対応すると発言しました。これはどのように評価、判断されるか。

③、チッソが主張する分社化の内容はどのように聞いておられるか。

④、市長と議会が政府に要望しておりました国民健康保険財政への国の補助について、20年度は増額になるのか。

３、産廃最終処分場問題について。

さきに質問があって答弁もありましたけれども、重複するところもありますが、違うところもございますので、そのまま質問を続けたいと思います。

①、熊本県主催の公聴会が開かれました。何人がどのような公述をされたのか。

②、熊本県環境政策課はクマタカやサシバの営巣地や飛行図が入っている市長意見書を事業者に渡し、これに対し、市長は抗議されたと報道されております。それはどのような真意か。

③、市長意見書が出てから、熊本県環境影響評価審査会が２日間開かれておりますが、ＩＷＤ東亜熊本の準備書に対してどのような意見が出されているか。

また、審査会は意見を知事に出すと聞いておりますが、市長は県知事に中止勧告の申し入れをされました。その真意について。

４、市役所の機構改革について。

①、宮本市長になってから、どのような改革を進めてこられたか。そして、それは市長の将来ビジョンとのかかわりで、現状をどのように評価しておられるか。

②、平成20年度に何を取り組み、その後どのように進められるのか。

以上、本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　野中議員の御質問に順次お答えします。

平成20年度の施政方針及び産廃最終処分場問題については私から、水俣病問題については福祉

環境部長から、市役所の機構改革については総務企画部長から、それぞれお答えいたします。

まず、平成20年度の施政方針における環境にこだわったまちづくりについてお答えします。

昨年10月、公募による委員を含みます環境首都まちづくり委員会を発足し、その後、だれもが自由に参加できる、開かれた議論の場として、環境首都まちづくり市民会議を開催いたしました。

ここでは、５つの部会に分かれてワークショップ方式で検討を重ねていただきました。その結果、地域環境とまちづくりの方向性に関する多様な意見とアイデアを賜りました。

具体的なものとしては、空き店舗を利用したまちづくりや、交流拠点としてのたまり場づくり、エコタウンやチッソ工場の見学を盛り込んだエコパックツアーの企画、高校版環境ＩＳＯの創設、市民のエコ情報の発信を目的とする新たなコラム「広がれ環境の環」を広報紙に設置することなどが挙げられます。

政策づくりと実施までの段取りにつきましては、市民の皆様の御提案の実現可能性や有用性について検討をした後、現在手づくりで策定を進めております第２次環境基本計画にできる限り反映し、その実施に着手してまいります。

次に、肥薩おれんじ鉄道の具体的な利用促進策についてお答えします。

同鉄道の利用促進に関する事業については、主に県と沿線自治体等で組織しております肥薩おれんじ鉄道活性化協議会で実施をしております。

具体的な事業としては、グラウンドゴルフ大会など、おれんじ鉄道を利用したイベントの開催、みなまた未来コンサート、芦北うたせマラソン大会など、沿線自治体が実施するイベントの支援、また、ビール列車等のイベント列車の利用促進、沿線の小学校が社会見学等で鉄道を利用する場合の運賃の一部助成、沿線自治体の広報紙や情報誌等を利用したＰＲ活動などを実施しております。その他おれんじ鉄道利用者によるモニター会議を開催し、利用促進策等について検討をしているところです。

次に、ぐるりん切符の利用状況ですが、ぐるりん切符は、平成17年の１月から販売が始まり、平成17年度が2,273枚、平成18年度が2,372枚、平成19年度が12月末現在で1,916枚と、年間多くの方に利用していただいております。

議員も御承知のように、ぐるりん切符は、新水俣駅から熊本駅間の行きか帰りのどちらかをおれんじ鉄道を利用していただくもので、往復新幹線を利用した場合の7,000円と比較して、4,000円と割安な運賃となっております。

また、ぐるりん切符は一部がおれんじ鉄道の収入となり、会社の赤字削減にもつながることから、市民への周知を図り、同きっぷの販売促進につなげてまいりたいと考えております。

なお、本市におきましても、市職員の県庁など、熊本市内への出張について、平成20年度当初

予算案により、各係に年１回程度、ぐるりん切符を利用できるよう計画をしているところです。

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　２回目の質問に入ります。

こういう市民会議等を立ち上げて、意見とか、アイデアだとか、幾つか出されているというのも御紹介いただきました。政策づくりのところも環境基本計画に訴えるということでありました。私も環境課の担当者の方から、このマップというんでしょうか、全体の、どういうところにどういう会議を設けて、何を趣旨にどう進めるんだということを御説明受けたんですけれども、市長が施政方針の中で述べられているように、やっぱりふるさとに誇りを持って、住民が輝くまち、互いに思いやりながら、安心して生活できる水俣ということは、もう同じ言葉のように見えますけれども、究極のところ、これしかない。地方自治体の目指すのは地方自治法によっても、私はこれなんだろうというふうに、突き詰められたところではないかなというふうに思います。

私も地方自治体の政策、経済政策とか、あるいは社会構成体の政策だとかをつくっておられる大学の先生の本を最近読みましたけれども、その方がこういうふうに言っておられました。

地域住民の誇りとは何か、何が地域住民の誇りになっているか、それは、その地域を含む、あるいはもっと広い範囲かもしれませんけれども、その意思決定に自分が参加しているかどうか。ですから意思決定に参加し、意見を言って、自分たちで知恵を出して、実行して、その政策が行われている。施策が進んでいるということに、自分のまちに誇り、あるいは地域に誇りを持つことになっている。それは全国的ないろいろな政策を見てもそのとおりだというふうに言われていました。

それで、この担当者からいただいたマップの中でも、まちづくり委員会とか、市民会議だとか、幾つかの部会だとか、あるいはそれを客観的に検討する役所のそれぞれの担当課だとか、組み合わせがつくられているんですけれども、住む者にとって暮らしやすいまちということと、誇りを持てるまちづくりということと、市民がこれらをやるためにどう取り組むのかという、市民の参加による、実践によるまちづくりということが提唱されております。

私は方向としては、この方向がまちづくりを進める上で、住民参加を勝ち取って、誇りあるまちづくりをする上では、大変大切ではないかなというふうに思います。

役所の方で、担当職員はそういうふうに知恵を出しながら、当然その経過では市長とも相談されたんだろうと思いますけれども、こういう役所の職員の力を有効に引き出すという意味で、さらに、市長は御自分の役割は、それぞれの担当課で政策を考えて、実行しようとしている職員がいるときに、自分の役割はどういう役割をしなきゃいけないのかというふうに思っておられるかということを、まず、第１点目、お伺いしたいと。

それから、第２点目、おれんじ鉄道なんですけれども、このおれんじ鉄道がスタートすると

きは、あたかも黒字になるようなことが言われていたんです。しかし、全国の他の信楽鉄道だとか、いろいろな例を私ども調べまして、この整備新幹線方式というのは、必ず行き詰まって、最終的には自治体の負担になってくる。つまり市民の負担で、その線路を維持するために、財政負担しなきゃいけないということを、私も、これは吉井市長のときに始まったんだと思いますけれども、この議会でも何回か指摘させていただいた記憶ございます。

それで、もう少し言いますと、例えば利益が出る熊本駅と八代間についてはＪＲがやって、利益が出ない八代から水俣、あるいは水俣から川内の間は、利益が出ない区間はおれんじ鉄道、第三セクターにやらせる。一方で、川内から鹿児島市という、西鹿児島でしょうか、そういう利益が出る区間はＪＲがやるということが、最初から決められてしまっていたという方式そのものにやっぱり問題があるんだということをずっと指摘してきましたけれども、今年度までは資本金取り崩しにはなっていないというふうに聞いておりますが、来年度以降も同じように、今と同じ利用状況であれば必ず赤字が出てきて、資本金の取り崩しだとか、あるいは自治体から負担を求めないと、おれんじ鉄道が維持できないということが起きてくるんだろうというふうに思います。

それで、水俣市の負担はそんなに大きくないからいいんじゃないかという議論もあるかと思いますけれども、そもそもこの整備新幹線方式そのものに私は矛盾があるんじゃないかなというふうに考えています。

利用促進策についても、例えばグラウンドゴルフ大会をエコパークでされたらとか、あるいは夏のコンサートをエコパークでされて、利用してもらっているだとか、そういう話がございました。これらは大いに進めていただきたいと思いますけれども、一方で、ＪＲ貨物が、おれんじ鉄道が所有している線路を使っているというのは事実なんです。おれんじ鉄道そのものはディーゼル車ですから電気は使わないんですよね。電線が走っていて、いろいろなのがあるわけですけれども、この線路利用料というふうに言うらしいですけれども、これはやっぱり引き上げないと、本当に抜本的には解決されないというふうに私は思っています。

協議会がされているというふうに市長おっしゃいましたので、これは線路利用料引き上げを強力に主張されたらどうかというふうに思っています。

ほかのところで利益が出ているわけですから、新幹線だとか何かで利益が出ているわけですから、それをやっぱりこの赤字のところには回すということで主張されたがいいんじゃないかというふうに思いますが。

それから、私もぐるりん切符を熊本へ行くときは利用しているんですけれども、この切符の周知がまだまだ私は行き渡っていないように思います。利用者も17年、18年、19年、今御答弁いただきましたけれども、18年、19年と比べますと減っていますよね。460ぐらい減っているんでしょうか。市民の皆さんの中にはこういうのがないということで、往復7,000円くらいの新幹線

切符をお使いになっている方もいらっしゃるんじゃないかと思いますので、この辺の周知等も取り組まれたらどうかなというふうに思っています。

以上、３点。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、第一は、職員の力を引き出すのに市長の役割は、どう市長の役割をとらえているかという御質問でございます。

私のこれまでの経験からちょっと申し述べさせていただきますと、学校現場にいるときには、よくこんな言葉を使っておりました。

植物はすべて太陽に向かって伸びると、人は喜びの方向に伸びるという言葉をよく聞いたり、また、使ったりしたものでございます。

要はやっぱりよさを認め、そのよさをどう伸ばしていくかということが私の一つの課題じゃないかなと思っております。教育現場で大変恐縮なんですが、その経験からいたしますと、厳しい叱責をした子どもたちは一気にはきりっとして伸びますけども、長続きしないという傾向がございました。また、褒めて、よさを認めて、しっかり褒めてやると、その意欲というのが非常に長続きする、そういうような傾向があったように思います。

私は市の職場におきましても、全くそのとおりだと思っておりますし、職員と接する中で、まず、職員の意見に耳を傾けると、傾聴するというのが第一番目だろうと思います。

そして、それを受け入れる、そして共感をする、その中で自分の意見を述べながら、お互いに意見を闘わせながらやっていくと、そういうことだろうと、そのように今自分の役目をそういうふうに思っております。そうすることによって、職員のやる気を引き出す、それから職員のよさを引き出す、今後もそういう部分にしっかり力を入れていきたいなと思っているところでございます。

それから、２番目のＪＲ貨物の通行料の引き上げを強く要望すべきではないかというようなことでございます。議員の今御指摘のとおり、大変厳しい経営状況であります。私も会議に何回も参加させていただいておりますけれども、大変厳しい状況ですということでございます。したがいまして、このＪＲ貨物の線路の使用料につきましては、もちろんランニングコストを払うというのは当然ですけれども、それ以上に通行料を支払うべきではないかというような意見がたくさん出てきております。市といたしましても、強くこの部分については、国の支援等も含めまして、強く求めていきたいなと思っているところでございます。

それから、ぐるりん切符の周知はどうかということでございますけれども、これはやっぱり市の広報等、そういったものを利用しながら、ぜひ広く周知徹底をしていく必要があるんではない

かと思っております。

ぜひ、広報等を利用して周知を図っていきたいと、そのように思います。

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　市長の役割とおれんじ鉄道等について御答弁いただきました。

それで、３回目の質問ですけれども、今、地球温暖化問題が焦眉の急の課題になっております。

私は水俣市の環境にこだわったまちづくりというのは、未来志向型で、これは必ず伸びてくるというふうに思います。

これも最近読んだ資料なんですけれども、フランスでは、町の都会から田舎に住み移る人たちがずっとふえてきている。50人の町に、それこそ25人とか、50人だとか、どんどん都会からの生活から、地方都市への生活に向かっている人たちがふえているという資料がございました。また、今輸入に頼っていますけれども、食料を国内でというのが、今大きな話題になっています。そういう意味では、先ほど山村地区のことを言いましたけれども、国内で食料を自給していくというような政策転換の時期が、今すぐじゃないとしても、徐々にあらわれてくることだって考えられます。

そういう意味では、環境にこだわったまちづくり、これが実現するように、今後とも職員を信頼されて、政策展開を期待したいというふうに思っています。

最後に一点だけ、おれんじ鉄道については、今通行料の話を御答弁いただきましたけれども、長崎線については整備新幹線方式について、沿線自治体が随分抵抗されて、この鹿児島本線の第三セクターとは違う条件で、向こうの方は整備することになったというふうに聞いております。そういう点からも、ここはもう要望ですけれども、地元自治体に有利な条件、長崎本線はしているわけですから、それらも参考にしながら、協議会等で情報収集、長崎本線の方の情報収集して、鹿児島本線のところについてもＪＲからの条件を引き出すとか等のことを取り組んでいただきたいというふうに思います。

以上、要望でございます。

○議長（松本和幸君）　次に、水俣病問題について答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　次に、水俣病問題について順次お答えいたします。

まず、現在までの熊本、鹿児島両県の認定申請者と保健手帳所持者の人数についてお答えいたします。

認定申請者数は、１月末現在で、熊本県3,717人、鹿児島県2,179人となっております。

保健手帳所持者数は、同じく１月末現在で、熊本県１万2,534人、鹿児島県2,512人となっております。

次に、12月17日、チッソ後藤会長は、市議会全員協議会で、今後は裁判の判決を受けて対応すると発言した、これはどのように判断するかの質問にお答えします。

チッソの後藤会長は、市議会の要請にこたえ、昨年12月17日、水俣市議会全員協議会に出席し、会社概要、水俣病補償、与党ＰＴ案への対応等について説明を行いました。

議員お尋ねの、今後は裁判の判決を受けて対応するとの発言につきましては、会長からは、判決がおりれば、どうしても守っていかなければならないとの趣旨の発言がありましたが、これはチッソとしては、96年の政府解決策が最終全面解決であると思っているにもかかわらず、今日の事態にあって、与党ＰＴから示された案では、最終全面解決にはつながらず、受け入れかねている。大きな訴訟があり、判決がおりれば、きちっと守らねばならないとの見解を述べられたものととらえております。

次に、チッソが主張する分社化の内容は、どのように聞いているかについてお答えします。

現チッソは、認定患者の補償や公的債務の返済を担う親会社となり、新たに液晶など、業績好調な事業を承継する100％出資の子会社を設立し、子会社からの配当金等によって患者補償の遂行、公的債務の返済を行う内容であると伺っております。

次に、市長と議会が要望していた国民健康保険財政への国の補助についてお答えいたします。

これまで、平成19年２月23日には厚生労働省、環境省へ、５月24日には環境省へ、本年２月18日には環境省及び関係国会議員へ直接出向き、具体的な数値を示しながら、国民健康保険財政の窮状を訴え、要望活動を積極的に行ってまいりました。

国においては、少しずつではありますが、前向きに受けとめていただいていると、手ごたえを感じているところです。

現在のところ、国の補助の増額等の話はあっておりませんが、昨年末に県を通して、非公式ながら厚生労働省から水俣病に係る国民健康保険財政への影響に関する情報提供依頼があり、回答をしたところです。

厚生労働省が非公式ながら、直接、情報収集を行うのは初めてではないかと思われ、かなりの理解をいただいていると感じております。

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　今、認定申請者、保健手帳の所持者の数を出していただきましたけれども、大変今、水俣病をめぐる情勢、患者補償、あるいはチッソの分社化、あるいはチッソの後藤会長がおっしゃった判決を受けて対応するということなどもありまして、混沌としているというのが、今の状況ではないかなというふうに思います。

それで私は、もう以前からずっと主張してきているんですけど、きょうはちょっと一歩踏み込んで市長の御見解を聞きたいというふうに思っているんですが。

熊本県知事は、最高裁判決が出た後に47万人の健康調査が要るというふうに言われました。私は本当にこれが必要だというふうに思うんです。

つい最近、愛知県にお住まいの方の話を聞くことがございましたけれども、20歳ころまで水俣におられまして、お父さんは水俣の認定患者さん、お母さんは総合対策事業の患者さんでした。工場の中でよく転ぶ、ボルトやナットが上手につけられない、ハンマーを振りおろすと抜ける、熱い物を持っても熱さを感じない、言葉がもつれる、もうあんたは危険だからこの会社には要らんというふうに何回も言われたそうです。だけれども、やめてしまえば、自分も、家族もろとも路頭に迷ってしまうというんで、パートでもいいから、アルバイトでもいいからとお願いして、60までやっと勤めました。今、61歳ですから、つい昨年まで勤務されていたんだと思います。本当につらかったと言っておられました。

都会に出ておられましたので、情報が少ないということもあって、今、水俣病の関係の手続をされたということでしたけれども、私は本当にもう都会に出ていらっしゃる方含めて、かつてこの地域に住んでおられた人たちの健康調査をやる以外に、先ほど御答弁ありましたように、95年に与党プロジェクトチームで１回枠組みができたんです。しかし、受付期間は１年だった。それに漏れた人たちが、今新たに２万人近く名乗り出て見えているわけですから、今、与党ＰＴが言われているように、第２の何かをしたとしても、さらにまた出てくる可能性があるんです。こういうことを長引かせること自体が社会問題だし、一番被害をこうむるのは、私は被害を受けられた方たちなんだというふうに思うんです。

それで、知事は新しくなると思うんですけれども、環境省がすると言いませんので、これは熊本県が独自に予算を組んででも、47万人の健康調査をすべきだというふうに思うんです。それを市長は、新しくなられると思いますけれども、県知事に進言されたらどうか。熊本県独自にやるべきだというふうに進言されたらどうかというふうに思いますけれども、市長の見解をお聞かせいただきたい。これが第１点です。

第２点目は、後藤会長の発言をどう解釈するか。いろいろな見方があると思いますけれども、私は、国家が何らかの形で一時金を払うというのは、制度上、今の日本の法体系ではないと思っています。ですから、95年のときは一時金は私企業であるチッソがお出しになったという形になりました。ですから療養手当だとか、医療費は環境省予算、あるいは熊本県予算で出ましたけれども、一時金についてはチッソがお出しになるという形になったんですね。同じように、新しい与党プロジェクトチームがいろいろと解決策を出されていますけれども、この案でもチッソがその一時金の支払いの窓口になるというふうに言われています。これについては、実はチッソもよ

く御存じだと思うんです。窓口になるのは自分のところの会社しかない。しかし自分のところの会社がそれを出すというふうに決断するには、いろいろな条件が要るということで、私は分社化の話なども出てきているんではないだろうか、そのようにも勘ぐったりするわけですけれども、それはともかくとして、この分社化については環境省も熊本県も認めないというふうに言われておりますし、聞くところによりますと、与党プロジェクトチームの幹部の方もそれはしたくないと。なぜならば水俣病の加害責任からチッソを逃してしまうから、こういうことは絶対にしないというふうに言っておられるというふうに聞いています。

それで、私は、国家が個人に裁判外で、損害賠償でもないのに、直接一時金を渡すことができるか。私はできないと思っておりますけれども、市長に聞いても、法解釈ですから、なかなかちょっと的が外れているんじゃないかなというふうに言われるかもしれませんが、市長の見解をちょっと聞かせていただきたいと思います。

それから、３番目です。

水俣病問題を交通事故に例えてちょっと議論してみたいと思います。

事故を起こして人をけがをさせた。事故の処理で何よりも先にすべきことは被害者の補償だと私は思います。加害者が事故を起こした責任から逃れるようにすることを、この社会は認めるのか、私は認めないと思います。社会正義に反しますし、社会秩序の崩壊につながるからです。

市議会がチッソの分社化を容認するとしたら、私は未来にわたって批判を免れない、そのように考えております。

私は、チッソは分社化せずに、この水俣でも生産を続けて、患者補償と地域経済に貢献すると、そういう企業であって、それこそこの地域で生産活動を続けていくというふうにされるのが一番いいんではないかと、そのように思っています。

市長の考えを、この分社化も絡めてお尋ねしたいと思います。

それから、４点目です。

先ほど国保財政の補助については手ごたえがあるというふうに御答弁いただきました。この結果がわかるのは、もちろん平成20年度の政府の予算案が決まってからなんだろうと思うんですが、いつごろになるか、その時期だけ、４番目はお尋ねしたいと思います。

以上です。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、第１点目は、47万人の健康調査をすべきであるが、どう思うかということでございますけれども、この健康調査につきまして、この困難な理由というのが、非常に莫大な経費がかかるということもございますし、また、長時間を要するとか、医師の確保とか、

そういったところで大変困難な状況だというようなことはお聞きしております。

健康調査につきましては、今、申し上げましたように、経費の面などで、なかなか県単位で、単独で実施できないと、そういう話を聞いております。

県は国とも協議していきたいというような意見もちょっと伺っているところでございますけれども、新しい知事が誕生されましたならば、市としてのそういう意見も一つの要望として上げていければなと思っております。

それから、国家が個人に裁判外で直接一時金を渡すことができるのかということでございますけれども、これも余り私よくわかりませんけれども、できないと議員が御指摘でございますけれども、私もできないと、そのように思っております。

それから、もう一点でございますけれども、分社化の件でございますけれども、分社化につきましては、この発生原因者としての責任の所在が不明確になるのではないかとか、あるいは将来水俣から撤退されるのではないかと、そういった懸念をする声が非常にあるということも事実でございます。

分社化後の将来の水俣がどうなるのかというところも、現在のところ私には描けていないというのが正直なところでございます。

したがいまして、今この現時点で、その分社化について、そのいいのか悪いのかと、是非を評価をするということ、そういう状況には今ないというのが本音でございます。ただ、チッソに対しましては、患者補償の完遂と、そして地域経済のためにぜひ頑張っていただきたいなと、そういう思いは持っております。

○議長（松本和幸君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　国保財政への負担の問題ですけれども、国の予算が確定して、わかるのはいつごろかということですが、詳細にはちょっとここでいつごろだったかというのはわかりませんが、恐らく秋ごろにはそういう何がしかの数値なり、示されると思うわけです。

以上です。

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　最後に、ちょっと一点だけ確認しておきます。

健康保険法では第三者行為の場合は、健康保険からの支出は認めていないと思いますけれども、これはそういう解釈でよろしいですか、確認します。

以上です。

○議長（松本和幸君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　健康保険法で第三者行為ですかね、健康保険からの支出は認められないと思うが、どうかということですけれども、健康保険法、あるいは国民健康保険法等で

は、第三者の行為によって生じる保険給付の対象となる疾病症、あるいは負傷等について、保険給付を行い、被害者が第三者に対して有する損害賠償の請求権を保険者が取得するということになります。ただし、被害者が第三者から損害賠償を既にもう受けたというときは、保険者は医療給付を行う責任を逃れるということになります。

したがいまして、第三者行為による疾病、あるいは負傷等であっても、基本的には保険給付を行うと、そういった責任がございます。

○議長（松本和幸君）　次に、産廃最終処分場問題について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、産廃最終処分場問題についてお答えします。

まず、熊本県主催の公聴会では、何人がどのような公述をされたのかという御質問にお答えします。

熊本県環境影響評価条例には、知事は、事業者から準備書に関する住民意見の概要及び事業者の見解が送付された場合には、公聴会を開催し、準備書について環境保全の見地から意見を有する者の意見を聞くことができるという規定があります。

この規定に基づき、熊本県は水俣市民等から意見を聞くために、本年１月14日と18日の２日間、市文化会館において公聴会を開催しました。

公聴会において意見を述べた人は、14日が50人、18日が45人、合計95人が意見を述べました。この95人という数は、県によれば全国的に見ても大変多い人数だったと聞いております。

意見を述べた人には、小学生や中学生、高校生も含まれ、また、水俣市以外の方で、はるばる千葉県から駆けつけ意見を述べられた方もいらっしゃいました。

以上のようなことから、本市の産廃問題への関心の深さを痛感したところであります。

公聴会でどのような意見が述べられたかについて申し上げますと、95人全員が産廃処分場建設反対の立場から意見を述べられました。

処分場が建設されることに伴い、地域住民の生命を初め、健康、財産等に被害が生じるのではないかという危惧から、さまざまな方面から意見が述べられました。

具体的には、遮水シート破損による地下水・生活用水の汚染の問題、大型ダンプ通行に伴う平通り等の通行人の危険性や騒音・振動の問題、活断層の問題、森林伐採や大量の廃棄物埋め立てによる災害発生の問題、農作物への粉じん被害や風評被害の問題、また、ＩＷＤ東亜熊本のさまざまな調査や予測の不備の指摘、さらに水俣病で苦しんできた水俣に、環境モデル都市を目指して、市民と行政が一体となって取り組んでいける水俣に、なぜ産廃処分場を建設しなくてはいけないのかという意見も多数述べられました。

これらの意見につきましては、熊本県がテープ起こしを行い、文書として取りまとめ、県の環境影響評価審査会の委員にも配付され、審査会の意見作成の参考にされたと聞いております。

次に、市長意見について、県へ抗議した真意についての御質問にお答えします。

まず、県が水俣市長意見を事業者であるＩＷＤ東亜熊本に対して渡したことについて、平成20年２月15日付で、市長名で熊本県知事に対して抗議を行いました。このことは２月19日の熊日新聞等で報道されております。

環境省の猛禽類保護の進め方により、クマタカ、サシバなど、希少猛禽類の営巣木を特定するための手がかりとなる資料は、密猟防止等の観点から、一般公開してはならないことになっており、昨年12月27日に熊本県に提出しました水俣市長意見書では、添付した猛禽類の飛翔図については公開しないよう記載しておりました。

それにもかかわらず、熊本県は市がその意見書一式を提出した翌日の12月28日には事業者であるＩＷＤ東亜熊本に市への事前確認も了承もなく渡しております。もちろん飛翔図も事業者に手渡したことになります。

この事実に対して、次の３つの理由により、県に抗議を行ったものであります。

まず、１つ目ですが、このような行為を行うことは極めて遺憾であり、とても黙認できるような事項ではありませんでしたし、また、今後、市が県に猛禽類の調査結果を再度提出する可能性は極めて高く、再発防止のため、県の行為を指摘する必要があったからです。

２つ目ですが、この県の行為の結果、クマタカ、サシバに悪影響を及ぼす可能性が高くなり、この危険性を少しでも軽減するため、今回の県の行為を抗議の形で公開することで、このような行為を牽制する必要があったからであります。

また、この事態に対して、県に処分場計画地周辺の猛禽類の保護対策の必要性を認識させるためでもあります。

３つ目が、県が条例の規定もないのに、水俣市長意見書を事業者に渡し、再度見解を求めたことです。この行為は、水俣市に対して全く了承のないままに行われ、水俣市は約１カ月後の１月24日にこのことを知った次第であります。中立公正なはずの県がこのような行為を行ったことは極めて遺憾であり、抗議に値するものであると判断したものです。

次に、市長意見提出後に開催された熊本県環境影響評価審査会でどのような意見が出されたのか、また、審査会意見はどのようなものかについてお答えします。

水俣市の最終処分場に関する熊本県環境影響評価審査会は、市長意見提出後、１月24日と２月19日の２回開催されております。

審査会は、大学の先生を中心に、関係各分野の専門家13名で構成されており、この２回の審査会には、市民や市職員も傍聴して、直接審議の経過を聞いております。

いずれの委員からも、ＩＷＤ東亜熊本の準備書の内容について、極めて厳しい意見や問題点の指摘がなされたそうです。

その後、審査会意見としてまとめられ、２月29日に熊本県知事に対して意見が提出されております。

審査会の意見は、熊本県のホームページにも掲載されており、その内容は40項目に及んでおります。

意見の内容は、ＩＷＤ東亜熊本の準備書段階における調査、予測等の不備や根拠の記載不足等を指摘し、地下水調査を初め、地質や断層、リニアメント、交通量、悪臭、風向・風速、クマタカ等の希少動植物などについての調査のやり直しや、追加調査の実施を求めております。

また、騒音や振動を初め、湧水への影響など、さまざまな分野で予測、評価のやり直しも指摘しており、さらに地震等に対する遮水工の安全対策、防災計画等についても具体的な説明を求める意見となっております。

そのほかには、水俣市を建設地として選定した理由や、エコタウンプランとの関連を明らかにすることなども記載されております。

熊本県は、この審査会意見を参考にして、今月21日までに知事意見を作成し、事業所であるＩＷＤ東亜熊本に提出することになっております。

知事意見は、審査会意見が十分反映された内容、つまり事業者にとっては大変厳しい内容の意見になるものと期待をしております。

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　市長の抗議ですけれども、私は市長のこの抗議文書も拝見しましたけれども、本当にそのとおりだというふうに思います。

現にサシバとかクマタカについては、営巣地、巣をつくって子育てするところ、そこまでほぼ特定できるような資料が入ってたと思います。ですから、特にサシバについてはＩＷＤの方は全く調査していないんですよね。調査していなくて、水俣市から出て初めてサシバがいるということを確認したという状況で、しかも営巣地まで入っているわけですから、そのデータを県は渡しているわけだから、とんでもないことだというふうに、本当に思います。

あの辺で、もし殺傷されるようなことでもあったら、もう本当に熊本県の責任ははかり知れないというふうに私も思います。

それで、このことを抗議されて、熊本県から何か動きがあったのかどうか。先ほどの中村議員への答弁で、幾つかおっしゃいましたけれども、県からの具体的な動き、もう一度御答弁いただきたいというふうに思います。これが１点目です。

それから、２点目なんですけれども、環境影響評価審査会が40項目もの見直しをつけて知事に

意見書を出したというのは、今御答弁いただきました。

それで水俣市のホームページを私も出してみました。そしたら画面が出てきまして、左側に幾つか大きな項目があって、真ん中あたりから右側にそれぞれ産廃処理だとか、福祉とか、環境だとか、ごみ分別だとか、小さな文字でこういっぱい、それこそ50項目ぐらいありまして、そのうちの産廃処理のところを開かないと、産廃処理の運動がよくわからないというようなことになっています。

ですから、左側の大きな項目のところで、水俣市のホームページを見ると、ぱっとこう産廃反対運動しているんだと、建設反対運動しているんだということが目に見えるような形で、このページを変えるというようなことをしたらどうかと思います。これは提案です。

それから、自然保護協会だとか、あるいは日本野鳥の会のホームページだとか、その辺ともリンクできるようにして、猛禽類が住んでいて、実は猛禽類の、今、生存が処分場建設等によって危険にさらされているという情報も全国ネットで配信するということが必要だと思います。

先日、「日本の野鳥」という本を書かれている著名な写真家の方も水俣においでになって、クマタカやハイタカやオオタカや、そういうところも写真に撮られておりますけれども、全国ネットにすることで、もっと運動が全国に広がりますし、私たちのこの産廃阻止運動を有利に展開できるというふうに思いますので、その辺をされたらどうかというふうに思っています。

それから、３点目ですけれども、私は12月議会で、クマタカとか、ハイタカだとか、ハイタカも絶滅危惧種の中に入っておりますけれども、これらを保護するために禁猟区の設定をしたらどうかというふうな提案をいたしました。

これまでの経過では、猟友会等に協力要請を市長からお出しになっているというのは聞いておりますけれども、禁猟区の設定は熊本県の指定だと思いますので、地元自治体からの要請を受けて、熊本県が判断するというふうになっていると思います。禁猟区に来年度あたりしてもらって、こういう絶滅危惧の猛禽類保護をされるように取り組んでいただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

以上、３点です。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　第１点でございますけれども、市長の抗議を受けての県の動きでございますけれども、先ほどの答弁にも申しましたけれども、新聞報道がなされたその日の夕方だったと思いますが、29日になりますけれども、部長が直々、市長室にお見えになりまして、大変申しわけなかったと、弁解の余地はないというような謝罪をされました。

それから、２点目のクマタカの情報のホームページということでございますけれども、これに

つきましては、ぜひ速やかに実施をしていきたいと思っております。

それから、禁猟区の設定につきましては、これはぜひまた、県の方にもお願いをしてまいりたいと、そういうふうに思います。

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　時間が迫りましたので、産廃問題では最後に質問しますけれども、知事意見書が出て新しい知事になって、私は運動の局面が、運動全体は継続するんですけれども、新しい節目になるということが考えられます。

今後の運動については、先ほども答弁ありました。大きな集会をするとか、あるいは東京等にも行くという話ありましたけれども、その辺を含めて、もう一度御答弁いただきたい。今後どのように進める、取り組んでいくか、市長の考えなり、計画なりがありましたら、それを御答弁いただきたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　先ほど答弁をさせていただきましたけれども、今後の取り組みといたしましては、非常に大変重要な時期にかかってきていると思っておりますので、市民会議の皆さん方と一緒になって、市民の皆さん方のお力をいただきながら、精いっぱい頑張っていきたいと、そのように思っております。

この問題は再三申し上げておりますけれども、私自身にとっても一つの大きな戦いでありますし、市民のお一人お一人にとってもそれぞれの戦いであるという認識を持って、また今後頑張っていかなければならないと思っております。

今後の取り組みにつきましては、知事意見の内容を確認させていただき、点検し、それを市民に知らせるというのが、まず、第一番目だろうと思います。

それから、市民の団結を強める意味で、市民集会を実施いたします。

また、ＩＷＤ熊本については、事業中止を求める要請活動、また環境省、それから国会議員の皆さん方、あるいはＩＷＤの本社、今回は東亜道路への要請活動を含めまして、東京行動をぜひ実施して、全国的な動きを展開してまいりたいと、そのように思っております。

今、非常に大切な時期だと思っておりますので、精いっぱいやらせていただきたいと思いますので、どうか御協力の方をよろしくお願いしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　次に、市役所の機構改革について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、市役所の機構改革についてお答えいたします。

まず、宮本市長になってからどのような改革を進めてきたかにつきましては、平成18年、19年度につきましては、協働のまちづくりを進めるための元気づくり推進室の設置、産業廃棄物最終処分場阻止のための産業廃棄物対策室の設置、産業の育成に特化した産業づくり総室の設置、貴重な自主財源である市税等の収納対策を進めるための収納対策室の設置などの、即戦力と機動性を充実するとともに、スリムで効率的な行政を目指した機構改革を行っております。

なお、本年度は、一部課の廃止など、スリムで効率的な組織を目指し、取り組みたいと考えております。

次に、将来ビジョンとのかかわりでの現状評価につきましては、産業廃棄物最終処分場阻止、協働のまちづくり等に一定の効果があったものと考えております。

しかしながら、現状に満足する状況ではございませんので、さらなる機構改革を進めていく必要があるものと考えております。

次に、平成20年度に何を取り組み、その後どのように進めるかについてお答えいたします。

平成20年度は、平成16年度から始まりました第３次行財政改革大綱の最終年度でもあり、第４次行財政改革大綱の策定年度にも当たります。

大綱の策定に当たりましては、庁内にプロジェクトチームを設置する予定ですので、その中で将来ビジョンを踏まえ、本市の人口規模や財政規模に合った組織、機構の構築について検討してまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　改めて御答弁いただくと、ああそういえばそうだったというのが、私も認識を新たにしました。全部つかんでいないのがあったもんですから。元気づくり推進室とか、あるいは産廃対策室、産業づくり総室、あるいは収納対策室というのは御紹介いただいたとおりですけれども、具体的には20年度何をするのか、庁内にプロジェクトチームつくってということですが、私はその時々の市民の要望といいますか、人口の動き、高齢者が圧倒的にふえたのか、若い人なのか、あるいは産業構造だとか、それぞれの自治体によって、この課とか部の設置だとか、どういう機構にするかというのは変わるんだろうというふうに思います。

水俣市も同じように、10年前と同じであっていいはずはありませんし、去年とことし、あるいはことしと５年後が同じかというと、私は違うんだろうというふうに思います。

大切なことは、市民のニーズに合う、機構にとらわれないで、どう機能的に変えていくかという視点が一番必要なんではないかなというふうに思います。

その必要に応じて人を配置していくというような考え方ですね。人を置いて、それで機構をいじるんじゃなくて、必要な課をつくって、それにふさわしい人を配置していくという構図が一番大切なんではないかなというふうに思っています。

それで、今年度いろいろと検討されるということですけれども、今、庁内に部長が３人いらっしゃいます。総務企画部長、産業建設部長、福祉環境部長、それから医療センターもいらっしゃいますけれども、この部長制を、例えば２部長制にされるということも、いつかは別として、方法としては考えられることではないかなというふうに思います。

あるいは課の統合だとか、あるいは残業が、庁内を見ていて、課単位とか、係単位で見ていて、残業が多いと。今、残業は職員の皆さんほとんどサービス残業だと思いますので、残業が多いところの業務を見直すとか、あるいは人を配置するとか、残業が多くなくてほぼこなせるところについては人員を削減して、残業が多いところ、業務量が多いところに回すだとか、そういうのは当然考えられているというふうに思いますけれども、そういう検討をしながら、これからずっと検討していっていただきたいなと、そのように今思っているところです。

ここはまだ詳しく展開するには力不足ですので、これからの課題にしたいと思います。

終わります。

○議長（松本和幸君）　以上で野中重男議員の質問は終わりました。

これで、本日の一般質問の日程を終了します。

次の本会議は、12日に開き、一般質問を行います。

なお、議事の都合により、12日の本会議は午前９時30分に繰り上げて開きます。

本日はこれで散会します。

午後３時56分　散会

平成20年３月12日

平成20年３月第１回水俣市議会定例会会議録
(第４号)

一　般　質　問

平成20年３月第１回水俣市議会定例会会議録（第４号）

平成20年３月12日（水曜日）

午前９時30分　開議

午後２時44分　散会

（出席議員）　18人

松本和幸君	中原泰子君	髙岡利治君
塩﨑信介君	川上紗智子君	福田　斉君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	渕上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中　功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
主幹	（崎田雄七君）	議事係長	（栄永尚子君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター院長	（坂本不出夫君）
総合医療センター事務部長	（濱﨑昭博君）	産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）
福祉環境部次長	（桑畑達美君）	教育長	（大渕　洋君）
教育次長	（坂本　彰君）	総務企画部総務課長	（田上和俊君）
総務企画部企画課長	（松本幹雄君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程　第４号

平成20年３月12日　午前９時30分開議

第１　一般質問

１　谷　口　眞　次　君	１	市長の所信表明について
	２	自治会制度の確立について
	３	産業廃棄物最終処分場問題について
	４	市立総合医療センターについて
	５	給食センター建設について
	６	桜ケ丘・大戸口線について
２　川　上　紗智子　君	１	まちの活性化について
	２	インフルエンザ予防注射への市の助成について
	３	後期高齢者医療制度について
３　西　田　弘　志　君	１	産業廃棄物最終処分場問題について
	２	当初予算、行財政改革について
	３	人口をふやす施策について
	４	学校統廃合について
	５	スポーツ振興について
	６	商店街振興について
	７	ふれあい拠点づくりについて

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前９時30分　開議

○議長（松本和幸君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

今期定例会に地方自治法第121条の規定により、坂本総合医療センター院長の出席を要求しました。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第４号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第１　一般質問

○議長（松本和幸君）　日程第１、一昨日に引き続き一般質問を行います。

順次質問を許します。

なお、質問時間は、答弁を含め１人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、谷口眞次議員に許します。

（谷口眞次君登壇）

○谷口眞次君　おはようございます。

無限21議員団の谷口です。

昨今の新聞見出しには暗い単語が並んでいます。物価高騰、株価の下落、地域格差、地域医療の崩壊、年金不信や道路特定財源のむだ遣い、イージス艦衝突事故の総務省の閣僚体質など、政治不信はますます高まり、国会も空転状態、福田総理の支持率も30％を割るような状況であります。

また、３月９日付の西日本新聞１面には、景気の状況について、悪くなっている、どちらかといえば悪くなっていると感じる人が計78％に達することが、日本世論調査会が実施した全国面接世論調査でわかった。昨年３月の調査と比べ32％増と、大幅に景気悪化が拡大したと報道されました。当市においても物価の高騰、地域格差などにより、市民の負担は増す一方であります。

そのような状況の中で、市民の市政に対する期待は大変大きいものがあります。さらに気持ちを引き締め、市民の負託にこたえていかなければならないと強く感じているところでございます。

さて、宮本市長におかれては、水俣病問題、産廃問題、ダイオキシン問題など、多くの課題に誠心誠意取り組まれ、職員一丸となって市政運営を展開され、着実に成果を上げられています。心から敬意を表します。

さらに、20年度は、具体的な行動を通して、市政を展開していく、まさに正念場の年であると、力強い所信の一端を述べられました。

今後とも市民の目線、弱者の視点に立って、小さくとも輝く、ほっと安心できる、ぬくもりのあるまちづくりを目指して、どうか健康に留意され、市政運営に当たられるよう願っております。

それでは、通告に従い、順次質問をいたします。

１、まず、市長の所信表明についてであります。

５つの基本方針の中で、若者が希望を持てるまちづくり、観光振興についてであります。

３年後に迫る九州新幹線全線開業を視野において、湯の児・湯の鶴温泉を含む、市全体の観光戦略を進めていくとあります。やはり水俣は海の湯の児温泉、山の湯の鶴温泉、そしてエコパークの有効活用が交流人口のキーワードであると考えております。

そこで、お尋ねします。

①、湯の児・湯の鶴温泉の観光振興を具体的にどのように進めていかれるのかお尋ねをいたします。

次に、２、自治会制度の確立についてであります。

いよいよ２年間の移行期間を経て、４月より本格的にスタートします。自分たちの地域は自分たちでを合い言葉に自治意識が高まりつつあります。

そこで、お尋ねをいたします。

①、自治力向上のための支援策、がまだす自治会支援事業助成金の内容についてお尋ねをいたします。

②、自治会制度について問題点はないのか、自治会長や協力員の報酬について、基本的な考えをお尋ねします。

次に、３、産業廃棄物最終処分場問題についてであります。

市長を先頭に、産廃対策室や市民の皆さんの努力により、さまざまな運動が効果的に展開されてきました。３月21日までには県知事意見書が提出されます。

そこで、お尋ねをいたします。

①、県の公聴会、審査会、県への要望活動等の経過と市の見解をお尋ねいたします。

②、県が企業に非公開情報を提供した件について、どのように対処されたのかお尋ねします。

③、今後の産廃阻止！水俣市民会議の阻止行動についてお尋ねをいたします。

次に、４、水俣市立総合医療センターについてであります。

全国の自治体病院は、今、深刻な医師・看護師不足に加え、診療報酬の安さに経営状況も、働く環境も大変な状況でありますが、住民がいつまでも安心して医療が受けられるよう願って、以下、質問をいたします。

①、地方公営企業法の全部適用移行への進捗状況と検討課題についてお尋ねをいたします。

②、19年度は37名の退職者がいると聞きますが、20年度における医師・看護師の確保はできているのか、また患者さんへの影響等はないのかお尋ねをいたします。

③、医師・看護師確保のため、医師住宅や託児所の効果についてお尋ねします。

次に、５、給食センター建設についてであります。

20年度の３学期の供用開始に向けて、２月８日起工式が行われました。

完全ドライシステム、炊飯施設や和え物室、研修室を備えるなど、食育の拠点として、大変期待しているところであります。

そこで、４点ほどお尋ねいたします。

①、１月31日の地域説明会での指摘事項について、どのように対策がなされたのかお尋ねをい

たします。

②、太陽光発電などのエコシステムの設置は考えておられないのかお尋ねをいたします。

③、給食センター建設により、白浜福祉公園がなくなりますが、隣接する老人ホーム恵愛園の移転後、憩いの場として公園化することはできないのかお尋ねをいたします。

④、現在の給食センター跡地はどのように考えておられるのかお尋ねをいたします。

最後に、６、桜ケ丘・大戸口線についてお尋ねをいたします

①、20年度末の供用開始に伴い、接続地点の県道水俣田浦線の日当交差点における交通渋滞や交通事故の危険性が懸念されていますが、対応策についてお尋ねをいたします。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　谷口議員の御質問に順次お答えします。

まず、市長の所信表明及び廃棄物最終処分場問題については私から、自治会制度の確立については総務企画部長から、市立総合医療センターについては総合医療センター院長から、給食センター建設については教育長及び福祉環境部長から、桜ケ丘・大戸口線については産業建設部長から、それぞれお答えいたします。

まず、私の所信表明による湯の児・湯の鶴温泉の観光振興を具体的にどのように進めていくのかとの御質問にお答えします。

まず、当面の目標としましては、九州新幹線の全線開業予定の平成23年春までに、ある程度の受け入れ態勢ができていくよう、おもてなしや施設整備などを行っていかなければならないと考えております。

そのためには、まず、市役所内の推進体制を強化することが大事であり、観光物産協会エコみなまたとの連携も今後ますます重要になってくると考えております。

湯の児・湯の鶴温泉の観光振興は、いかに宿泊客をふやすかであります。

湯の児につきましては、昨年９月から若手観光関係者等と一緒に湯の児再生に向けた検討を行ってまいりました。

その結果、来年度から案内誘導板の検討、おもてなし向上のための研修の実施などを行うとともに、ＪＲ九州新水俣駅から湯の児地域への２次アクセスについても検討してくことにしております。

さらに、湯の児温泉の魅力アップにつなげていくために、これまで懸案であった湯の児観月橋のリニューアルを検討しているところであります。

湯の鶴温泉におきましても、現在観光物産協会エコみなまたにおいて、薬膳料理メニューの開発や、矢筈岳へのトレッキングが行われており、地域の魅力として発展することを期待しているところです。

また、来年度から、温泉保健センターが地域の観光拠点となるよう、施設のリフォームや愛称募集も行う予定です。

さらに、九州新幹線全線開通を３年後に控え、これらの取り組みとあわせて、市内での滞在時間を延ばし、湯の児・湯の鶴温泉での宿泊につなげていくため、新たな観光地としてエコパーク水俣内でのバラ園の整備やみなまた観光物産館まつぼっくりの機能充実も図るとともに、今後の入り込み客が期待される福岡などへ、水俣の観光ＰＲを行うため、仮称水俣観光宣伝隊を結成し、水俣の誇る２つの趣きのある温泉地であります海の湯の児温泉、山の湯の鶴温泉を主としたＰＲ活動に努力するほか、旅行情報誌への定期的な情報提供にも取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　谷口眞次議員。

○谷口眞次君　答弁をいただきましたので、２回目の質問をさせていただきます。

やはり、水俣は何といっても交流人口を上げるためには環境、あるいは観光、これをメーンとして持っていかなければいけないというふうに感じているところでございます。

特に、環境につきましては、やはり世界に類を見ない水俣病の発生したところであるということで、だれもが一度は行ってみたいということで、日本じゅう、あるいは世界の方々の動員を図れる要素になるんじゃないかなと思います。

それと、観光につきましては、一昨日もありましたけれども、団塊の世代の人たちが、これからどんどんいやしの場を求めて、旅行をされるんじゃないかなということで、やはり湯の鶴温泉をそういった団塊世代の方々のいやしの場、そして湯の児はヤング、ファミリー層、そこら辺の、同じような温泉じゃなくて、特色のある、魅力ある温泉地にしていただきたいなというふうに思っております。

それと、観光宣伝隊を結成されるということで、確かに宣伝も非常に重要な一つのあれかと思いますけれども、やはり宣伝して、それをパンフレットを見ていって、そしてまあまあだったなというのよりも、やはり今、カーナビなんかがついていますから、それでもうぽんぽんと、湯の児温泉と入れれば自然に連れていくわけですから、そういったときに、やはり宣伝はなしに行って、よかったなということになれば、必ずリピーターにつながるというふうに思いますので、特に、宣伝隊も結成されるということでありますけれども、私の方は、やはりもとをきれいに、五感をくすぐるようなすばらしい温泉じゃなければいけないというふうに思いますので、今回そういったことで、湯の児については、昨年の９月から若手の観光関係者と再生に向けて検討して、

観月橋のライトアップとリニューアル、そして案内板とか、おもてなしの向上ということで、検討をされているということですので、そこら辺をぜひ頭に入れて、特色ある湯の児・湯の鶴温泉をつくっていただきたいというふうに思っております。

それで、橋のリニューアルを検討するということでございますけれども、その内容について、どんなものかお尋ねしたいと思います。

それと、お聞きするところによると、県の事業で湯の児海岸護岸を何か光る石で飾るような計画があるというふうにお聞きしているんですが、その内容についてもお尋ねしたいと思います。

それと、湯の鶴温泉については、温泉センターのリフォーム、これを予定されているということですので、そのリフォームの内容について、以上、３点、お尋ねしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今、議員の方から御指摘をいただきましたように、元気な水俣まちづくりのために、ぜひことしは交流人口を何とかした形でふやしていかなければならないと、そういう取り組みを積極的に行っていきたいと思っているところでございます。

今ございましたように、一つはやっぱり環境をテーマとして、常に先進地として、環境面もまず努力をしていかなきゃならないし、もう一つは、今申し上げましたように、エコパークのバラ園でありますとか、スポーツのイベントを誘致しながら人口をふやしていくと、また、村まるごと生活博物館あたりでも海外の方々からも相当おいでいただいておりますので、そういったところを一つの目玉としながら、交流人口をふやす努力をしていかなければならないと思っております。

まず、観月橋についてでございますけれども、夜間電球による装飾が行われていたということでございますが、ここは電球が切れたり何かこういろいろないたずらがあったりして、いろいろな問題があったということで、平成20年度から県の地域総合整備補助金を活用して、維持管理が容易で、そして電気代が余りかからずに輝きが強い発光ダイオードとかいうもの、ＬＥＤということだそうでございますが、それに変えられないかということで、今検討しているということでございます。

それから光る石というのは、これは光を蓄え、暗い場所で発光する性質を持った蓄光石と言われるものであるということでございます。夜暗い場所を赤や青や、あるいは緑など、さまざまな色の蓄光石を敷き詰めることで、何というんですか、ロマンチックなそういう風景をつくり出すことができる仕組みだそうでございまして、光の花壇となったりするということでございます。したがって、湯の児の新たな観光スポットとなる取り組みであろうと思いますので、市としても積極的にこの部分には関与していきたいと思っております。

それから、湯の鶴保健センターにおいての改装あたりを考えているということだけれどもどうかということでございますけれども、御案内のように、本年で26年目を迎えるということで、かなりやっぱり老朽化しておりまして、行っていただくとわかりますように、傷んでおります。

そこで、施設の衛生管理、それから安全管理、その両面から改装を行いたいということです。一つは浴室天井等のカビを除去したいと、それから２階の和室の畳を交換するということ、あるいは１階の男子トイレを和式トイレから洋式トイレへの取りかえ工事、そういったところのもろもろの取り組みをやっていきたいと思っております。ぜひ、今後とも快適で利用しやすいような、そういう施設になるように努力をしてまいりたいと、そういうふうに思っております。

○議長（松本和幸君）　谷口眞次議員。

○谷口眞次君　３回目の質問に入ります。

橋のライトアップと蓄光石ですか、これをされるということで、非常にやはりヤング層を狙ったいいことじゃないかなと思います。

それに昔、鶴亀物語というのが、水俣と出水で盛んに祭なんかがあって、やっておられたんですけれども、何か八幡の亀がいなくなったら、急にその話もなくなって、どこへ行ったのかなというような感じがしているんですけれども。

先日、私も湧水町の轟村ですか、あそこにちょっと行って、関係者にちょっと話を聞いてきました。ここは、12月１日から１月７日までイルミネーションを飾って、客動員をしているんですけれども、もう昨年で12回目になるというふうに言われまして、電気代は普通の月で5,000円程度ですけれども、その期間中だけは１万8,000円くらいに上がるというようなことで、１年目はまちの方から補助金があったけども、現在はまちからの補助金はないということで、１回だけ県の補助金を100万、200万ぐらいもらって、今、やっているということで、有志の方15人ぐらいがまとまって、過疎化が進んできたので、何とかせんといかんということで、それを思いついて、地元の焼き芋とか、綿菓子、それからもちなどを販売して、期間中大体２万人ぐらいの来客があるということで、今では76世帯ぐらいあるんですけれども、そこでイルミネーションをやっているということで、非常にやっぱり次は何をしようかなということで考えていらっしゃって、そういったことで、もうやる気を出して、やはりやっておられるなという感覚を受けました。

それで、例えば鶴亀物語の話がありましたけれども、その橋がイルミネーションで飾られるならば、湯の児島を例えば日本一の亀のイルミネーションにして飾りつけをするとか、やはり県とタイアップというか、相乗効果を狙って、イルミネーションをして、そしてまた地元の方も何らかの形で、それに加わっていくという方法が何かとれないかということで、日本一の亀のイルミネーションでも湯の児島をそういった形で検討できないか、最後に質問したいと思います。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　湧水町のところに水俣からも随分何か行っていらっしゃる方もおられるんではないかと思います。私も行ったことがございますけれども、車が何か渋滞して通れんぐらいの人が集まるような状況もあったようですけれども、ぜひ今御提案をいただきましたので、県やあるいはエコ水俣あたりとも十分検討をしながら、前向きにひとつ検討をさせていただきたいと思います。

○議長（松本和幸君）　次に、自治会制度の確立について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　自治会制度の確立についての御質問に順次お答えします。

まず、自治力向上のための支援策、がまだす自治会支援事業助成金の内容についてお答えいたします。

本年４月から２年間の移行期間を経て、自治会制度が本格的にスタートをいたします。

移行期間では、自治会長会と市において、魅力ある自治会、地域づくりについて会議を重ねてまいりました。

その中で、自治会が主体となって行う地域を元気にするまちづくり活動については、市としても積極的に支援を行い、地域の活性化につなげていく必要があると思っております。

今回、その支援事業として、がまだす自治会支援事業助成金制度を設立することといたしました。

本事業につきましては、総額50万円、１件当たりの助成額の限度額を事業費の10分の８以内、５万円を超えない額とし、自治会主体によるまちづくり活動や事業に有効に活用していただきたいと思っております。

次に、自治会制度について問題はないのか、自治会長や協力員の報酬について基本的な考えはとの御質問にお答えいたします。

平成18年度から、この２年間の移行期間においては、地域によっては人口減少と高齢化による活力の減退、役員の引き受け手がない、自治会への未加入等、幾つかの問題を抱えながら運営をされている自治会もあります。しかし、本格スタートに伴う自治会制度そのものへの問題はないものと考えております。

また、自治会長の報酬につきましては、自治会への移行期間である平成18・19年度は、区長制度と同じ非常勤特別公務員としての経過措置を設けたため、報酬として支払っております。

自治協力員につきましては、行政事務委託料とし、自治会口座に振り込んでおります。

しかし、平成20年４月からは、自治会長の報酬と自治協力員の行政事務委託料につきましては、文書配付、行政事務取りまとめの委託料として、自治会口座に振り込むことにしておりま

す。

今後は、各自治会の総会で住民総意のもと、自治会長や自治協力員の手当の額を決定し、受け取ることになります。

そのため、より一層の自治会運営の透明化、自治組織力の向上が図られるものと考えております。

○議長（松本和幸君）　谷口眞次議員。

○谷口眞次君　２回目の質問に入りたいと思います。

今、答弁をいただきましたが、がまだす助成金、やはり地域の方々が、何で元気を出すか、やっぱり金もありますけども、なかなか金では問題もあるかと思います。やはり、何としてもやる気の問題が一番だと思います。

そこで、４点ほどお尋ねしたいと思いますが、がまだす助成金とは、どんな事業が対象となるのか。それが１点と、それと各地域の自治会の総会で決めていくということですが、地域によって大幅な違いが出てくると、やはり地域間の問題点がいろいろと出てくるのじゃないかというふうに考えております。ある程度やはり市の枠決めとか、市案を提示すべきであると思うんですが、自治会費の予算は今後どのようになっていくのか、その点が２番目です。

それと、ここに地域再生ということで、「行政に頼らない村おこし」という本があるんですけれども、これはたしか昨年の11月27日に芦北の教育委員会の生涯学習課の主催であっただろうと思いますけれども、鹿児島県の大隅半島の人口300人の柳谷集落というところの、これは自治会長さんの講演会があって、私も参加したんですけども、非常に人を動かすという、貴重な財産を動かすのは感動しかないということで、いろいろ１時間半ぐらいにわたってお話をされました。やはり本当に自治会というのは、今後、地域の活性化に重要なやはり役割を果たす、そして、水俣の活性はやはり地域の方から活性化を進めていかなければいけないということで、一生懸命こういうふうにやったところには、やはりがまだす支援金、これに徐々にやはりウエートを置いていくべきじゃないかなというふうに思うんですが、その点をどうお考えか。

それと４番目に、自治会に対して今後やはり、はい、これお金をこれだけやりますから、あとは自分たちでやってくださいというような丸投げふうな市政運営じゃなくて、やはり今後とも一緒にそういったことはやっていかなければ、市民と行政、これがやっぱり一緒になってやっていかなきゃいけないと思います。

自治会に対して、今後その講演会とか、勉強会等を開く考えはないのか、計画はどのようになっているのかお尋ねしたいと思います。

以上です。

○議長（松本和幸君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　まず、がまだす助成金の事業に対して、どういう事業に対して出していくのかと、助成していくのかということなんですけれども、今、地域でやられている、例えば文化祭、あるいはスポーツのイベント、あるいは講演会もあるでしょうし、それから今、特に防災の関係で、地域が地域をお互いに知り合って、共通意識を持たなくてはいけないということで、防災意識の向上につながるような講習会だとか、あるいは公民館活動も拠点となる場所も必要ですし、そこの設備、あるいは備品等の充実も必要かなというようなことも考えております。

また、地域で生活する、例えば地域のあるいは小道だったり、あるいは水路だったりあると思うんですけれども、そういうところを、今までだれが整備するかというと、なかなかだれもしなかったということがあると思うんですけれども、そういうみんなが共通して使う道路だとか、水路だとかの整備とかもいいんじゃないかなと、そういうふうには実は考えております。

それから、そういう場所の安全対策だったりとかということで考えております。できれば地域のそういう生活の向上につながるとか、環境整備につながるというような考え方で使っていただければありがたいなというふうに考えております。

次ですけども、自治会の予算は今後どうなるかということで、多分、報酬の問題があったのでこういう御質問かなというふうに思っておりますけれども、今後は広報紙の配布とか、あるいは行政文書の配布で、その取りまとめとして委託契約をしまして、委託料として払う部分というのと、あるいは自治振興のための交付金という２本立てでしたいというふうに思っておりますけれども、それは自治会口座に振り込むと、今までは報酬として、自治会長さんの方に行っていた部分もありましたし、これから自治会ごとに１本として入っていくということになります。

そこで、以前区長さんだった自治会長さんというのは、報酬に対して、どのようにしたらいいのかというようないろいろな議論がございまして、市役所の方と自治会長さん方の自治会長会というのがございまして、その中でいろいろな協議をさせていただきまして、話し合いをさせていただきまして、やっぱり市案があった方がいいんじゃないかということで、行政の方で協力して、一応市案をつくっております。ただ、これは行政がこうしなさいとかという強制力のあるものではございませんので、それを市案として差し上げて、それは地域でやっぱり決めていただくしかないのかなと。余り行政の関与というのがあると、ちょっとまずいのかなというふうに思っておりますので、そこから自治が始まるのかなというふうに思っておりますので、なるだけそういう交付金の全容というのも地区の皆さん方に知っていただいて、当然もらうべきはもらうというような話し合いをしていただければ、非常にありがたいなというふうに思っております。

それから、がまだす助成金にウエートを置くべきであるということがありまして、柳谷の話がありました、私も一遍読ませていただいたんですけれども、柳谷の自治公民館の館長さんという

のは、豊重さんと、その本を書いていらっしゃる方なんですけども、あの人のテーマは、実は行政に頼らない村おこしということで、全く行政はあてにしていないということで、最初、始めたのは、カライモですね、遊休地を使って、実はカライモの適地ですね、大隅半島ですので、すごいカライモづくりには適しているということで、カライモをつくって、そこから収益を上げて、あるいは土着菌をつくって、おまけにしょうちゅうまでつくったということで、それを自分たちでやることで、それを収入源にして、いろいろなイベントを持っていって、楽しくやっていると。ちょうどまとまりやすい人数かもしれませんけど、300人ぐらいの村なので、やりやすいのかなと思いますけれども。ただ、すごいやっぱりはまりが違うなというふうな印象を持っております。

今ありましたように、そのがまだす助成金も、最初、50万程度の実は交付金なので、それを今後徐々にふやしていって、地域の活力源になるような、そういう事業に使っていただければなということで、今後考えていきたいなというふうに思っております。

それからもう一つありました、地域づくりというのは地域でやっていく、だけども、行政として何かお任せじゃなくて、放り投げじゃなくて、やっぱり一緒に地域づくりをやっていくという絡みが必要かなというふうに思っておりますので、今後、勉強会等も、あるいは研修もいろいろ我々も提案しながら、一緒に村づくり、あるいは地域づくりをやっていきたいなというふうに思っております。

○議長（松本和幸君）　次に、産業廃棄物最終処分場問題について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、産業廃棄物最終処分場問題についてお答えします。

まず、県の公聴会、審査会、県への要望活動等の経過と市の見解についてお答えします。

県の公聴会は、１月14日と18日の２日間、市文化会館において開催され、計95人の方が意見を述べられました。大人から小・中学生まで、さまざまな年齢や職業の方が、さらに市外からの参加者もあり、それぞれ異なる立場から意見が述べられました。

地域住民として、水俣病の経験を通して、あるいは処分場計画の危険性など、専門的な立場などから、バラエティに富んだ実に真剣な意見が出されました。傍聴した私も改めて水俣の人々の底力のすごさを見る思いがいたしました。

意見を聞いた県の職員にも心に強く響くものがあったのではないかと受けとめているところでございます。

また、公聴会の意見は、潮谷知事や県審査会の委員もしっかりと読まれております。

県の環境影響評価審査会は、１月24日と２月19日に開催され、審査会としての意見をまとめる

実質的な審議がなされました。いずれの委員からも準備書の説明不足や不備、問題点を指摘する意見が相次ぎ、再調査や調査の追加、予測・評価の見直しを求めるなど、40項目にわたる意見としてまとめられ、２月29日に知事に対して提出されています。

その内容については、昨日、野中議員への御質問にお答えしたとおりですが、事業者にとって大変厳しい内容の意見であり、これがベースとなって知事意見がつくられるものと期待しているところです。

県への要望活動は、２月28日に、私を含め産廃阻止！水俣市民会議の役員数名で実施し、環境政策課長以下県の担当職員が応対しました。

要望事項は、１、住民の要望やこれまでの経緯等を踏まえた事業者に対する中止勧告、２、環境影響評価手続に関する要望として、⑴、厳正な知事意見の形成、⑵、知事意見提出後の条例に基づく積極的な対応、⑶、知事意見が適切に勘案された評価書でない限り受理しないことの４点を要望しました。

これに対して、県は、厳正な知事意見の形成と知事意見提出後の条例に基づく対応については、慎重ながらもある程度理解を示しました。

しかし、それ以外の要望については困難とするとの回答でした。

知事意見の内容は当然重要ですが、問題はその後の事業者と県の対応です。これまでの経緯からも、事業者が知事意見にきちんと対応するかどうか極めて疑問です。したがって、県には、事業者に対して、報告を求めたり調査を行うなど、積極的な対応を取るよう引き続き要望していきたいと考えています。

次に、県が企業に非公開情報を提供した件への対処についてお答えします。

環境省の猛禽類保護の進め方により、クマタカ、サシバなど、希少猛禽類の営巣木が特定できる資料は一般公開してはならず、したがって、県がこの資料を事業者に提供したことは、極めて遺憾であり、水俣市としてはこれを黙認することはできず、一昨日、野中議員の御質問にお答えしましたとおり、県に対して文書による厳重抗議を行い、改善と対応及び文書による回答を求めました。

しかしながら、県の行為によって、現在湯出川のクマタカ・サシバが危機に瀕していることには変わりありません。県に保護のための対応を求めましたが、いまだ文書による具体的な回答はありません。現在は、地域住民の方にお願いをして、定期的にクマタカの生息域付近の見回りをしていただいている状態であります。

今後、湯出の希少猛禽類の生息環境の保全のため、県に対して鳥獣保護区の設定等の保護策を求めていきたいと考えております。

さらに、環境省を初め、日本野鳥の会、日本自然保護協会等の関係機関にも協力を求めていき

たいと考えております。

今後の産廃阻止！水俣市民会議の阻止行動についてお答えします。

昨日、市民会議の理事会を開催し、今後の取り組みについて審議、決定がなされたところです。

具体的な行動としては、知事意見が出された後、３月30日に文化会館で知事意見の内容を市民に知らせ、産廃阻止に向けた市民の団結を強める市民集会を開催します。市民集会後にＩＷＤ東亜熊本に出向き、改めて事業中止を求める要請行動を実施します。

さらに４月２日、３日には、環境省や関係国会議員、ＩＷＤ本社、東亜道路工業などへ要望・要請を行うとともに、都内でアピールする活動を行う東京行動を実施する予定です。

また、事業者が知事意見の指摘する再調査・評価の見直し等をきちんと実施するよう、県に対して適時適切にチェックするように引き続き求め、県の対応をしっかりと監視していきたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　谷口眞次議員。

○谷口眞次君　２回目の質問に入ります。

一昨日も中村議員、野中議員の質問で理解をいたしておりますけれども、やはり非公開情報を提供したということ、これは本当にもう水俣市民を無視したような、言いようのない腹立たしさを感じているところであります。万が一、あのクマタカとサシバの飛行図を悪用して、退治しようと思えば、いとも簡単にできるわけですから、本当ならば一般の企業等であれば、守秘義務違反で処分すべきことじゃないかと、本当にそう思っておるところでございます。

この件については、日本野鳥の会も御存じかと思いますけれども、ぜひ情報公開して、再度やはり強く県の方には抗議すべきじゃないかと思いますが、その見解をお尋ねしたいと思います。

それと、昨日、理事会が開催されたということで、東京行動については、大体、具体的内容がわかりました。ぜひこの４月２・３日、東京行動はぜひとも全国的にアピールできるようにして、でたらめなこういった作文がまかり通ることのないように、水俣の産廃は何が何でも阻止して、全国でやはり産廃で苦しんでいる市町村のためにも、法律を変えるための第一歩となるように、ぜひ頑張っていきたいなというふうに私も考えております。

今回の県の公聴会、審査会等もありましたけれども、本当に今回の公聴会については、子どもたちが真剣に訴えてくれたし、また、行政という立場の中で、５人か６人の職員の方も供述をいただいたということは、非常に意義あるものであったと感謝をしたいと思います。

今後、特に県知事次第ではやはり矛先を県に向けるか、事業者に向けるか、大きな曲がり角に来ているんじゃないかなというふうに思います。これまでも産廃対策室を中心に、本当に県の方にいろいろと要望活動をしていただきました。特に、この知事意見次第では、やはり行政対行政

の枠を超えて、さらなる行動が必要になってくるんじゃないかなというふうに認識をいたしております。

以前、天理市の方に産廃の件で行ってきたんですけども、そこの産廃対策室はやはり週２、３回、もうとにかく県庁の方に出かけて、時にはやはり鉢巻きをして、年間二、三百回はもう行きましたろうかというような話をされておりました。これまで以上に、今後の産廃対策室の行動を頑張っていただきたいというふうに考えております。

東京行動の具体的な内容と、先ほどの日本野鳥の会の抗議をどのように考えられておられるか、その２点、お願いします。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、第１点の県が企業に非公開情報を提供したことについてでございますけれども、この件につきましては、ぜひ県に対して引き続き県の対応はしっかりと見守っていかなければならないと思っております。その都度、いろいろな形で県にはお願いをしていかなければならないと思っております。

日本野鳥の会の件でございますけれども、現在、日本野鳥の会熊本支部自然保護協会の会員の方とは担当の方で連絡をしっかりとって、指導を受けながら、猛禽類の調査を今実施しているところでございます。

現在行っております調査結果を全国的な展開とするために、自然保護協会に提示し、また、必要があれば、私が上京しますその折にでも、直接協力要請を日本野鳥の会にはお願いをしてみたい、そのように思っております。

それから、東京行動のことでございますが、きのう理事会でいろいろ熱心にお話し合いをさせていただきました。今、答弁の方で申し上げましたけれども、ＩＷＤの本社や東亜道路工業などに直接要請行動を行う予定にしております。

その他、都内でのアピール行動等、そういったあるいはミニ集会あたりも東京の在住の方々にもお願いをして集まっていただいて、ミニ集会アピール行動も展開したいと思っております。街頭でチラシを配布したりとか、そういった細かい詳細なことにつきましては、今後、詰めていかなければならないと思っております。

今後ともぜひ御協力をよろしくお願いしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　次に、市立総合医療センターについて答弁を求めます。

坂本総合医療センター院長。

（総合医療センター院長　坂本不出夫君登壇）

○総合医療センター院長（坂本不出夫君）　次に、総合医療センターについて順次お答えします。

まず、地方公営企業法の全部適用移行への進捗状況と検討課題についてお答えします。

当医療センターでは、平成18年度より検討委員会を立ち上げ検討を行い、平成19年４月からは準備委員会に名称を変更し、引き続き検討を重ねてまいりました。

また、平成19年10月より市と共同でプロジェクトチームを設置し、作業部会における４回の会議で検討し、その検討結果をもとに、先日４回目のプロジェクトチーム会議を開催し協議を行っているところであります。

このプロジェクトチーム会議において、市と当医療センターの委員によるさまざまな意見が出され、地方公営企業法の全部適用については、一定の権限を有する事業管理者を設置することにより、意思決定の迅速化が図られ、医療政策や社会情勢の変化に迅速に対応した運営が期待できるなど、メリットが多く、その点においては、市と当医療センターにおいて共通の認識を持っていると思っております。

今後、継続して検討が必要な事項は、一般会計繰入金についてであり、市と当医療センターが十分に協議し、双方が納得した上で結論を出す必要があると認識しております。

他市における事例としまして、行政主導による民営化を見据えた全適などがあっておりますが、経営的によい結果を残せておりません。

当市におきましては、拙速に結論を出すのではなく、十分な協議を重ね、今後の病院事業のあり方を検討していく必要があると認識しております。

平成20年度におきましても、引き続きプロジェクトチーム会議及び同作業部会の会議を開催しまして、慎重に検討し、結論を得たいと考えております。

次に、平成19年度の退職者及び平成20年度の医師・看護師の確保及び患者さんへの影響等についてお答えします。

まず、医師確保については、私、事務部長、診療部長が熊本大学、福岡大学、久留米大学の医局を訪問し、教授との面会を通じ、医師確保を訴えてまいりました。

その結果、現状の医師数は確保することができる見通しであり、麻酔科においては、常勤医を確保することができる見込みとなっております。

看護師確保については、平成19年度の看護師・准看護師の退職者は24名であり、平成20年度の看護師採用予定者は12名となっております。

平成20年度におきましても、看護配置基準の10対１を確保できる見込みであり、現状の病棟の機能を維持できる見通しとなっております。

今後も医師住宅の継続的な整備、院内保育所の設置などを予定しており、さらなる医師・看護師確保を図りたいと考えております。

患者さんへの影響等につきましては、現状の医師数の確保及び看護配置基準の維持により、従前と大きく変わることはないと思われます。

ただ、外来診療につきましては、平成15年に国の医療供給体制の改革ビジョンとして、かかりつけ医制度が提唱され、病院と診療所の機能分担などが言われており、当医療センターとしましても、退院の患者さんや外来診療において、比較的症状の安定した患者さんにつきましては、病診連携・病病連携を図り、その患者さんのお住まいの地域の診療所や病院に紹介を行ってまいりました。

当医療センターとしましては、地域の中核的な医療機関として、入院診療、外来診療及び２次救急医療の役割を果たしたいと考えており、各連携医療機関とのさらなる連携を図り、地域医療の充実を図ってまいりたいと思います。

次に、医師・看護師確保のため、医師住宅や託児所の効果についてお答えします。

医師住宅につきましては、平成18年度に洗切町にメゾネットタイプ住宅を７世帯分、一戸建て住宅を３棟整備し、平成19年度におきましては、同じく洗切町に一戸建て住宅を８棟整備いたしました。

平成20年度におきましても、既存の老朽化した医師住宅を解体し、アパートタイプの住宅を女性医師の住宅として４世帯分を建設予定としております。

医師確保に対する効果としては、熊本大学等へ訪問した際の教授との面会において、医師住宅の整備についても説明を行い、人事を行う際に労働環境として高く評価できるとの評価を得ており、医師確保につながったと思っております。

また、託児所におきましては、平成20年度中に院内保育所を整備予定であります。

大学医局へも整備予定である旨をお伝えしておりますが、近年女性医師が増加傾向にあり、大学としても女性医師の勤務条件として、院内保育所の設置は人事面で高く評価するとのことでありました。

現在、育児休業中の看護師の円滑な業務復帰にも効果があると考えております。

働きやすい職場環境をつくることで、医師・看護師確保を今後も進めたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　谷口眞次議員。

○谷口眞次君　答弁をいただきましたので、２回目の質問に入ります。

１については、プロジェクトチームを形成されて、慎重に検討をされているということで、問題点としては、一般会計の繰入金が課題であるということで、やはり私も、行政指導だけではなかなか現場と行政の考え方が違いますので、違うといいましても、森副市長が経験者がおりますので、ぜひ合意の上で、やはり見切りスタートということのないように、十分慎重に検討をしていただきたいというふうに思います。

次の２番については、看護師については現状の機能を維持できる見通しであるということで安心をいたしました。

特に、麻酔科の常勤医が確保できるという予定であるということで、これはもう市民が一番心配していたところでございますので、やはり坂本院長を初め、事務部長や診療部長の努力に心から敬意を表したいと思います。また、事務部長も今回で退職されるということで、お疲れさまでした。一番大変な時期に頑張っていただきました。

それと、ここ１週間の間に、私、２回ほど患者さんから言われまして、おいおい、おれはこの市立病院にまだかかっとるごたっとやばってんか、どっかあっちん個人病院に行けと言われたったいなと、医師が足らんとじゃなかっじゃろかというような意見も聞きましたし、また、私も実際これまでかかってましたけども、ほかの個人病院に行きますけども。私たちのように、内容が十分わかっているものであれば、別に不安感は味わわないんですけども、たまたまこの１週間の間に２人の方からそういった意見を聞きまして、ぜひここら辺を何とかできないのかなということで、医師が不足しとるから、病院は大丈夫かいというような声が、また、ここで出てきておりますので、15年からの国の医療供給体制、この改革ビジョンとしてかかりつけ医制度が提唱されているということですが、患者や市民の方への周知徹底、これをこれまでどうされたのか、私もこの前行ったときに、何か書いてあるのかなと思って見たんですけれども、ちょっと見つけることができなかったもんですから、確かに看護師さんは患者さんに対して、たまたまそこにおられた患者さんに一生懸命説明をされておりました。薬がなくなるころに、この手紙を持って、この病院に行ってくださいということです。丁寧に話をされていました。そういう姿も見えましたけども、市民一般にはまだ周知徹底していないんじゃないかなというふうに思いますので、これの周知徹底の方法についてどのように考えておられるのか。

それと、来年度に向けて、医師の退職者数と確保数を科別にわかりましたらお知らせいただきたいと思います。

それと、託児所の規模、場所、開設時期について、また、土、日や夜勤の対応はどうされるおつもりかお尋ねします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

坂本総合医療センター院長。

○総合医療センター院長（坂本不出夫君）　３点ほどですけれども、かかりつけ医制度というのが、今、議員さんおっしゃられたように、これ医療制度改革の中で起きた問題でございまして、基本は、医療施設の機能分担なんですね。今まで病院ですべて解決していたようなことが、地域完結型の医療を目指しなさいと言われるのが、医療政策の中で出てきて、確かに広報、ビラ等で配りましても、なかなか御理解いただけないと。その都度、議員さんおっしゃったように、患者さんには説明をして御理解いただくという努力を続けていっているんですけれども。そもそもは、これは県の、要するに保健医療計画の５年計画というのがございますけれども、今年度まで

が第４次の保健医療計画です。その中の資料がここに持ってきましたんですが、その第一の目標が、やはりプライマリーケアを担うかかりつけ医の普及定着を進めますというのが一番の大きな目標になっていると。これは保健所、我々、医師会、市町村でやはり普及啓発を行いなさいというのが、大きな目標になったんですけれども、残念ながら、その第４次の芦北地域保健医療計画の中では、その機能がうまくできていないということが、実際の現状であると思っております。

今後もこの制度は維持されるはずですので、我々としても、どういうふうにして市民の皆様に理解していただけるか、考えていきたいと思っております。

それと、医師確保と保育所の規模、場所、開設時期なんですけれども、実は一昨日、県庁で熊本県の医療対策協議会というのがございました。その中で、私も委員として発言をさせていただいたんですけども、医師確保の問題としては、知事の方から、いわゆる寄附口座という形で、大学の方に入学定員の増員依頼がありまして、熊本大学が５名の増員を受け入れたと。もう一つ、県の方でドクターバンク制度を設置するということの中に、この協議会が何で設置されたかの基本は、昨年度のいわゆる政府与党から出ました緊急医師確保対策なんですね。その中に、大きな２番目の項目の中に、病院勤務医の過重労働を解消するため、勤務環境の整備をしなさいと。もう一つ、３番目に、女性医師等の働きやすい職場環境の整備、出産や育児による医師等の離職を防止し、復職を促すため、院内保育所の整備など、女性の働きやすい職場環境の整備を図りなさいというのが出ておるところでございます。そういう中で、医師ですけれども、先ほど申し上げましたように、麻酔科の常勤医が確保できる見込みといいますのは、実はあした面接をして契約するところでございまして、ちょうどこの時期というのは、まだ確定していない状況でございます。はっきりしてるのは、公文書いただきましたのは、消化器内科が１名増員をすると。この医療圏の中の消化器科を見てくれということで、大学の方から連絡がありまして、１名増員になります。７月からは糖尿病センターの方に代謝内科の方から糖尿病の指導医のベテランの先生が常勤で来ていただけると。もう一つは、循環器の方ですけれども、実は、大学が臓器別に変わりまして、実は代謝内科にはもう循環器科の専門養成がないんですね、糖尿病で。それで循環器内科の方にお願いしまして、一応４月から現在のところ非常勤でございますけれども、循環器内科の専門を非常勤で派遣していただけるというようなことでございます。

保育所ですけれども、現在の看護学校の研修棟を改造して、１階部分を保育所とする予定です。育児の対象者は今のところ、20名前後じゃないかと思っております。これも、病院には負担がかかるんですけれども、そういう政策の中でも先行投資として理解していただければと思っております。

昨日ですけども、熊日の夕刊に載りました。結局たらい回しが熊本県でも起きていると、全国で拒否３回以上が２万4,000件と出ていますけども、実はきのうは熊本県の救急医療連絡協議会

があったんですけれども、その中では、小児の患者さんが５回拒否されたという報告までありました。この地域でそういうことがないように、今後も努力してまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　次に、給食センター建設について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、給食センター建設について、地域説明会での指摘事項の対策についてお答えします。

議員御承知のとおり、地域説明会での指摘事項としまして、主として３項目についての指摘があったと理解をしております。

まず、１つ目としまして、取りつけ道路について、出入り口がカーブで見通しが悪く、危険であるので、道路を広げ、福祉作業所横の生け垣の撤去ができないかということでした。早速、庁内で検討しました結果、生け垣を撤去し、市道を通行する車両や当センターから出入りする車両の見通しを改善したいと考えております。

また、取りつけ道路出入り口の隅切りを大きくとって、車両の出入りがスムーズにできるようにしたいと考えております。

次に、２つ目として、雨水の排水対策についてでございますが、新給食センターの場内の雨水については、水俣川側に向けて排水するよう敷地勾配を計画しています。しかし、白浜地区の道路が雨水により冠水する問題につきましては、今回の給食センター建設工事と関連して解決することは難しいのが現状でございます。

その対策については、地区の地形や排水施設の現状などを総合的に検討しなければ解決しないと思われますので、関係課と協議したいと考えております。

３つ目としまして、取りつけ道路付近にカーブミラーの設置ができないかということでした。福祉作業所横の生け垣の撤去と、道路出入り口の隅切りを大きく取ることにより、道路の見通しがよくなるものと思いますので、カーブミラーの設置は、生け垣の撤去後に状況に応じて再検討したいと考えております。

なお、地域説明会後には、給食センター工事の着工について、22区自治会の全戸に工事のお知らせを配布し、御理解と御協力をお願いしたところでございます。

次に、太陽光発電などのエコシステム設置についてのお尋ねにお答えします。

現在、市内の小・中学校では、袋小学校に太陽光発電が設置されています。これは、袋小学校を改築する際、エコスクールの建設という目的がありましたので、当初から太陽光発電の利用を考えており、経済産業省のエコスクールへの補助事業制度を活用し、設置したものであります。

給食センター建設につきましても、環境に優しい施設ということで考えてまいりました。その

中で、省エネ型の厨房機器や節水型の機器の導入を図ってきました。太陽光発電につきましても検討はいたしましたが、設置には至りませんでした。

エコシステムの導入、とりわけ太陽光発電につきましては、二酸化炭素排出による地球温暖化の問題と相まって、世界じゅうでその有効性が認められ、設置の動きが広がっているときでもあります。

教育委員会としましては、その必要性は十分認識しておりますので、今後、国の補助事業などを含め、財政的な面も考慮して検討してまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　吉本福祉環境部長。

答弁は簡潔にお願いします。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　次に、給食センター建設により、白浜福祉公園がなくなりますが、隣接する老人ホーム恵愛園の移転後、憩いの場として公園化することはできないかについてお答えします。

水俣市立養護老人ホーム恵愛園の建設計画につきましては、前回の12月定例会で大川末長議員へお答えいたしましたように、現在、建てかえ予定地の月浦台地福祉ニュータウン敷地内を造成工事中で、平成22年４月の供用開始に向け計画を進めています。

また、現在の養護老人ホーム恵愛園は、平成20年４月１日から社会福祉法人水俣市社会福祉事業団へ運営を移譲いたしますので、国、県への移譲に伴う手続を行っているところです。

したがいまして、現段階では養護老人ホーム恵愛園の移転後の跡地活用につきましては、白紙の状態であり、今後移転予定の２年間までに、建物の再利用や解体も含めた活用策を協議していかなければならないと考えております。

○議長（松本和幸君）　大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　現在の給食センター跡地の活用についてお答えします。

現給食センターの敷地は973平方メートルでございますが、跡地利用については、まだ決定してはございませんが、水俣市として、有効な土地利用ができるよう検討してまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　次に、桜ケ丘・大戸口線について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　次に、桜ケ丘・大戸口線について、平成20年度の供用開始に伴い、接続地点の県道水俣田浦線の日当交差点における交通渋滞や交通事故の危険性が懸念される

が、対応策についての御質問にお答えします。

交差点改良につきましては、現在、熊本県と公安委員会との調整を行っているところでございます。また、事業といたしましては、県事業でお願いをしているところであります。

しかしながら、当該地点は、２つの交差点が近接する変則交差点となるため、円滑な交差点改良を行う場合には、用地の買収・建物移転補償等の問題がございまして、現在、熊本県と協議中であります。

谷口議員御指摘のとおり、渋滞が懸念されると予想されますので、交通量の実態調査を早期に行い、交差点改良等の協議を行ってまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　谷口眞次議員。

○谷口眞次君　２回目の質問に入ります。

私はこの件は、17年６月にも一般質問をしております。昨年の12月にもほかの議員から質問がありまして、ほぼ進展がないような状況であったので、あえて今回質問をしたわけですけれども、通学道路でありまして、非常に危険であるということの認識の中で、自治会でも、独自に朝の時間帯で交通量を調査しております。22区で交通量を調査して、市へ調査結果も提出してあるわけです。その資料をどう今後反映されるのか、また、今後の交差点改良計画の見通しはどのようになっているのか、再度お尋ねします。

○議長（松本和幸君）　答弁は簡潔にお願いします。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　22区の交通量調査につきましては、私どもの方といたしましても、十分参考にさせていただきたいと思いますし、こちらの方でも、また別途調査もさせていただきますので、そういったものを参考にしながら、交差点計画というのを見直しまして、県とか公安委員会、そういったところとの協議を続けてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（松本和幸君）　以上で谷口眞次議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時45分　休憩

午前10時55分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、川上紗智子議員に許します。

（川上紗智子君登壇）

○川上紗智子君　こんにちは。

日本共産党の川上紗智子です。

市長の所信表明にありました、子どもからお年寄りまで安心して暮らせるまちづくり、ぜひそんなまちに私もしたいと思っています。

そのためには、水俣市ができることをやる、同時に、国が次々と行ってくるお年寄りいじめや、市民いじめの政策に対して、ちゃんと物を言っていくことが必要だと思います。そういう思いで、以下、質問をしたいと思います。

１つ目、まちの活性化について。

①、空き店舗対策事業として、これまでの取り組みと今後についてどのように考えているか。

②、所信表明の中のふれあい拠点づくりとは具体的にどういうものか。

③、市外からの移住を促進するための、これまでの取り組みとこれからの取り組みがどのようなものかお尋ねします。

２、インフルエンザの予防注射への市の助成について。

①、水俣における助成の内容はどういうものか。助成対象者のうち接種を受けた人は何名か。かかった費用はどのぐらいか。

②、周辺の市町村の助成内容はどのようになっているのか。

３、後期高齢者医療制度についてお尋ねします。

後期高齢者医療制度は、実施予定の４月まで１カ月を切っています。そんな中で、全国ではこの制度の中止、撤回、見直しを求める地方自治体の決議が500を超え、全自治体の３割に迫っています。反対署名は350万にも上っています。去る２月28日には、国会の中で野党４党 ── 日本共産党、民主党、社民党、国民新党が共同で、４月実施予定の後期高齢者医療制度を廃止する法案を衆議院に提出しました。

中身を知った高齢者の間では、本当に怒りが広がっています。いつ決まったのか、だれが決めたんだという声があるんです。もともとこの制度は、2006年６月に医療構造改革の名で、小泉内閣と自民党、公明党が強行した法律の一つ、高齢者の医療の確保に関する法律というものに基づくものです。

これまで、75歳以上のお年寄りの方々は、老人保健法の適用を受けていました。老人保健法は1982年に成立をしていますが、その法律の目的は、国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るために、病気の予防や治療を行い、国民健康の向上と、老人福祉の増進を図ることと言っています。ところが、今度新しくできた法律、75歳以上の方々がかかわる法律は、このように目的を変えています。

まず、さきの老人保健法にありました老後における健康の保持という文言が削られ、かわりに医療費の適正化を推進するということが明記をされました。適正化とは、決してふやすことでは

ありません。抑えること、抑制することです。国が責任を持って高齢者の健康を守る制度というものから、適正化といって、医療費を減らすための制度へ180度の転換をしたのが今回の法律だと思います。

ここに、この目的の中に高齢者いじめの医療制度の本質が示されていると私は思っています。こういう法律をこのまま決まっているからといって、４月実施をそのまま黙って見ていていいのか、そんな思いで、私はこの後期高齢者医療制度問題についての質問をしたいと思います。

①、後期高齢者医療制度の保険料の負担は、これまでと比べてどうなるのか。ふえるのではないか。

②、この制度の対象となる人は何名か。保険料を軽減する措置に該当する人数は何名か。

③、４月から診療報酬が改定をされるが、その中で後期高齢者に関係するものはどういうものがあるか。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　川上議員の御質問に順次お答えします。

まず、まちの活性化については私から、インフルエンザ予防注射への市の助成及び後期高齢者医療制度については福祉環境部長から、それぞれお答えします。

まずは、まちの活性化について、空き店舗対策事業としてどんなことを考えているかの御質問にお答えします。

本市では、空き店舗対策事業として、水俣市いきいき商店街づくり事業等支援補助金制度を平成15年度に創設し、空き店舗における創業者に対して、開業から１年間の家賃の一部補助を行っております。

これまでの成果としましては、本市の商店街において、空き店舗11件の開業を支援しており、具体的には飲食店や雑貨店、薬局などであり、そのうち６件が現在も継続をしている状況です。

また、新たに開業したいと考えている方々が、適当な物件が見つけられるように、今後は市内の空き店舗情報を水俣市のホームページに掲載し、積極的に情報を発信し、創業希望者にとって、利用しやすい仕組みをつくっていくことも検討しています。

今後も引き続きまちの活性化が図られるよう、空き店舗対策に取り組んでいきたいと考えております。

次に、所信表明の中のふれあい拠点づくりとは具体的にどういうものかについてお答えします。

環境福祉モデル地域づくり及びもやいづくりの推進のため、障がいの有無にかかわらず、子どもからお年寄りまで、地域住民のだれもが気軽に集い、利用できる居場所を、仮称ですが、ふれあい拠点として、市の中心部に整備をします。

ふれあい拠点では、地域の環境・福祉の増進を図るという趣旨に沿った事業を、日常的、または定期的に、子どもから高齢者、障がい者など、幅広い地域住民を対象にコミュニティーセンター的な機能を含めて展開していきます。

例えば、リユース促進のもったいないボックス、高齢者や障がい者等の作品展示販売、子どものための絵本コーナー、地産地消広場、そしてカウンセリングや地域の情報発信などの機能が想定されますが、施設自体は国・県の支援を受けながら、商店街内の空き店舗を活用して、まちの中心部に整備していく予定です。

本事業につきましては、行政、環境や福祉関係及びボランティア団体等で構成する運営協議会を設置し、事業内容や運営のあり方について、今後、具体的な協議・検討を進めて、幅広く市民に開かれた拠点の整備運営を目指していく予定です。

次に、市外からの移住促進するため、これまでの取り組みと今後の取り組みはどのようなものかの御質問にお答えします。

本市におきましては、市外からの移住促進に関する調査研究を行うため、関係課職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、情報収集を行ってまいりました。

また、サラダタマネギ援農ボランティアや愛林館の体験、環境大学の実施等による具体的な交流を通して、水俣を知っていただき、水俣のよさを伝えていくことにも取り組んでいます。

そこで、移住促進を促す施策の第一歩として、住居と職業の情報を市ホームページを活用し、発信する準備を進めております。

また、水俣の暮らし、魅力に関する情報を充実させながら、本市への移住を促せるよう努めてまいります。

○議長（松本和幸君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　ありがとうございました。

空き店舗対策事業ですけれども、浜町の商店街にたのしやという空き店舗対策をされているかと聞いています。ちょうど私が水俣に移り住んできたころできたものだと思うんですけれども、私もその前を通って、一体何かなと思いながら通って、結局わからないうちにそこが閉鎖をされてしまったという経緯があるんですが、その空き店舗対策事業をやられて、そのたのしやの教訓、よかったこと、悪かったことを教えていただければなというふうに思います。

それと、ふれあい拠点づくりの問題ですが、運営協議会を設置して運営をしていきたいということでしたけれども、それを進めるに当たって、市役所内でいろいろなコーナーをつくるという

話が先ほど市長の方から述べられましたけれども、市役所の中の関係各課がきちんとかかかわって、進められるようになっているのかどうかお尋ねします。

２回目の質問です。

○議長（松本和幸君）　吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　たのしやの評価についてお答えいたします。

たのしやは、平成13年度に水俣市中心市街地活性化基本計画の策定を受けて、浜町商店街の振興組合の方で空き店舗対策ということで、平成14年度、熊本県の魅力ある商店街づくりソフト事業という補助金がございまして、900万円の補助をかけて、そのうち商店街の方が300万を負担されて実施された事業でございます。

浜町の商店街では、活性化委員会を設置されまして、委員を10名、オブザーバーとしても市の職員、それから外部の講師の方が加わりまして、旧米沢百貨店というところがございましたが、そこの活用について話し合いを続けられまして、平成14年10月19日にオープンをしたということでございます。

当初は環境学習とか視察研修としてのガラス工房、ガラス再生のリグラス体験工房とか、いろいろなイベント、歴史ツアーの各種イベントの実施とか、タウンマップ、これはてくてく歩く浜町恵比寿通りマップというようなものをつくったり、いろいろな商店街や地域の情報発信などを行われまして、小・中学生を初め、多くの市民に親しまれたと、利用されたというふうにお聞きしております。ただオープンしまして、１年足らずで運営が続かず閉館となったということですが、これは主な原因は、補助事業が終了したことによって、継続するための費用が捻出できなくなったということだと考えております。

たのしやというのは、商店街の交流拠点ということで、これを続けていくには、まず、家賃とか人件費、光熱水費、こういったものの運営経費をどのように生み出していくかということの仕組みづくりが大事ではないかと考えられます。

そのほか、立地条件とか、家主さんとの関係がどのようになっているのか、これも商店街としても検討しながらやっていかなければならないのかなと思います。

ただ、浜町商店街の組合の皆様では、たのしやの取り組みが行われたということで、相互理解が進んだと聞いておりまして、今後次のステップへ、新しいステップにつながっていくのではないかと考えております。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今答弁いたしました、仮称ふれあい拠点づくりの件でございますけれども、庁内の関係各課連携をとりながら進めていくのかという御質問だったと思いますが、ぜひ庁内関係各課連携をとりながら、この部分には進めてまいりたいと思っております。

特に、市民の皆様方にも当然入っていただいて、いろいろ検討していただく運営協議会も立ち上げますので、その節にはぜひよろしくお願いしたいなと思っているところです。

○議長（松本和幸君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　ありがとうございました。

たのしやが続かなかったというのはとても残念なことだと思います。

私はこの前、天草の本渡の銀店街アーケード街というところに行ってきました。そこに市民の有志の方が共同で出資をしてつくっていらっしゃる産直の店というのがあるのを聞いたからです。その店はアーケード街の２店舗、空き店舗を借りて行われておりましたけれども、１口5,000円、月5,000円、３年間出資をし続ける人を募集して、70人ほどそれを確保した上で始めているようなんですけれども、中で私が関心をしましたのは、安心安全な食べ物を提供するということで、天草でつくられたものを中心に、野菜などは置かれていましたし、それを使って、しかも無添加の調味料などでつくった加工品、お総菜などが置かれておりました。そのお総菜は好きなだけ取って買える仕組みになっておりまして、お年寄りの方を中心に、病院に行った日はそこに寄って買って帰る。またはそこで、無料の休憩所みたいなのがございまして、そこで食べて帰るということで、昼は結構にぎわっているという話でした。

それで、やはりそこはずっと空き店舗になっていたところが、そこにそういう場所ができたということで、全体からすれば多少だとは思うんですけれども、人が出入りするようになってよかったということで、商店街の方からも歓迎をされているということを聞きました。

最初の立ち上げはできても、あと続けていくというのがとても困難だということを、たのしやの話を聞いて思っているんですけれども、いろいろな形で運営をしていけるような場所をつくったらいいのではないかなというふうに思いました。

それから、ふれあい拠点の方に、その産直の野菜などが置かれるコーナーがあるようですけれども、加工品、お弁当なども含めて、そういうものを販売されるような予定はあるのかどうかというのをお聞きしたいと思います。

やはり人が集まらざるを得ないような、そういうものを一つつくらないと、いろいろなイベントをやっても、毎日人が来るというふうにはなかなかならないと思うんですね。その点で、ぜひ工夫をしていただけたらなというふうに思います。

それから、移住の問題ですけれども、昨年研修に行った網走では、この団塊の世代を対象にした移住対策が本格的に行われていました。担当の職員の方は２人でしたけれども、相当力を入れていらっしゃって、2005年から取り組んでおられまして、これまでの成果は７件ぐらいの移住が、ちょっと正確じゃないんですけど、７件ぐらいの移住ができたということでした。2005年から取り組んでもそれぐらいの移住しか勝ち取れないという、５組７人ですね、失礼しました。５

組７人の移住実績が2007年の時点であったということなんですけど、何年かかけて取り組んでそういうことになっているということを聞いて、本当に本腰を入れないと、これも実るものではないんだなということを実感しました。

網走では、網走の生活をしっかり体験してもらって、考えてもらうということで、４泊５日の短期体験ツアーとか、１カ月以上滞在してもらう長期滞在受け入れというのをしておりましたけれども、そのための受け入れの準備を、相当、力を、エネルギーを割いてやっていらっしゃることを聞いてきました。

交流人口をふやすことが大事だというお話を市長の所信表明の中でもありましたけれども、この移住の問題も、交流人口をふやしていくことで、実績ができていくのではないかというふうに思います。ぜひそういうものを参考にしていただいて考えていただければなと思います。

率直に言って、年をとってから住むのなら、極寒の網走よりも温暖な水俣の方がいいのではないかなと、個人的に考えるわけですけれども、もっとそういう面でのセールスをして、全国に呼びかけていくことが必要なのではないかなというふうに思います。

質問は若干ありましたけれども、お願いします。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　拠点づくりをした場合に、例えば加工品である弁当とか、そういったものを置くことあたりも、考えには入らないかというような御質問だったと思います。

先ほど申し上げましたように、今回、協議会を立ち上げまして、その中で検討していきますので、いろいろな形で御意見はちょうだいしながら、あとの運営あたりのことも十分考えながら進めてまいりたいと思いますので、協議会で十分その辺のところの御意見をちょうだいしたいと思っております。

○議長（松本和幸君）　次に、インフルエンザ予防注射への市の助成について答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　次に、インフルエンザ予防接種への市の助成についての御質問にお答えします。

まず、水俣における助成の内容、助成対象者の被接種者数、かかった費用についてお答えします。

本市におけるインフルエンザ予防接種の助成対象者は法で定められた定期接種対象者となっている65歳以上の方と、任意の接種対象である中学３年生以下の方を対象に助成を行っております。

その内容につきましては、県医師会から提示のありました額を基準にして、水俣市芦北郡医師

会に委託単価を御相談の上決定し、この数年4,500円で実施しております。このうち2,500円を市が負担し、残りの2,000円を自己負担とさせていただいております。

また、助成対象者で予防接種を受けられた方の数は、平成19年度分で申し上げますと、定期接種である65歳以上の方では3,664人であり、任意接種である中学生以下の方では2,073人であります。これらの方々の接種にかかった費用は、定期接種の助成額が924万4,500円、任意接種の助成額が520万1,000円で、計1,444万5,500円でありました。

次に、周辺の市町村の助成はどのようになっているのかについてお答えします。

この御質問につきましては、近隣の市町である芦北町、津奈木町及び鹿児島県出水市にお尋ねをいたしました。その結果、定期接種・任意接種ともに、医師会への委託単価はいずれも3,000円でありました。そのうち定期接種対象者である65歳以上の方の自己負担額は、出水市が1,000円、芦北町が900円、津奈木町が1,500円となっております。

任意接種対象者の自己負担額は、出水市では助成しておらず、3,000円となっています。芦北町では16歳未満の方と、60歳から64歳までの方が助成対象となっており、自己負担額は900円となっています。

また、津奈木町においては、生後６カ月以上の方全員が、65歳の定期接種対象者と同様、助成対象であり、自己負担額は1,500円となっております。

○議長（松本和幸君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　水俣の内容が4,500円ということで委託しているということでしたけれども、これが県医師会から提示された額をもとに、医師会と相談をして決めたというふうにお答えをいただきました。

県の医師会からは、幾らということで提示をされているのか。それと芦北町、津奈木町が3,000円で委託をしているということですけれども、同じ水俣芦北の医師会なのに、なぜ違うのかということを２回目の質問とさせていただきます。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　２回目の質問でございますけれども、県医師会から提示された額は幾らかということでございますが、提示された額は4,700円でございます。

それから、同じ芦北と水俣、同じ医師会でございますけれども、委託単価が異なるのはなぜかということでございますが、それぞれ幾つかの理由があるかと思いますが、医療機関の数が芦北町、あるいは津奈木町、非常に少ないというか、限られている。そういうところで受診いただくために、いろいろなそれぞれの取り決めといいますか、そういうのがなされている。そのようには伺っておりますけれども、ほかにも幾つかあろうかと思いますが、そのようにお聞きはいたし

ております。

○議長（松本和幸君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　委託単価がなぜ違うのかというのは、ちょっとよくわからなかったんですけれども、市町村の助成額を見ますと、水俣が一番多いんですよね、2,500円で。あとは委託単価が安いせいで、自治体の助成も少ないということになっているわけですけれども。問題は、もちろん市がどれだけ助成に使うかというのも、お金を使うかというのも問題なんですけど、できるだけ自己負担を減らすことが予防接種をするということにつながるのではないかと思うんです。ことしインフルエンザがどれぐらい水俣市内で流行したかというのは、私把握をしていないんですけれども、私の近辺では、高校受験間近になって、中学校で流行っておりました。その中で、予防接種をしている子は三、四日で何とか復活をしてくるけれども、していなかった子は１週間から10日かかっていたようだという話を聞きました。十代はタミフルを使用しないというか、できないというふうになっていると思うんですけれども、そういう意味でも、予防注射をするにこしたことはない、したいと思っていらっしゃるところが多いんじゃないかと思うんです。ただ、子どもの数が多かったりとかするところは、予防注射の負担も、子どもの場合は２回しなければなりませんので、相当高くなっていると思うんですね。ですから、これまでも努力はされてきていると思うんですけれども、あえてもう一度お願いをしたいんですけれども、医師会と相談をしてくださって、委託単価を芦北、津奈木並みに何とかできないだろうかということを、ぜひ話し合いの中でお願いしてもらえないかなと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（松本和幸君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　確かに多子世帯など、家族の多いところでは御負担がかかっているということもお聞きいたしますし、実際にそうだろうと思うんですが、委託単価については、ここ数年4,500円でということで推移していますけれども、そういった御家庭の御事情等も十分理解できますので、今後においても引き続き医師会あたりとは相談をして、できるだけ個人の負担のないように取り計らいできないか、お願いをしてまいりたいと、そのようには思っております。

○議長（松本和幸君）　次に、後期高齢者医療制度について答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　後期高齢者医療制度について順次お答えします。

初めに、後期高齢者医療制度の保険料の負担は、これまでと比べてふえるのではないかについてお答えします。

後期高齢者医療制度の保険料は、後期高齢者医療被保険者一人一人に御負担いただくことと

なりますが、現在加入している国民健康保険や社会保険等の保険料と比べて、保険料負担がふえる、減るということを一概に言うことはできません。

水俣市国民健康保険の被保険者の方については、世帯構成や固定資産の有無により異なりますが、例えば75歳以上の１人世帯で公的年金収入のみで、その収入が153万円以下の場合で言いますと、平成19年度の水俣市国民健康保険の税額は、所得割がゼロ円、資産割に該当する固定資産税がない場合、被保険者均等割及び世帯平等割の７割が軽減され、年額１万3,900円となります。この方が、後期高齢者医療制度に移行し、平成20年度の熊本県後期高齢者医療の保険料を御負担いただく場合、所得割がゼロ円、被保険者均等割の７割が軽減され、年額で１万4,000円となり、年額で100円の増額となりますが、国民健康保険税で資産割を御負担いただいている方にとっては負担は軽くなると考えております。

また、75歳以上の夫婦２人世帯で、夫が公的年金収入のみで、その収入が199万円、妻も公的年会収入のみで、その収入が79万円の場合で言いますと、平成19年度の水俣市国民健康保険の税額は所得割が３万3,930円、資産割に該当する固定資産税がない場合、被保険者均等割及び世帯平等割の２割が軽減され、年額８万9,700円となります。

この方々が、後期高齢者医療制度に移行し、平成20年度の熊本県後期高齢者医療の保険料を御負担いただく場合、夫の所得割が３万9,652円、被保険者均等割の２割が軽減され、年額で７万7,000円、妻の所得割がゼロ円、被保険者均等割の２割が軽減され、年額で３万7,300円、世帯としての年額は11万4,300円となります。

このほか、被用者保険の被扶養者である方、すなわち社会保険等に加入する方の扶養に入っている75歳以上の方については、直接の保険料負担がありませんでしたが、後期高齢者医療の保険料の負担をお願いすることから、後期高齢者の被保険者の資格取得から２年間は所得割は賦課せず、被保険者均等割を５割軽減することとしております。

さらに、平成20年度については、平成20年４月から９月までは保険料を徴収せず、平成20年10月から平成21年３月までは、被保険者均等割を９割軽減する激変緩和措置を講じることとされており、その年額は2,300円となります。

次に、この制度の対象となる総数は幾らか、軽減措置に該当する人数は幾らかについてお答えします。

平成19年11月時点での本市における後期高齢者医療保険者数は4,912人で、そのうち低所得世帯に属する被保険者については、世帯の所得水準に応じて被保険者均等割を７割、５割、２割軽減する措置が講じられることとなっております。７割軽減該当者は2,404人、５割軽減該当者は110人、２割軽減該当者は331人で、軽減該当者の総数は2,845人となっております。

次に、平成20年４月からの診療報酬改定の中で、後期高齢者に関係するものについてお答えい

たします。

まず、今回の後期高齢者医療の改定につきましては、かねてより論議されておりました後期高齢者医療のあり方に関する基本的な考え方を踏まえた上で、診療報酬案は審議されてまいりました。

今回の後期高齢者を対象としました診療報酬改定の主な内容といたしましては、まず、外来診療におきましては、後期高齢者を総合的に診る取り組みの推進、薬歴管理、認知症に係る医療の評価として、後期高齢者診療料、後期高齢者薬剤服用歴管理指導料、認知症患者紹介加算等があります。

また、入院医療につきましては、退院後の生活を見越した計画的な入院医療等に対する評価、また、退院後の支援に対する評価としまして、後期高齢者退院調整加算等があります。

さらに、在宅医療としては、情報共有と連携病院等による後方支援、在宅歯科診療、在宅療養における服薬支援があり、訪問看護に対する評価としまして、後期高齢者外来患者緊急入院診療加算等があります。

また、終末期における医療については、終末期の医療、疼痛緩和ケアに対する評価としまして、後期高齢者終末期相談支援料があります。

以上が、今回の診療報酬改定の中で後期高齢者に関します主なものであります。

○議長（松本和幸君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　保険料の問題ですが、この制度が実施されることし、また、しばらくは保険料の負担が余り変わらないから安いというようなお話でしたけれども、この保険料は、これから先、どうなっていくのかということが、この制度の中に既にはっきりと含まれておりましたら、その中身を御紹介ください。

それから、２番目の軽減措置の人数を教えていただいたんですけれども、それぞれ７割、５割、２割の軽減の対象の方は、どれぐらいの所得の方になるのか、それぞれ基準を教えてください。その場合、その人１人の所得なのか、それとも世帯主が別にいらっしゃって、世帯主の所得も関係するのかということも教えてください。

以上です。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　この後保険料はどうなっていくのかというお尋ねでございますけれども、４月１日施行でございますので、今現在において、その保険料率がどういうぐあいに変わっていくのかというのは、確かなことはちょっと今の現在ではちょっと申し述べられないというような状況でございます。

それから、軽減措置幾つか講じられますけれども、軽減についてはその人の所得というのが対象になりますけれども、７割、５割、２割の軽減がございますが、今現在、ちょっと手元にその所得額に応じてというのは細かく持っておりません。後ほどまた議員の方には細かい数字をお持ちしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　細かいことはわからないかもしれないんですが、後期高齢者医療制度の中には、既にこういう場合に保険料は上がるということが書いてあると思うんですね。一つは、２年ごとに保険料は改定をされるというふうになっています。その際に何を基準に考えるかというと、後期高齢者が使った医療費がふえた場合、75歳以上の人口がふえたりしたときには、自動的に保険料が上がる仕組みになっています。

それで、今、後期高齢者の医療費をどういう財源で賄うかということなんですけれども、一つは、その財源の中の10％は、後期高齢者が払う保険料、40％は健康保険や国民健康保険、すなわち現役世代からの支援金で40％を賄われる。国、自治体負担が約50％というふうになっていますけれども、今後75歳以上の人口がふえるに従って、後期高齢者の負担割合10％だったのが12％、15％というように引き上げていくことが、既に決まっていると聞いています。

これでは日本の高齢化が進む限り、際限なく保険料が上がる制度だということだと思うんですね。たとえ導入時に負担が少ないとしても、安かったとしても、これから先のことを考えれば、それを黙って認めるわけにはいかないと思うんです。

同時に、先ほど保険料の軽減の問題がありましたけれども、月額１万5,000円以上の年金をもらう方は、全員天引きをするということになっています。それで、天引きでなければ納めきれないときに、分けて納めたいんだけどという相談もできるかもしれませんけれど、天引きの場合はそういうわけにはいきません。そういう点では、高齢者の皆さん方の生きる権利が奪われかねないやり方だというふうに私は思います。

同時に、もし月１万5,000円未満の方は天引きではありません。自分で払いに行かなければなりませんが、もし１年間払えなければ、保険証が取り上げられ、資格証明証というのを発行するということになっています。

資格証明証が発行されれば、窓口では10割負担、全額自分で負担をしなければなりません。そんなお金があれば保険料を払うに決まっています。どうしてこんな非人道的なことを決めているのでしょうか。私には信じられません。

医療の中身ですが、先ほど後期高齢者診療料という話がありました。外来でお医者さんに払われる診療報酬です。医療の値段です。これは１つの診療所に限って、主に診る診療所にのみ払われるということになっております。これが実施をされてすぐすぐ、たった１つの病院にしかかか

れないということにはならないということなのですが、けれども、病院にかかるときに、いろいろな病院にかかりたいと思っても、それをかかれなくするような仕組みになっているのではないかというふうに思います。

また、入院の際の問題ですけれども、75歳以上の人が入院をしたら、できるだけ早く在宅に行くように退院計画が病院で立てられます。その計画を立てたら、その病院に報酬が支払われるということになっているんですけれども、これはなぜ75歳以上の人だけそういうことになるのかというふうに私は思うんですが、いかがでしょうか。

それと、これはお話の中にありませんでしたけれども、新聞記事の中で、終末期医療ということで、75歳以上の人に限っては、延命治療の、要するに治る見込みのない人だと判断されたときに、家族や本人と話し合って、延命治療の希望のあるなしなどを事前に文書やビデオで記録をすれば、また、それで診療報酬が支払われるということになっています。

75歳以上といっても、いろいろな方がいらっしゃいます。けれども、全部十把一からげで75歳過ぎたらこういう扱いをすべて受けるというのはおかしいのではないでしょうか。

そして、しかも健診も変わります。これまでは40歳以上の全員を対象に健診が行われていました。自治体に実施義務がありましたけれども、４月からは75歳以上の健診は努力義務になります。理由は何でしょうか。生活習慣の改善による疾病の予防効果が75歳未満のものよりも大きくないと、厚生省は言っています。75歳以上の人は健診の効果が大して期待できないから、努力義務でいいと、予防はしなくてもいいというふうになっています。これも75歳を境にどうしてこんな扱いを受けなければならないのでしょうか。

先ほど、保険料の話がありましたけれども、年金天引きでしっかり保険料は取られると。どんどん保険料は上がっていく。高齢者がふえれば上がっていく。医療費を使えば上がっていく。それでしっかり取られたあげく、受けられる医療は75歳以前とは違う。このことに対して大きな怒りが広がっているのだというふうに思います。

水俣で、じゃどうかということですけれども、こういうひどい中身が75歳以上の方々が御存じなのかということが、私はとても心配です。３月から、この後期高齢者の保険証が送付をされると聞きました。４月には額が通知をされると聞いていますけれども、これでは大変なことになるんじゃないかなと思います。

一体、水俣ではどれぐらいの人が、こういうことを御存じなのか、把握をしておられたら教えてください。

同時に、こういう高齢者を75歳ということを区切りにして見捨てるようなやり方をこのまま黙って私は通すわけにはいかないというふうに思います。

全国で怒りが沸き起こっていて、国会でも動きが始まっています。ぜひ水俣からも見直しや、

中止や撤回の要望を出していただきたいと思いますし、議会でもその意思を表示しなければならないのではないかと思います。それが水俣市民の命を守る、健康を守るということにつながるのであれば、やらなければならないことではないかというふうに思っていることを言いまして、質問も若干ございますけれども、最後の質問といたします。

○議長（松本和幸君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　後期高齢者医療制度が今度新しくスタートいたしますけれども、いろいろな医療がそれによって制限されるというか、変わるんじゃないかと、後期高齢者になった場合はですね。そういうお尋ねが一つあったんじゃないかなと思いますけれども。

後期高齢者医療制度も当然ながら74歳まで、これまでと全く変わらず、必要な医療が受けられるということでございますし、また、後期高齢者の、例えば心身の特性を踏まえて、高齢者の生活を支えるような医療を目指すというものでもございますので、いろいろな医療が制度によって制限されるということはないと、そのように理解をいたしております。

それから、個別にこういった周知が図られているのかというようなことですが、個別には、今現在、保険証の配付をいたしておりまして、その中にパンフレットと、それから制度の趣旨、十分理解できるように、送付、今そういう手続をやっているところですけれども、ことしの１月には自治会長会、あるいは民生委員の役員会、それから介護支援専門員部会でケアマネジャーに対しまして、後期高齢者医療制度の概要を説明いたしております。

それから、住民から当然問い合わせ等もあるかと思いますけれども、問い合わせなどがあった場合は、市役所の担当課、市民課になりますけれども、電話などをするように、説明をお願いしているところでございます。

また、市報においても、昨年10月から、ほぼ１カ月に１回のペースで広報を行っておりまして、今回、郵送する後期高齢者医療保険証、先ほどパンフレットと言いましたけれども、パンフレットを同封して周知に努めております。

○議長（松本和幸君）　以上で川上紗智子議員の質問は終わりました。

この際、昼食のため午後１時30分まで休憩します。

午後０時３分　休憩

午後１時30分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、西田弘志議員に許します。

（西田弘志君登壇）

○西田弘志君　皆さん、こんにちは。

朝日会西田でございます。

一般質問も中日後半に入りました。お疲れのところですが、最後までよろしくお願いをいたします。

先日、私、徳富蘇峰生家の方に行く機会がありまして、２時間ぐらい副館長の方からお話を聞きました。徳富蘇峰は、小っちゃいときから水俣人はほとんど知っておりますけど、何をやった人かとか、詳しいことはわからないというか、知らないというのが自分の知識でした。いろいろな話を聞かせてもらって非常に興味を持ちました。

７歳まで水俣にいて、その後、お父さんの仕事の関係で熊本に行かれ、同志社で学ばれて、二十歳で熊本の大江、昔は大江村だったそうですけど、そちらで大江義塾を開校されて、二十で校長先生になられた。当時は済々黌とかなり張り合って、仲が悪かったというお話とかもありました。24歳で書いた「将来の日本」という本がベストセラーになり、東京に出て行かれて、塾を閉められて出ていかれて、そして「国民新聞」を立ち上げられて、67歳まで現役で執筆活動等をされた。また、文化勲章も受けられているといういろいろな話を聞かせていただいたんですけど、その中で一番興味を持ったのは、エピソードがいろいろありまして、結婚式は蘇峰がいないときに親が勝手にもう式を挙げて、帰ってきたときにはもう嫁さんがいたとか、秘書の方が病気で、重い病で亡くなられるまで百何通励ましの手紙を書いたと。弟、蘆花と十何年仲たがいしていたが、最後亡くなるときに和解して、お葬式を挙げられたとか、そういう人間臭い話を聞きまして、非常に私は興味を引かれまして、ファンになりまして、この間、大江の徳富記念館の方にも行かせていただきました。

生家は、熊本県の木造建築では一番古い建物だそうです、水俣にあるあそこはですね。そういうのも非常に関心を持ったところなんですけど、何が言いたいかといいますと、今、水俣にあるものをいろいろ探しましょう、スポットをあてましょう、大川、頭石の村丸ごと博物館でも、そういったものでも、物とか地域とか、そういったものには目が行っておりますけど、実際そういう人にもやっぱしスポットをあてる、また、応援をするというのが必要じゃないかなというふうに思います。

初日に福田議員が村下孝蔵さんのお話をされましたですが、私も村下孝蔵さんが水俣出身だということは知っておりますし、かなりの方が御存じだと思いますし、「初恋」という曲は、今でも私聞いても魅力を感じる曲であります。今、サントリーの白いなっちゃんという飲料水の宣伝のバックには、その「初恋」が他の方がカバーされたものでかかっていますけど、今聞いても十分通用する歌だというふうに思います。

また、水俣出身ではケイタクという２人組の方がいらっしゃって、１人の方の親は市役所の方ですけど、そういったふうに水俣出身の方でも、いろいろなところで活躍している方がいらっ

しゃる、また、活躍した方もいらっしゃるということで、そういうところにやっぱりスポットをあてる雰囲気づくりは必要じゃないかなというふうに思います。

水俣は、よそから来た人は、人もよかし、優しかし、おとなしかしというのは聞く反面、あんまし人を応援しないとか、結構足引っ張りたがるとかいう話も聞いたことがある。そういう気質がもしかしたら、いろいろな争いが今まであったから、そういう気質がもしかしたらあるのかも知れませんけど、ぜひ水俣で活躍している人、水俣出身の人、いろいろな形で応援できる体制を、そういった行政として、応援している行政、支援できる行政というふうになってもらいたいという思いがありまして、今回、一般質問の中にそういう部分も入れながら質問させていただきますので、執行部の明確な御答弁よろしくお願いいたします。

１、産業廃棄物最終処分場問題について。

これはもう初日からずっと出ておりますけど、私も言いたいことがありますので、このまま質問させていただきます。

①、環境影響評価審査会で、40項目にも及ぶ調査や、やり直しを盛り込む答申が知事に提出されたが、どう思われるかお尋ねします。

②、県知事意見が３月21日までに出るが、市として行動を起こすことが大事だと考えます。予定はあるかお尋ねします。

２、当初予算、行財政改革について。

第３次行財政改革大綱には、平成20年度目標は115億でありました。本年は大型の投資等もあったことはわかっております。しかし、目標を立てているわけでございますので、達成できなかったことを踏まえ質問いたしたいというふうに思います。

①、６年ぶり5.4％増、実質の比較でも1.48％増となった20年度一般会計当初予算を計上した要因、今後の見通しについてお尋ねをいたします。

②、20年度は第３次行財政改革大綱及び財政健全化計画の最後の年になります。行財政改革は進んでいるかをお尋ねいたします。

３、人口をふやす施策について。

人口減少は水俣だけの話ではありません。大半の自治体が少子化、若者の流出に悩んでおります。しかし、人口が毎年減っていくことに、何かしら手を打つところと、打たないところでは、将来、地域間で差が出ることは明白であります。すぐ結果を求めることはないと思いますが、できることから始めていただきたいという思いから、以下、質問をいたします。

①、人口減に歯どめがかからない現状を踏まえ、積極的に移住やＩ・Ｕターンを推進する必要性を感じますが、市としての見解をお尋ねします。

４、学校統廃合については、再編成というふうに言いかえさせていただきます。

学校再編成について。

石坂川小学校を皮切りに、いよいよ再編成が動き出します。再編成によって学校の環境が変わることを心配する保護者の声があります。余りナーバスになる必要もないと思いますが、気を配る配慮は必要ではないでしょうか。また、中学校では制服問題が保護者の関心の一つでありますので、以下、質問をいたします。

①、再編成によって転校する子どものケアについてどう考えるかお尋ねします。

②、中学校の再編成の場合、制服、かばん等についての保護者から心配する声があるが、支援はできないかお尋ねします。

５、スポーツ振興について。

スポーツの振興は水俣市にとって大きな活力となり、市民の健康づくりには欠かせないものであります。スポーツ振興にはいろいろな補助ができると思います。今回は大きな大会などに出場する子ども支援、応援するという観点から、以下、質問をいたします。

①、本市のスポーツ振興補助金についてお尋ねします。

②、全国大会などに出場する子どもを応援する、常設の横断幕設置場所や横断幕の助成はできないかお尋ねします。

６、商店街振興について。

商店街が苦戦しているのは、今に始まったことではありません。競争相手が変わりつつあるのも事実であります。

以前は同じまちの中の大型店との競争でありましたが、現在は車社会、週末は他の都市への消費者の流出、また、インターネットの普及、物流体制の進歩により、全国の商品が翌日、翌々日に届くまでになりました。今からこの流れはもっとシフトしていくことは明らかであります。こんな中、商店街の活性化は至難のわざかも知れませんが、しかし、行政も一緒に考え、支援するということは可能であり、必要ではないかと思い、以下、質問をいたします。

①、近隣の大型店舗等との競争激化により、商店街の存続が危ぶまれています。市としての商店街活性化についてお尋ねをいたします。

７番のふれあい拠点につきましては、午前中の川上議員の議論を聞かせていただいて、もうこれ以上提言、議論することはないというふうに思いましたので、今の時点では。これは割愛させていただきます。

以上で本壇からは終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　西田議員の御質問に順次お答えします。

産業廃棄物最終処分場問題については私から、当初予算、行財政改革及び人口をふやす施策については総務企画部長から、学校統廃合及びスポーツ振興については教育長から、商店街振興については産業建設部長から、それぞれお答えいたします。

まず、産業廃棄物最終処分場問題についてお答えします。

熊本県環境影響評価審査会で、40項目にも及ぶ調査やり直しを盛り込む意見が知事に提出されたが、どう思われるかについてお答えします。

熊本県環境影響評価審査会は、昨年７月に１回目が開催され、ことしになって１月24日と２月19日に開催され、県に提出する審査会意見が審議されております。

特に、ことし２回の審査会では、昨年末に水俣市が提出しました市長意見や、ことし１月に２回にわたって開催された公聴会における住民意見も参考にして、審査会意見の審議・取りまとめが行われ、２月29日に熊本県知事に提出され、その内容は県のホームページにも掲載されております。

審査会意見の内容は、一昨日、野中議員への答弁でも申し上げましたとおり、40項目に及ぶものであり、ＩＷＤ東亜熊本の準備書段階における調査、予測等の不備や根拠の記載不足等を指摘し、調査、予測、評価のやり直しを求めるものがかなりの項目に及んでおります。

今回の審査会意見の内容は、水俣市が独自に調査した結果をもとに、作成・提出した市長意見について、かなりの項目で参考にしていただき、その内容や主張が十分に酌み取られた厳しい意見となっており、満足できる内容ではないかと思っております。

今月21日までに作成・提出される熊本県知事意見についても、この審査会の意見をベースとして作成されますので、審査会意見同様、市長意見で指摘したさまざまな問題点が反映された厳しい内容になるものと期待しております。

次に、県知事意見が出された後の行動予定についてお答えします。

谷口議員の御質問にお答えしましたとおり、昨日、市民会議の理事会が開催され、今後の取り組みが決定されたところです。

具体的には、３月30日に文化会館で知事意見の内容を市民に知らせ、産廃阻止に向けた市民の結束を図る市民集会を開催します。

また、市民集会後にＩＷＤ東亜熊本に出向き、改めて事業中止を求める要請行動を実施します。

さらに、４月２日と３日には、環境省や関係国会議員、ＩＷＤ本社、東亜道路工業などへ要望・要請を行うとともに、都内でアピールする活動を行う東京行動を実施する予定です。

また、県に対しては、事業者が知事意見の指摘する再調査等をきちんと実施するよう、適時適

切にチェックすることを引き続き求め、その対応をしっかり監視していきたいと考えています。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　東京行動の方は午前中聞きましたので、ぜひ会社等にきちっとアピールをしていただきたいというふうに思います。

先日３月６日に、ＩＷＤの方に、市議会の方で、委員会で申し入れ書を持っていったときに、向こうの従業員の方が待っていらっしゃいました。また、地元の方もいらっしゃいました。その中で、従業員の方が、逆に私たちが、その申し入れ書というのを議長が読まれて渡されたわけですけど、向こうの方は、自分たちは安全なところにつくる計画をしている、水俣市は公正公平ではないじゃないかというふうな、非常にそういったことを言われまして、また、昨年の文化会館でありました説明会のときの話にさかのぼって、マスコミ、また、地元の方がいらっしゃるところで、自分たちの社長は、これは去年も取り上げましたですけど、そのときに車で取り囲まれてけがをしたとか、その中に市長が見えたとか、川野室長がいたとかいうのを、そのときは言われましたですけど、言われたというか、そういった話をされたんですけど、ＩＷＤの今のホームページを見ても、去年の５月と全く変わらない、一番最初のページに、そのときのことを大きく載っけてあります。車両をたたくなど、暴力行為を振るう集団の中に宮本市長の姿があり、立ち会っていた川野室長も何ら制止することもなく、終始傍観されていたというふうな文をいまだに載せております。以前これは指摘して、どうされますかということで言ったときに、それは大人の対応でされるということだったんですけど、市長の方はですね。そのまま相も変わらずこういう姿勢で、ＩＷＤの方は、今回40項目に見直し等の意見が出ても、真摯に受けとめるということはなく、依然として前と変わらない対応ということなんで、非常に私も何かこう、この間行ったときに、この会社を信用できるのかなというのを、非常に強く思いました。

市長に一つ聞きたいのが、依然としてこういう変わらない態度、ＩＷＤの姿勢というのについて、どういった感想を持っておられるか聞きたいと思います。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今回、現場に行っておりませんので、よくその状況については詳細はわからないんですけれども、きのう理事会がございまして、理事会の中で、議長、それから理事の方からも詳細に説明がございました。その詳細を聞きながら、やっぱり非常に残念ながら、依然として全く意見がかみ合いませんし、全く変化がないということで、私としては、今議員が御指摘になったように、全く信用できないと、そういう強い思いを持っております。

したがいまして、今後もさらに引き続き、気を引き締めて頑張っていかなければならない、そんな思いがしております。もう何回も申し上げますけれども、この水俣市に産廃処分場ができるということは、もう水俣の息の根をとめると、そういうことだろうと思っておりますので、引き

続き頑張っていきたいと思います。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　もう産廃の話は、もう議会ごとに毎回出ていますし、今回もいろいろな形で取り上げておりますので、ぜひ要望といたしましては、今回、県知事意見が出たときが大きな本当の山場になると思いますので、ぜひそのときに東京に行かれる、また、水俣市で集会等があると思いますので、力をそこに集中して、一気にこの阻止ができるような形に持っていっていただきたいというふうに要望したいというふうに思います。

終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、当初予算、行財政改革について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、当初予算と行財政改革についてお答えいたします。

まず、一般会計の当初予算が６年ぶりに5.4％増になった要因は、病院や水道事業の企業会計分の共済組合負担金、約４億2,000万円と、公債費に公的資金の繰り上げ償還にかかる約6,800万円を計上したことが大きな要因となっております。

また、この経費を差し引いた平成19年度との実質比較でも約１億8,000万円、1.5％増となりましたが、歳出においては、人件費や扶助費等の義務的経費は減少したものの、給食センターの建設に加え、月浦台地関連事業における公営住宅の建設、老人ホーム用地購入などにより、普通建設事業費が増加したほか、新たに始まる後期高齢者医療制度に伴う経費等が増加しております。

歳入においては、普通建設事業の増加に伴い、国庫支出金が増加したほか、減額が続いていた地方交付税に、特別枠として地方再生対策費が創設され、約8,000万円の増額を計上しております。

今後の見通しにつきましては、財政状況は依然として予断を許さない厳しい状況が続くものと認識しております。

平成20年度は、前述いたしましたとおり、地方交付税が減少しなかったため、財源不足を補う財政調整基金繰入金を減額することができました。

しかし、今回、増額で見込んだ地方交付税についても、平成12年度の決算と比較いたしますと、約19億円も少ない額であり、地方交付税の依存度が高い本市では、毎年、国の動向に左右されております。

国が財政健全化を進めている現状においては、今後においても安定した交付税が約束されたものとは言えません。

また、後年度、退職者の増加も予測されますので、将来にわたり、持続可能な財政運営を維持

していくためには、さらなる経費縮減・財源確保に努める必要があるものと考えております。

次に、行財政改革の進捗状況についてお答えいたします。

第３次行財政改革大綱の細項目ごとの成果を一部挙げさせていただきますと、財政健全化のための視点の項目として、久木野支所の休止、郵便局における住民票等の証明書の発行、収入役制度の廃止、市長等の給与の削減、職員共済組合の解散等があります。

人口規模、財政規模に見合った職員数の管理の項目では、職員の削減等、民間活力の導入の項目では、市が直接管理していた施設への指定管理者制度の導入、事業評価システムの導入・構築の項目では、政策事業評価制度の導入があります。

具体的な取り組み事項のうち、十分な成果を上げたものと、一定の成果を上げたものが、全体の約70％を超える進捗状況となっております。ただし、職員の定数20％削減や、一般会計予算規模など、未達成項目もありますので、第３次行財政改革大綱の最終年度であります平成20年度で、さらに達成率を上げていかなければならないものと考えております。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　ことしの予算組みはいろいろな大きな事業もやられて、投資的なものもやられて、積極的にできている予算というふうに思います。そういうふうにも聞いておりますし、実際、いろいろなものができているなという感じはしております。

交付税については、三位一体改革でずっと減ってきた分が、ことしは8,000万ぐらいプラスになったというところがあるということで、何とかことしの予算は達成できたのかもしれませんが、基本的には、この地方交付税にどこの自治体もでしょうけど、かなり頼って、予算組みしているわけですから、三位一体改革で減った分、ちゃんと税源移譲という部分が、きちっとやっているのかどうかというのは、非常に疑問なところですね。先ほど、知事選で言われていましたですけど、三位一体改革で役所の方も大変でしょう、地方交付税を返したいみたいなことを言われていらっしゃいましたですけど、三位一体改革は、国に６割入って、地方に４割入って、しかし、使うのは地方が６割使う、その２割の分を国の方がいろいろな形で交付税だったり、国庫補助金だったりで補助するというふうな、大まかに考えたらそのように聞いてたんですけど、交付税がずっと減ってきた分は、結局、その辺を税源移譲する、ここ四、五年前からあったんですけど、その辺は実際どうなのかを一つ聞きたいと思います。

それと、実際に水俣市の規模で、どのくらいの予算規模というのを、適正というのがはっきりわかるかどうかあれなんですけど、思われているのか。もし数字が出るようでしたら、その辺も教えていただきたいと、この２点をお願いします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　今、三位一体改革における税源移譲の関係で、市の財政状況についてはどうかということだと思いますけども、三位一体改革については、小泉内閣において、地方でできることは地方でやりましょうというようなことが基本で、民間でできることは民間でということだろうというふうに思っておりますが、その中で骨太の改革として、国庫補助金の負担の割合の改革、あるいは税源移譲、あるいは地方交付税改革というのが３本柱ということで打ち出されてきたわけでございますけども、具体的に市にかかる影響というのを列挙してみますと、まず、その国庫補助負担金改革については、例えば養護老人ホームの保護費の負担金、あるいはその保護児童・生徒の援助費の補助金だとか、あるいは救急医療の対策事業費の補助金、在宅福祉の補助金というものが、実は一般財源化されていって国庫負担が減っていくという、そういう流れになります。それと、額的には16年度で大体8,000万ぐらい一般財源化され、それから17年度で5,000万ぐらい国庫負担が減っているという状況でございます。

それから、税源移譲につきましては、基本的には所得税を減らしていって、その個人税の方にシフトしていくというふうなシステムでございますけれども、16年度に、その前に所得譲与税というのが国の方で創設されて、それが先行して交付をされております。その分は地方がふえたということになりますけど、それが３億5,000万ぐらい実は３年間でございます。

それから、税源移譲についての影響なんですけども、19年度で個人住民税というのが本格的に税源移譲されたということになっておりますけれども、定率減税等の廃止とかがありまして、具体的な影響額というのは、まだ始まったばっかりでちょっと把握はできておりませんけれども、ただ、人口規模が少ない我々自治体においては、税源移譲というのをされても、かなり国庫補助の負担とか、減少に見合うような税額をなかなか確保できないんじゃないかというのが、今我々の考え方でございます。それと地方交付税については、もともと14年ぐらいからずっと減少はしてきておりましたけれども、具体的には15年度と18年度の決算比較をしてみても、大体９億5,000万ぐらいの減額になっているということで、かえって地方交付税の減少がかなり我々自治体にとってはダメージとなっているというのが実態でございます。

それから、予算規模の問題なんですけれども、財政健全化計画、あるいは行財政改革の中での目標というのは、大体21年度に115億というような目標設定をしていたんですけれども、これはさっきありましたように、三位一体改革の中で、どれぐらいが適切かというのがあって、平成二、三年ごろの予算規模まで縮小できないかということで、目標として115億円というのを掲げたんですけれども、現実として、今一生懸命やったところで、去年ぐらいですかね、123億か４億かというぐらいがかなり限度かなということで、それ以上質を落としてしまいますと、市民生活にかなりの影響が出るというふうに思っておりますので、できれば125億程度まで抑えられてずっといけば、今の財政状況であれば、何とかしのいで、投資的経費も含めて多少はできるん

じゃないかなというふうには考えております。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　125億と、大体今の予算規模ぐらいがいっぱいいっぱいというところかもしれませんですけど、実際、減っている分はなかなか手当が来ていないということでしたら、やっぱり毎年毎年地方交付税に依存して、予算組みは大変なのかなというふうに思います。

ことしは次の第４次行財政改革大綱、また、財政健全化計画というのを１年間かけてつくられると思いますので、改革できるような大綱、計画になるように、今こういう時代、自治体がもう破綻する時代でありますので、よその自治体がこういうことをやっているから、こういった予算づけをするというものではなくて、身の丈に合った予算組みというものをぜひ立てていただきたい。それにはこういった大綱、健全化計画というのが重要になると思いますので、ぜひそういったものを加味した計画を１年間練っていただきたいというふうに思います。

終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、人口をふやす施策について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、人口をふやす施策について、人口減に歯どめがかからない現状を踏まえ、積極的に移住やＩ・Ｕターンを推進する必要性を感じますがの質問にお答えいたします。

本市におきましては、移住やＩ・Ｕターンについての問い合わせが、年間数件あっております。それぞれの要望に応じた情報の提供を行っております。

また、昨年10月に東京で行われました「恋路物語」上映会は、行列ができるほど水俣に興味を持つ人が多く、参加者との座談会では、定年後は地元に帰りたい、久しぶりに帰ってみたい、懐かしいなどの声が多く聞かれ、また、本市出身者からなる水俣同郷会でも同様の話題が多いことから、Ｕターンに関心を持たれる方が多いと感じております。

このようなことから、本年度、関係課職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、Ｊターンを含むＵ・Ｊ・Ｉターン者がふえている市町村の調査、研究を行っているところです。

また、サラダタマネギの援農ボランティアや愛林館の体験、環境大学の実施等による具体的な交流を通じて、水俣を知っていただき、水俣のよさを伝えていくことにも取り組んでいます。

今後は、Ｕ・Ｊ・Ｉターンに関する情報を収集、整理し、本市に興味、関心を抱いている方々に、ホームページや各種イベントなどを通じて働きかけてまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　この質問は、前回時間切れでちょっと漏れていたものですから、今回取り上げさせ

ていただきました。

午前中に川上議員からも同じような移住という観点で話されていましたですけど、私も同じような観点から少し取り上げさせていただきますと、この移住とかＩ・Ｕターンで一番熱心なのは北海道なんですね。北海道は07年問題、団塊の世代が大体1947年から1949年生れの方、この方たちがリタイアされるのが、大体700万人ぐらいいるんじゃないか。そのうち3,000世帯が北海道に帰ってくる、移住していただけると、大体、平均寿命で80歳、85歳までそこに住んでいただいた場合、3,000世帯で5,700億ぐらいの経済波及効果があるというふうに試算をしていますね。その中で北海道庁と自治体といろいろな連携をして、どんどん北海道に来てください、この700万人のうちの何人でも何百人でも何千人でも来てもらいたいというふうに、いろいろなことをやっております。

先ほど言われました網走は、こういうふうなパンフレットもつくっているんですけど、水俣も今言われたように、なかなか全然知らない、水俣を知らない人に水俣に来てくださいというのはやっぱり難しい、抵抗もあるのかもしれませんですが、今、恋路物語等で向こうの方がいらっしゃったときに、やはり水俣のふるさとという話になると懐かしい、帰りたいという方もいらっしゃるかもしれません。ですから、そういうところにアプローチをしていただきたいというのが一つあります。水高会も何か向こうにありますし、同郷会、そういったところに行くたびに、水俣に帰って来られたら、いろいろな形でサポートできるという、そういう体制を伝えていただければなというふうに思います。

それと、歳とってから北海道、午前中もありましたけど、寒いところに住むよりは、やっぱり気候の温暖なところの方がいいんじゃないかというのは、やっぱり普通の考えでそうだと思います。

リタイアで大橋巨泉さんの本を見ますと、日本、オーストラリア、カナダと、気候がいいときにそういうふうに回る。やっぱり歳とってから、もう暑かったり、寒かったりするのはしんどいので、やっぱりそういうのが歳とってから楽だというふうに書いていらっしゃいますけど、なるべく寒いところより、やっぱりこういうところ、水俣、結構年じゅう通して、夏場一番暑いときはちょっと厳しいかもしれませんけど、いいところじゃないかなと、そういうところをアピールしていただきたいというふうに思います。

質問としては、先ほど問い合わせがあったというのもありましたですけど、網走の場合ですね、ワンストップ窓口というのをつくっていらっしゃいまして、そこに来ると、まあ移住とか、帰ってきたいという方は、一応そこで全部受けてしまう、そこでいろいろな情報を提供できるというところをつくっていらっしゃいます。水俣にそれつくったから、いっぱいそういう問い合わせがあるかどうかはわかりませんけど、今きっと来たら、もしかしたらたらい回しということも

あるかもしれませんので、もしそういった問い合わせがあったら、一つ窓口をきちっとつくっておいていただいて、こういったサービスができます、こういった情報が提供できるというのをつくることは可能かというのを一つ聞きます。

それと、先ほど言いました同郷会等に働きかけを、積極的にできるかどうか、それも一つ。

２つ、質問します。

○議長（松本和幸君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　窓口を一本化して、はっきりさせて受け入れ体制をちゃんとしようということだろうというふうに思います。

今、企画課が事務局となって、そのプロジェクトチームを立ち上げて、今いろいろな調査をもう今年度６月に立ち上げたんですけれども、６回ぐらい開催をして、あるいは先進地も実際見ております。

そういうことで、いろいろな空き家情報とか、農地のあっせんだとか、いろいろな情報を今集めておりまして、そういうような求職条項も含めて、情報発信をしようということで、そういうような準備も今進めてはおります。

窓口は本当にはっきりさせた方がいいなということで、多岐にわたりますので、できたら当面、企画課あたりで受けていければというようなことを話していきたいというふうに思っております。

それから同郷会とか水高会とかありますけれども、市長がまた、今回上京する折には、ぜひそういう話を積極的に必ずするということを、市長お約束していただきましたけれども、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　ぜひその窓口の方ははっきりさせていただきたい。そのプロジェクトチームができておるようでしたら、その中でいろいろなサービスが、水俣独自のサービスができればなというふうに思います。

それは、先ほど市長の方に、市長が代表で行かれるわけですから、代表で、市長がそういった、水俣はいつでも歓迎するよというふうなところを見せていただければ、それで大丈夫かと思います。よろしくお願いしたいと思います。

それと、人口というのは2005年の国勢調査で１億2,560万人、これがピークで、2007年からもう下がるだろうと予測されて、2050年には１億人になるというふうな予測をされております。ですから、2,560万人いなくなるということは、2050年、東京が1,200万人ですから、東京の人口が２つぐらいなくなると考えますと、やはり人口減というのは物すごいスピードで進んでいくんだなというのを感じます。当然、水俣の人口も減るのは目に見えておりますので、今のうちから、

いろいろな手だてを、地道な施策をやっていっていただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（松本和幸君）　次に、先ほど訂正がありましたが、通告どおりに、学校統廃合について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、学校再編成についての御質問について順次お答えします。

まず、学校再編成によって、転校する子どものケアについてどう考えるかという御質問にお答えます。

学校の再編成ということになりますと、複数の学校の子どもたちが一つになりますので、顔なじみのない子どもたち同士がコミュニケーションを取りながら、新しい学校生活を営んでいくということになります。

さらに、再編成により閉校した学校から来た子どもたちについては、学びやが変わり、さらに友達や先生も変わるということになりますので、御心配の保護者も多くいらっしゃると考えられます。教育委員会におきましては、このような状況に対応するために、まず、再編成前における学校間での合同授業や合同の行事などによる交流事業等を実施していただく必要があると考えています。

それらと並行して、関係学校間では、子どもたちに関する情報交換等をしていただくとともに、子どもたちの継続的な指導を可能にするため、教職員の人事配置についても考慮していただくなど、再編成により転校する子どもたちのケアにつきましては、十分配慮してまいりたいと考えています。

次に、中学校の再編成の場合、制服、かばん等についての保護者から心配する声があるが、支援はできないかという御質問にお答えします。

教育委員会では、昨年の９月に、水俣市小中学校再編成協議会を設置し、その中で、新しい学校の校名、制服等の協議をしていただいております。

協議会の意見としましては、校名、制服等については、まず、再編成当該校のＰＴＡ、自治会等の意見を聴取してから、協議会で諮っていこうというものであり、現在、各学校ＰＴＡ役員会で御意見を聞いたりしながら調整を進めているところであります。

しかし、その中で、子どもの保護者が特に御心配されているのが、現在、中学校在学中の生徒及び本年４月に入学される生徒の制服について、現在の制服から再編後の新制服への移行をどうするかというものでありました。

再編成して、新入生・在校生とも一斉に新制服に切りかえとなりますと、新入生はともかく、

在校生の保護者については、新たな経済的負担を強いられることになります。

そこで、教育委員会としましては、現在の制服等をそのまま使用して、複数の制服が同一校に存在するというような、いわゆる制服の混在型を基本に置きたいと考えております。

ただ、この体制になりますと、学校として統一感がなくなるなどのデメリットがあるとの御意見がありますが、保護者の負担も少なく、２年後には新制服で統一されますので、その期間を移行期間ととらえて、相互の生徒たちが理解し合えるような指導をすることが大切であると考えています。

また、本年４月に入学する生徒で、再編成後すぐ新制服に切りかえたいということになりますと、現制服を購入しても１年しか着ることができないという状況になりますが、混在型の場合、兄弟またはことしの卒業生から譲り受けるなどの方法も活用できるものと考えております。

また、かばん等につきましても、制服と同様に、それまで使っていたものをそのまま使用するようにしたいと考えておりまして、特に問題は生じないものと思っています。

このような観点から、制服等についての市からの経済的な支援は、現在のところ考えておりません。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　１番については、ケアについては、ぜひ前もって子どもの交流授業等をやられるということなので、ぜひやっていただきたいというふうな思いですね。やはり、親は何を心配しておるかといったら、やっぱり、まあ小学校の場合はそう難しい時期でもないというとあれなんですけど、中学校は非常に心配していらっしゃる方が多いですね。中学校はやっぱり途中から変わって全然違うところで、また、一緒に違う子どもと勉強するというときに、なかなかうまくなじめるのかどうかと心配している、これ変にもう心配ばっかりすれば切りがないんですけど、やはり親としてはそういったところを気にしていらっしゃる方がおられるので、そういったケアという部分はちゃんとしてやるべきじゃないかなというふうに思います。

学校の人事というのはもう県の範疇なんでしょうけど、なるべくそういった、なくなる学校があるんでしたら、そういった先生は生徒が行くところに配置転換を優先的にしていただければなというふうな思いもあります。それはぜひやっていただきたいというふうに思います。

２の制服問題につきましても、やっぱり経済的な問題から質問でよく、ことし入って来年移る場合、隣の人が新しいの買ったら自分のところも買わんばんとだろうかとか、自分の子だけ前の学校の制服着ていったりすると心配やなとか、そういった声があるのは事実です。まあ混在型でいくということでしたら、今のところ、三中がなくなるというので話を進めますと、三中がなくなって、来年一中の方で勉強するとなると、湯出中、三中、一中、新しい制服で多分４つの制服で１年間はすることになりますから、非常に先生はわかりやすいかもしれませんけど、その辺で

変に差別意識等が生れないような指導というのをぜひやっていただきたいなというふうな思いであります。

再編でやっぱり忘れてならないのは、なくなる学校の保護者、生徒にやっぱり傷みがあるというところですね。やはり学校自体がなくなる、途中から変わらなくてはいけない、制服もそのままでいく、いろいろなところでこう傷みが生ずるので、やっぱりそういうところはちゃんと気を配るところは気を配っていただきたいというふうな思いがあります。

ひとつ聞きたいのは、今再編成の協議会が始まっているということですけど、基本的には学校のＰＴＡとか、地元の話を受けてから、その協議会の中で、校名、校歌、制服、そういったところを決めていくというふうな答弁だったんですが、そういう形で、実際、期間的に短いんですけど、間に合うというか、その辺は大丈夫なのかどうかを一つ。今の進捗状況からして、大丈夫かどうか、その辺を教育長の考えを聞かせていただければ。

○議長（松本和幸君）　大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　時間的に間に合うかどうかというふうな御質問でございます。

再編成協議会の中で、協議をする中で、特に、学校名とか制服、これをどういうふうにするか、この扱いが非常に難しい、特に中学校の場合ですね。そういうふうな話が出まして、ここで決めるのはなかなか難しいと、したがって、各関係学校に意見聞いてみたらどうかと、地元の意見聞いてみたらどうかと、そういうふうな話があったもんですから、私たちもその意見を聞くために、今、夜の学校のＰＴＡの役員会とか、あるいはまた、学校での説明会、そういうのを開催して、また、実際、役員会があるときに出かけたりして、皆さん方の意見を聞いたりしているところです。

今後それを取りまとめて、また、協議会の方に諮りたいと、そういうふうに考えているところなんですけれども、特に、間に合うかということですけれども、間に合わせるように努力をせんといかんと、そういうふうに思っているところです。

特に、今出ておりますのが、実施時期が、特に、中学校の場合、実施時期が早過ぎるんじゃないかというような御意見もありますし、実施時期を決めないでやったらどうかとか、そういうのも中にはありますけど、私たちは皆様方に話をしておりますように、間に合わせるように努力をしてまいりたいと、そういうふうに考えております。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　今回の再編成、もう本当、予算とかお金を考えなければ、もう水俣市の子どもは減る、市内の中学校は本当にどっか１校、お金があれば、全然お金のこと考えなければ、本当に１校つくって、そこに一遍にまとめて一、二、三中入れて、そこで学んでいただいてというのが本当は理想かもしれません。よく言われるのは、八幡のあそこ空いとるけん、ああいうところを国

が買って、あそこにそういうのを１校つくって、そこに全部来ていただければ、公平になるし、そこに図書館もつくって、今環境大学いろいろなことをやっているので、そういうところに文教の力を、教育の力というのを水俣をそこに集約して、中・高一貫でもやって、特区で新しい水俣の子どもたちを育てる、いろいろな考えが、本当はお金とか考えなければ、いろいろな考えができると思うんですけど、本当に水俣の振興を考えたときに、国が考えたときには、いろいろな経済的な振興、いろいろなところがあると思いますけど、こういった教育の部分で、水俣の振興を考えていただければ、本当に水俣のためになるんじゃないかなというのを、ふと最近思っておりますけど。それはまた別問題として、中学校の再編成の場合、基本的には、もうそのまま既存の学校を使って制服でも何でも、そのまますればお金はかからないとは思うんですけど、基本的な再編成の最初の考えが、校区の見直しから、そして子どもたちの適正な規模というのでやりたいということが、再編成の最初の考えだと思いますので、ぜひ新しい校区、新しい学校というので、今から水俣を背負う子どもたちの教育環境整備というのを考えていただきたい、そういったところを基本に進めていただきたいというふうに思います。

これはもうこれで終わりです。

○議長（松本和幸君）　次に、スポーツ振興について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、スポーツ振興についてお答えします。

まず、本市のスポーツ振興補助金についてお答えします。

スポーツ振興補助金は、スポーツ振興及び競技力の向上を図るため、市民が全国大会規模のスポーツ大会に出場する際、旅費及び看板作成に関する経費の一部を補助することを目的としております。

平成17年度の実績件数は23件、そのうち旅費に対する補助金が15件79名で68万円、看板に対する補助金が８件で16万8,000円となっております。

平成18年度の実績件数は12件、そのうち旅費に対する補助金が８件32名で30万5,000円、看板に対する補助金が４件で４万円となっております。

スポーツ振興補助金の財源は、スポーツ振興基金を利用しておりまして、平成15年度の残高は、約1,916万円でしたが、平成20年２月末の残高は1,447万円となっており、現在、その元金を取り崩しながら運用している状況にございます。

次に、全国大会などに出場する子どもたちを応援する常設の横断幕設置場所や横断幕の助成はできないかについてお答えします。

現在、本市におきましては、横断幕や看板の設置につきましては、教育委員会屋上、３号線沿

いの縦看板、市役所２階ベランダさく、総合体育館の駐車場入り口などを主な設置場所としております。

常設設置場所の件につきましては、市民の目につく場所や設置のしやすさなど考慮しながら、今後どこが適当な場所であるか、先ほどの４カ所を含め協議をしていきたいと思います。

次に、横断幕の助成はできないかについてお答えします。

現在、水俣在住者で全国大会などの出場に伴う横断幕や看板についての補助を行っているところでございます。

しかしながら、水俣出身でありながら、全国大会に出場する市外在住の選手や九州大会出場のチームなど、水俣市スポーツ振興基金運営及び補助金要綱に該当しない選手やチームもございますので、大会の規模や看板の経費、設置方法などを調査し、スポーツ振興の立場から、何らかの支援ができないか検討をしたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　１のスポーツ振興助成金については、実際、基金を取り崩して使っているということですね。1,916万が1,447万まで目減りしているということなので、元金をどんどん使っているので、当然最後はなくなると思いますので、どっかでこれをもうなくすか、一般財源の方から持ってくるかという、議論をどっかでやらなくてはいけない時期が来ると思いますので、そういったところも早目にどっかで議論をしといていただきたいというふうに思います。

２の横断幕につきましては、そこのベランダとか、教育委員会の上、体育館に常設するところがあるということです。横断幕、大体つけるのに各団体からやられるということですが、大体３万から３万5,000円の横断幕をかけていらっしゃいますね。それに対して市の方が１万円補助をやっているということです。

私が言いたいのは、団体とか、水俣の子ども、よそに行って活躍する、頑張っている子がいるわけです。そういう子は水俣でそういった団体に所属していたりすると、よそに行ったときに、そういう団体の方がつけていただいたりするんですけど、やっぱり漏れる子が結構、個人競技の場合は多いですね。陸上とか、水泳がどうですとか、弓道もあったりですね。そういった、せっかくよそで頑張っているのに、応援が水俣市としてできていないというのが、漏れているというのがあって、自分も直接相談を受けたりするときがあるんですけど、もうこれは規定が決まっているので、なかなかそういうところをやっぱり見直していかないといけないとじゃないかないうふうに思います。よく芦北の３号線を通りますと、役場の前にいつも横断幕がありまして、最近は空手のお子さんが書いてありますけど、あれどうなっているのかなと思って、私行ってちょっと聞いたんですけど、基本的には役場の方でやるということで、住民票があったら、あそこに条例というか、補助金要綱が決まっていまして、九州大会とか全国大会に行く、芦北の在住、住民

票がある子は芦北町でつけてやっているそうです。大体どのぐらいかかるんですかといったら、１万3,000円ぐらいということです。ですから、水俣が３万か３万5,000円ですか、大体半分以下でやっていると思うんですけど、それは常設でちゃんとあって、同じような黒一色ですけど、やっているので、ほとんど漏れずに、そういうふうにできるということでした。

水俣高校でもカヌーとか、新体操とか行かれるときには、芦北の子なので、ここにつけとったんですよというふうな話も聞きましたですけど、ぜひ言いたいのは、そういうふうに、この子は団体がきちっとしているから応援ができたとか、横断幕できたとか、そういったのがなくて、水俣市として、こういったいろいろなところで活躍する子を応援していただきたいなというふうに思って、今回は質問をしております。

質問としては、市として、今１万円で助成をやっているんですけど、芦北の方は１万円から１万3,000円ぐらいということですけど、補助じゃなくて、市として、そういった子に直接横断幕をつけるとかというふうな形にはできるかどうか、できるできないは、今からの話なんでしょうが、そういった方向性は考えられるかどうかというのを、教育長の考えを聞かせていただきたい。

○議長（松本和幸君）大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　いわゆる規定を見直して、できるかどうかというような御質問ではないかと、そういうふうに思うわけですけども、全国大会と、あるいはまた九州大会のそういう基準とか、必要経費もございますので、そういうのもよく考えながら、そして看板を設置する基準というのをもうちょっと見直しを図ってみまして、そして頑張る選手とかチーム、そういうふうな支援とか、振興、そういう立場で、私たちも検討してまいりたいと、そういうふうに考えております。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　冒頭言いましたように、この水俣市、行政自体がいろいろな人を応援するというところをあらわしていただきたいなというふうな思いです。お金はなるべくかからない形を考えれば、いろいろな形でできると思いますので、その辺はよそも参考にしながら考えていただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（松本和幸君）　次に、商店街振興について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　次に、商店街振興について、市としての商店街活性化についてどのように考えているのかとの御質問にお答えします。

当市では、平成15年度に水俣市いきいき商店街づくり事業等支援補助金制度、これを創設いたしまして、商店街等が行うイベントなどへの助成や空き店舗において、新たに開業される方への家賃の一部補助などを商店街の振興に積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、春祭りにおけるワンコイン商品や花の日イベントなど、11の事業に支援するとともに、空き店舗についても11件に対し補助を行い、うち６件が現在も継続しているところでございます。

小さな事業の積み重ねではありますが、自分たちの商店街を自分たちの手で活性化していこうという、このような動きが出てきており、心強く思っているところでございます。

大型店との競合となりますと、価格の競争ばかりが争点になりますが、高齢化が進む中、住民の方々にとっては、郊外の大型店に比べて、顔の見える、親しみやすい身近な商店街の重要性は、今後ますます高まってくると考えております。

市といたしましては、昨年、市職員の有志によりまして勝手にまちづくり委員会というものを結成し、市内の和洋菓子店と一緒になって、昨年11月、みなまたスイーツスタンプラリーを開催し、市内外から200人近くの方が、商店街を歩き回り、商店街ににぎわいを持たせることができました。

今後、地域に根差した存在である商店街の特性を最大限生かせるように、この地域にしかない魅力探しを行い、その情報を売り込んだ地域資源マップを作成し、自分たちの地域にあるお店の特性を知ってもらうとともに、今後、商店街の情報発信に役立てることで、商店街の活性化につなげていきたいと考えております。

また、新しい動きとしまして、熊本県ではインターネット上で行うブログを販売戦略の一つとしてとらえ、各個店の情報発信サイトを開設する講座を立ち上げられ、３カ月の間に10万件を超えるアクセスを集めたという結果が伝えられております。

本市でも、このような販売促進戦略の方法を取り入れたいとの声を聞いており、今後は、大型店にはない、地域に根差した商店街の魅力を日々発信できるように、商店街の皆様と一緒に検討をしてまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　商店街の振興は、宮本市長になってから初めて私も聞かせていただくんですけど、空き店舗対策というのは、先ほどから、朝もありましたけど、いきいきまちづくり交付金、私も商店街の方におりますけど、これでいろいろな方が出店をされる、若い方が特に使っていらっしゃるので、非常に役立っているのかなというふうに思っております。

また、逆に、いろいろな形で、今度は次の支援というのを、これは支援しろ支援しろというのは、全然いいとは思いません。基本的には、もうそこの商店街、商店の人が一生懸命自分で頑

張らんといかんというのは本当にわかっておりますし、商店の方もわかっていると思うんですけど、いかんせん、なかなか情報が乏しいというところがありますので、そういうところは行政も一緒になって支援をしていただければなというふうに思います。

先ほどのブログの話ですけど、これは熊本県の商工政策課商業まちづくり班というのが、熊本の頑張る商店街ブログというのを取りまとめてやっているんですけど、ブログというのは、インターネットの日記みたいなものですけど、商店主がいろいろな形で、それに情報を発信して、日記書きながら情報を発信していって広めていって、それでいろいろなところに、お店の存在を知ってもらうということなんですけど、非常に何かお金がかからない新しい手法で、今注目されているので、こういったところも、市も少し県あたりと連絡をとっていただければなというふうに思います。

荒尾の方では、もうほとんどシャッター通り化しているんですけど、商店街というのは、今。その中で300メーター、150世帯の高齢者だけをターゲットにして、徒歩圏内マーケット、歩いて行けるマーケットというので、ミニスーパーみたいなのをやって、それも結構成功しているということです。もうお客をターゲット絞ってやっているということですね。そういうのもいろいろ試みているところもありますので、そういうのも商店街あたりに紹介していただければなというふうに思います。

今、言われましたマップづくりをちょっと聞きたいんですけど、マップつくるのにもう業者に丸投げでもできると思うんですけど、そういったところをどういった形で、本来ならいろいろな人を入れてもらってマップつくるのがいいと思うんですけど、どういった形でマップをつくる計画をされているのかが１つ。

先ほど出ましたスイーツ、せっかく昨年、これは役所の有志の方でやられたということなんですけども、商店街も一緒にやっているので、その辺がことしもできるのかどうか、その辺の見通しも。

２つ、聞きます。

○議長（松本和幸君）　吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　地域資源マップの製作の方法という、どのような形で製作していくのかということですが、これにつきましては、商店街の方々、それから地域住民の方々、こういった方々と一緒になって資源探しを行い、これらを集積しました資源マップという形で製作をしていこうと考えております。

それから、スイーツスタンプラリーにつきましては、昨年、先ほど申し上げましたように、大勢の方々に参加していただきまして、大変喜んでもらったことから、お菓子屋さんたちの中でも、集まりの中でも、ぜひ毎年行っていきたいという意見が出ていたと伺っておりますので、今

後は２回、３回と回数を重ねていく中で、よりスイーツのまち水俣として、市内外に浸透していくように、市としても可能な範囲で支援をしてまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　マップとスイーツ、マップはせっかくつくるんですから、そういったいろいろな情報を本当に手づくりの情報が入ったマップをつくっていただきたいというふうに思いますし、スイーツについては、せっかくこのスイーツのまちというふうなイメージができつつあるので、ぜひ継続して、商店街の方にも働きかけてやっていただきたいなというふうに思います。

商店街は熊本県下170ありまして、水俣は７つあるんですね。もう今どんどん減っているところだと思うんですけど、将来的には水俣の商店街も、今７つあるのをいろいろな形で統合していくのも、一つの方向かなというふうに思います。

商店街はどうしても町の中心市街地にありますので、シャッターがしまってしまうと、町がすごい寂れたような感じがします。これはもうどこの町でも同じなんですけど、水俣の場合は、幸いにして生協が町なかにありますので、辛うじてその商店街というのが成り立っていくような町になっております。よそはもうちょっと外れると大型店がどんどんとできると、もう商店街もシャッターしまってしまうんですけど、まだやりようがあると思いますので、いろいろな形で、今のうちに商店街の人も集めて、商店街の人に本当に汗をかいてもらう、それと一緒に行政の方も一緒に知恵を出して、汗をかいて、支援をしていただきたいなというふうな思いを伝えまして終わりたいんです。

それと、もう商店街、結局地元の商店街、ある程度栄えるということは税金も水俣に落ちるということなので、そういった回り回ってメリットが水俣市にもあるということも、ぜひ考えていただきたいというふうに思います。

これで終わります。

○議長（松本和幸君）　以上で西田弘志議員の質問は終わりました。

これで本日の一般質問の日程を終了します。

次の本会議は、明13日に開き、一般質問並びに提出議案の質疑を行います。

なお、議事の都合により、あすの会議は午前９時30分に繰り上げて開きます。

本日はこれで散会します。

午後２時44分　散会

平成20年３月13日

平成20年３月第１回水俣市議会定例会会議録
(第５号)

一般質問・質疑

平成20年３月第１回水俣市議会定例会会議録（第５号）

平成20年３月13日（木曜日）

午前９時30分　開議

午後３時10分　散会

（出席議員）　18人

松本和幸君	中原泰子君	髙岡利治君
塩﨑信介君	川上紗智子君	福田　斉君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	渕上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中　功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　４人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
主幹	（崎田雄七君）	書記	（赤司和弘君）

（説明のため出席した者）　13人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱﨑昭博君）
産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）	福祉環境部次長	（桑畑達美君）
教育長	（大渕　洋君）	教育次長	（坂本　彰君）
総務企画部総務課長	（田上和俊君）	総務企画部企画課長	（松本幹雄君）
総務企画部財政課長	（本山祐二君）		

○議事日程　第５号

平成20年３月13日　午前９時30分開議

第１　一般質問

１　渕　上　道　昭　君　　１　経済の活性化について

２　行財政問題について

３　水俣市立総合医療センター問題について

４　学校問題について

２　牧　下　恭　之　君　　１　道路特定財源について

２　地球温暖化対策について

３　「介護保険」受領委任払いについて

４　子ども議会について

３　岩　阪　雅　文　君　　１　所信表明について

２　第４次総合計画の進捗状況と実現度について

３　自治会制度の推進と課題について

４　水俣市のスポーツ振興のあり方と具体的取り組みについて

（付託委員会）

第２　議第２号　水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定について　（厚生）

第３　議第３号　水俣市読書のまちづくり基金条例の制定について　（総務文教）

第４　議第５号　水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について　（厚生）

第５　議第６号　水俣市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第６　議第７号　水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第７　議第８号　水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第８　議第９号　水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第９　議第10号　水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第10　議第11号　水俣市手数料条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第11　議第12号　水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（厚生）

第12　議第13号　水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（厚生）

第13　議第14号　水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について　（厚生）

第14　議第15号　水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について　（厚生）

第15　議第16号　水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第16　議第17号　水俣市企業立地条例の一部を改正する条例の制定について　（産業建設）

第17　議第18号　水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（産業建設）

第18　議第19号　水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について　（産業建設）

第19　議第20号　水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（産業建設）

第20　議第21号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について　（産業建設）

第21　議第22号　水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第22　議第23号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第23　議第24号　水俣市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第24　議第25号　水俣市立武道館条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第25　議第26号　水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第26　議第27号　水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第27　議第28号　水俣市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第28　議第29号　水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について　（産業建設）

第29　議第30号　平成20年度水俣市一般会計予算　（各委）

第30　議第31号　平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算　（厚生）

第31　議第32号　平成20年度水俣市老人保健特別会計予算　（厚生）

第32　議第33号　平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算　（厚生）

第33　議第34号　平成20年度水俣市介護保険特別会計予算　（厚生）

第34　議第35号　平成20年度水俣市公共下水道事業特別会計予算　（産業建設）

第35　議第36号　平成20年度水俣市病院事業会計予算　（厚生）

第36　議第37号　平成20年度水俣市水道事業会計予算　（産業建設）
第37　議第43号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）　（厚生）
第38　議第44号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）　（厚生）
第39　議第45号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）　（産業建設）
第40　議第46号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）　（産業建設）
第41　議第47号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）　（産業建設）
第42　議第48号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）　（産業建設）
第43　議第49号　水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等について　（総務文教）
第44　議第50号　水俣市部総室課室設置条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）
第45　議第51号　公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例及び水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）
第46　議第52号　水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（厚生）
第47　議第53号　国保水俣市立総合医療センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について　（厚生）
第48　議第54号　水俣市過疎地域自立促進計画（後期計画）の変更について　（総務文教）

平成20年３月第１回水俣市議会定例会請願・陳情文書表

受理番号	件　　名	代表者の住所及び氏名	紹介議員	付託委員会
請第１号	後期高齢者医療制度の凍結と全面見直しを求める請願について	水俣市洗切町18－17 廣田　　孝	川上紗智子 谷口　眞次 野中　重男 緒方　誠也	厚　　生
陳第１号	後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出に関する陳情について	水俣市桜井町２－２－12 神崎　光明		厚　　生

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前９時30分　開議

○議長（松本和幸君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

本日、市長から、条例案４件、議決案１件の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、本日まで受理した請願１件、陳情１件は、議席に配付の請願・陳情文書記載のとおり厚生常任委員会に付託します。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第５号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第１　一般質問

○議長（松本和幸君）　日程第１、昨日に引き続き一般質問を行います。

順次質問を許します。

なお、質問時間は、答弁を含め１人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、渕上道昭議員に許します。

（渕上道昭君登壇）

○渕上道昭君　おはようございます。

新緑会の渕上でございます。

通告に従いまして質問いたしますので、執行部の積極的な答弁をお願いいたし、順次質問を行います。

市長は、施政方針で、３年目は具体的な行動で市政運営を展開し、打って出る、まさに正念場の年と力強く述べられました。市政が発展するよう、行政・議会一体となり取り組むことが強く求められます。

本市の経済環境は、大半の業種で極めて厳しく、活気も見られないのが現状であります。

本市の重要な課題、雇用創出は、特に経済の活性化につながるため、多くの方々に喜ばれます。

３月10日、上天草市は、企業誘致について、川端市長は１年で３社、10年で30社、500人規模の雇用創出が目標であると明言しています。数値目標を市民に明確に示したことは、市民に希望を与えてくれ、高く評価されたと思います。

昨年９月議会で、私はトップセールスの意義、実施を提案させていただき、今日に至っている中、最初の質問、経済の活性化について、３点、質問をします。

①、本市の企業、商業施設、ほかの経済の現状をどう認識しているか。

②、企業誘致は、地域の活性化を高める最大の効果がある中、国、県、地元出身で企業を起こしている経営者の方との連携しての情報の現状は。

③、市長としてのトップセールスは極めて大きいと昨年９月に提案をいたしました。その後訪

問された企業の反応は。

２番目でございます。行財政問題について。

地方の行財政運営は、地方交付税等による支援を受けて成り立ってきた。国の財政が厳しい状況で、従来どおりの国の支援が望めなくなり、将来の財政運営が、本市でも大変厳しいことが予測され、本市の特性を踏まえ、規模に合った転換が強く求められ、平成16年６月３日、全員協議会にて、第３次行財政改革大綱の説明があり、財政健全計画での見直しがスタートし、５年目の最終年度を迎える中、以下、５点、質問をします。

①、第３次行財政改革及び財政健全化での推進が、平成16年から見直しし、着手され、現在の各項目をどう評価しているか。また、市の管理施設の機能及び管理見直しはどう進んでいるか。

②、真の自立に向け、今後も一貫して取り組むことは当然であります。新行財政改革大綱の策定に着手するとあるが、基本的な考えは。

③、地方交付税、当初予算比が前年比プラス8,000万とあるが、どのような基準で試算をされたのか。

④、自主財源確保対策として、ふるさと納税導入が間近となっている本市でも積極的に寄附獲得に向け、準備を進めることは必要と思います。今後、財源確保の視点で、どう取り組むか。

⑤、本市で初めてミニ公募債の発行が予定されています。発行額、金利、また、いつ実施するのか。

３、水俣市立総合医療センター問題について。

医師不足が大きな社会問題になっていることは、それぞれが御承知のとおりでございます。特に青森、岩手を初めとする東北地方は、極めて深刻であることをある雑誌で知りました。

県下の状況も決して安心できない自治体病院も結構多い状況の中、県も市町村も医師確保に大変御苦労されている日々の中、４点を質問します。

①、平成19年度の収支状況の見込みはどれくらいか。

②、医師確保が病院経営の最大の柱であることはだれもが認める中、現状はどうなっているか。

③、地方公営企業法の全部適用に向け、昨年10月プロジェクトチームが設置され、今日に至っている。市との共通認識は何か。また、今後の問題は何か。

④、看護師の退職が例年より多い。何が原因か。また、看護師確保は、医師確保と同じく大きな問題であると思います。どのように取り組まれるか。

最後でございます。学校問題について。

３月９日、石坂川小学校、石飛分校の閉校記念式典があり、地域すべての方、卒業生、教職員、御来賓を含め、多くの御参集の中、盛大にとり行われました。126年間の卒業生1,246人、春、

夏、秋、冬、地域に心底愛され、根を張り、小規模の子どもたちの元気な姿が住民の方々に元気とあすへの希望を、そして生きる喜びを数多く与えてくれました。本市で初めての再編成、石坂川小学校の学びやに別れ、行政区の中でも際立って自立心の強い石坂川地区の住民、ＰＴＡ、先生方に温かく見守られ、４月から葛渡小学校に元気にスタートしてくれると、地区住民が期待をしております。地域の子は我が子、郷土の宝、平成４年12月に設立し、葛渡校区健全育成協議会のスローガンであります。石坂川小学校と葛渡小学校の最初の再編成が、必ず今後の参考になると固く信じ、以下、３点をお聞きします。

①、石坂川小学校閉校式典が、再編成の中、１番目に実施をされましたことに、どのような御見解を持っておられるか。

②、学校再編成、21年４月完全実施に向けどう取り組むのか。

③、豊かな体験活動成果発表会が２カ年間の事業で、文化会館でありました。どう評価し、全校へどのように展開されるのか。

④、葛渡中学校の理科美術棟の建物がＰＴＡ、生徒、教師から苦情が多く、教育に支障を来しております。久木野中学校との再編成での授業を控え、早期の建てかえが求められますが、いかがお考えか。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　渕上議員の御質問に順次お答えします。

まず、経済の活性化については私から、行財政問題については総務企画部長から、水俣市立総合医療センター問題については総合医療センター事務部長から、学校問題については教育長から、それぞれお答えします。

経済の活性化についてお答えします。

まず、本市の企業、商業施設、他の経済の現状をどう認識しているかについてお答えします。

本市の経済の現状につきましては、皆様御承知のとおり、依然として厳しいものがあります。

私みずからも地元企業の方々とお話をさせていただくことがありますが、一部の事業所を除きまして、企業、商業施設、その他建設業、サービス業など、多くの皆様が、現状維持、もしくは売り上げの減少など、厳しい経営を強いられていることをお聞きしております。

このように、本市を含めた水俣・芦北地域は、有効求人倍率も、平成19年度が0.35と、県下でも最低のレベルにあるなど、経済・雇用を取り巻く情勢は大変厳しいものがあると認識いたしております。

本市がこの厳しい現状を静観し、何も策を打たないのでは、水俣全体がこのまま衰退し、生き残っていけないのではないかと、強い危機感を抱いております。今後は、市といたしまして、この問題に重点的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、国、県、地元出身者で企業を起こしている経営者の方と連携しての企業誘致に関する情報の現状についてお答えします。

企業誘致に関しましては、国、県、地場企業等と連携しながら、企業情報をいただいているほか、地元出身者で企業幹部の方も多くおられる関東地区水俣同郷会の会合等に積極的に参加しながら、企業の動向など、情報収集に努めているところです。

現況といたしましては、新エネルギー関連、ソフト産業、コールセンター、環境リサイクル産業、配送センター業、その他製造業に関する企業情報が、計７社から寄せられているところです。

次に、市長のトップセールスに関して、昨年９月議会以降に訪問した企業の反応についてお答えします。

私みずから地場企業を訪問し、それぞれの企業が抱える課題や問題点等を把握し、適切に対応していくことが、地場企業の企業力向上と、ひいては雇用の拡大につながる有効な施策であると認識いたしております。

このようなことから、昨年９月議会以降も市内企業８社を訪問させていただきましたが、本年３月議会終了後も引き続き企業訪問をさせていただく予定です。

企業訪問に際しては、会社の経営者の方が大変忙しい中、快くお引き受けいただき、率直に意見交換をさせていただいたところです。

その中で、企業の反応につきましては、さきの髙岡議員の御質問でもお答えしましたが、会社の取り組みや製品等を市民に紹介することを含めて、地場企業の育成にもっと力を入れてほしいといった御意見や、安価な水の供給、隣接道路の改良など、インフラ整備に関する要望、さらには今後の工場等の増設に向けた工場立地に関する諸手続や各種優遇制度の適用についての御要望など、大変貴重な御意見、御要望等がございます。

今後は、これらの御意見を踏まえまして、例えば市報で元気な地場企業の取り組みを市民に紹介したり、市役所１階ロビーの展示棚を、元気な地場企業ものづくり紹介コーナーとして活用したりしながら、市民の企業活動への理解促進を図っていくほか、庁内の関係各課及び関係機関と協議しながら、企業からの御要望に適切に対応し、本市の経済の活性化につなげてまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　渕上道昭議員。

○渕上道昭君　答弁をいただきましたので、２回目の質問に入ります。

市長の答弁を聞いておりまして、１番目ですけれども、現状をどう認識するかということでは、例えば水俣の場合、もうそれぞれ御承知のとおり、非常に求人倍率低うございます。0.35という御答弁ありましたけれども、まだひょっとしたら下がっておるかなという感じすら言えます。そして経済、雇用の環境も大変厳しいというふうな御認識をされておられます。

また②では、情報の現状ということでお尋ねしたんですけれども、国、県、あるいは地場の企業等と連携しながら、積極的に進めておる。結果として、情報が７社寄せられておるということで、今後にも期待をしたいなと思っております。

３番目ですけれども、トップセールス、これは前任の江口市長に再三言いましたけれども、何しろ今トップセールスというのが、今、流行語にもなっておるみたいですけれども、私はもう本当、トップセールスは大変大きな効果があろうと思います。今後も、このトップセールスの意義、役割、成果というのをよく考えられて、ひとつやっていただきたいと思っております。今、市長みずから地場企業を訪問されて、各企業の抱える問題とか、あるいはそういう課題等に、今後も適切に対応していきたいということでございますから、期待をしたいなと思っております。

そして、先般の９月議会でもトップセールスを申し上げましたけれども、市内企業を９社訪問されたということですね。ここらも今後もまた継続しながら、ぜひお願いをしたいなと思います。

そこで、２回目の質問ですけれども、私は前も企業対策室を１名増員云々を話を申し上げましたけれども、やっぱり企業誘致を推進していくためには、その職員の充実というか、その部隊、部隊の強化といいましょうか、そういう戦力強化が非常に極めて大きいと思います。したがいまして、企業誘致を推進していくために、庁内の職員体制の充実を私は強化すべきだと思います。それについて、いかがお考えか。

２番目です。今、トップセールスやっておられます。このトップセールスの中で、よく出るのが、西田議員は地元の商店街の方ですけれども、商店街の方々が、市長を見たい、あるいは歩いてもらえないかという話を私もよく聞きます。したがいまして、その商店街４つか５つかありますけれども、ひとつ顔を出されて、いろいろな生の声ですか、そこらを聞いていただければなと思いますが、いかがお考えかを２点お聞きして、２回目の質問とします。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、企業誘致を推進していくために、庁内の職員体制を充実させる必要があるのではないかという第一番目の御質問でございますけども、今現在、企業誘致に関しましては、産業建設部の産業づくり総室の中で、係員担当２名が今その企業誘致に中心的に当たっているところでございます。

議員御指摘のとおり、こういう非常に厳しい状況でございますので、今後、企業誘致に向けて

は頑張っていかなければならないと、積極的に推進していくためには、ぜひこの担当の充実は必要であろうと、そのように感じておりますので、今後、庁内全体を見渡しながら、適宜対応してまいりたいと、そのように思います。

それから、市長のトップセールスに関して、今後、商店街も含めてやってみたらどうかということでございます。まさに大変大切なことだろうと受けとめております。

今、議員から御指摘がありましたように、ぜひ商店街の方を歩いて、いろいろな御意見をちょうだいしたいと思います。

今年度は、一応商店街の会合等には、大きな会合には５回ほど出席させていただき、その中でいろいろな御意見も賜っているところでございますが、できるだけ時間を見つけては、その商店街の状況あたりを把握できるように、歩きながら、御意見の方もちょうだいできたらなと思っております。頑張ってやってみたいと思います。

○議長（松本和幸君）　渕上道昭議員。

○渕上道昭君　３回目に入りますが、企業誘致の職員の体制、ぜひ積極的に検討をしていただきたいとお願いをいたします。

また、トップセールスは商店街をやるということですから、今後ともひとつ宮本カラーを出していただきながら、ひとつ積極的に対応していただきたいなということで、これもお願いしておきたいと思います。

そこで３番目ですけれども、今、市内の経済あるいはいろいろな面で暗い話が多うございます。そういう中で、きのうも出ましたけれども、交流人口をふやそうという、まさしくこれは的を射た戦略かなと思いますが、その交流人口をふやす中で、一つ例を申し上げますけれども、ここに、これは水俣市の活性に向けたある団体の方の取り組みですけれども、これはグラウンドゴルフでございます。４月の５・６日、この資料を見ますと、九州管内から約1,500名、エコパークに来られるんだそうです。そして聞いてみると、宿泊ですけれども、湯の児温泉を主体に300人超の宿泊をもう予定をされている。現在もう既に130名が予約されておられるみたいですね。だから湯の児温泉に、あるいは水俣もそうですけれども、大変な経済効果を及ぼす今回のこのグラウンドゴルフ、非常に私はこういうふうな明るい、また活性化に向けたこの団体の取り組みは、私はすごいなと思っております。

また、私事ですみませんけれども、私と谷口さんともう十数年前から、ひょげ踊りをやりました。この場であえて言わせていただきますけれども、ある団体の企画で、東京の方に、千葉ですけれども、明るい話題づくりのために、水俣のＰＲに行きます。これはあくまで計画ですから、これはどうなるかわかりませんが、これも、いずれにしても水俣が元気ですよということをＰＲするために、私たちは行く予定でございます。そういうことに関しまして、市長の御見解をお伺

いしたい。

以上で３回目の質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　ひょげ踊りのことも伺っておりますけれども、非常に水俣の元気を取り戻すというか、元気をアピールする意味で、非常に大切な、感謝を申し上げるような取り組みだと思っておりますので、できる範囲で精いっぱい御支援をさせていただきたいと思っておりますが。

今年度、私も交流人口をふやすという意味で、エコパークを利用して、いろいろなスポーツイベントを誘致しながら、そしてそれを経済の活性化につなげていけたらというような一つの大きな取り組みも考えております。そういう意味におきまして、グラウンドゴルフにおいでいただくということは大変ありがたいと思っております。

今後、いろいろなスポーツのイベントあたりを、できるだけたくさんの種目を誘致できるように、今後も引き続き努力をしてまいりたいと、そのように思っております。

○議長（松本和幸君）　次に、行財政問題について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、行財政問題についてお答えいたします。

財政健全化につきましては、財政健全化計画に掲げた数値目標の実現に向けて、具体的な方策を実施してまいりました。

そのうち、民間活力による施設整備など、一部実施できていない項目もございますが、そのほとんどの項目に取り組みをいたしました。

その結果といたしまして、数値目標のうち、一般会計予算規模や経常収支比率につきましては、目標達成できていないものの、財政調整基金年度末残高については、平成17年度末に目標の10億円を達成することができ、自主財源比率や公債費比率等も目標を達成いたしました。

財政運営上重要な基金残高を、計画期間の早い時期に達成できたことは評価できるものと思っております。

次に、第３次行財政改革大綱の各項目の評価についてですが、昨日の西田議員の答弁でお答えしましたとおり、具体的な取り組み事項のうち、十分な成果を上げたものと、一定の成果を上げたものが、全体の約70％を超える進捗状況となっており、全体的に見ますと、一定の成果が上がっているものと考えております。

しかし、職員の定数20％削減や、一般会計予算規模など、未達成項目もありますので、第３次行財政改革大綱の最終年度であります平成20年度で、さらに達成率を上げていかなければならな

いものと考えております。

次に、市管理施設の機能及び管理見直しについてでありますが、体育施設、高齢者福祉センターなど、市の直営で管理していた施設に民間活力を導入する指定管理者制度を導入しましたが、今後も指定管理者制度の導入が可能なものについては導入を図っていきたいと考えております。しかし、単純に施設の管理をするだけでなく、政策的な事業を扱う施設につきましては、行政サービスの上で、直営で管理運営した方がいい場合もございますので、今後とも導入については慎重に検討してまいりたいと考えております。

次に、新行財政改革大綱の基本的な考えについてお答えいたします。

今後、さらに厳しさを増す財政運営が予想されますので、事務事業の効率化、むだを省き、少ない経費で成果を上げることを基本に、住民サービスに多大な影響を与えることがないよう、市財政の健全化を図ることが重要であると考えております。

また、行政主導型の市政では限界がございますので、住民参加型によるまちづくりを進めるために、市民協働や市民と行政の役割分担をさらに明確にし、ともに考え、ともに汗を流し、市政の推進を図る必要があるものと考えております。

以上の点を踏まえ、新行財政改革大綱の策定に取り組んでいきたいと考えております。

次に、地方交付税の試算についてお答えいたします。

平成20年度の地方交付税につきましては、19年度の本市への交付額と国の地方財政計画における地方交付税総額の伸び率を勘案して試算しております。

平成20年度の地方財政計画におきましては、地方再生対策費が創設され、総務省の試算で、本市への影響額が8,700万円とされましたので、それを計上するとともに、地方再生対策費を除く交付税総額の減少率を参考として、地方交付税の予算額を算定しております。

次に、ふるさと納税についてお答えいたします。

平成20年度税制改正において、ふるさと納税として、地方公共団体に対する寄附金について、個人住民税の控除の対象を拡大するなどの措置を講ずることとされ、現在、地方税法等の一部を改正する法律案が審議をされております。

本市におきましても、自主財源の確保を図るため、法律の制定後、直ちに市税条例及び控除対象となる寄附金を定める条例の整備を行うとともに、市外に居住する本市出身者や、本市を応援してくださる方々に寄附をしていただけるよう、寄附金の対象事業の内容や、本市の取り組み等をアピールしていきたいと思っております。

次に、ミニ公募債についてお答えいたします。

ミニ公募債は、平成20年度での発行を予定し、発行手数料を予算計上しておりますが、その詳細につきましては、まだ決定をしておりません。

現時点では、発行額は１億円程度、発行時期につきましては、起債の１次同意が出る秋以降を考えております。

利率は、発行時期により変動いたしますが、国債等の直近の利率を参考に決定したいと考えております。

新年度において、起債同意の手続を進めながら、発行額等について、他団体の発行状況を参考に検討を行い、金融機関を交えて発行準備を進めてまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　渕上道昭議員。

○渕上道昭君　２回目の質問に入ります。

この行財政、あるいは財政問題は、私も関心があるものですから、この場でも何回となく質問をしてきました。今、①の中でも、評価が70％ぐらいだろうということで、きのう、この問題は、たしか西田議員の質問だったと大体理解しておりますけれども、そして見直しを、体育施設、あるいは老人福祉センターを先般やりましたけれども、今後も可能な限り、そういう施設には導入していきたいということでございます。

また、新行財政改革大綱には、基本的な考えは聞きましたけれども、今後も市の財政の健全化を図るためには、当然だろうと思います。さらに力を入れて進めていただきたいなと思っております。

また、地方交付税、これにも、ガバナンスにも詳しく書いてありますけれども、今答弁ありましたように、地方再生対策費というのが創設されての計上で、8,700万がいろいろ、もろもろあって、8,000万ということで理解をいたしました。

私が関心あるのは④でございます。ふるさと納税導入ですね。これも一字、一言、この資料を見ましたですけれども、ここにあるのは、自治体の寄附獲得戦略を考えるということで、寄附獲得競争が現に始まっておるというようなテーマでございます。

先ほど答弁でも、本市は自主財源が非常に厳しゅうございます。30％前後という、もう本当に少ないお金の中で、今後、法律制定後、直ちに条例を整備し、水俣市を応援してもらうよう取り組んでいきたいということでございますから、ぜひ、この④はひとつ力を入れられて、自主財源確保にさらなる努力を傾注していただきたいなと思っております。

そして、⑤ですけれども、ミニ公募債、この議会でも３回ぐらいか提案したと思います。市民の方に住民参加をお金を出すことによって、その意欲を高める効果があるというように、簡単に言うならば、そういう提案をしてきましたけれども、今回、発行１億、金利も国債並みにやるということで、またいつ実施するか、秋以降ということでございますから、私は非常に喜ばしいことかなと思います。全部が全部、銀行から借りるわけじゃなくて、このように市民の方から、お金をいただくということは、私大変意義深いものがありますから、これはよかったなと思ってお

ります。

そこで、２回目の質問ですけれども、まず一点目でございますが、今回の予算が約130億、当初予算ですね。自主財源もさっき言ったとおり、非常に低うございます。そういう30％前後の中、大半を国に依存しておる本市の財政事情でございます。

財政の話題がもうしょっちゅうテレビとか、新聞等でも出ます。特に、みのもんたの財政の番組はいろいろな国民に鋭い指摘を与えておりますけれども、水俣の財政も、市民の方によっては、こんなことで大丈夫かいという心配する方が多いと思います。そういう中で、本市の財政状況の今後について、大筋で結構ですので、お尋ねをしたいなと、財政が、例えば、わあ危なかばいとか、そういういろいろなことがあると思いますね。そういうことで、大筋で結構ですから、今後の財政事情をちょっとお尋ねをしたい。

②ですけれども、市の施設、いわゆる遊休資産ですけれども、その売却がこの４年間も随分進んできたと思いますが、今の時点で売却代金、幾らか、４年間でですね。そして今後、その施設の売却見込みがあるのかどうか、その見込みをお伺いしたいなと思います。

３点目ですが、この施設の見直しでございます。老人福祉センター、うちの家内もお世話になっておりました、職員として。その中でも、委員会等々でも私も厳しい意見を言ったと思うんです。人と仕事とあれが、効果があるのかという話を随分鋭く入ったと思います。今、だから老人福祉センター、体育館は今指定管理者制度で導入されております。

今後の見直しの施策の提案をここでしたいなと思いますが、今、例えば図書館、あるいは公民館に職員が結構おられます。それに時間のパートもおられますけれども、その図書館は確かに去年日本一の読書づくりを提案されておられます。これ非常にいいことだろうと思っております。その目指しておられ中、反面、今言うたように、仕事量とか、あるいは内容とか、あるいは人と物と効果的に見たときに、果たしてあれだけの職員が要るのか。あるいはまた図書館、あるいは公民館ですよ。別に職員がおらなくても、ほかの方々でも私は業務的にも、そんな厳しいことはないわけですから、できるんじゃないかなと思っておるんですね。そういう中で、人件費でも、今度の予算でも見るとおり、約650か700万人件費がかかろうと思います。そこらを私は見たときに、どうも自分では納得しがたい面もあります。

したがって、今後、一遍にいかないかもしれませんけれども、そういう施設の見直し、改革、特に図書館、公民館を含めて見直しを検討することにいかがお考えか、この３点をお伺いしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　第２の質問に順次お答えさせていただきます。

まず最初は、水俣市の財政の今後の見込みはどうかということでございましたけれども、昨日、西田議員の御質問にもちょっとお答えさせていただきましたけれども、20年度の当初予算につきましては、先ほどありましたように、地方再生対策費等の影響で、実は交付税が増加したということもございまして、何とか編成するということで、これはできたわけでございます。

ただ、交付税に依存している体質というのは変わりませんので、国の動向に必ず左右されてしまうというのが、最大の弱点かなというふうに思っております。

ただ、これまで行財政改革を早目に実は取り組んできたということで、人件費、あるいは市債等の公債費については、そういう義務的経費については、ずっと実は数字的には落ちてきているという状況で、かなり内容的には締まった形には実はなってきております。

ただ、今後は、やっぱり少子・高齢化の影響とかも出てまいりまして、扶助費等は必ずしも楽観できないなというふうに思っておりますし、あるいは校舎や公共施設の耐震化等も実は出てまいりますので、その辺の投資も必要かなというふうなことも見込まれますので、やっぱり計画的な財政運営をやっていくというのが肝要かなというふうに思っております。

先ほども申しましたように、財政調整基金等も何とか大台の10億円というのを確保しながら、そういう貯金に頼らないような、やっぱり予算編成を今後何とかやっていくということを目標にやっていければ、今のまま交付税が推移すれば何とかやっていけるのじゃないかなということでございます。

夕張市のように、夕張市は会計操作をやりまして、膨大な赤字を隠していたということで、もともと破綻していた状況でございますけれども、国はそれを受けて、連結赤字比率等の、要するに財政健全化のそういう指標等を公表するようにということで、これはもう当然議会と市民のもとに、我々も市の財政状況を今後、披瀝していく必要がございます。明らかに公表していくということがございますので、より一層、その行財政改革を推進しながら、その基準をクリアして、健全財政を目指していくということが必要であるというふうに思っております。

それから、２番目の遊休資産の売却実績と、今後の見込みということでございましたけれども、簡単に申し上げますと、16年度からいきますと、16年度はもう10件で7,500万売却しております。それから、17年度におきましては、今現在、警察署が建てかえしておりますけれども、ひばりケ丘グラウンドを含めて12件、１億7,000万、それから18年度におきましては、袋中学校の跡地等で10件、約5,400万、それから19年度は建設少のうございますが、３件で1,600万ということで、４年間では３億1,570万という実績になっております。

それから、今後の見込みにつきましては、陣内の法務局跡地と、大きな市の中心部がございますけれども、そういう跡地につきまして、売却事務を進めていきたいというのと、それから里道関係も実はいろいろな引き合いも来ております。売却価格の算定も見直しをして、なるだけ市民

に求めやすい価格でということで、見直しを行っておりますので、そういうものを含めて、実は数件の売却等の相談もあっておりますので、それを積極的にまた今後進めていきたいというふうに考えております。

それからもう一つ、図書館、公民館を含めた施設の人員について、どうかというようなことがございましたが、非常に実は我々も行革の中で、その指定管理者も含め、なるだけやっぱり民活を利用したという、コストとやっぱりサービスの関係というのが一番重要かなと。そこで考える必要があるのかなというふうには実は思っておりますが、一つには職員の定数管理、一挙にぐっというのがなかなかできにくいという関係もございますし、それともう一つは、その民間団体の受け皿づくりというのもちょっと必要かなと。図書館とかになりますと、やはり図書に通じた人でないといろいろな差し支えがあるのかということで、そういういろいろな図書に関係する団体の育成とかも含めて考えていく必要があるのかなというふうに思っておりますし、今、市長が日本一の読書のまちづくり等も政策として、実は打ち出しておりますので、実は力を入れる必要があるということで、人員を即引き上げるというのはなかなか難しいなということも考えております。ただ、市民の声、あるいは民活を生かすということでいけば、そういうのが熟してくれば、いろいろな観点からやっぱり指定管理者等を考えていくのは必要じゃないかなというふうには考えております。

○議長（松本和幸君）　渕上道昭議員。

○渕上道昭君　２回目の答弁をいただきました。

いずれにしても、行財政改革の中での財政健全化計画、本当これは熊本県内の中でも早く着手されたようでございますから、高く評価しながら、今後も着実に推進をしていただきたい。

あとの２、３は今答弁をいただきましたから、慎重に進めていただきながら、やっていただければいいかなと思います。

これで終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、水俣市立総合医療センター問題について答弁を求めます。

濱﨑総合医療センター事務部長。

（総合医療センター事務部長　濱﨑昭博君登壇）

○総合医療センター事務部長（濱﨑昭博君）　次に、水俣市立総合医療センター問題について順次お答えいたします。

まず、平成19年度の収支状況の見込みについてお答えいたします。

補正予算では、退職者の増加等により３億6,000万円ほどの赤字予算を組んでおりましたが、平成19年６月より西５病棟閉鎖に伴い、病床利用検討委員会を毎月開催し、病棟運営上の問題点や、病床利用の促進などを協議することにより、目標の入院患者数を確保できるようになり、現

在も320人前後の入院患者が在院しております。

現時点では、明確にお答えはできませんが、決算見込みといたしましては、かなり好転するものと予測しております。

次に、医師確保の現状についてお答えします。

昨日の谷口議員の質問でも答弁しましたが、来年度の医師確保に向けて、院長や診療部長とともに、熊本大学医学部の前教授と面会をお願いし、当医療センターの北薩地域を含めた、水俣、芦北２次医療圏における中核病院としての重要度が増したことを訴え、医師確保のお願いをしてまいりました。

また、現在、定期的に来院して診療をしていただいている福岡大学の教授や、久留米大学の教授を訪問し、常勤医の確保をお願いしてまいりました。

その結果、来年度におきましても、ほぼ本年度と同様の医師確保や、麻酔医の常勤医の確保ができる見通しとなっております。

次に、地方公営企業法の全部適用における市との共通認識と課題についてお答えいたします。

これにつきましても、谷口議員への答弁と重複しますが、昨年10月に全適プロジェクトチームを設置し、作業部会を４回、プロジェクトチームの会議を４回実施してきました。

このような中、国の施策として、昨年12月に公立病院改革ガイドラインが出され、その中で公立病院の経営形態の見直しとして、地方公営企業法の全部適用、非公務員型の独立行政法人、指定管理者制度、民間委譲が選択肢として示されました。

プロジェクトチームの協議において、市と医療センターの共通認識としては、地方公営企業法の全部適用は、全国的な流れであり、一定の権限を有する事業管理者を設置することにより、社会情勢の変化に迅速に対応した運営ができるなど、メリットが多く、医療センターの生き残り策であること。また、医療センターが経営的に独立し安定すれば、市としても安心した市民生活が確保できることにつながります。

このような共通認識の上で、全適移行における課題を慎重に協議し、納得した上で移行できるよう検討してきました。

現時点での課題としましては、繰入金の取り扱いであります。

市と医療センターが十分に協議し、双方が納得した上で結論を出す必要があると認識しております。

次に、看護師の退職の原因と、今後の看護師確保対策についてお答えいたします。

まず、本年度の退職者のうち、24名が看護職の退職者です。その内訳といたしましては、定年退職者１名、勧奨退職制度による退職者17名、自己都合による退職者５名、死亡退職者が１名となっております。

このように、ほとんどが勧奨退職制度による退職者であり、子どもが成人し、生活に余裕ができた団塊の世代の退職が前倒しになったものと分析しております。

次に、看護師確保対策についてお答えします。

本年度は臨時の看護師募集と、来年度の看護師募集を実施し、平成20年４月、12名の看護師を新規採用する予定となっております。

このことにより、10対１の看護配置基準は維持できる見込みでありますが、さらに不足が生じる場合は、来年度も看護師募集を必要に応じ、随時に実施する方針です。

また、看護師確保対策としまして、平成20年度予算で院内に保育所を設置する予定であり、このことにより、育児休業中の看護師の復職や、子育て中の看護師の募集対策になればと思っております。

○議長（松本和幸君）　渕上道昭議員。

○渕上道昭君　２回目に入ります。

きのう谷口議員が質問されておりますから、大方わかっておりますが。

２回目の質問に入る前に、ここに資料があるんですが、全適がうまくいっているところと、いっておらないところの資料ですが、200床以上のですね。九州では八女総合病院、あるいは鹿児島の市立病院がどちらかというとうまくいっておるなという感じ。また逆にうまくいっておらないのが長崎の大村市立病院、ここは大きいですね、欠損、あるいは累積欠損も。那覇、ここら、那覇は欠損はあったけど、累積した場合、かなりちょっと厳しい感じかなと思います。

問題は、水俣市立総合医療センターですが、ここにガイドラインというのが、一応専門誌ですけど、あるんですね。公立病院改革ガイドラインというのがありますが、２回目の質問にそれでは入りたいと思いますが、まず一点目でございます。

医師確保は、きょうの新聞でも載っておりましたけれども、もう今年度は大丈夫だという報道がされております。しかし、安心はできないだろうと思うんですね。今後とも、この医師確保のために、院長をトップとして、診療部長、あるいは事務部長、さらに取り組みを継続してやっていかねばならないと思います。

要は信頼関係、相手方とですね。そういうふうなことが必要であろうと思いますから、そこらをまたさらに強化すべきと思います。それについていかが考えられるか。まずそれ１点目。

２点目です。開業医あるいは出水総合医療センターとの連携状況はいかがなものかなと思います。それについてお伺いしたい。

３点目です。先ほどちょっと触れましたけれども、このガイドライン、これは早く全適に移行しなさいというような、私も一言で言うと、そういうような記事かなと思って承っておりますが、この公立病院改革ガイドラインについてのポイントはどういうものを指すものか、その３点

をお伺いしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

濱﨑総合医療センター事務部長。

○総合医療センター事務部長（濱﨑昭博君）　ただいまの第２質問に順次お答えさせていただきます。

まず、１点目でございますけど、医師確保の活動内容及び今後どう継続していくかについてでございますけど。医師確保の活動内容につきましては、先ほどお答えしましたとおり、熊大中心に、福岡大学、久留米大学の教授を通じまして、医師確保のお願いを継続的にやっていきたいというふうに思っております。現在やっている中で、医師住宅の継続的な整備及び保育所の整備など、労働環境の整備について、各教授に説明を行い、高い評価を得ることができております。今回の医師の人事に反映されたものと思っております。

当院医療センターといたしましても、各医局の要望を酌み取り、それに答えることが求め、人材の確保につながるものと思っております。

また、病院機能評価認定の更新等を通じて、業務改善を行い、レベルの高い医療を提供をすることにより、医師にとって魅力のある病院づくりを目指していきたいと考えております。

今後も継続的に教授との面会を行い、そして水俣の医療センターの方に講演等にも来ていただき、親密な関係をつくって医師派遣をお願いしたいと思っております。

それと、開業医や出水総合医療センターとの連携ということでございますけど、開業医との連携につきましては、先日の谷口議員の質問でもお答えしましたが、国の医療供給体制の改革ビジョンとして、平成15年にかかりつけ医制度が提唱され、病院と診療所の機能分担などが行われております。

医療センターとしましては、退院の患者さんや外来診療において、比較的病状の安定した患者さんにつきましては、その患者さんのお住まいの地域の開業医の診療所及び病院に紹介をしてまいっております。

地域の中核的な医療機関といたしまして、入院診療、外来診療及び２次救急医療の役割を果たしていきたいと思っております。各連携医療機関とさらなる連携を図り、地域医療の充実を図っていきたいと思っております。

また、出水総合医療センターとの連携につきましては、両院とも自治体病院でございまして、また近隣であるということもあり、院長会議等を何回も開きまして、互いに不足している機能を補充し合う目的で連帯を強化しております。

例えば、うちの総合医療センターの方には、呼吸器科や産婦人科について、出水から当医療センターの方に紹介をして診療を行ったり、逆に放射線治療につきましては、出水医療センターへ

紹介をするなど、連携を図っております。

また、麻酔科につきましては、平成19年度は出水総合医療センターの２名の常勤医の協力をいただき、当医療センターの休日の帝王切開等の緊急手術に対応していただいております。

今後も互いに連携をとり、水俣地域、北薩地域の地域医療の充実を図っていきたいと考えております。

それと、３点目でございますけど、公立病院のガイドラインということでございますけど、公立病院のガイドラインの主な内容としましては、大きく項目を挙げますと、第１に、公立病院改革の必要性ということと、２番目に、公立病院改革プランの策定、第３に、公立病院のプランの実施状況の点検評価、公表と、第４に、財政支援措置となっております。

その中に、公立病院改革プランの策定につきましては、地方公共団体は、平成20年度内に改革プランを策定することが求められております。

改革プランには、当該病院の果たすべき役割及び一般会計負担の考え方について明記すること、経営の効率化や公立病院の統合や集約化、経営形態の見直し等を盛り込むことなどが求められております。

経営形態の見直しを具体的な内容としまして、先ほど第１の質問でお答えしましたが、おおむね平成25年までは実現を目指すということで、地方公営企業法の全部適用、地方独立法人化の非公務員型指定管理者制度、民間譲渡への選択肢が提示されております。

水俣市としましては、地方公営企業法の全部適用を今後の経営形態として検討を行っており、慎重に議論を重ねているところでございます。

○議長（松本和幸君）　渕上道昭議員。

○渕上道昭君　３回目でございます。

これ要望といたしますけれども、多くの市民あるいは市外の方々が安心して医療できるよう、最大限の努力をお願いし、真に必要な総合医療センターとしての経営になることを期待いたしまして、質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、学校問題について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、学校問題についての御質問に順次お答えします。

まず、石坂川小学校の閉校式が学校再編成計画の中で１番目に実施されたことに対して、どのような見解を持っているかとの御質問にお答えします。

去る、９日には石坂川小学校及び石飛分校の閉校式を実施しましたところ、地域はもとより、市議会、また各界から多数の御参加をいただき、静粛な中に実施することができました。

その後、石坂川小学校・石坂川小学校石飛分校閉校記念事業実行委員会によります石坂川小学校・石飛分校感謝の会が実施され、すばらしい閉校式になったのではないかと思っているところです。

教育委員会が実施しております小中学校再編成計画により、石坂川小学校が126年の歴史を閉じることになりましたが、これには再編成計画に対し、いち早く御理解いただきました保護者、地域の皆様の苦渋の御判断があったればこそと感謝をする次第であります。

議員御指摘のように、石坂川小学校及び石飛分校は、本市学校再編成計画の中に、最初に閉校することとなり、子どもたちは、今後、葛渡小学校へ通学してもらうことになりますが、石坂川小学校区の児童が一日も早く新しい学校になじみ、活躍してくれるよう、教育委員会としましては、積極的に支援し、学校、保護者の皆様と一緒に見守ってまいりたいと考えております。

また、閉校となりましても、学校施設は残っておりますので、この活用につきましては、地域の皆様の御意見を伺いながら、地域の活性化に寄与できるような施設として、活用できないかと考えているところであります。

今回、閉校が短い期間でできましたことは、一重に保護者、地域の方々、学校関係者の御協力によるものが大であったと考えますので、その手法を参考として、今後の再編成に役立てていきたいと考えているところです。

次に、学校再編成21年４月完全実施に向け、どう取り組むかとのお尋ねにお答えします。

石坂川小学校、石坂川小学校石飛分校と葛渡小学校の再編成を除き、小学校で残されておりました深川小学校と第一小学校の再編成につきましては、保護者や地域の御了解をいただき、閉校準備委員会の設置も決定されたと聞いております。

当該小学校の再編成につきましては、平成21年４月実施されるものと認識しておりますので、今後、具体的な取り組みが進んでいくものと考えております。

中学校につきましては、相当数の方に御理解いただけるようになってまいりましたが、21年４月実施につきましては、実施時期を決めるべきではないとの御意見や、時期が早過ぎるという意見、実施するには時間が短過ぎる等の意見もあり、まだ十分な理解が得られているとは言えない状況もございます。

しかし、学校再編成問題が長期化することは、より多くの生徒、保護者の皆様に御心配をかけることになりますので、再編成に伴う諸問題について、ＰＴＡ、学校及び地域との協議、調整を図りながら、21年４月に実施できますよう、鋭意努めてまいりたいと考えているところであります。

次に、豊かな体験活動成果発表会を文化会館で行ったが、その事業をどう評価し、全校へどう展開するかについてお答えします。

平成18年・19年度の２年間、文部科学省から豊かな体験活動推進事業の推進地域・推進校の指定を受け、「ふるさとを愛する豊かな水俣の子どもたちの育成を目指して」という研究テーマを掲げ、水俣市の小学校３校、中学校２校と高校１校が、それぞれの校区・地域の特色を生かしながら、学校間・地域の方々との交流を図りながら、さまざまな取り組みを推進してまいりました。

また、豊かな体験活動推進協議会の設立を立ち上げ、その副会長として渕上議員にも参加していただき、御助言をいただきながら、研究や具体的な教育実践を推進してまいりました。

その２年間の成果を広く公開するために、１月に文化会館で発表会を実施しましたが、保護者を初め、地域の方々など、約750名程度の参加がありました。

その発表会では、各学校の取り組みを子どもたちが中心となって、主体的に発表をし、参加された方々から、元気が出た、感動した、涙が出たなどのたくさんの感想をいただき、推進校の子どもたちにとって、大きな自信と誇りにつながったのではないかと思っております。

自分たちの思いを堂々と発表する姿から、今求められている発表力等もしっかりと身についてきたと受けとめました。

また、学校教育に対する信頼を深め、これまでの教育活動への御理解、御協力をいただくよい機会になったのではないかと思いますし、さらに、市教育委員会の基本目標にあります心豊かな人づくりにつながるものであったと確信しております。

さらに、発表会には、推進校だけでなく、発表校以外の小・中学校の児童・生徒の参加もあり、体験活動のすばらしさを肌で感じてくれたものと思っておりますし、成果発表会に参加させてもらってふるさとの大切さが伝わってきました、すばらしいものを見せてもらいましたなどの感想が多くございました。

市教育委員会としましては、今後も豊かな体験活動を通して得られたこの感動と地域との結びつきを大切にし、豊かな体験活動の実践が児童・生徒の豊かな心をはぐくむ大切な教育であることを踏まえ、今後とも充実した教育活動が展開できればと考えております。

この事業はことしで終わりますが、市民文化祭や生涯学習フェスティバル等の各種の事業が毎年開催されていますので、そのような事業と重ねて実施できないか、検討してみたいと思っています。

また、各学校におきましては、毎年、学習発表会を開催しておりますので、市の広報紙等に掲載するなどして、各学校の取り組みを広く知ってもらうこともできると考えています。

今回の事業を機会として、さらにふるさと水俣を愛し、水俣を誇りに思う心豊かな子どもたちが全市的に広がることを期待しているところです。

次に、葛渡中学校の特別教室棟の早期建てかえについてお答えします。

御存じのとおり、葛渡中学校は、その地盤がシラスからなっておりますことから、特別教室棟の北東側地盤が沈下し、多少の傾斜が見受けられるところがあります。このため、ドアや窓の開閉が困難になっており、学校に御迷惑をおかけしていますことは、御指摘のとおりであります。

教育委員会としましては、来年度、耐震診断の実施計画を作成することとしておりますので、その中で、現在の状況を考慮して、建てかえを含め、検討してまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　渕上道昭議員。

○渕上道昭君　２回目の質問に入ります。

石坂川小学校の閉校ですけれども、いろいろな複雑な思いがあったのも、自分自身も事実でございます。しかし、平成15年９月に、このボールを投げたことはよかったなと思っております。いろいろな方々に、この再編成に御足労してもらったことを感謝を申し上げたいなと思っております。

本当に閉校式に行きまして、それぞれ、市長さんも行かれて、皆さんお気づきでしょうけど、非常に雰囲気はよかったなと思っております。いずれにしても、将来に向かって子どもたちが力強く前進する、本当にいいきっかけになったかなと私は思っております。必ずや、その再編成の中で、期待にこたえてくれると私は確信をいたしております。

そこで、一つは要望で、一つだけを聞いて終わりたいと思いますが、岐阜県の美濃市で、この再編成の資料ですけれども、最後におっしゃっている言葉が、もうずっと私の心の中に保持されておりました。それは何かと言うと、議会でも、この場でも言ったと思うんですけれども、教育長いわく、最後に子どもたちがきちんと結果を出すんですよという、この言葉を、ここに大きく書いておりますけどね、この言葉をずっと胸に置きながら、石坂川のＰＴＡ、先生、あるいは葛渡のＰＴＡあたりも大分集まっていただいて、この再編成の意義を申したわけでございます。したがって、今後とも21年４月１日に向けて、ひとつ力強く再編成を進めていただきたい、それについて御見解を賜りたい。

あと一つは、これは要望ですけれども、中学校の現状を即理解していただきまして、改築を検討ということでございますから、ぜひ現場の方の、先生方の意見とか、やっぱり任せるんじゃなくて、そういう意見も十分聞きながら、そういう検討をしていただきたいなと、これは要望しておきたいと思います。

一つだけお伺いして終わります。

○議長（松本和幸君）　大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　閉校に当たりましては、皆様方には大変お世話になりましたし、とりわけ渕上議員には大変お世話になっております。本当にありがたく思っています。

今後、葛渡小学校の子どもたちと一緒になって、よりよい環境の中で、これまで以上に、子ど

もたち、たくましさとか、あるいはまた学力を身につけてくれるんではないか、そういうふうに思っているところです。

再編成を進めることは、私も渕上議員と全く同じような気持ちを持っているわけですけれども、これからの子どもたちが、社会の中でしっかり生き抜いていく、その力を身につけさせるためにも、私はどうしても必要である、そういうふうに思っております。

先ほど申しましたように、幾つかの問題点等もありますけれども、教育委員会としましては、目標年度に向かって、それを目指して、課題を一つ一つ克服しながら取り組んでまいりたいと、そういうふうに思っておりますので、御協力よろしくお願いしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　以上で渕上道昭議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時41分　休憩

午前10時51分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、牧下恭之議員に許します。

（牧下恭之君登壇）

○牧下恭之君　皆様、こんにちは。

公明党の牧下恭之でございます。

通告に従い、順次質問を行います。

最初に、今国会で与野党の大きな対立点になっているガソリン税など、道路特定財源の暫定税率について、なぜ暫定税率維持が必要なのか、また、暫定税率を廃止したならば、どのような問題点や影響が起こり得るのかについてお尋ねいたします。

道路特定財源は、ちょうど私が生まれた年の1953年に制定され、道路整備費の財源等に関する臨時措置法に基づき、翌年の1954年度から、ガソリンに係る揮発油税が道路特定財源とされたことに始まります。

道路整備によって利益を受ける自動車利用者が整備費用を負担すべきとの考えから、その後、幾つかの租税が加わり、現在、道路特定財源と呼ばれるのは、ガソリン税 ── いわゆる揮発油税と地方道路税 ── と軽油引取税、石油ガス税、自動車取得税、自動車重量税 ── 一部は一般財源 ── であります。

また、福田首相は、衆院予算委員会での質問に対し、安易に燃料費に関する税率を下げることは、二酸化炭素排出抑制のため、世界的にガソリン税制が引き上げの流れにある中、日本が逆のことをするというのは通りにくいと答弁し、地球温暖化対策に逆行することにもなると述べてい

ます。

その一方、暫定税率が廃止され、ガソリン価格が25円安く引き下げられるのは、車を保有する人にとっては、確かに大変うれしいことであります。

しかし、その穴の開いた財源を明確にしないで、ただ単に暫定税率を廃止したならば、あらゆる事業や制度に及ぼす影響が大変危惧されるところでもあります。

そこで、暫定税率の廃止の影響について考えると、県はもとより、水俣市の財政的な面でも大きな不安があります。

この暫定税率分がもし廃止されると、道路特定財源は半減し、私たちの生活を支える基盤である道路整備が大きくおくれるとともに、地方財政も大きな減収となってきます。

熊本県の場合では、約100億円の減収になり、県内市町村分の約60億円と合わせ、約160億円が県全体としての減収分となります。

道路財源は地方ほど手厚いため、減収の影響も地方ほど影響が大きくなると言われています。

さらに、暫定税率分を原資とする地方道路整備臨時交付金もなくなり、国庫補助金や地方債発行も道路事業の予算規模に対応して減少することにもつながります。道路整備予算全体としては、税収減の数倍の減少となってきます。

地方にとって、道路は災害時や緊急医療時など、まさに命の道であり、公共交通が十分でないので、住民の足である自動車を走らせる上で、欠かせない生活必需施設でもあると受けとめております。

その一方、民主党は、道路特定財源の暫定税率を廃止すれば、ガソリン代が25円安くなるなどとし、同党の国会議員でガソリン値下げ隊なるものを立ち上げたりして、世論をあおってきました。

そして、地方における道路整備は従来水準を維持するなどと言っていますが、そのための明確な財源を示していません。

現在、参議院に移り、民主党・社民両党の審議拒否で、４日、５日と開会に必要な定足数を満たさず、流会となりました。江田参議院議長は、年度内採決は確約できないと表明しており、３月末の暫定税率期限切れに伴うガソリン値下げが再び現実味を帯びてきました。

そこで、暫定税率が仮に廃止された場合についてお尋ねいたします。

１、道路整備に伴う影響をどのようにとらえられるのか。

２、起債の返済と最低限必要な道路の維持管理を行うのに、仮に他の予算、いわゆる福祉予算や教育予算などへの影響も危惧するが、どのような影響が出る可能性があるのか。

３、国道や県道、高規格道路などへの影響をどうとらえておられるか。

４、2008年度予算案は、今議会に提出されていますが、執行できずに窮地に陥る可能はないの

か。

５、補助金等の減収によって、全体的な市の道路行政に及ぼす影響についてはどうなのかお尋ねいたします。

次に、地球温暖化対策について。

地球温暖化問題をめぐり、京都議定書で定める第１約束期間 ── 2008から12年がいよいよスタートしました。

日本は約束した温室効果ガスの６％削減を達成できるのか、待ったなしの段階を迎えています。

目標達成に向けた方策を検討してきた環境、経済産業両省合同の審議会は、昨年末、政府計画の見直し案となる最終報告をまとめました。

報告は、産業界の自主努力強化や省エネへの協力を呼びかける国民運動などの追加策 ── CO_2換算で3,500万から3,600万トン分を講じることで、目標は達成し得ると結論づけ、政府や地方自治体など、関係者に一段の努力を求めています。

政府は、最終報告をもとに、３月に京都議定書の新たな目標達成計画を決定します。

ただ、義務を果たすには、現行施策の着実な実行が前提となっている上に、国民運動のように実効性が未知数な施策を含んでおり、排出量を着実に減らせるかどうかは不透明な部分が残っています。

そして、ことしは７月７日から９日にかけて、北海道洞爺湖町で主要国首脳会議があり、地球温暖化対策が主要課題の一つであり、議長国日本は、より具体的な削減提案をしていくことになります。

こうした中、平成９年に施行された新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法に基づき、地域新エネルギーが大きく脚光を浴びてきました。

この新エネルギー問題の背景には、化石燃料から排出される二酸化炭素や、それによる大気の温度の上昇という地球温暖化の問題と、エネルギーの高い石油依存度、日本の低いエネルギー自給量というエネルギー問題、この２つの深刻な重要課題があることは言うまでもありません。

地球環境の保全と新エネルギー施策 ── 太陽光発電・風力発電・廃棄物発電・バイオマス発電などの発電分野、太陽熱利用や廃棄物熱利用・バイオマス燃料製造・温度差エネルギーなどの熱利用分野、クリーンエネルギー自動車・燃料電池などの従来型エネルギーの新利用形態分野もビジョンからプランへ、そしてアクションにステップアップしていかなければなりません。

そこで、環境都市水俣を目指す本市の1990年、すなわち基準年の排出量と最近の排出量についてお尋ねいたします。

水俣市の排出量削減のための市民活動計画は具体化の段階に来ているが、その具体的な取り組

みについてお尋ねいたします。

その場合、栃木県が取り組んでいる省エネチャレンジ大作戦、７月から９月までの３カ月間の電気使用量の削減率が高い家庭を表彰する制度、あるいは愛媛県松山市、電気やガスの検針票がそのまま応募券になる省エネキャンペーンなど、大いに参考になります。

水俣市も排出量削減のための身近なアクションプランを策定する必要があると思うが、いかがかお尋ねいたします。

次に、受領委任払いの推進について。

私は、市民相談の中で、介護保険住宅改修についての相談も数多く受けております。

在宅で介護や自立して生活をする上で、転倒事故防止など、住宅のバリアフリーを促進することは非常に重要なことと考えます。

現在、介護保険の被保険者が、福祉用具 ── 車いす・特殊寝台・床ずれ防止用具・体位変換器・認知症老人徘回感知機器・移動用リフト ── 等の購入、限度額10万円並びに室内の段差解消などの住宅改修、限度額20万円を行う際に、介護給付を受けることができますが、費用は償還払い方式となっております。このため、保険加入者は費用の全額を販売業者や施工業者に支払った後、市へ支給申請し、おおむね３カ月後に自己負担額10％を差し引いた分の払い戻しを受けることになります。経済的余裕のない方にとって大変大きな負担となり、住宅改修を断念する方も多いと考えます。

そこで、全国各地では、一時的な負担を軽減するため、保険給付の受領委任払い方式をスタートさせております。

水俣市においても、この受領委任払い方式を採用できないかお尋ねいたします。

最後に、子ども議会について。

平成15年９月に、子ども議会が開催されました。その中で、議長役の子どもは議長原稿を丸暗記で朗々と自信たっぷりな姿で発言し、議会進行を務め、また、質問内容にどうしたら市長になれますか等々の多彩な質問に、真剣に答弁する執行部の対応に、子どもたちの無限の可能性を実感できました。

継続して子ども議会を開催できないかお尋ねいたします。

以上をもちまして、１回目の質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　牧下議員の御質問に順次お答えします。

まず、道路特定財源については総務企画部長から、地球温暖化対策については私から、介護保

険受領委任払いについては福祉環境部長から、子ども議会については教育長から、それぞれお答えいたします。

○議長（松本和幸君）　道路特定財源について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　まず、道路特定財源について、道路整備に伴う影響をどのようにとらえられるかについてお答えいたします。

平成18年度決算額から試算いたしますと、暫定税率廃止に伴う影響といたしましては、地方道路譲与税が約540万、自動車重量譲与税が約6,260万円、自動車取得交付金が約1,870万円、合計の約8,670万円の歳入減収が見込まれます。

その場合、道路関係事業費の事業縮小及び凍結などを実施しなければならない状況であり、それに伴い、道路整備のおくれや維持管理における管理水準の低下により、地域住民の生活環境確保等に大きな影響が考えられます。

次に、起債の返済額と最低限必要な道路の維持管理を行うのに、仮にほかの予算、いわゆる福祉予算や教育予算などへの影響も危惧するが、どのような影響が出る可能性があるかについてお答えいたします。

道路特定財源の減収は、起債の返済と、最低限必要な道路の維持管理に影響があるばかりではなく、福祉予算及び教育予算を含めた一般会計全体の予算の見直しが必要になるものと考えられます。

次に、国道や県道、高規格道路などへの影響をどうとらえられておるかについてお答えいたします。

仮に、道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、国におきましては１兆8,000億円、県におきましても約100億円の減収になるものと試算されております。

このことから、国道や県道、高規格道路などへの与える影響としましては、熊本県で作成されました資料によりますと、新規箇所の着手が不可能になるとともに、継続事業は休止や完成時期の延伸、また、維持管理においても管理水準の低下による社会経済活動に影響を与えると述べられておりますので、本市におきましても同様の認識としてとらえております。

次に、2008年度予算案は、今議会に提出されていますが、執行できずに窮地に陥る可能性はないのかについてお答えいたします。

2008年度当初予算案におきましては、道路関係経費を総額約８億3,129万円計上しております。このうち、道路特定財源として、地方道路譲与税が3,600万円、自動車重量譲与税が9,800万円、自動車取得交付金が4,200万円などをそれぞれ計上していますが、暫定税率廃止による影響とし

ましては、地方道路譲与税が約540万円、自動車重量譲与税が約5,880万円、自動車取得交付金が約1,680万円、合計約8,100万円の減収となります。

その場合、減収を補てんする別の財源を確保するか、歳出を削減するかの対応が必要となりますが、いずれの場合でも、現在の財政状況では非常に厳しいところであります。

また、揮発油税を財源とする地方道路整備臨時交付金も約1,375万円の減収となることから、現在継続している八ノ窪・湯出線道路改良事業などのおくれ、地域住民の要望による新規事業や維持補修などの要望に応じられない可能性もあると考えられます。

次に、補助金等の減収によって、全体的な市の道路行政に及ぼす影響についてはどうなのかについてお答えいたします。

暫定税率の廃止に伴う国の減収が、１兆8,000億円と試算されていることを先ほど申し上げましたが、これは道路特定財源の約52％に当たります。

平成18年度実績に基づく暫定税率廃止による熊本県内の市町村全体の減収は約60億円で、率にいたしますと、道路特定財源の約48％、本市におきましても約47％の減収になります。

このことから、現在、施行中の道路新設・改良事業への交付金等の削減や、今後新たな道路整備事業への影響が懸念されます。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　暫定税率がもし廃止された場合、非常に厳しくなるというふうに、今、答弁がありました。福祉予算や教育予算にも影響を与えてくるということであります。

県は、先ごろ道路財源についてのお願いというチラシを、折り込みを実施しました。その結果、マスコミ等の声の欄には反対派、賛成派など、さまざまな意見が掲載されておりましたが、意見が出るということは、それだけに関心があるということで受けとめられますので、市としても、客観的な観点から、暫定税率が廃止になった場合の影響などを、わかりやすく、明確に市民にお知らせする義務もあると思います。

また、市民の暫定税率についての認識を高めていくためにも、水俣市版のチラシの発行は考えられないかお尋ねをいたします。

○議長（松本和幸君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　マスコミを通じて、あるいはテレビ、新聞等を通じて、もう道路特定財源については、かなり国民、あるいは市民の間でも、非常に話題になっているという、それぞれの考え方が、実はあろうかというふうには思っております。

ただ、現在、国会の開会中で国会内でもいろいろな議論があっております。ですから、非常に国民の関心は高いということで、かなり周知されているんではないかなというふうに、実は思っておりますので、県はパンフレット等を実は作成しております。それをかなり見られている方も

いらっしゃるんじゃないかなというふうに思っておりますので、本市では今のところパンフレットの作成については考えてはおりません。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　周知がされているだろうと思われているかもしれませんけども、なかなか、何か難しい問題で理解しがたいという面もかなり市民の方にはあると思いますので、周知は余りされていないと思います。そういった意味では、ぜひ検討をしていただきたいなと思っております。

熊本県の道路関係予算で、現行の920億円から539億円と、381億円が減となりますが、今後も廃止になった場合に、どのような影響が考えられるか、あるいはどのようになっていく可能性があるのかお尋ねをいたします。

○議長（松本和幸君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　水俣市におきましても、県がいろいろな事業をやっていただいておるわけでございますけれども、県道の道路改良、あるいは側溝、あるいは舗装が現に実施をされております。

仮に、道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、先ほども申しましたけれども、これらの事業が凍結、あるいは縮小、あるいはその延伸ということになりますので、それぞれ県道の改良、側溝補修にいろいろな支障が出てくるというふうに考えております。

○議長（松本和幸君）　次に、地球温暖化対策について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、地球温暖化対策についてお答えします。

まず、水俣市のCO_2排出量についてお答えします。

水俣市では、1999年２月にＩＳＯ14001の認証を取得し、その後2003年９月に市民監査による自己宣言方式へ移行し、水俣市役所、水俣市水道局、水俣市振興公社、水俣市社会福祉事業団等を水俣市環境ＩＳＯの実行組織として位置づけて、省エネ・省資源に取り組んでいます。

水俣市環境ＩＳＯでは、現在持ったなしの状況にある地球温暖化防止に取り組むために、水俣市地球温暖化対策推進実行計画を策定し、電気、ＬＰガス、重油、灯油、軽油、ガソリンなどの使用量削減に取り組んでいます。

本計画は、2005年度実績値を基準として、2006年度から2010年度までの５年間で計画を策定し、環境省が推進するチームマイナス６％を参考に、最終的に基準年度比６％削減を目標として、各課・施設が取り組んでいるところであります。

CO_2排出量の実績値としましては、統計を取り始めた2000年度が3,827トン、直近の実績値としては2006年度が6,055トンとなっております。

CO_2排出量は2003年度から2004年度にかけて急激に増大いたしましたが、これはダイオキシン類対策として、広域行政事務組合で焼却炉としてのガス化溶融炉を導入したことによるものであります。

これにより、ダイオキシン類対策特別措置法で定める基準値をクリアし、ダイオキシン類対策としてはその効果を上げることができましたが、その反面、重油及び電気の使用量が大幅に増加し、この分でCO_2が約2,400トン増加をいたしました。

ただ、この部分を差し引きますと、実質的には2000年度比で若干の減少ということになります。

なお、2006年度の実績としては、前年度より約186トン削減することができましたが、目標の４％削減には約１％届きませんでしたので、これまで以上に厳しく省エネ・省資源に取り組まなければならないと考えているところです。

次に、CO_2排出量削減のための市民の具体的な取り組みについてお答えします。

水俣市では、市役所がＩＳＯを認証取得したことをきっかけとして、これまで家庭版、学校版、保育園・幼稚園版、旅館・ホテル版といった水俣オリジナルのＩＳＯにも取り組んでおり、特に、内外から高い評価を得ている学校版ＩＳＯなどは、市内の全小・中学生が取り組み、地球温暖化防止に成果を上げていると思われます。

このような地域を挙げての取り組みが評価されまして、先月、東京で開催された環境省主催のストップ温暖化！「一村一品」大作戦全国大会に、熊本県代表として水俣市が出場し、特別賞を受賞することもできました。

なお、身近なアクションプランの策定につきましては、現在、多くの市民の皆様の御参加をいただきながら、環境首都まちづくりを推進しておりますので、この中で検討してまいりたいと考えております。

具体的には、既に着手しております、本市における環境施策のマスタープランに当たります第２次環境基本計画を早い時期に策定した後、この計画のもとで、アクションプランを含め、種々の環境施策を検討してまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　CO_2がふえているということで、非常に残念ですが、また、今言われました第２次環境計画、それでまたしっかり検討していただきたいと思います。

岐阜県海津市にハイブリッド街路灯、風力発電と太陽光発電による電力を蓄積し、点灯する街路灯が100基道沿いに並んでいます。通学路でもあり、子どもたちや地域住民に与える新エネルギーへの具体的な取り組みは大きな意義があると思います。

水俣市の現状はどうなのかといいますと、太陽光発電は市内小・中学校16校に１校、風力発電

はゼロ校、次世代を担う小・中学生の現場、あるいは幼稚園、保育園などの現場に、環境教育用新エネルギーの具体的なアイテムが設置できないかお尋ねをいたします。

○議長（松本和幸君）　大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　新エネルギーの取り組み、学校、幼稚園、保育園での取り組みについての御質問だったかと思いますけれども、先般も御質問にお答えしましたとおり、水俣市の小・中学校では袋小学校１校のみ太陽光発電を設置していると、そういうふうな状況でございます。

最近、本当にもう、皆さん方御承知のとおりですけれども、環境問題というのは世界共通の課題でありまして、学校施設におきましても、子どもたちが環境問題を身近に感じられる、そういうような取り組み、そのことを私も大変重要なことだと、そういうふうに理解をしております。

現在、文部科学省、経済産業省、また農林水産省と一体となって、エコスクールのパイロットモデル事業、そういうのも推進をされておりますので、今後、私たちのところでも十分検討すべき案件ではないかと、そういうふうに考えております。

ただ、現在、水俣市の学校施設につきましては、学校の耐震診断改修、また、耐震補強、そういうような課題もございますし、学校再編成等の課題もございます。まずは、そういう事業を先に進めることが必要ではないかと、そういうふうに思っておりますので、その後の取り組みとして検討してまいりたい、そういうように考えております。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　環境都市水俣を目指す以上、やっぱり保育園とか、幼稚園とか、そういう低学年から環境を直に肌で感じる施策を実行していかなければ、この温暖化問題はかなり水俣市はおくれていくと思います。

政府は、１月29日の地域活性化総合本部で、環境モデル都市として、10市町村を全国から選定することを決めました。温室効果ガス削減などの環境問題に独自に取り組む市町村を全国から募り、６月中に選ぶと言っています。モデル都市には、各省庁の環境関連施策の予算を重点配分して支援するとも言っておりますので、環境モデル都市の選定は、福田首相が１月18日の施政方針演説で打ち出しました。断熱性の高い建物の普及、バイオ燃料の活用など、さまざまな分野で先駆的な取り組みをする市町村を選ぶというふうに言われております。

水俣市はどのようにするのかお尋ねをいたします。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今、議員が御説明になりましたとおりでございます。今度、環境問題が焦点となります洞爺湖サミット実施前の６月に10都市を指定するというようなことでございます。

水俣市としましては、従来から環境モデル都市づくりを実践してまいりましたので、この分につきましては、積極的に手を挙げて参加をしてまいりたいと、そのように思っております。

近々、必要な情報が公表されると伺っておりますので、それが出ましたならば、全力を挙げてこれには取り組んでいきたいと思っております。

○議長（松本和幸君）　次に、介護保険受領委任払いについて答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　次に、介護保険にて福祉用具購入並びに住宅改修を行う際に、介護給付を受領委任払い方式にできないかとの御質問にお答えします。

まず、給付の現状につきましては、平成18年度の介護保険決算における福祉用具購入費は150件、約294万9,000円、住宅改修費においては195件、約1,387万4,000円であり、合わせた金額は給付費の0.74％を占めております。

また、平成19年度においても、同程度の支出が予想されます。

なお、対象者が購入または改修を行う際には、本人の身体状況や要望、居宅の形状などをケアマネージャーが総合的に判断するとともに、近年の制度改正により、購入は指定事業所のみとする、また、改修は事前申請制によるとなっておりますので、給付につきましては、適正に管理がなされているものと考えております。

今回の議員より御指摘の内容につきましては、この間特に検討はしておりませんでしたが、これまでの償還払い方式での給付では、低所得者はもとより、一般の市民にとっても、一時的とはいえ全額を支払う負担は大きく、購入や改修を断念するケースも考えられます。

自宅で安全な生活を送っていただくという制度の趣旨を踏まえ、制度導入にかかわる検討の必要性があることを改めて感じるものであります。

今後、他市町村の状況や制度の課題等について整理を行い、給付の適正化も念頭に置いて研究してまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　それでは、他市町村の実施状況はどうなっているのかお尋ねをいたします。

○議長（松本和幸君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　他市町村の実施状況ですけれども、県内、水俣市含めまして14市ございますが、県内の市に確認をいたしました結果、対象を低所得者に限定しているものもございますけれども、それらも含めまして、６市が受領委任払いの方式を導入されております。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　今、14市のうち６市が実施しているということであります。低所得者及び一般の市民の皆様にとっても、全額を支払うという負担は大変に大きいと思います。

私は市民相談を受ける中で、道路から玄関までの坂道に手すりを設置したいということがあり

ました。でも、その人はやっぱりお金が一遍に払えないということで、断念をされた方もおられます。やっぱり、市民の安全を守る意味からも早急に改善する必要があると思いますが、いかがかお尋ねして質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　議員がおっしゃるように、受領委任払いにすれば利用者の負担というのが１割負担を支払えばよいことになりますので、非常に負担の軽減にはなるのかなというぐあいに思います。

ただ、改修に当たって、不用なといいますか、不必要な改修を行ったり、あるいは安易に改修をやるといったことも懸念されておりました。介護保険全体の、給付については、全体的にかかわることでもありますし、そういった懸念があったわけでございますけれども、委任払いをしている他市の状況、先ほど６市ほどあるというぐあいに言いましたが、詳しくお聞きしましても、大きな問題は今のところなく運用されているという状況のようでございます。

市といたしましては、いずれにしましても介護給付全体にかかわるということで、介護保険計画、いわゆるひまわりプランですけれども、その中で数値等を定めてございます。次期介護計画が20年度中にある程度素案を出すような形になりますけれども、次期介護計画、いわゆるひまわりプランの見直しの中で、今、議員がおっしゃられた受領委任払い等についても、その導入について検討してみたいと、そのように思います。

○議長（松本和幸君）　次に、子ども議会について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、継続して子ども議会を開催できないかとの御質問にお答えします。

本市におきましては、平成15年度に、文部科学省から熊本県を通じ、水俣市青少年育成市民会議が受託した地域教育力活性化モデル事業の一環として、まちづくり子ども議会を開催しました。

本市の将来を担う子どもたちの人材育成を目的に開催したもので、多くの保護者が見守る中、市内の小学校８校から６年生23人が子ども議員となり質問し、市長を中心とする市執行部が答弁する形で進められました。

子どもたちは、環境・福祉・産業・教育・まちづくりなどについて、事前に宿泊研修などを行い本番に臨みました。

その効果については、自分たちの住んでいる地域のことがよくわかった、この体験を学校でも役立てたいなどの感想がありましたように、子どもたちが地域の身近なことに関心を持ち、自分

の問題として考え、みずからの考えを、みずからの言葉で話すことができる力がついたのではないとか思います。

平成16年度12月議会において御提案いただいております継続での開催につきましては、現在のところ開催に至っておりませんが、水俣を見詰め、将来の水俣のまちづくりを担う子どもたちの育成という意味合いからも、意義あるものと思っています。

今後、開催する方向で協議を進めてみたいと考えておりますが、御承知のとおり、学校の教育活動は、年間計画の中で計画的に進められております。したがいまして、開催に至るまでには、学校での適切な授業時数の確保や、行事調整、学校間の連携、研修会及び各種準備などのさまざまな課題もございますので、まずは小学校と十分話し合う必要があるものと考えております。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　平成16年12月議会で、今の子ども議会のことを、効果とか、いろいろ尋ねました。そのときに宮本市長が教育長のときでありまして、教育長が答弁をされまして、そのとき、中学生を対象に、まちづくり子ども議会を継続的に実施できないかという質問をいたしました。そのときの答弁で、中学生には子ども議会で小学生が体験し、学んだもの以上に、さらに主体的に課題にかかわり、みずからの力で課題解決の方法を見出し、解決していくことが期待できます。さらに、子どもたちが、主体的、積極的に自分たちの生活をする水俣の長所や短所を探し、その中から水俣をよりよくしていくための課題を見つけ、それらを議題とした子ども議会を開催することは、子どもたちの自立や地域とのかかわりにおいて、子どもたちのさまざまな能力を引き出し、育てていく大変有意義な取り組みになると思います。継続的な取り組みにつきましても、実施に向けて、関係部署と協議を進めていきたいと思いますとの答弁をいただきました。

もう５年近く時が流れておりまして、大変有意義な子どもたちの体験が実施できなかったことが大変残念でなりません。水俣市にとっても大きな損失であろうというふうに思っております。

今後、中学生を対象にした子ども議会、小学生、中学生を対象にした子ども議会に、今後どう取り組むのかお尋ねをいたします。

○議長（松本和幸君）　大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　まず、一つ目の中学生の子ども議会、開催できないかということでございますけれども、先ほど申しましたように、まずは、学校の方と協議をしてみる、それが大切ではないかなと、そういうふうに思っております。

特に、中学校の場合は、授業のほかに、いろいろなたくさんの行事が錯綜しておりますし、進路指導とか、あるいはまた職場体験とか、各種の生徒会活動とか、いろいろなのがございます。綿密な打ち合わせの上、計画的に実施しなければならないのではないかと、そういうふうに思っておりますので、開催に向けて検討したい、そういう気持ちは変わりございませんので、今後、

いつ、そしてまたどの時期に開催するのかを含めて、学校とか、あるいはまた関係部署と協議をしたいと、そういうふうに考えております。

○議長（松本和幸君）　以上で牧下恭之議員の質問は終わりました。

この際、昼食のため午後１時30分まで休憩します。

午前11時40分　休憩

午後１時30分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、岩阪雅文議員に許します。

（岩阪雅文君登壇）

○岩阪雅文君　最後となりまして、眠いでしょうが、しばらくの間御清聴をよろしくお願いします。

自民党会派の岩阪でございます。

通告に従い、順次質問をしてまいります。

これまでも幾人かの議員が質問していますので、重複するとは思いますけれども、よろしくお願い申し上げます。

日本経済の伸び悩みとともに、国の借金もついに838兆円、国民１人当たり656万円の借金を抱えている計算になるということでございます。過去最高となったということです。平成20年度国家予算の約10倍ということになります。

水俣市もまた同様、厳しさはますます募っているように見えてなりません。しかし、そのような中でも、限りなく行政運営は続けていかなければなりません。

これまでも出ましたけれども、水俣病問題の早期解決や、産業廃棄物最終処分場の問題、あるいはダイオキン等処理の問題、ほかの自治体にない問題も抱えています。

さらに疲弊した経済、財政、医療政策等々にも対応していかなければなりません。

いずれにしましても、的確に、迅速に対応していかなければなりませんが、３年前、宮本市長は、大いなる決意を持って立候補し、当選をされました。

これまでに何人かの質問にもありましたが、ことしこそは打って出る年にしたい、今後は、外に向かって打って出る姿勢で進んでいくと明言をされています。

また一方で、私自身もっとリーダーシップを発揮しなくてはいけませんとも述べていらっしゃいます。

宮本市政として、水俣の将来に向けた理念をどのように具現化するのか、リーダーシップとともに、これからの取り組みが、まさに正念場を迎えていると言わざるを得ません。

今日までの一般質問でも、水俣の掲げている方針、あるいは課題について、それぞれの角度から質問がありましたけれども、重複する点もお許しを願って、個々の課題に触れながら、期待を込めて、以下、質問に移ります。

まず第１の、所信表明について質問をします。

市長は基本方針の中で、平成20年度は、小さくとも輝く、ほっと安心できる、ぬくもりのあるまちを目指して、５つの項目を挙げています。そのうち、暮らしやすく身の丈に合ったまちづくりとは具体的にどのようなまちか。また、人口や財政規模等、どのように判断すればよいのか質問をいたします。

次に、第４次総合計画の進捗状況と実現度について質問をいたします。

第３次総合計画の環境・健康・福祉を大切にする産業文化都市から「エコポリス水俣～人・環境・経済が輝くまち～」として、第３次総合計画の終了を待たず、１年前倒しして策定をされました。

計画の期間を、平成17年から21年度までの５年間とし、19年度が実施計画３カ年分の最終年度となります。

市長のマニフェストとともに、並行して実施されていると推察しますが、マニフェストの進捗状況については、次の機会に確認することといたしまして、まず、総事業費を５年間で概算43億から45億としている本構想について、中間評価の意味を込めて質問をします。

水俣市の将来を展望し、市政全般の方向性を示す第４次総合計画、エコポリスみなまた構想は、平成19年度が実施３カ年目が終了いたします。①としまして、実施計画に基づく進捗状況と財政計画について質問をします。

②番目に、評価については、評価管理システム、パブリックコメントによる評価としていますけれども、結果について質問をします。

③、実施期間は残り２カ年となりました。各施策の具体的公表と時期、手段を示すべきと思いますが、いかがか質問をいたします。

次に、自治会制度の推進と市民参加型の施政運営について質問をします。

地方分権の推進とともに、近年、特に、国、地方自治体とも財政が困窮し、行政と住民の役割が問われ始め、もう久しくなります。

自治会の推進は、平成９年12月に検討委員会を設置、アンケート調査、先進地の調査、モデル地区の選定等設立に向け努力がなされてきました。

一昨年から２年間の移行期間として、各地区に職員を配置し、精力的に取り組んできました。

長年、市民の自治を支えてきた区長制度も、本年４月をもって自治会制度へ移行となります。私は、平成９年６月定例会で、自治会制度について、検討委員会の設置等を提言してきました。

以来10年、水俣市の自治を支えてきた区長制度も、本年度から自治会制度に移行しますけれども、第３次総合計画でも、活発な地域活動を展開させるためには、市民みずから主体となって組織する自治会活動が必要であるとしています。

以下、質問をします。

①、推進に当たっての課題はないか。

②、行政施策の推進に当たって、自治会の位置づけについて質問をします。

③、今後、自治会運営に当たって、市民参加の市政運営がより推進されなければならないと思うが、その方策について質問します。

最後になりますが、水俣市のスポーツ振興のあり方と具体的取り組みについてお尋ねをいたします。

スポーツは私たちの健康の増進や体力の向上のみならず、人間にとって生涯生きていく上で、不可欠な文化としてとらえられています。

また、近年、高齢化の進展や生活習慣病の増加による医療費の増大、青少年の健全育成や体力低下の問題、余暇時間の増加など、諸課題に対応する役割も大いに期待され始めています。

また、近年では、スポーツを通じて地域振興への取り組みも多く見られるようになり、近隣自治体の取り組みや水俣市と格段の差を生じ始めているようです。

ここで、改めて水俣市のスポーツ振興のあり方について質問をします。

平成11年、第54回国民体育大会が熊本で開催され、水俣市はカヌーとソフトボール競技会場として貢献をしました。国民体育大会を契機として、水俣市に最もふさわしい、しかも生涯にわたって健康維持や指導者育成、スポーツ全般にわたって広く審議する検討委員会、その他機関の設置等、国体後の体育振興のあり方を提言してきました。これも10年になります。水俣市のスポーツ振興は、本当に十分に図られたか。

以下、質問をいたします。

①、水俣市のスポーツ振興施策について基本的な考えを質問します。

②、平成15年１月に、熊本県スポーツ振興計画が、平成22年を目途に策定をされました。昨年８月には具体的施策の見直しを行い、改定しました。どのような内容か質問します。

③、各市町村においても、スポーツ振興法第４条において、計画の策定を定めています。水俣市の計画はどのようなものか質問します。

④、今後の取り組みについてどのような方策で取り組むのか質問をします。

以上、本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　岩阪議員の御質問に順次お答えします。

まず、所信表明については私から、第４次総合計画の進捗状況と実現度及び自治会制度の推進と課題については総務企画部長から、水俣市のスポーツ振興のあり方と具体的取り組みについては教育長から、それぞれお答えいたします。

まず、所信表明について、基本方針の中で、暮らしやすく身の丈に合ったまちづくりとは具体的にどのようなまちか、人口や財政規模等をどのように判断すればよいかの御質問にお答えします。

暮らしやすくとは、子どもからお年寄りまでが、安全に安心して暮らしていくための施策、特に所信表明では、交通の整備と住宅環境整備を初め、市民生活の利便性の確保と維持・向上のための施策を展開していくこととして挙げさせていただきました。

具体的には、コミュニティバスの導入による路線の確保、肥薩おれんじ鉄道の維持支援、南九州西回り自動車道の早期実現や、主要幹線道路の整備、市営住宅の建設・管理事業等に取り組んでまいります。

また、身の丈に合ったとは、財政破綻しない自治体をつくっていくために、水俣の財政状況を考慮し、収入に見合った無理のない事業を行いながら、現在の人口規模の中で足もとを見詰め、地域の自然や資源などの特性を活用したまちづくりを行うことだと考えております。

具体的には、村丸ごと生活博物館などの元気村づくり、４月から本格スタートする自治会活動と連携した事業等に取り組んでまいります。

○議長（松本和幸君）　岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　精神論といいますか、哲学論まで入り込む気持ちはないんですが、３年目にして、まだこういう質問をするということ自体も、私もどうかなと思いつつも、考え方についてお尋ねをしたわけですが。

言われますように、これまでの答弁を見てみますと、市長の身の丈については、これまで特に培ってきた水俣の環境にこだわったまちづくりと、経済産業の振興を図りと、村丸ごと生活博物館のような身の丈に合った、まあ言われたとおりでございますけれども、昨年の所信表明の中でも、やはり５つの重点施策を述べられていらっしゃいます。ことしもそうなんですが、昨年は、この身の丈の中で、今回、高速道路とか、そういった部分が出てまいりましたですね、高速整備のネットワーク関係が出てまいりました。

昨年の所信表明では、冒頭、５項目の目標を述べられて、その後各施策ごとにずっと述べられていらっしゃいます。ところが新幹線関係につきましては、交通整備ネットワークの整備ということで、その方針の中で実は述べていらっしゃいますね。今回の場合は、その身の丈という部分

が頭についたものですから、村丸ごと生活博物館と、新幹線とか、高速道が似つかわない印象を受けたものですから、なぜその身の丈の中に、南九州だとか、おれんじ鉄道だとか、そういった部分が入れられたのか、その辺をちょっとお尋ねをしたいなというふうに思います。

それから、第２点目が、財政規模についてもお尋ねをしたわけですが、たまたま昨日、西田議員の答弁の中で、125億が水俣市の最低あらねばならない財源の規模だろうという答弁があったわけですけれども、今言われましたように、水俣の財政事情に合ったまちづくりだと、現在の財政規模に合ったまちづくりを目指すということなんですが、125億円ももちろんそうかもしれませんが、国が定めた標準財政規模といいますのは八十数億ですね。それでもちろん行政運営はできないわけですけれども、それを一つの基準とすれば、ずっとオーバーをしているという形にもなります。

今年度は125億かもしれませんが、来年になるとまたその財政規模というのは当然変わるわけですね。来年、再来年と変わっていくわけですけれども。そうしますと、身の丈というのは、御存じのように十人十色で、十人十様の背の高さがあるわけですが、いつまでもたっても、基準そのものが見えないままに、ただその時々の財政規模でもって運営をされていくということであれば、政策論として、何かこの身の丈そのものが、どうしても明確に浮かび上がってこない、私はそういうふうに思えるわけですね。これも一昨日の福田議員の質問にありましたが、私も市長の「春夏秋冬」ですか、あの市報のコラム欄を拝見させてもらっていますけれども、非常に文学的ですばらしい文章だという解釈をして、非常に感銘して読んでいるわけですけれども。ただ、あの中に出てくるのは、確かにそういう部分ではすばらしいんですが、よく読んでいると、じゃどうすればいいのというふうな問いかけがしたくなる。ですから、政治というのは、遠くに見えるものを追いかけるのも確かなのかもしれませんけど、常に現実を追い求めながら、政策運営する私たちにとっては、どうしてもこう、私にとっては納得がいかないというか、もうちょっと姿としてはっきり見えてこないという部分がございます。

ですから、恐らく40年間の先生生活の中で、教員生活の中で、子どもたちを教育された市長の理念とか、哲学はよくわかります。

ただ、もう一つ言えば、じゃ水俣の農林水産業、教育、あるいは医療は、水俣にとって身の丈というのはどのくらいを言うんだろうかと、常に自問自答したくなるような姿にしか見えないわけですね。そうであれば、ひょっとしたら水俣が運営されている政策も、そのような形で、ぼやっとした形でしか進んでいないんじゃないかと。つまり説得力、インパクト、響きがどうも伝わってこないという気がしてならないわけでして、精神論まで立ち入る気持ちは毛頭ございませんけれども、その辺をもうそろそろ宮本市政を語っていいんではないかと、まあ踏み込んで言えばそういうふうな気もしたもんですから、もう一つかみ砕いて、さっき言いました、去年は各単

元ごとの高速整備ネットワークで高速道路が一つの例として出てきますけど、今回はなぜ身の丈なのかということについての考えの変化と、そのつり合いを、今私の思いも含めた上で、もう一つかみ砕いて、掘り下げて御答弁願えればと思いますけど。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今、岩阪議員がおっしゃったこと、私もそういう受けとめ方といいますか、そういう感じ、少しはございますので、真摯に受けとめながら進めていかなければならないと思っております。

ただ、また同じことの繰り返しになりますし、理念的なことになるもので、大変恐縮なんですが、私が今回、施政方針の中に出しました暮らしやすく身の丈に合ったまちづくりというのをどのような考え方でこういうことを出したのかと申し上げますと、まあ身の丈というのが一体どういうことかというと、理念的なことになって、もう恐縮なんですが、やっぱり実力以上のものを望んでも難しいというのが、基本的に流れている。とするならば、まず自分自身を知ることが身の丈に合ったということだろうと、私はそのように思っております。

だから、水俣市が置かれている状況を冷静に見詰め、やっぱり量より質の充実を図りながら、水俣の市民の皆さん方が一人一人が豊かさを享受できる、そんなまちづくりができたらなというのが基本的な考え方でございます。

したがいまして、やっぱりそれぞれが足元を見詰め、水俣に何があるのかということを探すことだと思いますし、何が水俣の個性なのかと、まずそれをじっくり見きわめなければならないんではないかなというような感じがしているところでございます。

そして、それにどう意味をつけていくのかということだろうと思うんですけれども、それからいきますと、やっぱり水俣の場合は、環境の施策が最たるもんだろうとも思っております。私がいつも久木野とか頭石とか、そういったところを引き合いを出しますのは、私はそこに水俣のまちづくりのかぎがあるんではないかなというようなことを、常々思っておるもんですから、すぐ出すんですけれども、やっぱり頭石、久木野あたりは、みずからの足元を見詰めながら、やっぱり新しい気づきや、そういった発想の中で発見をして、それを生活の中で改めて見詰め直して生かしていく、さらには、それが今経済に結びつこうとしている、そういう状況にあるんではないかなと思っております。

これまで聞いてみますと、いろいろ海外の方々も含めまして、そこの地域には、これまで4,000名近くの方が、トータルでですけれども、4,000名近くの方が訪れている、そういう現状を見ますときに、いわゆる何の変哲もない、どこにでもあるような村が、そうやって元気を出し、生き生きしてきて、そして誇りを持ってくる、その住民が誇りを持ってきている、これが私は身の丈に合った生き方だろうと思いますし、これを、この手法を水俣はやっぱりもう一回見詰め直し

て、もう一回構築しなければならないんじゃないかなという、そういう思いもありまして、今回こういうことを出したわけでございます。

水俣市は、やっぱりそれぞれの自治会は、そういった小さな自治会が幾つか集まって、水俣市という一つの自治体をつくっておりますので、そういった一つ一つの自治会が、それぞれ元気を出していく、それが集まって水俣という大きな一つの元気につながっていく、そういう意味ではこの久木野、頭石あたりの取り組みというのは、我々は大いに参考にしなければならないんではないかなと、そんなふうに思っております。

そういうことで、現在を見詰めて、そしてその現在の厳しい中なんだけれども、その厳しい中で何が一体できるのかということをしっかり見詰めていくことが、身の丈に合ったまちづくりであろうと、そのように今思っているところでございます。

もちろん企業訪問、あるいは地場企業、そういったものも、もちろん力を入れていかなければなりませんけれども、それらと並行し、この身の丈に合ったまちづくりというのも考えていかなければならないと思います。

今、ございましたように、では西回り、それから身の丈に合ったとのかかわりということでございますけれども、これは一つは暮らしやすいというようなくくり方をしたもんですから、暮らしやすいまちづくりの中に、西回り等そういったものを重ねたところでございます。

それから、身の丈に合ったまちづくりというのは、もうちょっと具体的にはっきりせにゃわからんじゃないかというようなことなんですけれども、これまでの財政健全化計画では、平成20年の予算規模というのは115億ということで一応設定をしております。実際は今130億ということになっているわけでございますけれども、今年度は、昨日、西田議員にもお答えしたと思いますけれども、給食センターとか、老人ホームとか、いろいろな形がなりまして、130億という形になっております。この130億というのが、何とか市民にもある程度のサービスができる範囲ではないかなと、そのようにとらえておりますし、収入に合った支出というのは、かなり厳しい部分もございますけれども、私としましては120億か125億、これが基準の財政規模ではないかなと思っております。それを目標に、今後いろいろ行財政改革も進めていかなければならないと思っているところでございますので、今、とりあえずこの130億という、与えられたその状況の中で精いっぱい現状を打破していく、その取り組みが身の丈に合った取り組みだろうと、そのように思っております。

○議長（松本和幸君）　岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　125億を一つの基準として考えなければならないんだろうというふうな解釈と、また、来年、再来年になれば、またその基準、恐らく変わるだろうと思うので、市長のまちづくりへの考え方というのは、そういうことだろうというふうに解釈をして終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、第４次総合計画の進捗状況と実現度について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、第４次総合計画の進捗状況と実現度について、実施計画に基づく進捗状況と財政計画についての御質問にお答えいたします。

第４次水俣市総合計画における実施計画の平成19年度までの３年間の進捗状況につきましては、まず、重点戦略に掲げた34事業はすべて着手をしております。このうち、既に終了した水俣病公式確認50周年事業を除き、村丸ごと生活博物館事業、給食センター整備事業など、33件の重点戦略事業を現在実施しております。

重点戦略以外の実施計画に掲げた事業につきましては、鶴田橋災害関連事業、水俣広域公園事業など、既に終了したものを除く約150の事業はおおむね順調に進んでおりますが、財政確保が難しい事業もあり、費用対効果を考えながら、今後も成果があらわれるよう取り組んでまいります。

財政計画につきましては、国の三位一体の改革に伴う地方交付税の減少、減り続けていた基金の現状などを考慮し、平成17年度が127億9,700万円、平成18年度が123億7,000万円、平成19年度が122億4,000万円と、次第に減少することを見込んでおりました。

これに対して、決算額といたしましては、平成17年度で歳入が133億9,800万円、歳出が126億7,200万円、平成18年度は歳入が135億3,900万円、歳出が129億4,900万円、平成19年度は予算現額125億3,800万円と、計画額より多くなっております。

歳入の増加要因といたしましては、地方交付税の減少が見込みより少なかったこと、税源移譲に伴う所得譲与税の創設や市税の増加、各年度の予算執行抑制により、繰越金を確保することができたことなどが挙げられます。

一方、歳出の増加は、早期退職者に伴う人件費の増加のほか、計画に計上していない災害復旧事業の発生などによるものでございます。

特に、普通建設事業は、月浦台地開発事業や市営住宅建てかえ事業、給食センター整備事業などに、平成18年度は計画額より約３億2,000万円、平成19年度には約１億9,000万円増額し、各事業を実施することができました。

しかしながら、国と地方を合わせた財政改革が進められている中、今後とも地方交付税等の財源は楽観視することはできず、厳しい財政状況は続くものと思われます。

次に、評価管理システム、パブリックコメントによる評価の結果についての御質問にお答えいたします。

評価は、内部監査と外部監査である市民監査を行っております。中村議員にもお答えしたとお

り、市民監査では、ごみ減量やリサイクル推進事業に、目標とゴールをもっと明確にしてほしいなど、環境施策に対して市の将来像の明確化や重要性を求める意見や、分野を問わず、事業を実施するに当たり、庁内及び関係機関の連携や、専門分野の人材育成の必要性を求める意見など、市民の立場から事業の改善や見直しを求める意見がございました。

市民監査でいただいた貴重な御意見を参考にしながら、今後も事業の工夫・改善を行ってまいりたいと考えております。

なお、パブリックコメントにつきましては、平成19年の７月から８月の約１カ月間にかけて、市のホームページを通じ意見を募集いたしましたが、特に意見はございませんでした。

次に、実施期間は残り２年となったが、各施策の具体的公表と、時期、手段を示すべきと思うが、いかがかという御質問にお答えいたします。

現在、政策事業評価管理システムで行った評価結果につきましては、市のホームページを活用して公表をしていますが、さらに多くの市民に知っていただくために、市報などを通じて広く公表することを検討してまいります。

公表する内容につきましては、外部評価の結果と、それを受けた対応策に加えて、年度途中の進捗状況を定期的に公表することも検討してまいります。

○議長（松本和幸君）　岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　６項目34事業について、大体の答弁がありましたけれども、財政を伴うものについては足りれば実施すると、足りなければ、そこで調整をするということになりましょうけども、その部分については大体済んでいるかもしれませんけれども、ソフト部分の政策、例えば自転車のまちづくりであるとか、薬草園構想だとか、そういった部分が、自転車のまちづくりについては、ようやく今年度、計画の中に、俎上にのってきたわけですけども、じゃ３年間何をしていたんだろうかという疑問にもなりかねませんし、何かその辺の姿が見えてこないというのが、一つ私には感じられます。

ですから、ほかにもまだもろもろ小さいこと言えばあるんですけれども、もうちょっとその辺を、この計画からいけば中間評価をしながらやっていくということになりますけれども、今からその結果について、評価について公表しますということなんですが、私はやっぱり遅過ぎるというふうな気がします。

19年度分についてはもうちょっと時間がかかりましょうけれども、この終わった時点でも、やはりその辺の進捗状況については、ホームページだけではなくて、市報も言われましたけども、的確に公表していただきたい、あるいは示していただきたいというふうな気がしております。

それから、そういうことで、ぜひ市報等については公表をしていただくというのが一つと、ソフト部分の施策についての進捗状況はどうなのか、それをちょっと教えていただきたいというふ

うに思います。

それから、人口規模ですけれども、２万9,500を目途にしていますけれども、現時点では２万8,800人から900人という段階でございます。予定よりも600から700人は減少が進んでいるというのが一つ、それから財政の件ですけれども、財政計画では緊縮予算を目指して、さっきお話がありましたが、115億まで20年度は緊縮財政でいくというふうな中でございます。しかし、実施計画ではさっき言われましたように、多少多いんですが、それでも膨張をしている状況でございます。私も今の財政状況を見れば、少子・高齢化であったり、あるいは水俣の財政を見てみますと、繰出金の増加、あるいは民生費の増加というのは、もう目に見えて本年度も多くなっているわけですが、恐らく緊縮財政というのはなかなか難しいだろうと、緊縮をすればするほど市民サービスが低下するのかなという印象もございますが、この人口減少に向けての、このローリングは、これから先２年間は必要性は感じていらっしゃらないのか。それが１点。

それから、第２点目に、財政が膨張することで、私は将来的には子どもたちへの水俣市の財政負担がふえるんではないかと心配をしますけれども、このふえることでの影響はどういうふうに考えていらっしゃいますか。

その２点についてお尋ねをします。

○議長（松本和幸君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　まず第１番目に、ソフトも含めたところの実施計画の進捗状況についてということでございましたけど、実は例を挙げていただきましたけれども、重点事業じゃなくて、薬草園も自転車のまちづくりもそうなんですけれども、薬草園については、議員も御存じかと思いますけれども、成果として一応、薬草茶というか、お茶の実績というのを今年度つくりまして、既に実は販売もやったという実績がございまして、かなり昨年度に比べれば、この部分については、村丸ごと博物館も含めて、一緒になって、共同開発したということで、かなり成果としては上がったのかなというふうに思っておりますが、ただ、自転車のまちづくりにつきましては、少しテンポが遅かったわけでございますけれども、ようやくことし、今ごろになりまして、職員に呼びかけたりして、調査を今実施をしております。どういう形で、あとは市民に広めていくかということも課題かというふうに思っております。

市として、特に、重点戦略ということで６項目挙げておりますけれども、一つには、環境指定の挑戦プログラム、あるいは元気な水俣づくりプログラム、あるいは暮らしを支える社会基盤の充実プログラム、健康で安心・安全な暮らしづくりプログラム、あとは子育て支援プログラム、人づくり推進プログラムという６つの実はプログラムがありまして、実はここに重点戦略の一覧表というのが、実はあるんですけども、これにつきまして、全部数字は途中経過でということで、挙げるというのは、17からですから17、18、２カ年しか終わってないということで、なかな

か数字的に挙げるのは難しいかなというふうに、実は思っておりますけれども、一つずつ見ていけば実はいろいろありまして、先ほどありました水俣病の公式確認50周年事業というのは、これはもう完全に終わっています。ただ、水俣病の教訓発信事業、これはもうずっと継続してやっている事業で、ほぼ完全にやっている。あとは環境マネージメントシステムについても、これは実施をしてきているということ。それから元気な水俣づくりにおいては、エコタウン推進事業というのがありますけれども、これも着実に実は推進をしてきておりますが、これは企業誘致の絡みもございまして、今からまだ力を入れる必要があるのかなということもございます。

それから、あとはリグラスのまちづくり等も実は進めておりますし、これも次のステップに行く端境期かなという状況でございます。

それから、村丸ごと生活博物館、これは既にもう４地区を指定して、実は順調に、実はこれが身の丈、先ほど市長のお話にありましたように、身の丈に合った村づくりというのを実践しているのかなというふうに思っております。

それから、あと海藻の森の構想も、実は漁協さんに一生懸命やっていただいて、実はこれも順調に進んでいて、これを市の方としてもサポートしていく必要があるのかなというふうに思っております。

それから、あと市内の主要幹線道路、これにつきましては、いよいよ終末、もう完成に近づいてきているということで、主要道路については、次のステップで新しい計画をつくると、そういうことが必要かなというふうな状況でございます。

それから、健康で安心・安全な暮らしづくりのプログラム、これについては防災のまちづくりということで、15年災害を教訓にして、防災に強いやっぱりまちをつくっていくということで、これは順調に今進めております。

あとは月浦福祉ニュータウンの整備、これもほぼ終末に近づいてきていまして、100％まではいっておりませんけども、県営住宅、市営住宅が翌年度始まるということでございます。

それから、あとは介護予防とか、健康づくりについては、これは法と連携しながら進めてやっているということで、これは進行形でございます。

それから、給食センターについては、今年度、来年度で一応完成をするということでございます。

あとは元気な自治会活動、これも20年度から本格スタートということで、かなりの部分で進んできているということでございます。

それから、子育て支援につきましては、これは子育て支援センターを中心に、支援事業、あるいは集いの広場事業とか、あるいは児童館事業というのは、これは順調に実は進めてきております。あとは、いろいろな具体的な赤ちゃんのふれあい事業とか、あるいは病後児保育とか、そう

いう関係もまだ課題としては残っています。

それから、人づくりにつきましては、学力向上対策事業というのは、これは順調に実はやってきておりますし、小・中学校の再編事業、これもきょうの答弁にもありましたように、21年４月を目標に順次進めているということでございます。

ただ、できていないものが、水俣市のボランティアセンターの設立とか、そういうものについてはおくれているのかなというものがございます。

ただ、全般的にほぼ取り組みを進めてきております。議員おっしゃるとおり、成果がいまいちかなという部分もございますので、今後、この計画にのっとって遂行できるよう頑張っていきたいなというふうに思っております。

それから、人口減少の２万9,500人をどういうふうに考えるかということだったろうと思いますけれども、２万9,500人というのは、21年３月だと思います、目標値が、目標年というのが。１年ちょっと早く、例えば、今２万9,000ちょっと切ったところでございますので、１年早く減少化が進んでいるということになります。それがいいのか悪いのかという、２万9,500の設定がですね、ということだろうというふうに、実は思っておりますけれども、実は人口推計がありまして、あと15年、20年すると、二万四、五千まで落ちていくという、それはもうはっきりしているという、そういった中で、以前ですと、振興計画というのは、普通は今の人口よりも高く設定して、それこそいろいろな財源を注ぎ込んで、まちの活性化を図っていくというのが、振興計画の通例ですけれども、今はそういうことをやっていくと財政破綻にすぐつながってしまうということもございまして、今の人口をよしとして振興計画を立てていく、それの目標が、その当時、振興計画につくったときの当時の人口目標から、２万9,500円を設定したというふうに思っておりますので、この辺は現実的に適切じゃないかなというふうには思っております。

それから、財政が膨張して予算がふえていって、後世代、子どもたちの時代にツケを回すんじゃないかというふうなことだろうというふうに思っておりますが、私も125億、今、市長が申し上げた120億から125億ぐらいの予算規模が適当じゃないかなということがありましたけれども、今ありました少子・高齢化をにらんだ中で、やはり医療、福祉とかの部分はどうしてもふえていく部分がございます。

それと、公共施設とのやっぱり建てかえ事業というのは、これはどうしてもやっていかざるを得ないというものもございまして、それをやるときには予算の増減が必ず出てくるということで、一定の基準を、たがをはめて、120億は絶対守らないかんとかいうとこでやっていけば、かなり逆に言えば硬直化していくということで、多かったり少なかったりすることが、いいのか、生きている証かなという、逆に思ったりしているんですけれども、ただ、今言われたように、基本としては、125億前後の目標設定というのを常々持っていて、無理をしない起債の立て方とか、

そのほかの財源の確保とか出てまいりますので、基本はそういうのを念頭に置いて財政運営をしていく方が一番いいんじゃないかなというふうに思っております。

○議長（松本和幸君）　岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　施策が、ただ文章で羅列、並べてあるだけですので、第３次計画のように、アクションプランをそれぞれつくっていただいて、各事業ごとに。わかりやすく示していただきたいというふうに思います。そうでなければ、進んでいるのか、進んでいないのか、状況がつかめない部分が非常に多いような気がしております。そういうことで、アクションプログラム、あるいは説明図といいましょうか、あるいはチャート図というんでしょうか、それをぜひ今後していただきたいというふうに思います。

○議長（松本和幸君）　次に、自治会制度の推進と課題について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、自治会制度の推進と課題について順次お答えいたします。

まず、推進に当たっての課題はないのかの御質問にお答えいたします。

この２年間、自治会への移行期間を設け、自治会活動本格スタートに当たっての課題等を検討してきました。

その中で、若い世代の自治会のかかわり方がうまくいっていない、地域によっては自治会役員の引き受け手がない、自治会への未加入者への対応について苦慮しているなどが課題として挙がっております。

しかし、この２年間、幾度となく協議を行ってきており、４月からの移行にあっても、自治会そのものについては、大きな問題はないものと考えております。

次に、行政施策に当たって、自治会長の位置づけについての御質問にお答えいたします。

これまでの区長制度では、区長を市の非常勤職員として委嘱し、行政からの依頼業務を受け、地域との連絡、調整等を行ってきました。

自治会制度への移行により、自治会長は、これまでの区長としての市の非常勤職員ではなくなり、地域づくりの中心的な団体としての自治会の会長となり、水俣市とは対等の立場となります。

自治会長には、今後も地域と行政のパートナーシップを推進していただくための重要な役割を担っていただきたいと考えております。

次に、自治会運営に当たって、市民参加の市政運営を目指すとしているが、その方策についての御質問にお答えします。

自治会運営については、自分たちの住んでいる地域は自分たちの手で、自分たちができること

から自主的に取り組む住民参加が大前提となっています。

平成20年度から本格的な自治会へ移行していきます。これからは、対等な立場となり、地域づくりにおいては、行政の役割と地域の役割をはっきりさせて、例えば、環境整備、自主防災組織、地域の連帯感の醸成等、地域づくりに各自治会が積極的に取り組んでいただくことで、結果として、住民の市政参加につながり、水俣の元気づくりになると考えております。

○議長（松本和幸君）　岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　自治会制度は、私は大きな改革だったと思います。しかし、これを急ぎ過ぎると、また、いろいろなあつれきを生んだりしますので、多少心配もしているわけですが、大きな問題はないということでしたけれども、私も地区の役員としていろいろ参加しますけれども、まだまだ十分理解をされていないという部分が非常に多く感じます。

そういうことで、集会には図面を張って、ちゃんと組織図を書いて説明をしてくださいというふうなことまでお願いをするぐらい、まだ十分ではないなという印象を私は持っております。

それから、また、新年度になりますと、役員の交代もありますし、また、新たに自治会とは何ぞやという話も出ないとも限りませんので、その辺十分、今後も引き続き説明を十分していただきたいという思いがしております。

そういうことで、人的、あるいは財政的支援も、まあ財政削減ありきではなくて、その辺十分説明をしていただいて、地域が活性化するように、その環境整備を十分サポートしていただきたいというふうに思っております。

そこで、これまで２年間職員を張りつけて、推進に当たってきたわけですけれども、お聞きしますと、かなり職員の方々の意識もまだまだという部分が非常にあるんだというふうなお話も聞きました。

それから、そうしますと、やはり職員の方にももう少し意識づけといいますか、私は必要であろうというふうに感じますし、住民の方と同様、そういうふうに思っておりますので、一つは、質問が一つございますが、職員が地域に帰って、自治会の会員になるわけですね、今から。そうしますと、今までの職員のあり方と違ってくるんだということを、まず認識していただきたいのと、そういうのをどうされるかというのが一つと、職員についての意識づけですね。

それから、２つ目に、自治会の中の推進役として、これから先も据えられないのか、サポート役として、地域の役割を担っていただける存在になれないのか、その辺についてお考えをお聞きをしたいと思います。

資料を見ますと、茨城県の日立市大沼町内会、あるいは京都府の久美浜町、長野県飯田市というのは、職員の方々が専門性を生かして、実際ついているというふうな例もあるようですので、調査していただいて、ぜひ生かしていただきたいと思います。

言いましたように、２点だけ、職員への意識の醸成と、それから位置づけ、地域の中に位置づけて、これからどうされるのか、それをお尋ねをしてみたいと思います。

それから、これから自治会がひとり歩きをしていくわけですね、そうすると行政とのつながりというパイプ、接点がなくなるわけですね。今までは条例で区長を長として位置づけてきたわけですけど、これからはもうそういう接点がなくなるわけですので、やはりその辺をちゃんととらえていただきたいというのが一つですね。

それから、どうしても行政の末端組織としての関係は切れないわけですので、その辺は、ぜひ、今後の問題としてとらえていただきたいと思います。

今のは要望で結構ですが、さっきの問題だけお願いします。

それから、市民参加についてですけども、私は今後は、自主防災もそうなんでしょうけども、やはり第一番目にわかりやすい市政の運営、これがまず大切だろうと思います。

特に、政策立案から入っていけるような時代になれば、まだすばらしいんだろうと思います。それから情報公開も大切であると思います。それから、財政もわかりやすくしていただくのも大切だろうと思います。

やっぱり、そういう意味では、ぜひ情報公開と、そういった部分についても気を使っていただきたい。

それから、今現在、64市町村では、住民１人と、それから行政をつなぐ手段として、住民基本条例ですか、こういったものが制定をされております。ですから、住民条例とも言いますし、まちづくり基本条例とか、あるいは夢まち基本条例、みんなでまちづくり条例とか、いろいろあるようですけれども、将来的にはやはりこういった方向に向けながら、やはり自治会そのものがどうだということをぜひわかっていただいて、引っ張っていっていただきたいなと思います。

それから、３つ目には、やはり自治会となってくれば、独立した団体になるということはさっき言われましたけれども、法人化の方法も今後考えなくてはいけないんだろうと思います。あるいは、難しく言えばＮＰＯとも言いますけれども、現在は、地方自治法が改正になりまして、市町村長が、認可を告示によって成立するということになっております。そんなに難しいことではございません。ですから、恐らく進んでいる自治体にとっては、自治体の財産をどうするか、あるいは貯金通帳とかございますし、そういった部分を引き継ぐ部分で、いろいろな問題もまた生じるだろうと思いますので、その辺にも、ぜひ目を配っていただいて、いろいろと支援をしていただきたいというふうに思います。

そういった面についての考え方をお尋ねをしておきたいと思います。

以上です。

○議長（松本和幸君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　まず、職員の意識の醸成ということだったと思います。意識づけというか、自治会に対する意識づけだと思います。

担当職員を置いて、自治会の会長会というのがございまして、これを定期的にずっとこれまでいろいろな形で協議をさせていただいてきたということなんですけども、その自治会そのもののあり方論については、かなり我々職員の方と自治会の会長さん方では開きが実はありました。それで、もちろん事例としては、我々職員の方が、いろいろな各全国の市町村の事例を調べたりして、いろいろなお知らせをするということなんですけども、ここ２年間の移行期間の中で、必ずしも区長さんから自治会長になかなか移行できなかった部分というのは、意識の改革ができなかったりとか、非常に大きくて、実は乖離が大きかったというのが、実は実際のところでございます。ですから、今から自治会制度というのが地についたものになっていくのかなというふうに思いますので、我々も、自治会がちゃんとひとり立ちしていってもらわないと、行政の方としても、非常に困るということで、対等な立場が築けないということになりますので、ぜひ我々も、今まで以上に一緒になって、やっぱり職員も自治の一人ですので、一緒になって、その辺が埋まっていって、良好な関係ができて、お互いに意見を言い合って、よりよいまちになるような、そういう関係になるように、我々も職員に周知していきたいなというふうに思っております。

それから、推進役として職員を配置とかしたらどうかということでございましたけれども、実は当初から、各担当を各区ごとに実は配置をしておりまして、実は46名ぐらい配置をしておりましたが、実は物すごく中に入り込んで、活発に活動をしている職員の方もおります、実際。ただ、その活発でないところも実はあるということでございまして、本来、自治会の構成メンバー、地元に帰ればメンバーですので、やはり役所の職員としてじゃなくて、地元の一人の人間として、それに参加していく、ただ、情報としては行政の情報を持っていますので、それをぜひ自治会で生かしていただくというような、そういう連携役が必要かなというふうには思っております。ですから、職員は各区に張りつけておりますけれども、その制度をもう少し充実させて、いろいろな会合の中で参加していって、意見をよく吸い上げたり、あるいは行政の意見を言ってもらったり、そういうパイプ役に、ぜひ市の職員はなれるように、そういうのもちょっと制度として検討させていただきたいなというふうに思っております。

それから、自治会の育成の話だった思います、３番目はですね。市民参加とか、あるいは法人化の問題とかというのは、今、お聞きいたしましたけれども、実際、本当に、きのう谷口議員の中で柳谷の話がありまして、今、岩阪議員も京都の話、おっしゃいましたけれども、本当はそういうふうに自立したら本当は、自治体も一つの自治ですので、そういうことからいけば、本当に対等な関係ができるのかなというふうに、実は思います。

ですから、ぜひ法人化というのはおもしろいなというふうに聞かせていただきましたので、

我々としてもわかりやすい市政、特に、政策とか財源の問題等も含めて、情報公開をやっていくというようなことをやっていけば、それが市民の意見を聞けるということで、市民参加ということにつながってまいりますので、法人化も含めて、具体的に話ができるのか、自治会長さんとの会合の中で、まずはそういう話がありましたということで、そこからきっかけとして話し合いを進めていきたいなというふうに思っています。

○議長（松本和幸君）　岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　スタートが肝心でございますので、ぜひサポートしていただいて、立派な自治会に成長するようにお願いをして、この件は終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、スポーツ振興のあり方と具体的な取り組みについて答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、水俣市のスポーツ振興のあり方と具体的な取り組みについて順次お答えいたします。

まず、本市のスポーツ振興の施策についての基本的な考え方につきましては、第４次水俣市総合計画基本構想に位置づけておりますが、幼児から高齢者まで、生涯を通じて、いつでも、どこでも、だれでも気軽にスポーツ活動が行えるよう、施設の整備や指導者の育成などに努めるとともに、スポーツ交流や競技会の開催、競技スポーツの振興を図ることとしています。

具体的に申しますと、スポーツ、レクリエーション活動の振興、総合型スポーツクラブの育成、体育施設の整備充実と有効活用、そして、スポーツ組織の強化と指導者の育成を位置づけております。

次に、平成15年１月に、熊本県スポーツ振興計画が平成22年度をめどに策定され、昨年８月に具体的施策の見直しが行われたが、主にどのような内容であるかについてお答えいたします。

主な改定内容は、３つの柱からなっております。

その１つ目の柱は、生活スポーツとして、市町村のスポーツ振興計画の早期策定、総合型地域スポーツクラブの育成推進、スポーツに対する意識の高揚であります。

２つ目の柱は、競技スポーツとして、熊本県版競技者育成プログラムの作成及び普及であります。

３つ目の柱は、学校における体育・スポーツとして、児童・生徒の体力向上の目標を設定、運動部活動の推進という改定内容になっております。

次に、各市町村においても、計画の策定が定められているが、水俣市の計画はどのようになっているかについてお答えします。

現在、本市におきましては、スポーツの振興に関する計画は、まだ策定していない状況です。

したがいまして、国のスポーツの振興に関する基本的計画をしんしゃくし、市の実情に応じた振興計画を定める必要があると考えています。

次に、今後の取り組みと具体的施策についてお答えします。

今後は、健康で生きがいを見つける生涯スポーツができるように、その振興に努めたいと考えています。

具体的には、まず、エコパーク水俣の有効活用として、大会や合宿の誘致活動に取り組みます。

さらに、市民競り舟大会、市民体育祭、市民駅伝等のスポーツ行事につきましては、参加者等の御意見を伺いながら、参加チームの拡大や、参加者の満足度を高めるなど、さらに活性化を図ってまいりたいと思います。

また、総合型地域スポーツクラブを推進するため、活動状況・会員募集の広告誌掲載を初め、スポーツ指導者等の情報提供、体育協会との連携を通じて、ふくろ総合型スポーツクラブへの支援を考えてまいります。

これらすべてのスポーツ活動の推進の基盤をなすスポーツ振興計画につきましては、関係者の意見をお聞きしながら、策定に向けて早急に着手してまいります。

なお、平成23年度に、水俣・芦北地区において県民体育祭が計画されておりますので、施設の整備、役員・審判員等の育成や競技力の強化などに向けて、計画的に取り組んでまいる必要があると思っています。

○議長（松本和幸君）　岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　ありがとうございました。

国体後大いに期待をしてきたわけですけれども、それからもう10年既にたってしまいまして、なかなか私の目からは、スポーツの振興というのは、まだままならぬ状況じゃないかなというふうに思っております。

スポーツ振興計画についても、総合計画では、以前は第５章では、水俣の文化の創造の中で、文化やスポーツを楽しむまちづくりとしての課題とか、現状課題、それから基本方向というのを、こうあらわしていたわけですが、だんだん総合計画の中でもずっとしぼんでいくような印象がございます。そういうことも印象にあるわけですが、県の振興計画の中では、特に、総合型地域スポーツという部分と、それから健康という部分が強調されていますので、もっと幅広く取り組んで、充実するようにぜひ計画を立てていただきたいというふうに思います。

出水市ではもちろんございますし、スポーツ審議会もございます。あとで少々申し上げますが、他市と比べてやはりどうもおくれている印象が否めませんので、ぜひお願いをしたいと思い

ます。

それから、振興計画については、平成12年に、県の教育庁から策定についての通知があっております。ですから、これによってもまだ動いていないのが実情だということを教育長も知っていただきたい。それから県の、昨年の策定については、これは市町村主管課長会議というのが、昨年７月、熊本であっております。その後、各ブロック担当の会議が９月か10月にかけてあっております。それでもなおさら動いていないという実態がございます。これは職員を責める意味ではなくて、そういう体制にあるかということです、つまり、スポーツ振興課としてですね。これは市の姿勢とか、意欲にもかかわってきますけれども、そういう動きがございます。そういうことを、実情を知っていただきたいのも一つ。その辺をひとつ感想をお伺いをしたいと思います。

それから、これはスポーツの振興の中身ですけども、千葉県の柏市では、担当課には差し上げましたけど、教育委員会で中高年のライフスタイルと健康という意味で、生活習慣病とスポーツということで、教育委員会がこういった冊子を出しまして、スポーツしてくださいと、推進をしたこともやっております。ただ単に、スポーツ競技やるだけではなくて、こういった部分にもやっている自治体もございますので、その辺はもうちょっと教育委員会は、今後、政策的な部分にも目を向けていただきたい。それは感想一つですね。

それから、隣の出水市の件ですが、御存じのように、マラソンを一つ例えれば、隣では実行委員会主催のブロンズマラソンがありますし、その隣の芦北ではうたせマラソンがございます。出水市ではツルマラソンがございます。阿久根市ではボンタンマラソンがございます。そういうことで、水俣市だけが何とも取りおくれているという印象が否めません。職員の方もスポーツの行事に追われて、それどころじゃないと、政策をつくるどころじゃないという、私は状況じゃないかなと思います。そういう意味では、スポーツ振興課からスポーツ振興室に格下げになったという印象しか私は否めないわけですけども、この辺も今後考えていただきたいと思いますが、その点が２点目ですね。

それと現状の教育委員会でいいのかどうか、体育館に事務所があったのが、本庁の方に帰ってきて、本当手狭な中で、市民の方々が本当に行きやすい場所なのかどうか、そういうの含めて、今、質問をしますけれども。２つ目ですね。

それから、ちなみに、ツルマラソンをお尋ねしたんですが、スポーツ振興と観光振興も言われましたので、交流人口も言われましたので、御紹介しておきますけれども、参加者が2,000人です。これは実行委員会を主体としてやっております。予算が1,500万だそうです。出水市の予算が700万円、企業との協賛金が残りの部分だそうです。800人がボランティアだそうです。それから県内参加者は1,000人、県外が1,000人、宿泊は水俣にも利用しているそうです。水俣、阿久根、出水ですね。そういった状況です。それから、もちろん商工観光課、スポーツ振興課が一体と

なってやっているという実態ですね。

こういうのぜひ見ていただいて、持っていただいて、じゃ水俣はどうなのかということも振り返っていただきたいという思いがしております。

経済効果はどれくらいでしょうかと聞いたら7,000万ぐらいありますと、もちろん参加費も入れまして。そういったことを一生懸命やっているとこはやっているわけです。だから、本当にスポーツいうのは、個々に頑張っている方々もいっぱいいらっしゃいます。きのうは、徳富蘇峰の件でスポットをあてることも大切だということもございました。もちろんそれもありますし、いろいろな意味でのスポットのあて方もございます。ですから、ぜひスポーツで明るい水俣というのを強調していただくような施策を、これからぜひつくっていただきたいという思いでいっぱいでございますけれども、感想をお聞きして、私の質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　時間がありませんので、簡潔にお願いします。

大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　まず１つ目、振興計画がおくれているんではないかということでございましたけども、以前、議員から御提言があっております。県内の市町村でも策定したところが少ないということで、今度の見直しの計画の中でも早期策定というのを促してあります。私たちも今言われたことを十分踏まえながら、今後、作成に向けて早急に取り組みをしたいと、そういうふうに思っておりますので、関係の皆さん方の御協力をお願いしたいと、そういうふうに思います。

次に、内容についてのお尋ねだったわけですけれども、内容につきましては、審議会を立ち上げまして、各方面からの御意見を伺いながら取り組んでいく必要があるんじゃないかなと、そういうふうに思っております。

例えば、住民のアンケートの調査をするとか、そういうふうにして市の課題あたりを把握したり、あるいはまた、市の今後の方向性とか、目標とか、そういうのを作成したり、さらには、市の特徴を出せるようなもの、例えば、エコパークの活用とか、伝統行事の競り舟とか、そういう内容を折り込みながらつくる必要かあるんじゃないかなと、そういうふうに思っております。

それから、今、推進室になって、少しどうなのかなというようなこともありました。大事なことは、やはり関係者の方にきちっと触れ合いながら、お互いに話し合いをしながら進めていく、これは私は非常に大事なことじゃないかなと思いますし、それは議員も同じ考えではないかなと、私思うわけですけども、そういうふうなことも含めながら、今後、場所とか、どういうふうなところを考えたらいいかとか、また、市民との触れ合いをどうあればいいかと、そういうのを考えながら、今後進めていきたい、また、検討していきたいと、そういうふうに思います。

それから、４つ目ですけども、大会あたりも考えてほしいというようなことですけども、私た

ちも今度エコパークができております。あれもぜひ大切な場所として、また、今現在いろいろな大会しておりますけれども、さらに私たち、あの場所を有効に活用して、充実させていきたい、そういうふうに考えておりますので、議員も市のために一生懸命頑張っておられますので、御協力よろしくお願いします。

○議長（松本和幸君）　以上で岩阪雅文議員の質問は終わりました。

これで本日の一般質問の日程を終わり、今期定例会の一般質問を終結します。

この際、10分間休憩します。

午後２時43分　休憩

午後２時53分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これから提出議案の質疑に入ります。

日程第２　議第２号　水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第２、議第２号水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第３　議第３号　水俣市読書のまちづくり基金条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第３、議第３号水俣市読書のまちづくり基金条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第４　議第５号　水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第４、議第５号水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第５　議第６号　水俣市職員の修業部分休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第５、議第６号水俣市職員の修業部分休業に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第６　議第７号　水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第６、議第７号水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第７　議第８号　水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第７、議第８号水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第８　議第９号　水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第８、議第９号水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第９　議第10号　水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第９、議第10号水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第10　議第11号　水俣市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第10、議第11号水俣市手数料条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第11　議第12号　水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第11、議第12号水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第12　議第13号　水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第12、議第13号水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第13　議第14号　水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第13、議第14号水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定につ

いてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第14　議第15号　水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第14、議第15号水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第15　議第16号　水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第15、議第16号水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第16　議第17号　水俣市企業立地条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第16、議第17号水俣市企業立地条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第17　議第18号　水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第17、議第18号水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第18　議第19号　水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第18、議第19号水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第19　議第20号　水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第19、議第20号水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第20　議第21号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第20、議第21号水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第21　議第22号　水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第21、議第22号水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第22　議第23号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第22、議第23号水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第23　議第24号　水俣市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第23、議第24号水俣市体育施設条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第24　議第25号　水俣市立武道館条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第24、議第25号水俣市立武道館条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第25　議第26号　水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第25、議第26号水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第26　議第27号　水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第26、議第27号水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改

正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第27　議第28号　水俣市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第27、議第28号水俣市文化会館条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第28　議第29号　水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第28、議第29号水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第29　議第30号　平成20年度水俣市一般会計予算

○議長（松本和幸君）　日程第29、議第30号平成20年度水俣市一般会計予算を議題とします。

まず、歳出から款ごとに行いますので、質疑に当たっては予算説明書のページを明示し、具体的にお願いします。

それでは予算書43ページから45ページ、第１款議会費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　ないようですので、次に移ります。

45ページから69ページまで、第２款総務費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　ないようですので、次に移ります。

69ページから83ページまで、第３款民生費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　ないようですので、次に移ります。

83ページから99ページまで、第４款衛生費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　ないようですので、次に移ります。

100ページから110ページまで、第５款農林水産業費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　ないようですので、次に移ります。

111ページから116ページまで、第６款商工費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　ないようですので、次に移ります。

116ページから129ページまで、第７款土木費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　ないようですので、次に移ります。

129ページから132ページまで、第８款消防費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　ないようですので、次に移ります。

132ページから157ページまで、第９款教育費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　ないようですので、次に移ります。

157ページから159ページまで、第10款災害復旧費、第11款公債費、第12款予備費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　ないようですので、以上で歳出に対する質疑を終わり、次に、歳入について質疑を行います。

11ページから16ページまで、第１款市税、第２款地方譲与税、第３款利子割交付金、第４款配当割交付金、第５款株式等譲渡所得割交付金、第６款地方消費税交付金、第７款ゴルフ場利用税交付金、第８款自動車取得税交付金について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　ないようですので、次に移ります。

16ページから21ページまで、第９款地方特例交付金、第10款地方交付税、第11款交通安全対策特別交付金、第12款分担金及び負担金、第13款使用料及び手数料について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　ないようですので、次に移ります。

22ページから29ページまで、第14款国庫支出金、第15款県支出金について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　ないようですので、次に移ります。

30ページから42ページまで、第16款財産収入、第17款寄附金、第18款繰入金、第19款繰越金、第20款諸収入、第21款市債について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　ないようですので、次に移ります。

ただいま質疑を終わりました歳入歳出予算を除くその他の事項について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

これで平成20年度水俣市一般会計予算の質疑を終わります。

日程第30　議第31号　平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算

○議長（松本和幸君）　日程第30、議第31号平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第31　議第32号　平成20年度水俣市老人保健特別会計予算

○議長（松本和幸君）　日程第31、議第32号平成20年度水俣市老人保健特別会計予算を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第32　議第33号　平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算

○議長（松本和幸君）　日程第32、議第33号平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第33　議第34号　平成20年度水俣市介護保険特別会計予算

○議長（松本和幸君）　日程第33、議第34号平成20年度水俣市介護保険特別会計予算を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第34　議第35号　平成20年度水俣市公共下水道事業特別会計予算

○議長（松本和幸君）　日程第34、議第35号平成20年度水俣市公共下水道事業特別会計予算を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第35　議第36号　平成20年度水俣市病院事業会計予算

○議長（松本和幸君）　日程第35、議第36号平成20年度水俣市病院事業会計予算を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第36　議第37号　平成20年度水俣市水道事業会計予算

○議長（松本和幸君）　日程第36、議第37号平成20年度水俣市水道事業会計予算を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第37　議第43号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）

日程第38　議第44号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）

日程第39　議第45号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）

日程第40　議第46号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）

日程第41　議第47号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）

日程第42　議第48号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）

○議長（松本和幸君）　日程第37、議第43号指定管理者の指定についてから、日程第42、議第48号指定管理者の指定についてまで、６件を一括して議題とします。

本６件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第43　議第49号　水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等について

○議長（松本和幸君）　日程第43、議第49号水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第44　議第50号　水俣市部総室課室設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第45　議第51号　公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例及び水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第46　議第52号　水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第47　議第53号　国保水俣市立総合医療センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について

日程第48　議第54号　水俣市過疎地域自立促進計画（後期計画）の変更について

○議長（松本和幸君）　日程第44、議第50号水俣市部総室課室設置条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第48、議第54号水俣市過疎地域自立促進計画（後期計画）の変更についてまで、５件を一括して議題とします。

議第50号

水俣市部総室課室設置条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市部総室課室設置条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年３月13日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市部総室課室設置条例の一部を改正する条例

水俣市部総室課室設置条例（昭和34年告示第11号）の一部を次のように改正する。

第１条中「及び課」を「、総室、課及び室」に改める。

第２条の見出し中「及び課」を「、課及び室」に改め、同条第１号中オを削り、カをオとし、同条第２号中ウを次のように改める。

ウ　健康高齢課

第３条総務企画部企画課の項中第９号を第12号とし、第８号を第11号とし、同号の前に、次の１号を加える。

⑽　仕事と生活の調和の推進に関すること。

第３条総務企画部企画課の項中第７号を第９号とし、第６号を第８号とし、第５号の次に次の２号を加える。

⑹　情報化の推進に関すること。

⑺　電子計算業務に関すること。

第３条総務企画部財政課の項中第４号を第５号とし、第３号を第４号とし、第２号の次に次の１号を加える。

⑶　契約に関すること。

第３条総務企画部税務課の項中第５号を第６号とし、第４号を第５号とし、第３号の次に次の１号を加える。

⑷　地籍調査に関すること。

第３条総務企画部管理課の項を削り、同条福祉環境部健康推進課の項中「健康推進課」を「健康高齢課」に改める。

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

行政組織・機構の効率化を図る等のため、本案のように制定しようとするものである。

議第51号

公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例及び水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例及び水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年３月13日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例及び水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

（公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例の一部改正）

第１条　公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例（平成14年条例第１号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

公益的法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例

第１条中「公益法人等」を「公益的法人等」に改める。

第10条中「又は有限会杜」を削る。

（水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正）

第２条　水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成７年条例第４号）の一部を次のように改正する。

第12条第１項第３号中「公益法人等」を「公益的法人等」に改める。

附　則

この条例は、平成20年12月１日から施行する。ただし、第１条中第10条の改正規定は、公布の日から施行する。

（提案理由）

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う地方公務員法等の改正により、本案のように制定しようとするものである。

議第52号

水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年３月13日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例（平成９年条例第22号）の一部を次のように改正する。

第２条の表を次のように改める。

重度心身障害者	⑴　身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第４項の規定により身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害の程度が同法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第５号に定める身体障害者障害程度等級表の１級又は２級に該当する者 ⑵　熊本県療育手帳交付要項により療育手帳の交付を受けた者で、その知的障害の程度が最重度（Ａ１）又は重度（Ａ２）に該当する者 ⑶　特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和50年政令第207号）別表第１に該当する者 ⑷　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者で、その障害の程度が同法施行令（昭和25年政令第155号）第６条第３項に定める障害等級１級に該当する者
医療保険各法	⑴　健康保険法（大正11年法律第70号） ⑵　船員保険法（昭和14年法律第73号） ⑶　私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号） ⑷　国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号） ⑸　地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号） ⑹　国民健康保険法（昭和33年法律第192号） ⑺　高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）
医療費	疾病又は負傷について、医療保険各法に規定する保険給付の対象となる費用（ただし、入院時食事療養費、入院時生活療養費、移送費、家族移送費及び傷病手当金を除く。） （注）医療費には、生活保護法（昭和25年法律第144号）第15条の規定による医療扶助及び交通事故等による第三者からの賠償として支払われる医療費を含まない。
一部負担金	医療保険各法の規定により、保険給付を受ける者が負担すべき額 ただし、次の各号に係る自己負担額は、一部負担金とみなす。 ⑴　障害者自立支援法施行令（平成18年政令第10号）第１条の規定による育成医療、更生医療及び精神通院医療 ⑵　障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第70条の規定による療養介護医療 ⑶　児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の20の規定による障害児施設医療

第４条第１号を次のように改める。

⑴　自己負担額

ア　入院の場合において、同一月の診療分について、１医療機関等につき、2,040円

イ　入院外の場合において、同一月の診療分又は施術分について１医療機関等につき、1,020円

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例の規定は、平成20年４月１日（以下「適用日」という。）以後の診療又は施術に係る医療費について適用し、適用日前の診療に係る医療費については、なお従前の例による。

（提案理由）

熊本県重度心身障害者医療費助成事業費補助金交付要領が老人保健法の改正及び補助対象経費の追加により一部改正されるため、本案のように制定しようとするものである。

議第53号

国保水俣市立総合医療センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について

国保水俣市立総合医療センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成20年３月13日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

国保水俣市立総合医療センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例

国保水俣市立総合医療センター等使用料及び手数料条例（昭和28年条例第16号）の一部を次のように改正する。

第２条第１項第１号を次のように改める。

⑴　使用料の額は、次号から第７号までに規定するものを除き、診療報酬の算定方法（平成18年厚生労働省告示第92号）及び入院時食事療養費に係る食事療養の費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第99号）により算定した額とする。

第２条第１項第５号中「平成６年厚生省告示第236号」を「厚生労働大臣の定める選定療養（平成18年厚生労働省告示第105号）」に改め、同項第６号中「平成６年厚生省告示第236号」を「厚生労働大臣の定める選定療養」に改める。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

厚生労働省の算定基準が改定されたため、本案のように制定しようとするものである。

議第54号

水俣市過疎地域自立促進計画（後期計画）の変更について

水俣市過疎地域自立促進計画（後期計画）を次のように変更することとする。

平成20年３月13日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

別冊　水俣市過疎地域自立促進計画（後期計画）（掲載略）

（提案理由）

過疎地域自立促進市町村計画の変更については、過疎地域自立促進特別措置法第６条第６項において準用する同条第１項の規定により議会の議決を経る必要があるので、本案のように提案するものである。

○議長（松本和幸君）　提案理由の説明を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　本定例市議会に追加提案いたしました議案につきまして、順次提案理由の御説明を申し上げます。

まず、議第50号水俣市部総室課室設置条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

行政組織・機構の効率化を図るため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第51号公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例及び水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

一般社団法人及び一般財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う地方公務員法等の改正により、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第52号水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

熊本県重度心身障害者医療費助成事業費補助金交付要領が老人保健法の改正、補助対象経費の追加により一部改正されるため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第53号国保水俣市立総合医療センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

厚生労働省の算定基準が改定されたため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第54号水俣市過疎地域自立促進計画（後期計画）の変更について申し上げます。

過疎地域自立促進市町村計画の変更については、過疎地域自立促進特別措置法第６条第６項において準用する同条第１項の規定により議会の議決を経る必要があるので、本案のように提案するものであります。

以上、本定例市議会に追加提案いたしました議第50号から議第54号までについて、順次提案理由の御説明を申し上げましたが、慎重審議を賜り、速やかに御可決いただきますようよろしくお願いします。

○議長（松本和幸君）　提案理由の説明は終わりました。

この際、提出議案調査のためしばらく休憩します。

午後３時７分　休憩

午後３時８分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これから、先ほど市長から提案理由の説明がありました議案の質疑に入ります。

議第50号水俣市部総室課室設置条例の一部を改正する条例の制定について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

議第51号公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例及び水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

議第52号水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

議第53号国保水俣市立総合医療センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

議第54号水俣市過疎地域自立促進計画（後期計画）の変更について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

ただいま質疑を終わりました議第２号から議第54号まで議案47件は、議席に配付の議事日程記載のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託します。

以上で本日の日程は全部終了しました。

次の本会議は、19日午前10時から開き、議案の採決を行います。

討論の通告は、18日正午までに通告願います。

本日はこれで散会します。

午後３時10分　散会

平成20年３月19日

平成20年３月第１回水俣市議会定例会会議録
（第６号）

表　　決

平成20年３月第１回水俣市議会定例会会議録（第６号）

平成20年３月19日（水曜日）

午前10時15分　開議

午前11時58分　閉会

（出席議員）　18人

松本和幸君	中原泰子君	髙岡利治君
塩﨑信介君	川上紗智子君	福田　斉君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	渕上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中　功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
主幹	（崎田雄七君）	議事係長	（栄永尚子君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱﨑昭博君）
産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）	福祉環境部次長	（桑畑達美君）
水道局長	（吉村明賢君）	教育長	（大渕　洋君）
教育次長	（坂本　彰君）	総務企画部総務課長	（田上和俊君）
総務企画部企画課長	（松本幹雄君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程　第６号

平成20年３月19日　午前10時開議

第１　議第２号　水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定について

第２　議第３号　水俣市読書のまちづくり基金条例の制定について

第３　議第５号　水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について

第４　議第６号　水俣市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第５　議第７号　水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について

第６　議第８号　水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について

第７　議第９号　水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例の制定について

第８　議第10号　水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

第９　議第11号　水俣市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

第10　議第12号　水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第11　議第13号　水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第12　議第14号　水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について

第13　議第15号　水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

第14　議第16号　水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例の制定について

第15　議第17号　水俣市企業立地条例の一部を改正する条例の制定について

第16　議第18号　水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第17　議第19号　水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

第18　議第20号　水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第19　議第21号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

第20　議第22号　水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第21　議第23号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

第22　議第24号　水俣市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について

第23　議第25号　水俣市立武道館条例の一部を改正する条例の制定について

第24　議第26号　水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例の制定について

第25　議第27号　水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第26　議第28号　水俣市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について
第27　議第29号　水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
第28　議第30号　平成20年度水俣市一般会計予算
第29　議第31号　平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算
第30　議第32号　平成20年度水俣市老人保健特別会計予算
第31　議第33号　平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算
第32　議第34号　平成20年度水俣市介護保険特別会計予算
第33　議第35号　平成20年度水俣市公共下水道事業特別会計予算
第34　議第36号　平成20年度水俣市病院事業会計予算
第35　議第37号　平成20年度水俣市水道事業会計予算
第36　議第43号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）
第37　議第44号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）
第38　議第45号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）
第39　議第46号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）
第40　議第47号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）
第41　議第48号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）
第42　議第49号　水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等について
第43　議第50号　水俣市部総室課室設置条例の一部を改正する条例の制定について
第44　議第51号　公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例及び水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第45　議第52号　水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第46　議第53号　国保水俣市立総合医療センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について
第47　議第54号　水俣市過疎地域自立促進計画（後期計画）の変更について
第48　請第１号　後期高齢者医療制度の凍結と全面見直しを求める請願について
第49　陳第１号　後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出に関する陳情について
第50　委員会の閉会中の継続調査について

総務文教委員会

１　一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について

厚生委員会

1　環境、福祉、総合医療センター等に関する諸問題の調査について

産業建設委員会

1　商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について

議会運営委員会

1　議会運営等に関する諸問題の調査について

1　議会の情報公開に関する調査について

第51　意見第２号　ハンセン病問題基本法の制定と国立ハンセン病療養所菊池恵楓園の存続、医療・福祉の充実を求める意見書について

第52　意見第３号　道路特定財源の確保に関する意見書について

第53　意見第４号　地方財政の充実・強化を求める意見書について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前10時15分　開議

○議長（松本和幸君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

各常任委員会及び議会運営委員会から、委員会審査報告書、閉会中継続調査申出書の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、去る14日付、緒方誠也議員外７人から、議第30号平成20年度水俣市一般会計予算の修正動議が提出されましたので、議席に配付しておきました。

次に、本日、真野頼隆議員外５人から、岩阪雅文議員外４人から、谷口眞次議員外２人から、それぞれ意見書案の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、監査委員から、平成20年１月分の一般会計、特別会計等及び公営企業会計の例月現金出納検査の結果報告があり、事務局に備えつけてありますから御閲覧願います。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第６号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第１　議第２号　水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定について

日程第２　議第３号　水俣市読書のまちづくり基金条例の制定について

日程第３　議第５号　水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について

日程第４　議第６号　水俣市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第５　議第７号　水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について

日程第６　議第８号　水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について

日程第７　議第９号　水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例の制定について

日程第８　議第10号　水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議第11号　水俣市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議第12号　水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議第13号　水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議第14号　水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議第15号　水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議第16号　水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例の制定について

日程第15　議第17号　水俣市企業立地条例の一部を改正する条例の制定について

日程第16　議第18号　水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第17　議第19号　水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

日程第18　議第20号　水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第19　議第21号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第20　議第22号　水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第21　議第23号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第22　議第24号　水俣市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について

日程第23　議第25号　水俣市立武道館条例の一部を改正する条例の制定について

日程第24　議第26号　水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例の制定について

日程第25　議第27号　水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第26　議第28号　水俣市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について
日程第27　議第29号　水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
日程第28　議第30号　平成20年度水俣市一般会計予算
日程第29　議第31号　平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算
日程第30　議第32号　平成20年度水俣市老人保健特別会計予算
日程第31　議第33号　平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算
日程第32　議第34号　平成20年度水俣市介護保険特別会計予算
日程第33　議第35号　平成20年度水俣市公共下水道事業特別会計予算
日程第34　議第36号　平成20年度水俣市病院事業会計予算
日程第35　議第37号　平成20年度水俣市水道事業会計予算
日程第36　議第43号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）
日程第37　議第44号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）
日程第38　議第45号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）
日程第39　議第46号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）
日程第40　議第47号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）
日程第41　議第48号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）
日程第42　議第49号　水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等について
日程第43　議第50号　水俣市部総室課室設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第44　議第51号　公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例及び水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第45　議第52号　水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第46　議第53号　国保水俣市立総合医療センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について
日程第47　議第54号　水俣市過疎地域自立促進計画（後期計画）の変更について
日程第48　請第１号　後期高齢者医療制度の凍結と全面見直しを求める請願について
日程第49　陳第１号　後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出に関する陳情について

○議長（松本和幸君）　日程第１、議第２号水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定についてか

ら、日程第49、陳第１号後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出に関する陳情についてまで、49件を一括して議題とします。

順次委員長の報告を求めます。

初めに、総務文教委員長谷口眞次議員。

（総務文教委員長　谷口眞次君登壇）

○総務文教委員長（谷口眞次君）　ただいま議題となりました案件のうち、総務文教委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告します。

まず、議第３号水俣市読書のまちづくり基金条例の制定について申し上げます。

本案は、水俣市の読書のまちづくりを推進し、水俣市立図書館等の図書の充実及び読書のまちづくり活動を推進する事業に充てるため制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、寄附金の見込みや他市の例などについてただしたところ、具体的な金額の目標設定はしていないが、企業とか水俣同郷会の方々にお願いしたいと考えている。他市の例として、まちづくり全体の条例というのはあるが、読書のまちづくりとしては聞いていないとの答弁でありました。

特に討論もなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第６号水俣市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴い制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第７号水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、非常勤職員の報酬及び費用弁償支給の適正化を図るため制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、今回は１、２時間程度の委員会の報酬見直しであるが、他の委員会についての見直しの検討はされないのかとただしたのに対し、年１回７月ごろに各課に照会を行い、その中で必要なものについては見直しなどを行っているとの答弁でありました。

特に討論もなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第８号水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、熊本県内及び鹿児島県の近隣市町村への宿泊旅費支給の適正化等を図るため制定しよ

うとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第９号水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、財産価格審議会の円滑な審議を図るため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第10号水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、地方税法の一部を改正する法律が平成20年４月１日から施行されることに伴い制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、後期高齢者医療の施行に伴う改正かとただしたのに対し、65歳以上75歳未満の年金受給者について介護保険同様に年金から特別徴収を行うための改正であるとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第11号水俣市手数料条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、費用と負担の関係に基づく手数料の適正化と関係規定の整備を図るため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第16号水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、代替バスを利用して通学する生徒の交通費の軽減を図るため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第22号水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、水俣市立葛渡小学校の学校林で地積更正の登記がなされ、面積が減少したこと及び水俣市立湯出小学校の学校林の抹消に伴い制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第23号水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、水俣市立石坂川小学校の体育館については、閉校後も水俣市学校体育館使用条例に基づき、引き続き学校体育館として使用できるようにするため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第24号水俣市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、体育施設の使用料を改定するため制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、これまで段階的に改正してこなかったこと、また利用者の今後の動向をどう考えるかとただしたのに対し、平成１２年以降一度も見直しを行ってこなかったことは大きな反省点として重く受けとめている。定期券の値上げ幅が大きい分、月の利用回数によっては割安となる回数券を今回新たに導入、利用者団体などからもおおむね理解を得られたと考えているとの答弁でありました。

なお、委員から、改定に当たっては利用者の意見も聴取すべきであった。また、今回の大幅な値上げで利用者の減少なども考えられるが、今後、年末・年始の開放や共通券なども検討し、利用者の利便性とサービスの向上に努め、利用しやすい施設の改善に向けた一層の努力をすべきであるとの意見がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第25号水俣市立武道館条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、武道館の使用料を改定するため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第26号水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、学校体育館の使用料を改定するため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第27号水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、野外活動施設の使用料を改定するため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第28号水俣市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、文化会館の使用料を改定するため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第30号平成20年度水俣市一般会計予算中付託分について申し上げます。

歳出の主なものとしては、第２款総務費に、水俣芦北広域行政事務組合負担金、ふれあい拠点づくり事業費、行政事務委託関係経費、第４款衛生費に、産廃処分場対策事業費、第８款消防費に、消防費に係る水俣芦北広域行政事務組合負担金、第９款教育費に、読書のまちづくり事業費、小中学校再編成推進事業費などを計上している。

これらの財源としては、第１款市税から第21款市債までの歳入をもって充当している。

また、地方債については、過疎対策事業債外２件を計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、議会費の議長車購入費についてはどのような基準で算定したのかとただしたのに対し、新年度予算編成前にディーラー２社から1,500ccから3,000ccまでの車種について見積もりを取り、同時にハイブリッド車とリースについても検討したが、金額的に割高であった。議長の公務の状況や他市からの視察対応なども考慮し、当初3,000ccで予算要求を行ったが、財政当局との話し合いにより、2,500ccとすることとなったとの答弁でありました。

次に、総務費のふれあい拠点づくりについてどこにできるのかとただしたのに対し、商店街の空き店舗を活用したいと考えているが、具体的な場所については、現在検討を進めているところであるとの答弁でありました。

次に、教育費のスクールバス運行業務の委託先についてただしたのに対し、19年度についてはシルバー人材センターに委託しているが、民間からも見積もりをとって検討したいとの答弁でありました。

審査の結果、原案に賛成であるという意見と、議会費の議長車購入について現在の議長車の使用年数や故障が多いことから、買いかえは必要と思うが、市の財政状況や環境に配慮したものに

した方がよいので再度検討が必要と思うため反対であるという意見に分かれましたので、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第49号水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等について申し上げます。

本案は、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第３条第３項の規定により制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、郵便局以外での取り扱いはできないのかとただしたのに対し、現在、地方自治法で定められているのは郵便局のみで、守秘義務の関係で不特定多数に取り扱わせるのは困難であるとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第50号水俣市部総室課室設置条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、行政組織・機構の効率化を図るため制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、管理課を廃止する理由等についてただしたところ、機構のスリム化を行うことが主な理由であるが、管理課の３係の業務内容は関連性がなく、業務の効率化を図るため他市の状況も参考にして関連する課にそれぞれ配置することとしたとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第51号公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例及び水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う地方公務員等の改正により制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

最後に、議第54号水俣市過疎地域自立促進計画（後期計画）の変更について申し上げます。

本案は、過疎地域自立促進市町村計画の変更については、過疎地域自立促進特別措置法第６条第６項において準用する同条第１項の規定により、議会の議決を経る必要があるので提案するものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で総務文教委員会の審査報告を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、厚生委員長大川末長議員。

（厚生委員長　大川末長君登壇）

○厚生委員長（大川末長君）　ただいま議題となりました案件のうち、厚生委員会に付託されました案件について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第２号水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定について申し上げます。

本案は、平成20年４月１日から後期高齢者医療制度が開始されるため制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、75歳以上の医療給付がふえた場合、被保険者の保険料もふえるのかとただしたのに対し、現役世代からの支援金もあるため世代間の割合にもよるが、医療給付がふえれば保険料もふえることが予想されるとの答弁がありました。

審査の結果、原案に賛成であるという意見と、本制度においては保険料の負担がふえたり、また、包括払い制度の導入により医療が制限されるおそれがあることから反対であるという意見に分かれましたので、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第５号水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について申し上げます。

本案は、障害者自立支援法に基づき、障害者デイサービス事業が廃止されたため制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、事業利用者の今後の動向についてただしたのに対し、現在はわくワークみなまたや福祉作業所等の施設に通っているとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第12号水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、入浴料の見直しに伴い制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、入浴の利用実績についてただしたのに対し、１日平均20人程度の利用があり、ひとり暮らしや家に風呂がない方の利用が多いとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第13号水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、事業の整理統合等に伴い制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、事業の整理統合により廃止となる配食サービス事業の利用実績についてただしたのに対し、事業利用者は21人で、市内業者が塩分や油を控えた食事を配食している。一度廃止す

るが、配食サービスのあり方については今後も検討していきたいとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第14号水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、敬老祝い金の支給基準等の見直しに伴い、99歳の受給資格を廃止するため制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、平成20年度で99歳に到達される方の人数についてただしたのに対し、13人の見込みであるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第15号水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令の一部を改正する政令が、平成20年４月１日から施行されることに伴い制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第30号平成20年度水俣市一般会計予算中付託分について申し上げます。

歳出の主なものは、第３款民生費に、後期高齢者医療制度経費、子育て支援施設等整備事業、第４款衛生費に、妊婦健康診査事業などを計上している。これらの財源としては、第１款市税から第21款市債までの歳入をもって充当している。

また、債務負担行為として、住民基本台帳ネットワークシステムハード及びソフトウエアリース料を計上している。

このほか、地方債については、社会福祉施設整備事業債を計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、二小学童クラブについて、小学校空き教室の活用はできないのかとただしたのに対し、学童クラブの対象は低学年であり、保育時間が中高学年の授業時間と重なることも配慮した場所を確保する必要があったことや学校再編成により児童数がふえることも想定されるため、空き教室の活用は困難であるとの答弁がありました。

また、生活保護受給者の傾向についてただしたのに対し、仕事が見つからない稼働年齢層がふえているとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

なお、委員から、可燃ごみの収集が昼近くになり、商店街付近の景観上好ましくないことについて、収集体制全体の中で改善できないか検討していただきたいとの意見が出されました。

次に、議第31号平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ40億9,593万3,000円を計上している。

歳出については、総務費、保険給付費、後期高齢者支援金、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金、保健事業費などを計上している。

これらの財源としては、国民健康保険税、国庫支出金、県支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、繰入金などをもって充当しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、特定健診の内容についてただしたのに対し、これまで市町村の努力義務であった40歳から74歳までの基本健診が、保険者の義務として実施することになったものであるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第32号平成20年度水俣市老人保健特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ４億4,256万7,000円を計上している。

歳出については、総務費、医療諸費などを計上している。

これらの財源としては、支払基金交付金、国庫支出金、県支出金、繰入金などをもって充当しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、後期高齢者医療特別会計の設置に伴い、今後当会計はどうなるのかとただしたのに対し、支払い事務終了後、平成23年度以降は廃止されることになるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第33号平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ４億808万5,000円を計上している。

歳出については、総務管理費、徴収管理費、後期高齢者医療広域連合納付金などを計上している。

これらの財源としては、保険料、繰入金などをもって充当しているとの説明を受け、質疑を行い、審査の結果、原案に賛成であるという意見と、包括払い制度の導入により医療が制限されるおそれがあることなどから本案には反対であるという意見に分かれましたので、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第34号平成20年度水俣市介護保険特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ26億2,010万2,000円を計上している。

歳出については、総務費、保険給付費、地域支援事業、財政安定化基金借入金償還金などを計上している。

これらの財源としては、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金などを

もって充当しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、介護ケアマネジメント事業委託料が前年と比較してふえた理由についてただしたのに対し、主に保健師が１名ふえたためであるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第36号平成20年度水俣市病院事業会計予算について申し上げます。

収益的収入に61億2,022万4,000円、収益的支出に61億4,916万3,000円、資本的収入に５億7,090万4,000円、資本的支出に８億4,788万3,000円を計上している。

収益的収入の主な内容は、入院収益、外来収益等の医業収益、他会計補助金、負担金等の医業外収益等を計上している。

収益的支出の主な内容は、職員等の給与費、薬品費等の材料費、委託料、賃借料、光熱水費等の経費や企業債利息等を計上している。

資本的支出の主な内容は、古賀町医師住宅建設工事、総合医療センター内改修工事等の建設工事費、アンギオ装置、ＣＲ画像読取システム、超音波洗浄装置、麻酔器、人工呼吸器等の器械備品購入費、企業債償還金等を計上している。

このほか、企業債については、病院施設整備事業等病院事業債を計上するものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、医療職給料表適用の影響についてただしたのに対し、平成20年度は200万円程度の負担がふえたが、長期的なスパンで考えているとの答弁がありました。

また、医師住宅の整備について、医師の意向はどうかとただしたのに対し、医師からの要望も考慮しており、大学側からも評価されているとの答弁がありました。

また、院内保育所の設置についてただしたのに対し、病院としての負担はふえるが、環境整備をすることで、医師や看護師の確保につながることを考慮したものであるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第43号及び議第44号指定管理者の指定について申し上げます。

水俣市高齢者福祉センター、水俣市ワークプラザの指定管理者について、地方自治法第244条の２第６項の規定により議会の議決を経る必要があるため提案するもので、それぞれ水俣市老人クラブ連合会、社団法人水俣市シルバー人材センターを指定するものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第52号水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定に

ついて申し上げます。

本案は、熊本県重度心身障害者医療費助成事業費補助金交付要領が、老人保健法の改正、補助対象経費の追加により一部改正されるため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第53号国保水俣市立総合医療センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、厚生労働省の算定基準が改正されたため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、請第１号後期高齢者医療制度の凍結と全面見直しを求める請願について申し上げます。

本請願については、請願の趣旨を妥当と認め採択すべきという意見と、後期高齢者医療制度は本年４月から開始される制度であり、問題が生じればその時点で改善されればよいと考えるため不採択とすべきであるという意見に分かれましたので、採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決定しました。

最後に、陳第１号後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書提出に関する陳情について申し上げます。

本陳情については、請第１号と同様の意見のほか、請願にあったように凍結と全面見直しには賛成できるが、中止・撤回には賛成できないので不採択とすべきであるという意見に分かれましたので、採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決定しました。

以上で厚生委員会の審査報告を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、産業建設委員長福田斉議員。

（産業建設委員長　福田斉君登壇）

○産業建設委員長（福田　斉君）　ただいま議題となりました案件のうち、産業建設委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第17号水俣市企業立地条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、対象業種を拡大することによって、さらなる企業立地の促進を図り、本市の産業振興と雇用機会の拡大に資するため制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、財源についてただしたのに対し、固定資産税の免除、常用雇用が発生した場合に対する奨励金等であり、現時点では予算が発生することはないとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第18号水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、水俣市湯の鶴温泉保健センターの経営状況改善の一環として、使用料を改定するため制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、地元の意見はどのように把握されたのかとただしたのに対し、地元自治会及び市老人クラブ連合会に対し、現在の利用状況、料金改正の理由、施設改善の必要性等を説明し、値上げに対する理解が得られたと判断しているとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第19号水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、農用地の分担金額を改定するため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第20号水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、月浦ふれあい公園を供用開始するため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第21号水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、水俣市公共下水道事業審議会の答申に基づき、下水道使用料の改定に伴い制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、公共下水道事業審議会において、平均4.7％値上げの答申がなされているが、ほかにどのような意見が出たのかとただしたのに対し、供用開始区域の接続率が約78％であり、戸別訪問等を行い、普及に努めるようにとの意見があったとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第29号水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、夜間勤務における労務管理の適正化を図るため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第30号平成20年度水俣市一般会計予算中付託分について申し上げます。

歳出の主なものとしては、第５款農林水産業費に、中山間地域総合整備事業、第６款商工費に、九州新幹線全線開通に係る観光アクションプロジェクト、第７款土木費に、月浦台地関連事業、地域住宅交付金事業などを計上している。

これらの財源としては、第１款市税から第21款市債までの歳入をもって充当している。

また、債務負担行為として、月浦団地第２期建設事業を計上している。

このほか、地方債に、過疎対策事業債を計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、企業誘致対策事業について、積極的に誘致活動をやるというが50万円では少ないのではないかとただしたのに対し、県から補助金がある予定であり、大阪、名古屋及び県内の大津方面に対し、当市の企業への優遇措置等の情報を提供していきたいとの答弁がありました。

また、株式会社みなまたが経営する観光物産館まつぼっくりに対する第三セクター経営基盤整備資金貸付金の返済のめどについてただしたのに対し、経営努力により、魅力ある店にし、集客による収入増を図り、無理のない返済をされるよう支援したいとの答弁がありました。

また、ファーマーズマーケット・食のスタジアム建設事業に対する１市２町の負担割合についてただしたのに対し、総事業費のうち補助対象額の10％程度をＪＡあしきたとの取り扱い高を基準に案分するものであるとの答弁がありました。

また、土木費国庫補助金の月浦台地開発事業について、現在国会で議論されている道路特定財源からの補助金はあるかとただしたのに対し、平成20年度については未定であるが、平成19年度実績では13.6％算入されているとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第35号平成20年度水俣市公共下水道事業特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ19億4,412万2,000円を計上している。

歳出の主なものは、公共下水道事業費、公債費等であり、公共下水道事業費の主なものとしては、浄化センター等運転管理業務委託料、汚水管整備及び浄化センター改築更新関係経費等である。

これらの財源として、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金、市債等をもって充当している。

また、債務負担行為として、水俣市浄化センター改築更新事業外２件を計上している。

このほか、地方債として、公共下水道事業債、過疎対策事業債、公営企業借換債及び公的資金の繰上償還に係る借換債を計上しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第37号平成20年度水俣市水道事業会計予算について申し上げます。

収益的収入に４億7,200万1,000円、収益的支出に３億8,989万3,000円、資本的収入に1,219万9,000円、資本的支出に２億217万4,000円を計上している。

資本的支出の主な内容は、配水管改良工事等の建設改良費、企業債償還金等である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんをしているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第45号から議第48号までの指定管理者の指定について申し上げます。

みなまた環境テクノセンター、水俣市勤労青少年ホーム、水俣市湯の鶴温泉保健センター、みなまた観光物産館まつぼっくりの指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、提案するものであるとの説明を受けました。

以上４件については、特に質疑、討論もなく、採決の結果、いずれも全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で産業建設委員会の審査報告を終わります。

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成20年３月17日

総務文教常任委員長　　谷　口　眞　次

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第３号	水俣市読書のまちづくり基金条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第６号	水俣市職員の修業部分休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第７号	水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第８号	水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第９号	水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第10号	水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成

議第11号	水俣市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第16号	水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第22号	水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第23号	水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第24号	水俣市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第25号	水俣市立武道館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第26号	水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第27号	水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第28号	水俣市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第30号	平成20年度水俣市一般会計予算付託分	原案可決	賛成多数
議第49号	水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等について	原案可決	全員賛成
議第50号	水俣市部総室課室設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第51号	公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例及び水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第54号	水俣市過疎地域自立促進計画（後期計画）の変更について	原案可決	全員賛成

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成20年３月14日

厚生常任委員長　　大川末長

水俣市議会議長　　松本和幸　　様

記

事件の番号	件名	議決の結果	備考
議第２号	水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定について	原案可決	賛成多数
議第５号	水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第12号	水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第13号	水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第14号	水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成

議第15号	水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第30号	平成20年度水俣市一般会計予算付託分	原案可決	全員賛成
議第31号	平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	全員賛成
議第32号	平成20年度水俣市老人保健特別会計予算	原案可決	全員賛成
議第33号	平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	賛成多数
議第34号	平成20年度水俣市介護保険特別会計予算	原案可決	全員賛成
議第36号	平成20年度水俣市病院事業会計予算	原案可決	全員賛成
議第43号	指定管理者の指定について(水俣市高齢者福祉センター)	原案可決	全員賛成
議第44号	指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ)	原案可決	全員賛成
議第52号	水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第53号	国保水俣市立総合医療センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
請第１号	後期高齢者医療制度の凍結と全面見直しを求める請願について	不採択	賛成少数
陳第１号	後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出に関する陳情について	不採択	賛成少数

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成20年３月14日

産業建設常任委員長　福田　斉

水俣市議会議長　松本和幸　様

記

事件の番号	件名	議決の結果	備考
議第17号	水俣市企業立地条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第18号	水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第19号	水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第20号	水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第21号	水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第29号	水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第30号	平成20年度水俣市一般会計予算付託分	原案可決	全員賛成
議第35号	平成20年度水俣市公共下水道事業特別会計予算	原案可決	全員賛成
議第37号	平成20年度水俣市水道事業会計予算	原案可決	全員賛成
議第45号	指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター)	原案可決	全員賛成

議第46号	指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）	原案可決	全員賛成
議第47号	指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）	原案可決	全員賛成
議第48号	指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）	原案可決	全員賛成

○議長（松本和幸君）　以上で委員長の審査報告は終わりました。

これから委員長の審査報告に対する質疑に入ります。

ただいまの委員長の審査報告について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで委員長報告に対する質疑を終わります。

去る14日付、緒方誠也議員外７人から、議第30号平成20年度水俣市一般会計予算の修正動議が提出されました。

議第30号　平成20年度水俣市一般会計予算修正案

上記の議案に対する修正案を別紙のとおり地方自治法第115条の２及び水俣市議会会議規則第17条の規定により提出します。

平成20年３月14日

提出者議員　緒方誠也
〃　川上紗智子
〃　西田弘志
〃　中村幸治
〃　谷口眞次
〃　平松辰弘
〃　田中　功
〃　野中重男

水俣市議会議長　松本和幸　様

（提案理由）

本議会に提案されている議会費の議長車購入費用は、水俣の理念にふさわしくなく、本市に合った車の購入にすべきである。

よって、議会費、議長車の購入にかかわる予算の修正案を提出するものである。

（別紙）

平成20年度水俣市一般会計予算修正案

第１条中「13,021,300千円」を「13,019,483千円」に改める。

第１条第２項第１表を次のとおり修正する。

第１表　歳入歳出予算

歳　入　（単位：千円）

款	項	金額
18. 繰入金		314,172 ~~315,989~~

	1．基　金　繰　入　金	314,172 ~~315,989~~
歳　入　合　計		13,019,483 ~~13,021,300~~

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1．議　会　費		166,541 ~~168,358~~
	1．議　会　費	166,541 ~~168,358~~
歳　出　合　計		13,019,483 ~~13,021,300~~

（参考）

平成20年度水俣市一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1．総括

（歳入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
18. 繰　入　金	314,172 ~~315,989~~	554,308	△240,136 ~~△238,319~~
歳　入　合　計	13,019,483 ~~13,021,300~~	12,349,700	669,783 ~~671,600~~

（歳出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特　定　財　源			一般財源
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
1．議会費	166,541 ~~168,358~~	161,909	4,632 ~~6,449~~			90	166,451 ~~168,268~~
歳出合計	13,019,483 ~~13,021,300~~	12,349,700	669,783 ~~671,600~~	2,413,709	758,900	1,161,877	8,684,997 ~~8,686,814~~

2．歳入

（款）18　繰入金

（項）1　基金繰入金

目	本年度	前年度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1財政調整基金繰入金	286,663 ~~288,480~~	480,280	△193,617 ~~△191,800~~	1財政調整基金繰入金	286,663 ~~288,480~~	財政調整基金繰入金 286,663 ~~288,480~~
計	314,172 ~~315,989~~	554,308	△240,136 ~~△238,319~~			

3．歳出

（款）１　議会費

（項）１　議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国　県支出金	地方債	その他				
１議会費	166,541 ~~168,358~~	161,909	4,632 ~~6,449~~			90	166,451 ~~168,268~~	18備品購入費	3,117 ~~4,934~~	議長車購入他 3,117 ~~4,934~~
計	166,541 ~~168,358~~	161,909	4,632 ~~6,449~~			90	166,451 ~~168,268~~			

○**議長（松本和幸君）**　この際、提出者の説明を求めます。

緒方誠也議員。

（緒方誠也君登壇）

○**緒方誠也君**　議第30号平成20年度水俣市一般会計予算修正案について、提案理由の説明を行います。

議第30号平成20年度水俣市一般会計予算のうち、歳出に、議長車の購入費として477万9,000円が計上されています。

この費用は、トヨタクラウン・ロイヤルサルーンという車種を購入するもので、室内装備においても破格のものが予定されています。

議長の移動について議長車は必要とは判断しますが、他自治体の中には議長車廃止、権威を鼓舞するような大型、黒塗り車を廃止し、エコカーへ切りかえをやっているところもあります。

水俣は、人口が２万9,000人を割り込み、財政事情が逼迫しています。今回の予算の中でも、使用料、手数料が値上げされ、各種委員の報酬を減額し、市民の皆さんに痛みを共有していただく中で、このような高額な高級車の購入は、市民の理解が得られません。市議会としても範を示すべきであります。

また、水俣市は、環境に特化したまちづくりを市民一丸となって進めています。有害な化学物質を出さない、人体被害を出さない、環境を汚染しない、そして地球に優しい住みやすいまちづくりを進めています。

水俣のこれからの公用車は、エコカーだと思います。私たちは、ガソリンを大量に消費せず、炭酸ガスの排出量の少ない、安全性にもすぐれている車種の見積もりを取りました。私たちが見積もりを取った時点で296万3,000円でした。このような公用車こそ市民のリーダーたる議会が率先して使用すべきであり、他自治体からも見本とされるのではないでしょうか。

よって高額でガソリンを大量に使う車から、燃費がよく、炭酸ガス排出量の少ない、地球環境に優しい議長車の購入を求めるために修正案を提案します。

その内容は、歳出で、第１款議会費、備品購入費を減額し、これらの財源として、第18款繰入金をもって調整するものであります。

速やかに御可決いただきますようお願いいたします。

以上で提案理由の説明を終わります。

○議長（松本和幸君）　以上で提出者の説明は終わりました。

これから修正案に対する質疑に入ります。

修正案について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、質疑を終結します。

これから討論に入ります。

川上紗智子議員から議第２号、議第33号、請第１号及び陳第１号について、野中重男議員から議第21号について、それぞれ討論の通告があります。

これから順次発言を許します。

まず、川上紗智子議員。

○川上紗智子君　日本共産党の川上紗智子です。

私は、ただいまの委員長報告のうち、議第２号水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定について反対の立場で討論いたします。

なお、議第33号平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算についても関連がありますので、一括して反対討論をいたします。

また、請第１号後期高齢者医療制度の凍結と全面見直しを求める請願について及び陳第１号後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出に関する陳情については、賛成の立場から討論いたします。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人を後期高齢者として、国民健康保険、組合健保、政管健保などからすべて切り離し、別枠の新たな医療制度をつくるものです。

すべての後期高齢者が支払わなければならない保険料は、２年ごとに見直され、医療費の増加や後期高齢者人口がふえると自動的に引き上げられていきます。日本の高齢化が進む限り、際限なく保険料が引き上げられる制度であり、さらに、保険料値上げか、それがいやなら医療の制限かという選択に追い込んでいく過酷な制度です。

しかも、月１万5,000円以上の年金を受けている人は、保険料が年金から天引きをされ、月１万5,000円未満の人は自分で納めにいくことになりますが、１年以上滞納すると、保険証が取り

上げられ、病院窓口で全額支払わなければなりません。

厚生労働省の審議会では、75歳以上の高齢者の特性を、治療の長期化、複数の疾患がある、多くに認知症が見られる、いずれ避けることのできない死を迎えるとしています。その特性に合った対応として、後期高齢者の医療を別枠にして、主治医を決め、複数の病院にかかりにくくする、治療費に上限を設け、検査回数などを制限したり、入院日数の短縮と早期退院が促進されようとしています。

あえて差別制度を導入するのはなぜでしょうか。厚生労働省の担当者は、医療費が際限なく上がっていく痛みを後期高齢者がみずから自分の感覚で感じとっていただくことにしたと説明しています。

戦後の混乱の中で、日本を立て直してきた高齢者の方々にこのような医療差別をする制度を断じて認めることはできません。人間の生存と尊厳を踏みにじる制度は中止・撤廃すべきです。

議第33号は、議第２号に基づく予算ですので、同意できません。

次に、請第１号と陳第１号については、この後期高齢者医療制度の凍結、見直し、中止、撤廃を求めるもので賛成です。

朝日新聞に投書が出ておりました。

こんなものです。「私自身、来年からこの制度に組み込まれる。有無を言わさずあの世に行け組に編入される感じだ」と。後期高齢者医療制度の仕組みや問題点が知られるにつれ、高齢者からは怒り、不安、悲しみの声が、そしてこのまま実施されたら大変なことになるという世論が広がっています。

この制度は、2006年６月国会で決まって、本年４月から実施されるものだから、反対しても同じだという意見もあるかと思いますが、国会で決まった以後、全国で500以上の自治体、約３分の１の自治体で凍結、中止、見直し、撤回の意見書などが政府に上げられています。

水俣の高齢者の生存権と尊厳を脅かす後期高齢者医療制度の実施を認めるわけにはいきません。

よってこれらの請願、陳情は採択すべきだと考えます。

以上で討論を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、野中重男議員。

○野中重男君　日本共産党の野中重男です。

議第21号について反対討論をいたします。

本案は、下水道料金について、基本料金を値上げするとともに、使用料に応じた料金についても値上げするものであります。

今回の料金改定については、下水道審議会の答申を経てとなっておりますが、その答申の要望

欄では、資本費の増大が財政状況を悪化させている状況にあるため、事業計画においては、今後とも整備区域の縮小と合併処理浄化槽で環境向上を図る区域を拡大する方針を継続し、財政状況の改善を図ることと言っております。

当市の下水道は、平成４年から供用開始していますが、建設財源として借り入れた借入金の償還金が多額になっております。20年度の予算案でも、約７億円を一般会計から繰り入れないと、特別会計予算が組めない構造になっております。この下水道計画については、当初からこれでいいのかという計画そのものを疑問視する意見が議会でも出されておりました。それは、敷設計画が採算性との関係で妥当か、予想接続数や人口見通し、合併処理浄化槽が有効ではないかなどでありました。これらを検証する必要があると思います。

これからは、敷設区域を思い切って縮小する、処理した上での水質が公共下水道よりもよいという結果も出ている合併処理浄化槽敷設をさらに進める、このことを審議会の答申でも言われておりますけれども、もっと進めるべきだというふうに考えております。

また、こういうことを進めることが財政状況を改善していく上で有効な方法とも思います。また、審議会の要望にこたえることにもなると思います。

今回の値上げは、下水道会計の財政状況からはやむを得ない点もありますが、過去の政策判断の誤りとも思えるものが現在につけを残しています。値上げは判断の誤りを市民に転嫁するものになっており、容認できません。

よって条例改正については反対であります。

○議長（松本和幸君）　以上で通告による討論は終わりました。

ほかに討論はありませんか。

田中功議員。

○田中　功君　議第30号平成20年度水俣市一般会計予算修正案について、賛成の立場で討論をいたします。

本件は、議長車の購入価格477万9,000円についての修正案であります。車種は、トヨタクラウン・ロイヤルサルーンという車であります。この車は、テレビコマーシャルでおなじみのいつかはクラウンにと宣伝されましたように、通常、高級車の部類に属していると思われています。

また、今回の見積もりを見ましたら、オプションに必要と思われない豪華な装備があります。一つ一つ説明しますと長くなりますので、省略いたしますが、今回の車両購入に当たっては、現車両の長期間使用による各パーツの消耗から、安全性に不安があるとの説明がありました。

私は、この際、議長車を廃止して、地元のタクシーなどを利用したらどうかと意見を述べさしてもらいましたが、今議会では、経費など具体的な比較できる資料が用意できませんでしたので、そのことについてはあえて申しません。

今議会に20年度の予算が提案され、各委員会の審議の中で御承知されたと思いますが、市民にかかわりのある各補助金の多くは廃止され、助成金、委託料なども削減されました。また、市民が利用する施設の使用料などは値上げすることを求められております。

このような水俣の財政事情が逼迫している中でのフル装備の黒塗りの高級車クラウンが果たして必要でしょうか。

また、先ほどの提案理由にもありましたように、水俣市は環境に特化したまちづくりを進めようと、市民一丸となって努力している最中であります。

そのようなことから、これからの水俣の公用車は、私もハイブリッドないしエコカーにすべきと思います。

私たちが提案しているエコカー、トヨタ・プリウスの見積もり価格は296万3,000円で、環境に優しい車と言われております。使用するガソリンは、クラウンはハイオクガソリン、プリウスはレギュラーガソリンです。燃費においては、メーカー資料でありますが、クラウンが１リッター当たり12キロ、プリウスが１リッター当たり35.5キロ、約３倍も違います。強調されている安全性でも、さほど遜色はありません。また、何といっても価格で181万7,000円の差が出ております。この車こそ今の水俣の議会にふさわしい車と言えるのではないでしょうか。

私たち議会は、これまで議員定数の削減から始まり、議員報酬の削減、政務調査費の削減、出張旅費の実費支給、そして費用弁償の廃止など少しでも歳出を抑えようと取り組んでまいりました。しかしながら、今回の議長車の購入予算は、まさに今までの取り組みを覆すことになってしまうような気がしてなりません。

また、当然市民の皆さんの御理解はいただけるものとも思いません。

どうか、今申し上げましたことを踏まえて御判断くださることをお願いいたしまして、私の討論とします。

○議長（松本和幸君）　ほかに討論はありませんか。

西田弘志議員。

○西田弘志君　朝日会の西田です。

私も、議第30号平成20年度水俣市一般会計予算修正案について、賛成の立場で討論をいたします。

今回の議案は、今言われたように、議長車をクラウン約477万円から、プリウス約290万に変更する修正案であります。

今、私たち議員は、市に対して行政改革、財政健全化を強く訴えております。その議員の代表が黒塗りの大型車に乗って公務に当たるのが、市民、行政職員に理解されるのでしょうか。私は今回の議長車問題で、市民、女性を中心に約10名の方にお伺いをいたしました。私が聞きました

10名の方は、全員が大型車には反対でありました。意見としては、なぜクラウン、市議会議員は勘違いしているんじゃないの、プリウスが水俣らしい、いっそ廃止してほしいなど、厳しい意見でありました。

私たち議員は市民の負託を受けております。市民の代弁者として意見を述べ、賛否を決定しなければなりません。

隗より始めよの格言のごとく、事を始めるにはまず自分からやり出さなければならないのではないでしょうか。行財政改革の推進、市民へのいろんなものへの負担増の説明をしなければならない議員こそが、今までの黒塗りの大型車を使う慣例を見直す時期に来ているのではないでしょうか。水俣市からそういったものを改革していかなければならないと私は考えます。

宮崎県の東国原知事も廃止を含め検討した結果、現在は、黒塗りのセンチュリーから、大型車ではありますが、シルバーのハイブリッドカーに変更されております。今までの黒塗りのセンチュリーに乗って公務に当たることは県民の理解が得られないと判断されたからであります。

また、全国で公用車をハイブリッドカーに乗り換えるのは主流となっております。

安全を心配し、セダンタイプでないと危ないという声もございます。私も２回ほど後ろから追突されたことがありますが、しかし、今でも中型車、また軽自動車に乗っております。後ろからの追突を心配だからセダンの大型車でないといけないという論理であるならば、私たちはセダンの大型車以外の車に乗れなくなってしまいます。体や命を心配することはわかりますが、市民の体や命と私たち議員の体や命に差があるのでしょうか。現に、水俣市民の皆さんは、中型車、軽自動車にたくさんの方が乗っておられます。

今、大型車を議長車に購入することが時代錯誤だという観点から、今回の修正案に私は賛成をいたします。

私の主張を御理解いただき、議員の皆様の、市民の目線で、感覚で判断され、適正な御決断を期待をいたしまして、私の討論といたします。

以上です。

○議長（松本和幸君）　ほかに討論はありませんか。

中村幸治議員。

○中村幸治君　私も議第30号平成20年度水俣市一般会計予算の修正案について、賛成の立場で討論いたします。

多々、皆様、今、賛成の理由等述べられましたので、私は一点だけ、市民の声という格好でお話をさせていただきます。

というのは、私は、本議会の一般質問で、本壇から市民との約束という格好でお話をさせていただきました。昨年の選挙時に当選された議員が本議会に出席をされています。皆さんは、市

民の声を市政に反映しますとか、市民の立場に立った政治を行いますという約束はしなかったでしょうか。私は市民の皆さんにその約束をいたしました。今、まさにそのときではないでしょうか。

事故はどこでどうやって起きるかだれも予測がつきません。確かに安全性の大切なこともわかります。議長としての権威、これもわかります。しかし、皆さん、市民の声はどうなんでしょうか。私はこの件を何十人もの市民の方に、いろんな意見という格好で、これを聞いてまいりました。

市民の声の最初は、えっ、水俣に議長車ってあったんねという声なんですね。それと、次に、財政難の水俣にそげん高級車は要らんとじゃなかというような、ほとんどがそういう市民の声だったんです。ただ一人だけが、私の説明不足かどうか知らなかったんですけど、反応がなかったという方が一人はおられました。

皆さん、これが多数の、多くの市民の本当の声ではないでしょうか。私たち議員は、何のために議員になったんでしょうか。

私は、議長車買いかえの予算については、自分が聞いた多くの市民の声を反映するために、修正案に賛成をします。

以上、討論を終わります。

○議長（松本和幸君）　ほかに討論はありませんか。

髙岡利治議員。

○髙岡利治君　自民党議員団の髙岡です。

私は、議第30号平成20年度水俣市一般会計予算修正案に対し、反対の立場で討論いたします。

現在の議長車は、購入より16年経過し、平成15年の豪雨災害のときには水につかるなど、買いかえの時期に来ているのが現状です。

また、その車種等においても、いろいろと議論をされ、現在の車の予算が執行部より提案されています。その大きな理由として、より高い安全性の確保、運転をする職員の肉体的、精神的疲労の軽減等が考えられます。

議長というのは、その職務上、議会の代表として、県内はもとより九州全域を数々の行事に出席するために車で移動をするという激務を負っております。その際、高速道路を利用するのはもちろんのこと、不慣れな道を決まった時間までに到着するなどいろいろな制約があるのも事実です。

そのような状況下で運転をする職員の疲労というのは、我々がプライベートで好きなときに好きなところに行くためにハンドルを握るのとは違い、私も以前の仕事で経験がありますが、大切な行事に、重要な人を乗せて、時間の制約を受け、不慣れな道を運転するのがいかに精神的、肉

体的にストレスを感じるか、体験した人でなければ理解できないと思います。

また、行政視察に来られた場合のお客様の送り迎えにも議長車を利用することは、本市においても例外ではありません。

金額の面にしても、今の車と同じように、16年間使用した場合、１年間に約30万円、月額にすれば約２万4,000円ぐらいの計算になります。この金額が高いと感じるのか、安いと感じるのかはそれぞれだと思いますが、運転をする人の疲労度、高速道路等の走行時のより高い安全性、議長がこなす職務上の効果による水俣へのメリット、行政視察等への対応等をかんがみたとき、決して金額だけの問題で判断できるものではないということを申し上げ、反対の討論といたします。

○議長（松本和幸君）　ほかに討論はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　討論なしと認め、これで討論を終結します。

これから採決します。

議第２号水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定についてを採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件に対する委員長の報告は可決であります。

本件は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松本和幸君）　起立多数であります。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　次に、議第３号水俣市読書のまちづくり基金条例の制定についてから、議第18号水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてまで、17件を一括して採決します。

本17件に対する委員長の報告はいずれも可決であります。

本17件は、いずれも委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本17件は、いずれも委員長報告のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　次に、議第21号水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定についてを

採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件に対する委員長の報告は可決であります。

本件は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松本和幸君）　起立多数であります。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　次に、議第22号水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、議第29号水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてまで、８件を一括して採決します。

本８件に対する委員長の報告はいずれも可決であります。

本８件は、いずれも委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本８件は、いずれも委員長報告のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　次に、議第30号平成20年度水俣市一般会計予算に対する緒方誠也議員外７人から提出された修正案について採決します。

本修正案については、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本修正案に賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松本和幸君）　起立少数であります。

したがって修正案は否決しました。

次に、原案について起立により採決します。

原案に賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松本和幸君）　起立多数であります。

したがって本件は、原案のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　次に、議第31号平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算、議第32号平成20年度水俣市老人保健特別会計予算の２件を一括して採決します。

本２件に対する委員長の報告はいずれも可決であります。

本２件は、いずれも委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本２件は、いずれも委員長報告のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　次に、議第33号平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算を採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件に対する委員長の報告は可決であります。

本件は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松本和幸君）　起立多数であります。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　次に、議第34号平成20年度水俣市介護保険特別会計予算から、議第54号水俣市過疎対策地域自立促進計画（後期計画）の変更についてまで、16件を一括して採決します。

本16件に対する委員長の報告はいずれも可決であります。

本16件は、いずれも委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本16件は、いずれも委員長報告のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　次に、請第１号後期高齢者医療制度の凍結と全面見直しを求める請願についてを採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件に対する委員長の報告は不採択であります。

したがって請願本件についてお諮りします。

本件は、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松本和幸君）　起立少数であります。

したがって本件は、不採択とすることに決定しました。

○議長（松本和幸君）　次に、陳第１号後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出に関する陳情についてを採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件に対する委員長の報告は不採択であります。

したがって陳情本件についてお諮りします。

本件は、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松本和幸君）　起立少数であります。

したがって本件は、不採択とすることに決定しました。

日程第50　委員会の閉会中の継続調査について

総務文教委員会

1　一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について

厚生委員会

1　環境、福祉、総合医療センター等に関する諸問題の調査について

産業建設委員会

1　商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について

議会運営委員会

1　議会運営等に関する諸問題の調査について

1　議会の情報公開に関する調査について

○議長（松本和幸君）　日程第50、委員会の閉会中の継続調査についてを議題とします。

各常任委員会及び議会運営委員会から、所管事務の調査について、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りします。

各常任委員会及び議会運営委員会から申し出のとおり、閉会中の継続調査に付することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがってそのように決定しました。

閉　会　中　継　続　調　査　申　出　書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成20年３月14日

総務文教常任委員長　　谷　口　眞　次

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
	一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため

閉　会　中　継　続　調　査　申　出　書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成20年３月14日

厚生常任委員長　　大　川　末　長

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
	環境、福祉、総合医療センター等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため

閉　会　中　継　続　調　査　申　出　書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成20年３月14日

産業建設常任委員長　　福　田　　斉

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
	商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため

閉　会　中　継　続　調　査　申　出　書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成20年３月13日

議会運営委員長　　真　野　頼　隆

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
	議会運営等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため
	議会の情報公開に関する調査について	実情を調査する必要があるため

日程第51　意見第２号　ハンセン病問題基本法の制定と国立ハンセン病療養所菊池恵楓園の存続、医療・福祉の充実を求める意見書について

日程第52　意見第３号　道路特定財源の確保に関する意見書について

日程第53　意見第４号　地方財政の充実・強化を求める意見書について

○議長（松本和幸君）　日程第51、意見第２号ハンセン病問題基本法の制定と国立ハンセン病療養所菊池恵楓園の存続、医療・福祉の充実を求める意見書についてから、日程第53、意見第４号地方財政の充実・強化を求める意見書についてまで、３件を一括して議題とします。

意見第２号

ハンセン病問題基本法の制定と国立ハンセン病療養所菊池恵楓園の存続、医療・福祉の充実を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条の規定により提出します。

平成20年３月19日

提出者議員　真　野　頼　隆
〃　野　中　重　男
〃　髙　岡　利　治
〃　福　田　　斉
〃　谷　口　眞　次
〃　平　松　辰　弘

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

（別紙）

ハンセン病問題基本法の制定と国立ハンセン病療養所菊池恵楓園の存続、医療・福祉の充実を求める意見書

1996年３月に「らい予防法の廃止に関する法律」が成立されてから10年余が経過しました。この予防法廃止に当たり、衆・参両院で採択された国会決議は、政府に対し、ハンセン病療養所入所者の高齢化、後遺障害等の実態を踏まえ、療養生活の安定を図ること、医療・福祉等処遇の確保について万全を期すこと等を求めました。その後、2001年５月の熊本判決で約90年間にわたって続けられた日本のハンセン病隔離政策の違憲性、違法性が明らかにされ、これを受けて設置された厚生労働大臣を座長とするハンセン病問題対策協議会においては、ハンセン病療養所入所者に対して終生の在園を保障するとともに、入所者の生活環境及び医療の整備を行うよう最大限努めることが確認されています。

しかし、急速に入所者の高齢化及び減少が進む中、療養所生活の寂寥感は募り、また、療養所の医療機能も低下しつつあります。このような状況を打開し、入所者が安心して幸せに生活できる療養所を保障するためには、療養所における医療・福祉をより充実させるとともに、ハンセン病療養所を充実した医療・介護施設として広く地域に開放することが必要です。このように療養所が地域に開かれたものになることは、地域住民の医療・福祉に対する要求にこたえるとともに、入所者が差別を受けることなく地域住民とともに生きることを可能にするものです。

ところが、ハンセン病療養所の現在の存立根拠となっている「らい予防法の廃止に関する法律」は、療養所の役割を入所者に対する療養の提供に限定しています。開かれた療養所の将来をつくり、入所者に終生の在園を保障するためには、国の法的責任を踏まえた新しい「ハンセン病問題基本法」の制定がどうしても必要です。

したがって政府におかれては、ハンセン病問題の真の解決を図るため、下記の事項を実現されるよう強く要望します。

記

1、「ハンセン病問題基本法」を制定すること。
2、国会決議に基づき、ハンセン病療養所の医療、看護、介護体制の強化を図ること。
3、ハンセン病療養所を統廃合せず、入所者、職員、地元住民など関係者の意見を尊重し、地域・国民のための医療・介護施設等として広く開放すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年３月19日

水　俣　市　議　会

内閣総理大臣　　福　田　康　夫　　様
総　務　大　臣　　増　田　寛　也　　様
財　務　大　臣　　額　賀　福志郎　　様
厚生労働大臣　　舛　添　要　一　　様

意見第３号

道路特定財源の確保に関する意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条の規定により提出します。

平成20年３月19日

提出者議員　　岩　阪　雅　文
〃　　中　原　泰　子
〃　　福　田　　斉
〃　　牧　下　恭　之
〃　　渕　上　道　昭

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

(別紙)

道路特定財源の確保に関する意見書

道路は、国民生活や経済、社会活動を支える最も基礎的なインフラですが、本市の道路整備はおくれており、その整備は市民が長年にわたり熱望しているところです。

高齢化、少子化が進展している中、活力ある地域づくり、都市づくりを推進し、地域間格差を是正するとともに、地球規模での環境問題に対処し、安全で安心できる市民生活の実現を図るためには、高速道路を含む道路の整備はより一層重要となっています。

これまで、道路特定財源は、緊急かつ計画的に道路整備を進めるための財源としての使命を担い、着実な道路整備が進められてきたところです。

しかし、道路特定財源の暫定税率が廃止されれば、市民が熱望しているこれらの道路整備が停滞するだけでなく、既存道路の適正な維持管理もできなくなることが明白であり、決して許されるものではありません。

本市では、水俣市総合計画の中で、まちづくりの基本方向となる５つの柱のうち、「豊かな暮らしの創造」として、交通ネットワークの整備などの公共事業や商工業、農林水産業及び観光を推進し、活性化を図ることとしていることから、特に交通基盤の整備は市民生活や商工業を初めとする産業の振興に大きな期待がかけられているところです。

本市においては、地域の特性を生かしながら産業、経済、文化等の振興を図るために種々の施策を推進していますが、これらの活動基盤である道路状況は、幹線道路の恒常的な渋滞、車両の離合に支障ある道路や歩道の未整備による通勤・通学等に際し危険な道路も多くあり、住民を初め各方面から早急な整備が求められています。

また、高速交通体系の整備は、所要時間の短縮はもとより、観光、商工業の発展、農林水産業の販路拡大、緊急医療や災害時の代替ルートとしても効果が期待されており、道路の整備水準向上が喫緊の課題であり、市民の

切なる願いでもあります。

これにこたえるには、南九州西回り自動車の早期開通、国道３号を初め、県道の未改良区間の整備の促進や市道八ノ窪・湯出線などの地方道路の整備、生活道路に至るまでの維持管理が必要不可欠です。

したがって政府及び国会におかれては、引き続き道路整備の促進を図るため、下記の事項を実現されるよう強く要望します。

記

１、道路特定財源については、一般財源化することなく道路整備に充当することとし、平成20年春適用期限が切れる暫定税率について現行水準を維持することにより、道路整備の安定的かつ確実な財源確保を図ること。

２、地方の道路整備は現行の道路特定財源のみでは賄えていない状況にかんがみ、国の道路特定財源の地方への配分割合を高めることなど、地方における道路整備財源の充実に努めること。

３、地域の生活に密着した道路の整備や維持補修が安定的に実施されるよう、平成20年度以降も地方道路整備臨時交付金制度を継続し、拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年３月19日

水　俣　市　議　会

内閣総理大臣　　福　田　康　夫　　様
内閣官房長官　　町　村　信　孝　　様
総　務　大　臣　　増　田　寛　也　　様
財　務　大　臣　　額　賀　福志郎　　様
経済財政政策大臣　　大　田　弘　子　　様
国土交通大臣　　冬　柴　鉄　三　　様
衆議院議長　　河　野　洋　平　　様
参議院議長　　江　田　五　月　　様

意見第４号

地方財政の充実・強化を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条の規定により提出します。

平成20年３月19日

提出者議員　　谷　口　眞　次
〃　　平　松　辰　弘
〃　　野　中　重　男

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

(別紙)

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方分権の推進、少子・高齢化の進行、産業・雇用対策、地球規模や地域レベルの環境保全需要、災害・事故に対する安全対策など、地域の行政需要が増大しており、地方自治体が果たす役割はますます重要になっています。

政府は、「歳出・歳入一体改革」に基づく歳出削減により地方財政と公共サービスを圧縮する政策を続けています。しかし、自治体財政硬直化の要因は景気対策による公共事業の増発に対する公債費であり、国の義務づけ・関与が強い現行の行財政制度のもとで国の財政責任が極めて重いものです。一方的な地方財政の圧縮は、国の財政赤字を地方に負担転嫁するものであり、また、自治体財政健全化法のもとで財政指標のみを基準として判断し、医療、福祉、環境、ライフラインなど住民生活に直結する公共サービスを削減することは容認できません。

地方財政計画策定や交付税算定プロセスに地方が参画するもとで、地方税の充実強化、地方交付税算定に地域の行政需要を適正に反映させ、自治体の安定的な財政運営に必要な財源を確保することが重要です。

したがって政府におかれては、地方分権の理念を実現するため、より住民に身近なところで政策や税金の使途決定、住民の意向に沿った自治体運営を行うことができるよう、地方財政の充実・強化を目指し、下記の事項を実現されるよう強く要望します。

記

1、医療、福祉、環境、ライフラインなど地域の公共サービス水準を確保するため、地方税の充実強化、地方交付税が持つ財政調整機能、財源保障機能を堅持し、必要財源の充実・強化を図ること。
2、国が法令に基づく事業実施を自治体に義務づけ、自治体間の財政力格差が大きい現状において、地域の行政需要を的確に地方交付税算定に反映し、地方交付税総額の確保を図ること。
3、地方自治体の意見を十分に踏まえた対処を行うこと。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。
平成20年３月19日

水 俣 市 議 会

内閣総理大臣　福田康夫　様
内閣官房長官　町村信孝　様
総務大臣　増田寛也　様
財務大臣　額賀福志郎　様
経済産業大臣　甘利　明　様
経済財政政策大臣　大田弘子　様

○議長（松本和幸君）　順次提案理由の説明を求めます。

まず、意見第２号について、提出者代表真野頼隆議員。

（真野頼隆君登壇）

○真野頼隆君　案文を読み上げ、提案理由にかえさせていただきます。

ハンセン病問題基本法の制定と国立ハンセン病療養所菊池恵楓園の存続、医療・福祉の充実を求める意見書

1996年３月に「らい予防法の廃止に関する法律」が成立されてから10年余が経過しました。この予防法廃止に当たり、衆・参両院で採択された国会決議は、政府に対し、ハンセン病療養所入所者の高齢化、後遺障害等の実態を踏まえ、療養生活の安定を図ること、医療・福祉等処遇の確保について万全を期すこと等を求めました。その後、2001年５月の熊本判決で約90年間にわたって続けられた日本のハンセン病隔離政策の違憲性、違法性が明らかにされ、これを受けて設置された厚生労働大臣を座長とするハンセン病問題対策協議会においては、ハンセン病療養所入所者に対して終生の在園を保障するとともに、入所者の生活環境及び医療の整備を行うよう最大限努めることが確認されています。

しかし、急速に入所者の高齢化及び減少が進む中、療養所生活の寂寥感は募り、また、療養所の医療機能も低下しつつあります。このような状況を打開し、入所者が安心して幸せに生活できる療養所を保障するためには、療養所における医療・福祉をより充実させるとともに、ハンセン病療養所を充実した医療・介護施設として広く地域に開放することが必要です。このように療養所が地域に開かれたものになることは、地域住民の医療・福祉に対する要求にこたえるとともに、入所者が差別を受けることなく地域住民とともに生きることを可能にするものです。

ところが、ハンセン病療養所の現在の存立根拠となっている「らい予防法の廃止に関する法律」は、療養所の役割を入所者に対する療養の提供に限定しています。開かれた療養所の将来をつくり、入所者に終生の在園を保障するためには、国の法的責任を踏まえた新しい「ハンセン病問題基本法」の制定がどうしても必要です。

したがって政府におかれては、ハンセン病問題の真の解決を図るため、下記の事項を実現されるよう強く要望します。

記

１、「ハンセン病問題基本法」を制定すること。

２、国会決議に基づき、ハンセン病療養所の医療、看護、介護体制の強化を図ること。

３、ハンセン病療養所を統廃合せず、入所者、職員、地元住民など関係者の意見を尊重し、地域・国民のための医療・介護施設等として広く開放すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年３月19日

水　俣　市　議　会

全会一致の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（松本和幸君）　次に、意見第３号について、提出者代表岩阪雅文議員。

（岩阪雅文君登壇）

○岩阪雅文君　意見第３号道路特定財源の確保に関する意見書について、案文を読み上げ、提案理由にかえます。

道路特定財源の確保に関する意見書

道路は、国民生活や経済、社会活動を支える最も基礎的なインフラですが、本市の道路整備はおくれており、その整備は市民が長年にわたり熱望しているところです。

高齢化、少子化が進展している中、活力ある地域づくり、都市づくりを推進し、地域間格差を是正するとともに、地球規模での環境問題に対処し、安全で安心できる市民生活の実現を図るためには、高速道路を含む道路の整備はより一層重要となっています。

これまで、道路特定財源は、緊急かつ計画的に道路整備を進めるための財源としての使命を担い、着実な道路整備が進められてきたところです。

しかし、道路特定財源の暫定税率が廃止されれば、市民が熱望しているこれらの道路整備が停滞するだけでなく、既存道路の適正な維持管理もできなくなることが明白であり、決して許されるものではありません。

本市では、水俣市総合計画の中で、まちづくりの基本方向となる５つの柱のうち、「豊かな暮らしの創造」として、交通ネットワークの整備などの公共事業や商工業、農林水産業及び観

光を推進し、活性化を図ることとしていることから、特に交通基盤の整備は市民生活や商工業を初めとする産業の振興に大きな期待がかけられているところです。

本市においては、地域の特性を生かしながら産業、経済、文化等の振興を図るために種々の施策を推進していますが、これらの活動基盤である道路状況は、幹線道路の恒常的な渋滞、車両の離合に支障ある道路や歩道の未整備による通勤・通学等に際し危険な道路も多くあり、住民を初め各方面から早急な整備が求められています。

また、高速交通体系の整備は、所要時間の短縮はもとより、観光、商工業の発展、農林水産業の販路拡大、緊急医療や災害時の代替ルートとしても効果が期待されており、道路の整備水準向上が喫緊の課題であり、市民の切なる願いでもあります。

これにこたえるには、南九州西回り自動車の早期開通、国道３号を初め、県道の未改良区間の整備の促進や市道八ノ窪・湯出線などの地方道路の整備、生活道路に至るまでの維持管理が必要不可欠です。

したがって政府及び国会におかれては、引き続き道路整備の促進を図るため、下記の事項を実現されるよう強く要望します。

記

１、道路特定財源については、一般財源化することなく道路整備に充当することとし、平成20年春適用期限が切れる暫定税率について現行水準を維持することにより、道路整備の安定的かつ確実な財源確保を図ること。

２、地方の道路整備は現行の道路特定財源のみでは賄えていない状況にかんがみ、国の道路特定財源の地方への配分割合を高めることなど、地方における道路整備財源の充実に努めること。

３、地域の生活に密着した道路の整備や維持補修が安定的に実施されるよう、平成20年度以降も地方道路整備臨時交付金制度を継続し、拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年３月19日

水　俣　市　議　会

全会一致の御賛同をよろしくお願い申し上げます。

○議長（松本和幸君）　次に、意見第４号について、提出者代表谷口眞次議員。

（谷口眞次君登壇）

○谷口眞次君　意見第４号について、提出者を代表し、案文を読み上げ提案理由にかえさせていただきます。

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方分権の推進、少子・高齢化の進行、産業・雇用対策、地球規模や地域レベルの環境保全需要、災害・事故に対する安全対策など、地域の行政需要が増大しており、地方自治体が果たす役割はますます重要になっています。

政府は、「歳出・歳入一体改革」に基づく歳出削減により地方財政と公共サービスを圧縮する政策を続けています。しかし、自治体財政硬直化の要因は景気対策による公共事業の増発に対する公債費であり、国の義務づけ・関与が強い現行の行財政制度のもとで国の財政責任が極めて重いものです。一方的な地方財政の圧縮は、国の財政赤字を地方に負担転嫁するものであり、また、自治体財政健全化法のもとで財政指標のみを基準として判断し、医療、福祉、環境、ライフラインなど住民生活に直結する公共サービスを削減することは容認できません。

地方財政計画策定や交付税算定プロセスに地方が参画するもとで、地方税の充実強化、地方交付税算定に地域の行政需要を適正に反映させ、自治体の安定的な財政運営に必要な財源を確保することが重要です。

したがって政府におかれては、地方分権の理念を実現するため、より住民に身近なところで政策や税金の使途決定、住民の意向に沿った自治体運営を行うことができるよう、地方財政の充実・強化を目指し、下記の事項を実現されるよう強く要望します。

記

1、医療、福祉、環境、ライフラインなど地域の公共サービス水準を確保するため、地方税の充実強化、地方交付税が持つ財政調整機能、財源保障機能を堅持し、必要財源の充実・強化を図ること。

2、国が法令に基づく事業実施を自治体に義務づけ、自治体間の財政力格差が大きい現状において、地域の行政需要を的確に地方交付税算定に反映し、地方交付税総額の確保を図ること。

3、地方自治体の意見を十分に踏まえた対処を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年３月19日

水　俣　市　議　会

全会一致の御賛同をよろしくお願いします。

○議長（松本和幸君）　以上で提案理由の説明は終わりました。

これから質疑に入ります。

ただいま真野頼隆議員外２人から提案理由の説明がありました本３件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

お諮りします。

ただいま質疑を終わりました本３件は、委員会の付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本３件は、委員会の付託を省略することに決定しました。

これから討論に入ります。

本３件について討論はありませんか。

（「あり」「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　日本共産党の野中重男です。

本日提出されております道路特定財源の確保に関する意見書案について、反対討論を行います。

現在、通常国会で焦点になっております道路特定財源ですが、その政府案を見ると、以下のようになります。

そもそも道路特定財源は、ガソリン税、自動重量税など自動車関連の税金を税収の６％を一般財源に入れるほかは道路建設、整備だけに使う仕組みです。その額は、10年間で59兆円。私たちは、道路特定財源について一貫してこれを一般財源化すべきだと主張をしてまいりました。この財源は、改めて一般財源化し、道路にも、教育や福祉にも使えるようにすべきだと思います。総額先にありきの道路中期計画は撤回すべきであります。

政府は、真に必要な道路を整備すると言っております。しかし、本当に国民の立場から整備を進めるものになっているのでしょうか。歩道と車道の区別のない危険な通学路の道幅を拡幅したり、防災、防雪対策の生活道路の整備は当然必要であり、緊急性が求められています。しかし、この分野に使うと計画されているのは、通学路の整備では４％、防災、防雪対策費は2.5％、バリアフリー化は2.3％です。では、どこに主に使われるのか、道路中期計画の40％は国際競争力の強化をうたった基幹ネットワーク道路の整備であります。各地の高速道路から10分以内で主要港湾まで結び、２分とか８分短縮するために、24兆円もの道路特定財源をつぎ込む計画になっております。

暫定税率を廃止しても、道路特定財源を一般財源化しても、地方の必要な道路は建設できると私は思います。地方の道路建設は、国民の役に立つ緊急性の高いものから進めればよいと思います。国際競争力を口実にした道路建設を中止すれば、総額も減らすこともできますし、地方自治

体や中央政府の予算に穴があくこともありません。本当に必要な道路は、一般財源化で地方自治体の判断でつくることができると思います。

また、私は、暫定税率を廃止すべきだと思います。それは、貧困と格差がますます広がる中で、国民負担を軽減すべきだと考えるからであります。暫定税率については、ガソリン税のうち、本則税率分とは別に課税されています。現在１リットル当たり25円です。

１月22日に熊日新聞は、道路特定財源の解説をしております。「廃止、消費者に恩恵も」という見出しで、暫定税率を廃止すると、地方財政に大きな影響を与えるため、政府与党は地方側と歩調を合わせて反論している。しかし、廃止されれば、自動車に依存している地方の消費者、ガソリン購入が家計を圧迫しているその人たちが恩恵を受けるのも事実だというものであります。

私は、暫定税率を廃止し、道路特定財源を一般財源化しても、むだな道路建設をやめ、国民に必要な道路建設に絞っていけば、道路建設の全体を縮小でき、必要な道路は一般財源でつくれ、しかも財源を広く教育や福祉にも使えると考えます。

よってこの意見書には反対であります。

○議長（松本和幸君）　ほかに討論はありませんか。

平松辰弘議員。

○平松辰弘君　私も同じく意見第３号道路特定財源の確保に関する意見書について、反対の立場で討論いたします。

本意見書は、主に特定財源を一般財源化することなく、暫定税率を維持し、道路整備に充当するものであります。

確かに、地方にとって道路の整備は必要なもので、本来、その財源は確保すべきものとは思います。しかし、今、その時期ではないと思っております。御承知のように、今、石油類が異常に高騰しております。物価上昇、消費の停滞、国民生活を圧迫しております。特に、地方では、石油類に依存度が高く、より顕著であります。

農業の場合、燃料費、生産資材の高騰で経費が増大し、農産物の消費が減退し、価格が下落し始めております。農家の意見として、道路整備を急ぐより、ガソリン代を、また燃料代をもっと安くしてほしいというのが私は事実だと思っております。

このようなことを考えると、今は石油類の価格を下げ、景気対策をとることが急務であると私は思っております。

つまり、原油が以前のような価格まで戻るまでの間、暫定税率は撤廃すべきではないかと思っております。

よって意見第３号について反対いたします。

○議長（松本和幸君）　ほかに討論はありませんか。

大川末長議員。

○大川末長君　私は、意見第３号について、賛成の立場で討論します。

ガソリン税など道路特定財源の暫定税率を廃止すれば、国と地方を合わせて２兆6,000億円の税収減になると言われております。都道府県、市町村の収入は、地方道路整備臨時交付金7,000億円を含め、１兆6,000億円の減収に言われている。地方財政が大打撃を受け、道路整備だけでなく、福祉や教育など行政サービスへの影響もはかり知れないと言われております。

熊本県では、県議会において、私どもが一日も早い供用開始を望んでいる南九州西回り自動車道も凍結の公算が大であるという発言をされております。

当市においても、今年度予算の中で、先日の一般質問の答弁でも会ったように、直接的には8,700万円の不足が生じることになります。事業面では、八ノ窪・湯出線、桜ケ丘・大戸口線の大幅なおくれ、もしくは凍結も予測されます。もちろん、既存道路の維持、管理もできなくなることは明白であります。また、月浦台地開発事業の福祉や他の分野へも大きく影響を及ぼし、予算面でも困難が生じることは、これまた明白であります。

安心、安全な住民生活を保障できなくなることにもなります。

暫定税率がなくなるということは、単純に税収不足という問題だけでなく、住民の日常生活や地域の活性化に重大な影響を及ぼすことになります。

よって暫定税率は断固継続すべきであるというふうに思います。

以上です。

○議長（松本和幸君）　ほかに討論はありませんか。

緒方誠也議員。

○緒方誠也君　意見第４号地方財政の充実・強化を求める意見書について、賛成の立場で討論いたします。

第２の夕張市にならないため、市財政の充実・強化は市民のために、思想信条、立場を超えて議員全員が一致する点だと思います。だから毎回の議会で行財政改革を一般質問で取り上げ、提言がなされています。

議会運営委員会でまとまらなかった意見に、現在もう予算編成が終わっている、予算書が出ている、時期的な問題があるという話がありました。しかし、この意見書は、これから先の見直し、充実を求める意見書であります。

政府、政権与党の弱者切り捨て、地方切り捨て政策の中で、確実に地方自治体財政は悪化の一方となり、地方財政は破綻の一歩手前の状況で、第２、第３の夕張市も現実味を帯びています。

水俣市においても、地方交付税は平成12年度から19億円減額となったとの答弁があり、今年度予算も大変厳しい内容となっています。

昨年参議院選挙での政権与党の大敗を受け、地方政策の一部見直しがなされましたが、まだまだ焼け石に水の域を脱しません。安心して老後が生活できる街づくり、安心して子育てができるまちづくり、地方に若者が定着するまちづくりへ根本的な施策の変更と財政支援を求める意見書であり、地方自治体議員だれもが賛同できる意見書であります。

水俣市財政の健全化、充実・強化を願う議員である皆さんの全員の賛同をお願いし、賛成討論を終わります。

○議長（松本和幸君）　ほかに討論はありませんか。

塩﨑信介議員。

○塩﨑信介君　新政同友クラブの塩﨑です。

意見第４号地方財政の充実・強化を求める意見書案について、反対討論を行います。

国は、平成20年度地方財政対策の特別枠として、地方再生対策費を創設、地方交付税が臨時対策債を含め約4,000億円増額、一般財源も交付団体ベースで約6,000億円増額されることになります。これは、地方交付税削減の流れに歯どめをかけることができ、我々が訴えてきた地方の深刻な財政危機に対応したものと受けとめています。

よってこの意見書案に対して反対します。

○議長（松本和幸君）　ほかに討論はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

意見第２号ハンセン病問題基本法の制定と国立ハンセン病療養所菊池恵楓園の存続、医療・福祉の充実を求める意見書についてを採決します。

本件は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　次に、意見第３号道路特定財源の確保に関する意見書についてを採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件は、原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松本和幸君）　起立多数であります。

したがって本件は、原案のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　次に、意見第４号地方財政の充実・強化を求める意見書についてを採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件は、原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松本和幸君）　起立少数であります。

したがって本件は、否決しました。

○議長（松本和幸君）　以上で本日の日程は全部終わり、今期定例会の全日程を終了しました。

これで平成20年第１回水俣市議会定例会を閉会します。

午前11時58分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

水俣市議会　議　　長　　松　本　和　幸

署名議員　　川　上　紗智子

署名議員　　平　松　辰　弘

平成20年３月第１回水俣市議会定例会（２月29日～３月19日）

〔議　　案〕

番　　号	件　　名	提案月日	付託委員会	結　　末	備　考
議第１号	専決処分の報告及び承認について 専第１号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第６号）	２月29日	総務文教	３月３日 承　　認	
議第２号	水俣市後期高齢者医療に関する条例の制定について	２月29日	厚　　生	３月19日 原案可決	
議第３号	水俣市読書のまちづくり基金条例の制定について	２月29日	総務文教	３月19日 原案可決	
議第４号	水俣市奨学金貸付条例の制定について	２月29日	総務文教	３月３日 原案可決	
議第５号	水俣市障害者デイサービスセンターの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について	２月29日	厚　　生	３月19日 原案可決	
議第６号	水俣市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について	２月29日	総務文教	３月19日 原案可決	
議第７号	水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について	２月29日	総務文教	３月19日 原案可決	
議第８号	水俣市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について	２月29日	総務文教	３月19日 原案可決	
議第９号	水俣市財産価格審議会条例の一部を改正する条例の制定について	２月29日	総務文教	３月19日 原案可決	
議第10号	水俣市水俣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	２月29日	総務文教	３月19日 原案可決	
議第11号	水俣市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	２月29日	総務文教	３月19日 原案可決	
議第12号	水俣市高齢者福祉センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	２月29日	厚　　生	３月19日 原案可決	
議第13号	水俣市介護予防・生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について	２月29日	厚　　生	３月19日 原案可決	
議第14号	水俣市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について	２月29日	厚　　生	３月19日 原案可決	
議第15号	水俣市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	２月29日	厚　　生	３月19日 原案可決	
議第16号	水俣市代替バス通学生交通費助成条例の一部を改正する条例の制定について	２月29日	総務文教	３月19日 原案可決	

議第17号	水俣市企業立地条例の一部を改正する条例の制定について	2月29日	産業建設	3月19日 原案可決	
議第18号	水俣市湯の鶴温泉保健センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	2月29日	産業建設	3月19日 原案可決	
議第19号	水俣市農林水産関係事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	2月29日	産業建設	3月19日 原案可決	
議第20号	水俣市公園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	2月29日	産業建設	3月19日 原案可決	
議第21号	水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	2月29日	産業建設	3月19日 原案可決	
議第22号	水俣市学校林基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について	2月29日	総務文教	3月19日 原案可決	
議第23号	水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	2月29日	総務文教	3月19日 原案可決	
議第24号	水俣市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	2月29日	総務文教	3月19日 原案可決	
議第25号	水俣市立武道館条例の一部を改正する条例の制定について	2月29日	総務文教	3月19日 原案可決	
議第26号	水俣市学校体育館使用条例の一部を改正する条例の制定について	2月29日	総務文教	3月19日 原案可決	
議第27号	水俣市野外活動施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	2月29日	総務文教	3月19日 原案可決	
議第28号	水俣市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について	2月29日	総務文教	3月19日 原案可決	
議第29号	水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	2月29日	産業建設	3月19日 原案可決	
議第30号	平成20年度水俣市一般会計予算	2月29日	各　　委	3月19日 原案可決	修正案 否　決
議第31号	平成20年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算	2月29日	厚　　生	3月19日 原案可決	
議第32号	平成20年度水俣市老人保健特別会計予算	2月29日	厚　　生	3月19日 原案可決	
議第33号	平成20年度水俣市後期高齢者医療特別会計予算	2月29日	厚　　生	3月19日 原案可決	

議第34号	平成20年度水俣市介護保険特別会計予算	２月29日	厚　　生	３月19日 原案可決	
議第35号	平成20年度水俣市公共下水道事業特別会計予算	２月29日	産業建設	３月19日 原案可決	
議第36号	平成20年度水俣市病院事業会計予算	２月29日	厚　　生	３月19日 原案可決	
議第37号	平成20年度水俣市水道事業会計予算	２月29日	産業建設	３月19日 原案可決	
議第38号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第７号）	２月29日	各　　委	３月３日 原案可決	
議第39号	平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）	２月29日	厚　　生	３月３日 原案可決	
議第40号	平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）	２月29日	厚　　生	３月３日 原案可決	
議第41号	平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）	２月29日	産業建設	３月３日 原案可決	
議第42号	平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第５号）	２月29日	厚　　生	３月３日 原案可決	
議第43号	指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）	２月29日	厚　　生	３月19日 原案可決	
議第44号	指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）	２月29日	厚　　生	３月19日 原案可決	
議第45号	指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）	２月29日	産業建設	３月19日 原案可決	
議第46号	指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）	２月29日	産業建設	３月19日 原案可決	
議第47号	指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）	２月29日	産業建設	３月19日 原案可決	
議第48号	指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）	２月29日	産業建設	３月19日 原案可決	
議第49号	水俣市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定等について	２月29日	総務文教	３月19日 原案可決	
議第50号	水俣市部総室課室設置条例の一部を改正する条例の制定について	３月13日	総務文教	３月19日 原案可決	
議第51号	公益法人等への水俣市職員の派遣等に関する条例及び水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月13日	総務文教	３月19日 原案可決	

議第52号	水俣市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3月13日	厚　　生	3月19日 原案可決	
議第53号	国保水俣市立総合医療センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	3月13日	厚　　生	3月19日 原案可決	
議第54号	水俣市過疎地域自立促進計画(後期計画)の変更について	3月13日	総務文教	3月19日 原案可決	

〔意 見 書〕

番　　号	件　　名	提案月日	付託委員会	結　　末	備　考
意見第1号	ＩＷＤ東亜熊本の産業廃棄物最終処分場建設の中止を求める意見書について	2月29日	省　　略	2月29日 原案可決	
意見第2号	ハンセン病問題基本法の制定と国立ハンセン病療養所菊池恵楓園の存続、医療・福祉の充実を求める意見書について	3月19日	省　　略	3月19日 原案可決	
意見第3号	道路特定財源の確保に関する意見書について	3月19日	省　　略	3月19日 原案可決	
意見第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書について	3月19日	省　　略	3月19日 否　　決	

〔報　　告〕

番　　号	件　　名	報告月日
報告第1号	陳情の処理の経過及び結果について	2月29日
報告第2号	専決処分の報告について	2月29日

〔継続調査〕

件　　名	提案月日	付託委員会	結　　末	備　考
一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について	3月19日	総務文教	3月19日 継続調査	
環境、福祉、総合医療センター等に関する諸問題の調査について	3月19日	厚　　生	3月19日 継続調査	
商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について	3月19日	産業建設	3月19日 継続調査	
議会運営等に関する諸問題の調査について	3月19日	議会運営	3月19日 継続調査	
議会の情報公開に関する調査について				

〔請願・陳情〕

受理番号	件　　名	代表者の住所及び氏名	付託委員会	提案月日	結　　末
請第１号	後期高齢者医療制度の凍結と全面見直しを求める請願について	水俣市洗切町 18－17 廣田　　孝	厚　　生	３月13日	３月19日 不 採 択
陳第１号	後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出に関する陳情について	水俣市桜井町 ２－２－12 神崎　光明	厚　　生	３月13日	３月19日 不 採 択